

平成 28 年度（2016 年度）

行政評価結果

— 平成 27 年度（2015 年度）実施分 —

平成 29 年 2 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第 5 次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

1. 日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

・成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

・総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

・市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・施策評価……総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

行政評価は、第 5 次日田市総合計画後期基本計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上で改善・活用を図り、各施策を推進します。

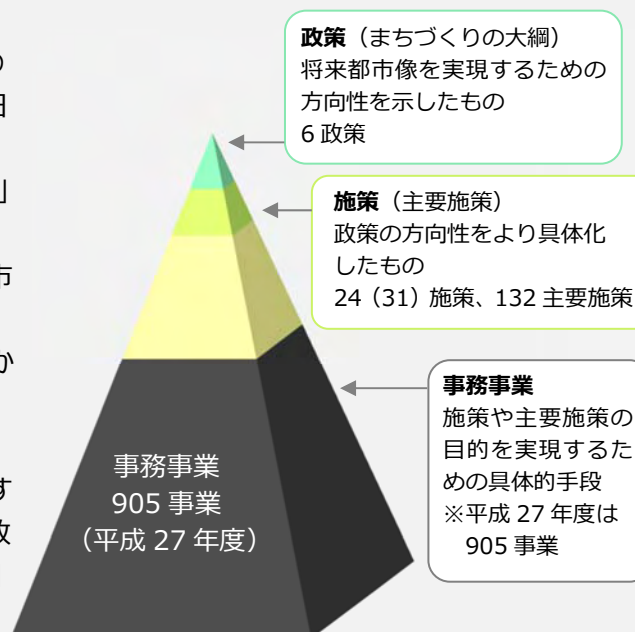


第5次日田市日田市総合計画

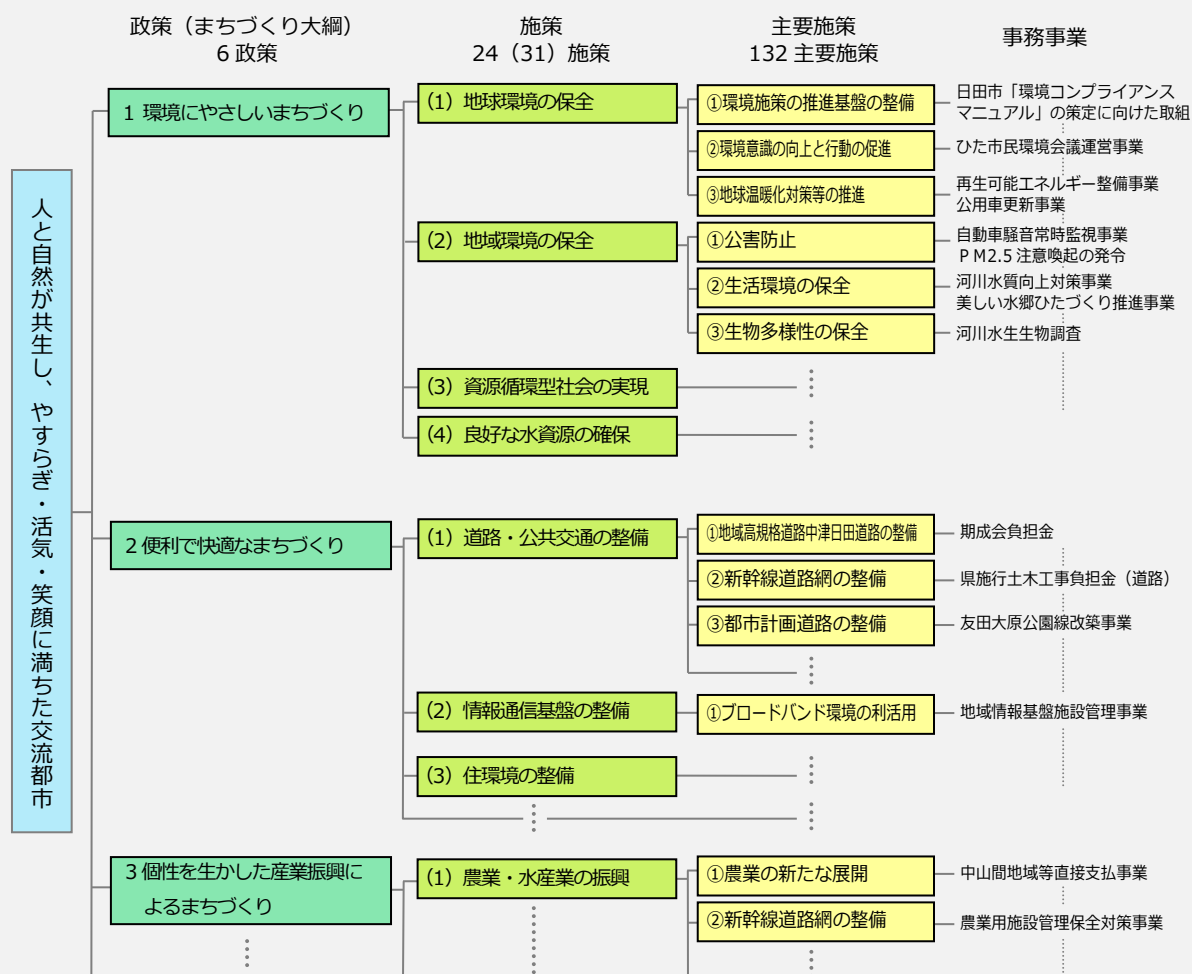
本市は住民の福祉の増進を図ることを目的に多くの事業を実施しており、その基本となるものが、第5次日田市総合計画です。

この総合計画は、日田市が進める「まちづくりの指針」となるもので、市町村合併の際に策定をした「新市建設計画」を引き継ぎながら、日田市が目指す将来都市像「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」への実現に向け、平成19年3月に10か年の基本構想と前期5か年の基本計画、さらに平成25年3月に後期基本計画を策定しました。

平成19年度から平成28年度までを計画期間とする後期計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第5次日田市日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



2. 行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、平成 27 年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

平成27年度 行政評価調書

総合計画体系

大綱名1 環境にやさしいまちづくり

施策名(1) 地球環境の保全

主要施策③ 地球温暖化対策等の推進

担当部課・評価責任者

市民環境部 環境課 総務部 財政課

市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿

再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定	-	-	改訂 H24	-	改訂	-	-	-	-	改訂済
住宅用太陽光発電システムの普及促進	担当課調べ	戸	1,600	1,116	1,427	1,768	2,083	2,214	2,314	↗
公用車の軽自動車化	担当課調べ	台	H28 100	-	96	96	99	98	99	→
環境にやさしい車を導入	担当課調べ	台	H28 68	-	63	67	76	84	91	↗
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量	担当課調べ	t-CO2	-	21,146	23,111	19,421	21,733	19,627	19,000	↗
再生可能エネルギー利用割合	担当課調べ	%	-	5.31	5.97	6.34	8.24	10.53	12.00	↗
		</								

大綱名・施策名・主要施策
第5次日田市総合計画後期基本計画（以下、後期基本計画）中の位置付けを示しています。

担当部課
施策を担当する部局名と施策に関連する部局名です。

目指すべき姿
後期基本計画の計画年次である平成 28 年度に実現を目指すまちの姿です。

実績の推移
平成 23 年度から平成 27 年度までの推移を示しています。
矢印は指標値の傾向を示しています。
↗ 平成 28 年度目標値に向けて概ね順調に進んでいる。（目標値に達成見込みである）
→ 数値が横ばいである。
↘ 平成 28 年度目標値に対して数値が悪化している。

評価結果
指標値の傾向とその分析結果を踏まえ、施策全体を評価しています。

指標の進捗状況
指標値の傾向について、背景となる社会経済環境や制度変更などを基に分析した内容を記載しています。

これまでの取組
これまでこの施策で取り組んできた主な取組内容を記載しています。

課題
この施策を進めていく上での課題を記載しています。

今後の施策展開
これまでの取組と課題を踏まえた今後の施策展開を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策の方向性に対して貢献
度が高い順に記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を
記載しています。(平成 25～27 年度決
算、平成 28 年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	緑のカーテン実施事業 身近にできるエコ活動の一つとして注目される「緑のカーテン」を市庁舎等公共施設に設置し、また市民向けに緑のカーテンフォトコンテストを実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	・緑のカーテン整備業務委託料委託先:手をつなぐ育成会ともえ委託内容:市役所本庁舎等の緑のカーテン設置した ・緑のカーテンフォトコンテスト応募者:個人4件、団体7件(市民健康福祉まつりにて表彰)	H25決算 770	必要性 B	見直しが必要 事業見直しにより、フォトコンテストを廃止した。今後は、市が緑のカーテンを設置することにより、市民への緑のカーテン普及に努める。
			うち一般財源 770	効率性 B	
			H26決算 881	有効性 B	
			うち一般財源 881		
			H27決算 759		
			うち一般財源 759		
2	公用車更新事業 公用車を更新する際に、軽自動車化及び低燃費車の導入を行うための経費 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	・自動車購入費、自動車関係備品購入費 ・軽自動車5台、小型乗用車3台、計8台の更新及び軽自動車1台を廃車した ・更新車両のうち軽自動車及び小型乗用車の台数に変更はないが、7台が低公害車となる	H25決算 9,292	必要性 A	現行どおり 公用車を更新する際に、軽自動車化及び低燃費車の導入を行う。
			うち一般財源 9,292	効率性 A	
			H26決算 9,704	有効性 A	
			うち一般財源 9,704		
			H27決算 9,657		
			うち一般財源 9,657		
3	LED街路灯等導入促進事業 環境省補助事業により、街路灯等にLEDをリースにより導入するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H26	・街路灯等借上料 ・平成26年度から導入済みであり、平成27年度からはリース料のみとなっている	H25決算 -	必要性 -	
			うち一般財源 -	効率性 -	
			H26決算 7,485	有効性 -	
			うち一般財源 0		
			H27決算 5,877		
			うち一般財源 5,877		
4			H28予算 6,612	必要性 -	
			うち一般財源 6,612	効率性 -	
				有効性 -	
5			H25決算 -	必要性 -	
			うち一般財源 -	効率性 -	
			H26決算 -	有効性 -	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
6			H28予算 -	必要性 -	
			うち一般財源 -	効率性 -	
				有効性 -	
7			H25決算 -	必要性 -	
			うち一般財源 -	効率性 -	
			H26決算 -	有効性 -	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28予算 -	必要性 -	
			うち一般財源 -	効率性 -	
				有効性 -	

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているか)

効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)

有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

今後の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の施策展開を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 環境にやさしいまちづくり	(1)地球環境の保全	①環境施策の推進基盤の整備	9
		②環境意識の向上と行動の促進	11
		③地球温暖化対策等の推進	13
	(2)地域環境の保全	①公害防止	15
		②生活環境の保全	17
		③生物多様性の保全	19
	(3)資源循環型社会の構築	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	21
		②資源循環型処理システムの構築	25
		③啓発、教育活動の推進	27
	(4)良好な水資源の確保	①水環境の保全と創造	29
		②市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	31
		③関係団体との連携強化	33
		④大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	35
2 便利で快適なまちづくり	(1)道路・公共交通の整備	①地域高規格道路中津日田線の整備	37
		②幹線道路網の整備	39
		③都市計画道路の整備	41
		④生活関連道路の整備	43
		⑤交通手段の確保	47
		⑥平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	49
	(2)情報通信基盤の整備	①ブロードバンド環境の利活用	51
	(3)住環境の整備	①公営住宅の整備	53
		②民間住宅の改修支援	55
		③水道の整備	57
		④下水道等の整備	61
		⑤法令や条例に基づく規制誘導等	65
		⑥平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	67
	(4)河川・公園の整備	①歴史・文化や自然景観を生かした河川・公園の整備	69
		②総合公園の充実	71
		③身近な公園の整備	73
		④安全で安心な河川・公園の整備	75
		⑤平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	81
	(5)特色ある地域空間の創出	①市街地や温泉街等の拠点等の整備	83
		②景観の形成	85
		③計画的な土地利用	89
		④緑地の保全、緑化・花づくり	91

政策名（まちづくりの大綱）	施 策 名	主要施策名	ページ
3 個性を生かした産業振興 によるまちづくり	(1)農業・水産業の振興	①農業の新たな展開	93
		②農業基盤の整備	95
		③日田式循環型有機農業の推進	99
		④農畜産経営の向上	101
		⑤水産業の振興	107
		⑥ひたブランドの確立と展開	109
		⑦平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	111
	(2)林業の振興	①林業の新たな展開	113
		②林業基盤の整備	115
		③林業経営の集約化	119
		④木材需要の拡大	121
		⑤有害鳥獣被害防止対策の推進	123
		⑥平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	125
	(3)商工業の振興	①魅力ある商店街の創造	127
		②中心市街地の活性化	129
		③経営基盤の強化	131
		④中小企業の高度化	135
		⑤地場産業の活性化	137
		⑥企業誘致の推進	139
		⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	141
		⑧ひたブランドの確立と展開	143
	(4) 観光（交）の振興	①観光基盤の整備	145
		②観光客の誘致促進	151
		③観光の受皿づくり	155
		④広域観光の推進	157
		⑤外国人に配慮した環境の整備	159
4 健やかに安心して暮らせる まちづくり	(1)保健・医療の充実 （健康づくり、保健・医療の充実）	①保健事業の充実	161
		②地域医療の充実	167
	(2)介護・福祉の充実 （地域福祉の推進）	①福祉人材(団体)の育成、確保	171
		②福祉活動への住民参加の促進	173
		③自主的な福祉活動の促進	175
		④活動拠点や居場所の確保	179
		⑤情報提供と相談機能の充実	181
		⑥地域福祉計画の策定	183
	(2)介護・福祉の充実 （子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）	①地域における子育て支援の充実	185
		②保育機能の充実	189
		③子育て家庭等の経済基盤の支援	193
		④児童の健全育成	197
	(2)介護・福祉の充実 （障がい者(児)福祉の充実）	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	199
		②障がい保健福祉サービスの充実	205
		③障がい者(児)の相談支援事業の充実	209

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(2)介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	①高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	211
		②高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	215
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	219
		④認知症高齢者支援対策の推進	223
		⑤介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	225
	(2)介護・福祉の充実 (低所得者福祉の充実)	①生活保護法に基づく要保護者への支援	227
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)	①防災体制の整備と減災対策の推進	231
		②危機管理体制の確立	235
		③自然災害による被災者の生活再建	237
		④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備	239
		⑤耐震改修の促進	241
		⑥急性疾病への対応	243
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	①防犯意識の高揚	245
		②防犯の環境づくり	247
		③交通安全意識の高揚	249
		④交通安全の環境づくり	251
		⑤交通事故対策の推進	253
		⑥空き家対策の推進	255
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり（消費生活の充実）	①消費者の意識啓発	257
		②相談体制の充実	259
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (ユニバーサルデザインの形成)	①ユニバーサル社会の形成の推進	261
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(1)文化芸術の振興	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	263
		②人材の育成と確保	273
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	277
		④情報の受発信と交流の促進	279
		⑤学習の場の提供と普及啓発	283
		⑥咸宜園教育研究センターの運営	285
	(2)生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	287
		②博物館の整備と機能の充実	291
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	293
	(3)学校教育の充実<義務業幾>	①教育内容の充実	295
		②生徒指導の充実	299
		③教育環境の整備	301
		④学校給食施設の整備	305
	(3)学校教育の充実<特別支援教育>	①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	307
		②障がいの重複化、多様化への対応	309

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(3)学校教育の充実 ＜高等学校等との連携、交流＞	①中学校と高等学校の連携強化	311
		②教育環境の整備	313
		③大学等との交流	315
	(4)スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ活動のための基盤づくり	317
		②健康・体力・人・きずなづくり	319
		③都市との交流・魅力づくり	321
	(5)互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	323
		②社会教育における人権教育の充実	329
		③学校教育における人権教育の充実	331
		④男女共同参画社会の実現	333
6 市民協働によるまちづくり	(1)市民が主役のまちづくり	①まちづくり活動の促進	335
		②交流・連携の推進	343
		③広報・広聴活動の充実	345
		④移住・定住の促進	347
	(2)行政サービスの充実	①効率的で質の高い行政サービスの推進	349
		②電子自治体の構築	355
		③職員の能力向上の推進	357
	(3)行財政基盤の強化	①財政の健全化	359
		②行政評価システムの改善及び活用	367
		③行政改革大綱の推進	369

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評価結果			
	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
環境にやさしいまちづくり	2	8	3	
便利で快適なまちづくり	10	10	4	
個性を生かした産業振興によるまちづくり	5	16	5	
健やかに安心して暮らせるまちづくり	6	26	7	
心豊かで輝く人の育つまちづくり	6	19	4	
市民協働によるまちづくり	3	7	4	
合 計	32	86	27	0

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	市も一事業所としてISO14001により培ったノウハウを活かし、これまで以上に環境に配慮した活動を率先して行う。また、本市の豊富な環境資源が再生・活用されることにより、地域ごとに活性化が図られ、持続可能な社会が構築されることで、本市が「環境都市日本一」としての意義を見いだすこととなる。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・環境施策の進捗状況は、「取組中」から「完了」までの事業数の割合が常に80パーセント後半です。 ・水郷ひたづくり推進協議会設置については、新たに協議会等を設置するのではなく、現在取組を行っている各種団体や事業者等との連携を進めることから、第2次日田市環境基本計画改訂版(平成28年3月)において削除しました。 ・第2次日田市環境基本計画改訂版における市民アンケートによると、「満足」「やや満足」の割合は、「空気のさわやかさ77.5%」「周辺環境の静かさ69.6%」「水のおいしさ58.2%」「河川の景観50.0%」「河川の水質、水量43.3%」「水辺の親水性35.7%」「生きものの多様さ34.5%」などの結果がでています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
環境施策については、「水郷ひたづくりの推進」を含め各部署において取り組み、毎年、日田市環境白書の中で、評価・見直しを行っています。	

課題	
河川の水質、水量についての満足度が43.3%であり、水郷(すいきょう)の名にふさわしい「清流復活」に向けた更なる取組が必要です。	

今後の施策展開	
行政だけでなく、関係機関、市内各種団体及び市民を巻き込み、清流復活に向けた取組を行います。	

… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市「環境コンプライアンスマニュアル」の策定に向けた取組 環境関連法規制への対応を目的とした独自環境マネジメントシステムの策定・運用 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・各課の実行委員を対象とした説明会を開催した。 ・各課から、昨年度の法令遵守状況・法令制定改廃・施設所管についての報告を受け、取りまとめを実施した。 ・エネルギー管理企画推進会議、環境管理委員会において、エネルギー使用合理化「中長期計画」を決定し、国に提出した。	H25決算	必要性	現行どおり 今後も必要に応じてマニュアルの改訂を行う。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
2	第2次日田市環境基本計画改定(見直し)事業 計画策定から5年が経過したため中期の見直しを行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	・委員報酬、旅費、印刷製本費、通信運搬費 ・平成27年度に改訂版を作成(計画期間:平成28年度～平成32年度)	H25決算	必要性	廃止・完了 平成28年度から5年間の環境基本計画を策定することができた。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算 953	有効性	
			うち一般財源 953		
3			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
4			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
5			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課 農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 梅山武彦

目指す べき姿	市民・事業所・行政が環境保全を推進していくために必要な仕組みを作り、それぞれの主体が着実に活動を展開していく。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
第2次日田市環境基本計画に定める環境行動指針の普及促進と指針に基づく自主行動計画の策定	-	%	策定 H25	-	策定	-	-	-	-	→
森林ボランティア活動への参加人数	担当課調べ	人	2,000 H28	2,038	2,525	1,774	1,862	2,437	2,100	→
ひた市民環境会議 会員数の拡大	担当課調べ	人	-	39	39	42	42	45	45	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市民の自主行動計画については策定済みです。 ・ひた市民環境会議については、平成13年に立ち上がってから現在に至り、会員数が若干増加しているものの、高齢化が著しく、若い会員が増えないため今後の取組には不安が残ります。3つの部会の取組にも温度差があり、各部会の取組について内容を検討する必要があります。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
ひた市民環境会議は、市民、事業者、行政の協働で環境保全に関する取組を推進する目的で、平成13年に立ち上げられ、現在では3つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会、水と森部会)において、それぞれ月に1回のワーキング会議を行い、市民を対象とした講演会、ワークショップ開催など活動を行っています。

課題
ひた市民環境会議の会員の入れ替わりが少なく、新陳代謝が鈍り、活動内容についても、マンネリ化、会員の自己満足で終わってしまうことが増えています。環境保全活動を市民に広げていくためにも、取り組みやすく、時代に合った活動内容に切り替える必要があります。

今後の施策展開
ひた市民環境会議の専門部会が行う環境講演会やワークショップについて、多くの市民が関心を持ち、容易に取り組むことができる内容のものとし、周知について、様々な媒体を利用するとともに周知期間を十分取り、参加しやすい場所や時間帯を選び、開催するよう努めます。 ひた市民環境会議の専門部会の活動内容について、積極的に公開し、新会員の募集に努めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	ひた市民環境会議運営事業 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部 環境課	・講師謝礼、旅費、消耗品費など ・3つの部会(エネルギー部会、水と森部会、ごみ・リサイクル・景観部会)により事業を実施した ・月1回のワーキング会議、各部会主催の講演会、ワークショップ等を行った	H25決算 424	必要性	
			うち一般財源 424		
			H26決算 865	効率性	
			うち一般財源 865		
			H27決算 180	有効性	
			うち一般財源 180		
	H28予算 909				
うち一般財源 909					
事業開始年度	H17以前				
2			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課 総務部 財政課
	主要施策	③ 地球温暖化対策等の推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定	-	-	改訂 H24	-	改訂	-	-	-	-	改訂済
住宅用太陽光発電システムの普及促進	担当課調べ	戸	1,600	1,116	1,427	1,768	2,083	2,214	2,314	↗
公用車の軽自動車化	担当課調べ	台	H28 100	-	96	96	99	98	99	→
環境にやさしい車を導入	担当課調べ	台	H28 68	-	63	67	76	84	91	↗
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量	担当課調べ	t-CO2	-	21,146	23,111	19,421	21,733	19,627	19,000	↗
再生可能エネルギー利用割合	担当課調べ	%	-	5.31	5.97	6.34	8.24	10.53	12.00	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・地球温暖化防止計画「事務事業編」は、平成24年度に改訂作業を実施しました。 ・住宅用太陽光発電システムの普及促進は、目標指標を早期に達成することができました。 ・公用車の軽自動車化については、概ね指標を達成しています。 ・環境にやさしい車の導入については、指標を達成しています。 ・日田市役所の事務事業におけるCO2排出量は、ごみ処理量の増等により増加した年度もあります。 ・再生可能エネルギー利用割合は、順調に増加しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・日田市内の地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置補助事業(平成26年度終了)、LED街路灯等導入促進事業、緑のカーテンの市民コンテストの取組を行いました。また、平成27年度に行った第2次日田市環境基本計画改定において、市内全域を対象とした地球温暖化防止計画「区域施策編」を内容に加えました。 ・日田市役所も事業者として、地球温暖化防止計画「事務事業編」の実行、庁舎への緑のカーテン設置、車両の更新に際しての軽自動車及び低燃費車の導入を行っています。

課題
・再生可能エネルギーの普及に関しては、固定価格買取制度の変動・出力制限等により、今後、普及の具合は鈍化する可能性があります。 ・公用車の更新では、全車両(274台)のうち、スクールバス、消防車両等の軽自動車化できない車両を除けば、軽自動車以外の車は約15%です。出張用車両など、用途に応じて軽自動車以外のハイブリッド車などを選定することも必要です。

今後の施策展開
・行政、市民、事業者の日田市内に居住又は活動するもの全てで、地球温暖化対策等を推進していきます。 ・低燃費、低公害を考慮し、公用車の軽自動車化を進めます。また、軽自動車に適さない出張用車両等については、必要最小限の保有に留めるとともに、低燃費など環境にやさしい車の購入に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	緑のカーテン実施事業 身近にできるエコ活動の一つとして注目される「緑のカーテン」を市庁舎等公共施設に設置し、また市民向けに緑のカーテンフォトコンテストを実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	・緑のカーテン整備業務委託料 委託先:手をつなぐ育成会ともえ 委託内容:市役所本庁舎等の緑のカーテン設置した ・緑のカーテンフォトコンテスト 応募者:個人4件、団体7件 (市民健康福祉まつりにて表彰)	H25決算 770	必要性	見直しが必要 事業見直しにより、フォトコンテストを廃止した。今後は、市が緑のカーテンを設置することにより、市民への緑のカーテン普及に努める。
			うち一般財源 770		
			H26決算 881	効率性	
			うち一般財源 881		
			H27決算 759	有効性	
			うち一般財源 759		
2	公用車更新事業 公用車を更新する際に、軽自動車化及び低燃費車の導入を行うための経費 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	・自動車購入費、自動車関係備品購入費 ・軽自動車5台、小型乗用車3台、計8台の更新及び軽自動車1台を廃車した ・更新車両のうち軽自動車及び小型乗用車の台数に変更はないが、7台が低公害車となる	H25決算 9,292	必要性	現行どおり 公用車を更新する際に、軽自動車化及び低燃費車の導入を行う。
			うち一般財源 9,292		
			H26決算 9,704	効率性	
			うち一般財源 9,704		
			H27決算 9,657	有効性	
			うち一般財源 9,657		
3	LED街路灯等導入促進事業 環境省補助事業により、街路灯等にLEDをリースにより導入するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H26	・街路灯等借上料 ・平成26年度から導入済みであり、平成27年度からはリース料のみとなっている	H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 7,485	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 5,877	有効性	
			うち一般財源 5,877		
4			H28予算 6,612	必要性	
			うち一般財源 6,612		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 公害防止	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 公害に関する問題点を洗い出し、その問題点の発生源に対しどのように対処していくべきかを多方面から考える。公害が発生した場合には迅速かつ的確に対応することで、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指すもの。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
環境基準の達成(一般環境基準)	大分県 環境白書	%	-	75	60	60	60	60	60	→
環境基準の維持(環境騒音及び自動車騒音)	日田市 環境白書	%	-	100	100	100	100	99.5	100	→
野焼き煙害件数	担当課調べ	件	-	23	21	10	17	2	2	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
野焼き煙害件数については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を行っています。また、大分県と連携した対応により、煙害件数は減少傾向にあります。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・野焼き煙害については、野焼き禁止のチラシ等を用いた啓発活動を行っています。 ・自動車騒音常時監視業務については、平成24年度に県から権限移譲を受け実施してきました。

課題
大気環境への市民意識の高まりから、そのニーズに応えるため、市民への周知方法についても検討する必要があります。

今後の施策展開
・光化学オキシダントやPM2.5の予報・注意報等の発令の際、迅速に対応できるよう、継続的に県との連携を図ります。 ・廃棄物の野焼きについては、引き続き市民への周知・啓発を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自動車騒音常時監視事業 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・自動車騒音常時監視業務委託料	H25決算 630	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 630		
			H26決算 1,102		
			うち一般財源 1,102		
			H27決算 1,134		
			うち一般財源 1,134		
2	光化学オキシダント注意喚起の発令 大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災行政無線や市ホームページ等で迅速な周知を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H20	・平成27年度においては注意喚起の発令はなかった。	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
3	PM2.5注意喚起発令 大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災行政無線やHP等で迅速な周知を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・平成26年12月16日に、注意喚起基準が「日平均値70 μ g/m ³ を超えると予想される場合」に変更されてから、注意喚起は発令されていない。	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
4	事業所との公害防止協定締結と監視 日田市環境保全条例に基づき、公害の発生の恐れのある企業と公害防止協定の締結及び監視を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・公害防止協定締結事業所数:19事業所(平成27年度締結 0事業所)	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
5	公害に関する苦情処理対応 公害に関する苦情処理対応を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・公害苦情処理件数 53件 大気:15件 水質:8件 騒音:6件 悪臭:4件 その他:20件	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
6			H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
7			H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -		
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
	事業開始年度		H28予算 -	有効性	
			うち一般財源 -		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 生活環境の保全	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り育み次の世代に継承していくため、河川の水質状況の把握や生活排水対策を行っていくとともに、市民や事業者への意識啓発を図り、快適な住みやすい環境づくりを目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
河川水質環境基準適合割合(BOD)	日田市 環境白書	%	100 H28	95.1	98.8	91.4	89.8	96.7	97.0	→
生活排水処理率	日田市 環境白書	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	80.0	↗
美化推進モデル地区自治会数	担当課調べ	自治会	80 H28	57	72	86	96	104	109	↗
水郷のまちクリーンアップ制度参加団体数	担当課調べ	団体	50 H28	50	50	51	51	52	52	↗
河川等環境調査箇所数	日田市 環境白書	箇所	-	110	110	110	104	103	103	→
汚水処理人口普及率	担当課調べ	%	-	82.3	83.3	82.8	83.6	84.7	85.0	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・河川水質環境基準適合割合(BOD)については河川の類型を準用し比較しています。 ・美化推進モデル地区自治会数の目標値は平成25年度に達成しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・法規制の対象とならない事業所排水についても調査を行い、水質改善について依頼してきました。 ・美しいまちづくりの実現を目的として、ポイ捨て等防止監視員による市内巡回や指導を実施するとともに、美化推進モデル地区の自主的な活動に対する支援、ごみステーション設置助成金事業を実施しました。

課題
・美化推進モデル地区交付金(交付期間3年間)について、4年目以降も交付要望があり、交付金に依存する傾向が強くなっています。 ・美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしていますが、住民の高齢化等の理由により断念せざるをえない場合が見られます。

今後の施策展開
・美化推進モデル地区自治会に対し、交付期間終了後も自立した活動を続けられるよう促します。 ・美化推進モデル地区未認定自治会に対し、制度理解のための説明会等を行います。 ・市民協働による簡易水質検査などを通じ、河川環境保全の啓発と水質向上につなげます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	河川水質向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討並びに上流域自治体で共通した条例の制定等に取り組むもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	・三隈川・大山川河川環境協議会・検討会 会議開催:3回 412,830円 ・河川水質検査業務 市内30河川41か所 3,564,216円 ・河川負荷要因等調査業務 3,564,000円 ・高瀬川清流復活プロジェクト市民意見取りまとめ業務 297,000円	H25決算 5,188 うち一般財源 5,188	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通じて河川環境保全の啓発を行う。
			H26決算 3,671 うち一般財源 3,671	効率性 B	
			H27決算 7,904 うち一般財源 7,904	有効性 A	
			H28予算 5,878 うち一般財源 5,878		
2	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境課需用費等の総務経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金・補助金及び交付金、公課費など	H25決算 3,767 うち一般財源 2,887	必要性	
			H26決算 4,508 うち一般財源 3,788	効率性	
			H27決算 4,511 うち一般財源 3,017	有効性	
			H28予算 5,500 うち一般財源 4,618		
3	そ族昆虫駆除助成事業 そ族昆虫及びスズメバチ等営巣の駆除費用の助成 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・自治会等が行う、そ族昆虫駆除薬剤購入費の助成(購入費の20%) 地区数:25自治会 助成額:84,500円 ・スズメバチ等営巣駆除に対する助成(駆除費の50%※上限1万円)) 件数:145件 助成額:1,128,100円	H25決算 1,584 うち一般財源 1,584	必要性 A	見直しが必要 そ族昆虫駆除薬剤購入の助成については、見直しが必要。
			H26決算 1,035 うち一般財源 1,035	効率性 B	
			H27決算 1,213 うち一般財源 1,213	有効性 B	
			H28予算 1,500 うち一般財源 1,500		
4	美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:9名 5,474,899円 ・美化推進モデル地区交付金 地区数:32自治会 2,900,000円 ・ごみステーション設置助成金 交付実績:19件 482,500円 ・不法投棄撤去委託業務 168,912円 ・事務費等 444,692円 ・県支出金 補助率2分の1(上限1,000千円)	H25決算 13,520 うち一般財源 2,520	必要性 A	現行どおり 美しい水郷ひたづくりを実現するためには必要不可欠な事業なため、現行を維持する。
			H26決算 23,725 うち一般財源 10,489	効率性 B	
			H27決算 9,471 うち一般財源 6,671	有効性 A	
			H28予算 10,000 うち一般財源 7,400		
5	美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・水郷のまちクリーンアップ制度参加団体に対して、清掃用具等の支給を行った 参加団体数:52団体	H25決算 152 うち一般財源 152	必要性	
			H26決算 254 うち一般財源 254	効率性	
			H27決算 104 うち一般財源 104	有効性	
			H28予算 200 うち一般財源 200		
6	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・河川不法投棄監視員報酬、家庭用ごみ収集日程表印刷費、市民一斉清掃時トラック借上料、他事務費	H25決算 2,055 うち一般財源 2,055	必要性	
			H26決算 2,179 うち一般財源 2,179	効率性	
			H27決算 2,243 うち一般財源 2,243	有効性	
			H28予算 2,613 うち一般財源 605		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 生物多様性を保全するため本市全域を網羅した自然環境調査による現状把握や自然学習、生涯学習などを通じ、啓発活動を行う。また、生態系の保全に配慮した事業活動の促進や指定保存樹の維持管理などを実施し、人と自然が共生する自然共生型社会の構築を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
公民館等と連携した水生生物調査の参加者数	担当課調べ	人	-	204	150	233	477	138	200	→
アライグマの駆除件数	担当課調べ	匹	-	2	9	14	41	52	60	↘
指定保存樹木等保全事業で維持管理した本数	担当課調べ	本	-	2	2	3	1	2	4	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・アライグマの駆除については、捕獲件数が増加しています。 ・平成27年度は、2本の指定保存樹に対し維持管理助成を行いました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
市民協働により、簡易水質検査を実施するとともに、指定保存樹の維持管理を行うことで、自然環境保全の取組を進めました。

課題
市内全域の自然環境調査等による在来種や外来種などの現状把握を行い、生物多様性地域戦略を作成する必要があります。

今後の施策展開
・市民協働による簡易水質検査については、公民館関係以外の一般市民も対象とし幅広く啓発活動を行います。 ・特定外来生物であるオオキンケイギクは、市内全域で確認され、生息範囲の拡大がみられることから、広報などにより周知・啓発を行い、関係機関との連携のもと、継続的に駆除を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	河川水生生物調査 子供たちと一緒に水生生物調査を行うことで河川環境への意識向上を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	参加団体数:7団体 調査地点:8地点 参加人数:138人 ※事業費は1-(2)-②河川水質向上対策事業で計上(65,770円)	H25決算	必要性	現行どおり 河川環境向上へ向けた市民と協同した取組であり、環境保全意識向上のためにも継続していく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
2	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	・市指定保存樹保全補助金 補助実績:1件(玉川町) 事業費:320,976円 補助金額:160,488円 ・大分県特別保存樹木 補助実績:1件(隈2丁目:むらくもの松) ・県支出金 補助率2分の1(183,600円)	H25決算	必要性	現行どおり 樹木については、枯渇等の防止が必要なことから、今後も樹木保全のための補助を実施していく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
3	特定外来生物の防除・啓発 市内に繁殖が確認された特定外来生物の駆除作業を市民ボランティア等と行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H19	・オオキンケイギクの防除チラシを全世帯へ配布した。(5/1号) ・特定外来生物防除作業に参加した。 ・郷土日田の自然調査会が行う駆除作業に3回参加した。	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課・清掃センター・ 環境衛生センター・バイオマス資源化センター
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 梅山武彦

目指す べき姿	[清掃センター]一般廃棄物の適正処理による焼却ごみの減量を図り、資源循環型処理システムを構築し施設延命化・コスト削減を図る [環境衛生センター]一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図る。 [バイオマス資源化センター]市内で発生するバイオマス(生ごみ、豚糞尿、農業集落排水汚泥、焼酎粕等)の適正処理及び脱焼却により、環境汚染の低減を図る。		

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
焼却ごみ量	担当課調べ	t/年	12,800 H28	14,958	17,347	15,024	15,264	16,308	16,308	↘
環境衛生センター 放流水水質検査(月1回)	担当課調べ	% 基準内	-	100	100	100	100	100	100	→
廃棄物処理量(バイオマス資源化センター)	担当課調べ	t	-	19,515	19,239	20,644	19,664	18,087	18,000	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・ごみの搬入量が年々増加の傾向にあります。(清掃センター) ・適正な施設の運転管理により、環境関連法規制を遵守することができました。(環境衛生センター) ・バイオマス廃棄物の処理量は、生ごみ5,501t、豚糞尿8,020t、焼酎糟等4,566tの計18,087tと前年度に比べ、8%程度減少しています。(バイオマス資源化センター)	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・持ち込まれたごみについては、再資源化を行うため品目ごとに分別し受け取っています。(清掃センター) ・一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図っています。(環境衛生センター) ・施設の機械機器点検業務については、プラントメーカーの(株)神鋼環境ソリューション九州支社に、設備の運転維持管理業務については、(株)日本管財環境サービス九州支店にそれぞれ委託し、バイオマス廃棄物の適正処理を行っています。(バイオマス資源化センター)

課題
・清掃センターへ搬入されるごみの中にはリサイクル可能なものもあり、排出者に更なる分別を行ってもらう必要があります。(清掃センター) ・平成13年度の稼働開始から14年が経過し、設備及び機器等の経年劣化が進んでおり、安定した施設の運転のために計画的な点検整備や改修が必要です。(環境衛生センター) ・開設後10年が経過し、施設の設備機器の経年劣化が進んでいることから、安定した処理を継続するため、設備機器の更新が必要です。(バイオマス資源化センター)

今後の施策展開
・搬入されるごみの分別を徹底するとともに、焼却・リサイクル・リユース等適正処理を行います。(清掃センター) ・適正な運転管理と各種保守点検業務を確実に実施し、施設や設備の長寿命化に努めます。(環境衛生センター) ・設備機器の点検整備計画を見直し、長寿命化に向けた計画的な整備・改修に努めます。(バイオマス資源化センター)

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	再資源化設備(発酵槽)更新事業 一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)を適正に処理し、再資源化(堆肥化)するための設備である発酵槽を2か年かけて更新するための経費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H27	・発酵槽更新事業業務委託料 総事業費: 23,220,000円 県支出金: 22,800,000円(電源立地地域対策交付金)	H25決算 ー	必要性 A	廃止・完了 施設機能の保全と長寿命化が図られた。
			うち一般財源 ー	効率性 A	
			H26決算 ー	有効性 A	
			うち一般財源 ー		
			H27決算 23,220		
2	環境衛生センター施設補修事業 施設の全自動運転システムを管理するシーケンサは、耐用年数を超えているため計画的に更新を行うもの。施設の機能状況、耐用の度合等を調査するための法定検査費用 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24	・シーケンサ更新業務(電気計装設備の更新)委託 4,860,000円 ・精密機能検査(3年毎の法定検査) 1,263,600円	H25決算 8,421	必要性 A	現行どおり 施設機能の保全と長寿命化が図られた。
			うち一般財源 8,421	効率性 A	
			H26決算 7,452	有効性 A	
			うち一般財源 7,452		
			H27決算 6,124		
3	環境衛生センター管理費(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	・環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など ・搬入量 し尿: 9,029kℓ、浄化槽汚泥 13,301kℓ ・肥料販売収入 袋詰手数料 9,005袋 450,250円	H25決算 73,337	必要性	
			うち一般財源 72,934	効率性	
			H26決算 77,040	有効性	
			うち一般財源 76,558		
			H27決算 82,988		
4	焼却施設更新事業 日田市清掃センターの老朽化に伴い、施設の更新を進めるため、一般廃棄物処理基本計画の策定等を行うもの 市民環境部 廃棄物処理施設建設準備室 事業開始年度 H24	・旅費、食糧費、消耗品費 ・日田市清掃センター施設更新庁内検討会設置及び開催した(年2回) ・行政視察を行った	H25決算 306	必要性 A	拡充 平成27年度に地域資源リサイクルシステム検討会の結果「清掃センターでは廃棄物(家庭系ごみ等)のみの処理を行うこと」を協議・確認をした。
			うち一般財源 306	効率性 C	
			H26決算 0	有効性 A	
			うち一般財源 0		
			H27決算 287		
5	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委託料 591,842,441円 一般廃棄物収集運搬処理: 4社 発砲スチロール再資源化処理: 1社 ・手数料、通信運搬費、印刷費等	H25決算 578,594	必要性	
			うち一般財源 450,326	効率性	
			H26決算 594,149	有効性	
			うち一般財源 478,450		
			H27決算 595,296		
6	指定ごみ袋管理事業 ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・家庭用ごみ袋製作委託料 21,677,220円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,079,128円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,008,317円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	H25決算 27,824	必要性	
			うち一般財源 0	効率性	
			H26決算 36,124	有効性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 33,922		
7	清掃センター管理費(臨時費分) 安定した焼却を行うための点検・清掃及び機械整備費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・焼却設備定期点検整備業務委託料	H25決算 98,700	必要性 A	現行どおり 安定焼却を行うため、毎年実施する。
			うち一般財源 48,700	効率性 A	
			H26決算 116,640	有効性 A	
			うち一般財源 61,640		
			H27決算 105,840		
			うち一般財源 75,840		
			H28予算 101,900		
			うち一般財源 51,900		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	清掃センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るための経費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・清掃センター運転管理業務、びん及びペットボトル再商品化業務、使用済み蛍光灯処理業務、使用済み乾電池処理業務など ・収入 58,669,697円(廃棄物処理手数料、行政財産使用料、金属売却料、自動販売機設置料、びん・ペットボトル拠出金、資源物売却料)	H25決算 208,374 うち一般財源 154,122	必要性	
			H26決算 213,306 うち一般財源 149,823	効率性	
			H27決算 203,871 うち一般財源 145,201	有効性	
			H28予算 203,224 うち一般財源 145,270	有効性	
9	バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・受入設備(生ごみ)改修工事 99,360,000円 ・調整槽攪拌ライン外更新工事 12,528,000円 ・硝化槽曝気装置更新、その他機械機器の修繕など	H25決算 75,001 うち一般財源 25,001	必要性	現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正にかつ安定的に処理し、市民サービスの低下を招かないよう計画的な整備が必要である。
			H26決算 57,502 うち一般財源 57,502	効率性	
			H27決算 130,017 うち一般財源 90,017	有効性	
			H28予算 55,300 うち一般財源 55,300	有効性	
10	バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・運転管理や機械機器点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品・設備部品等の消耗品など 年間稼動数:286日 処理量:18,087トン ・収入 143,429,293円 発電売電収入:54,734,218円(1,299,483kwh) 堆肥販売実績:1,285,450円(25,709袋@50円)等	H25決算 95,048 うち一般財源 1,330	必要性	
			H26決算 126,792 うち一般財源 10,877	効率性	
			H27決算 126,936 うち一般財源 23,506	有効性	
			H28予算 127,909 うち一般財源 10,365	有効性	
11			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	有効性	
12			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	有効性	
13			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	有効性	
14			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課・清掃センター・ 環境衛生センター・バイオマス資源化センター
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 梅山武彦

目指す べき姿	廃棄物減量やリサイクル推進等の取り組みを通じ、排出抑制や分別の意識を更に高める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
リサイクル率	日田市 環境白書	%	41 H28	36.7	36.3	35.2	34.2	31.3	31.3	↘
マイバッグ持参率	県公表資料	%	85 H28	79.4	78.7	78.7	79.5	79.0	79.9	↘
粗大ごみ等のリユース促進	担当課調べ	回	-	2	0	1	0	0	1	→
資源回収団体数	日田市 環境白書	団体	-	119	107	111	106	101	100	↘
環境衛生センターで生産される堆肥生産量	担当課調べ	袋	-	11,309	11,098	8,068	9,646	9,005	8,500	↘
バイオマス資源化センターで生産される堆肥生産量	担当課調べ	袋	-	17,416	15,559	16,216	20,774	25,709	24,000	↗
バイオマス資源化センターで生産される液肥配布量	担当課調べ	t	-	2,574	290	339	163	116	110	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・リサイクル率は、ここ数年頭打ちの状況で平成27年度は2.9ポイント下がっています。 ・資源回収団体の登録数は、減少傾向にあります。 ・搬入される粗大ごみについては破損等により、リユースできる物が少ない状況です。(清掃センター) ・環境衛生センターの年間生産量は約10,000袋前後ですが、平成25年度以降、施設改修等のため、生産量が減少しています。(平成29年度以降は、以前の数量まで回復する見込)(環境衛生センター) ・堆肥生産については順調に堆肥化でき、生産量は前年比24%増加しました。(バイオマス資源化センター) ・液肥生産については液肥貯留槽屋根破損による生産量調整のため、前年比29%程度減少しました。液肥配布用タンクへの運搬量については、平成26年度の50tに対し、平成27年度は61tで22%増で、利用者も増加傾向にあります。(バイオマス資源化センター)	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・平成27年度から、市民の意識の高揚を図り、ごみ減量再資源化を推進するため、生ごみ減量の水切り街頭キャンペーン等を行いました。 ・資源回収団体については101団体が登録し、市内各地区において定期的な資源物の回収を行っており、平成27年度実績で、紙類367.2t、布類18.98t、ビン類94,129本が回収され、市民のリサイクル意識が深まっています。 ・環境衛生センターで生産される堆肥は、1袋(15kg入)50円で販売しており、安価でよく効くとの評価を得ています。(環境衛生センター) ・堆肥生産は運転管理者に委託しており、堆肥化及び袋詰め量は1日当たり120～160袋と安定した生産・供給ができています。(バイオマス資源化センター) ・液肥の配布は、液肥運搬車の貸出と市内14か所に設置している液肥タンクでの配布を行っています。(バイオマス資源化センター)

課題
・市民に対し、ごみ減量及びリサイクル推進について、さらに啓発を行うことが必要です。 ・リユース可能な物が搬入されていません。(清掃センター) ・リユース品の置き場が狭く整理ができず、以前からある家具等はそのままの状態です。(清掃センター) ・適正処理と再資源化に向け、計画的な機械整備が必要です。(環境衛生センター) ・堆肥化ラインが1系統しかないため、故障発生や修理などの場合、代替生産ができない状況です。(バイオマス資源化センター) ・液肥については、運搬や散布作業にかかるコストから、液肥運搬車の利用は減少傾向にあり、液肥配布の拡大は難しい状況です。(バイオマス資源化センター)

今後の施策展開
・市報・チラシ等を利用した広報活動や各種イベント・環境アドバイザー等を通じた啓発活動をさらに充実させ、ごみの排出抑制及び適正分別によるリサイクルの推進に努めます。 ・リユース品が集まらないこと、また、譲渡するためには整備・修繕等を要することなどから、事業の中止を含めて検討します。(清掃センター) ・堆肥生産については、安定した生産量確保のため、施設の長寿化計画(中長期運転計画)を策定し、設備等整備を検討します。(バイオマス資源化センター) ・液肥配布のタンクや運搬車は、利用しやすい環境づくりを進めるとともに、市報やホームページ等で周知し、液肥の利用促進を図ります。(バイオマス資源化センター)

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・資源ごみ回収奨励金 登録数:101団体 回収量:紙類 367.2トン 布類:18.98トン ビン類: 94,129本 交付金:2,913,287円 ・3R啓発活動 318,300円 生ごみ水切り啓発・マイバック推進 活動として、街頭で啓発チラシ、水 切ネットなど配布した	H25決算 3,332	必要性	現行どおり 市報・チラシ等を利用した広 報活動や、各種イベント・環 境アドバイザー等を通じた 啓発活動を充実させる。資 源回収団体への助成につ いては、ごみ減量・リサイク ル意識向上のため継続す る。
			うち一般財源 3,332		
			H26決算 3,338	効率性	
			うち一般財源 3,338		
			H27決算 3,232	有効性	
			うち一般財源 3,232		
2	地域資源リサイクルシステム調査事業 市内から排出される廃棄物を地 域資源とみなし、処理を一元化す ることで効率的にエネルギーとし て有効利用するシステムの実現 可能性を調査する 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	・環境省事業「平成27年度『低炭素・循環・自然共生』地域創生実現プラン策 定事業」により調査を実施した。 ・地域資源リサイクルシステム検討会 において検討した。 ・今後の方向性として、バイオマス資 源化センターと環境衛生センターの機 能を段階的に浄化センターに移行する ことが最も現実的であるとの結論を出 した。	H25決算 -	必要性	拡充 バイオマス資源化セン ターの老朽化問題を解 決し、一般廃棄物処理 を持続可能なものとす るため、施設の統合を 進める必要がある
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 0	有効性	
			うち一般財源 0		
3			H28予算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 啓発、教育活動の推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 子どもたちのごみ分別やリサイクル意識の高揚が図られ環境問題に対する理解が育まれる。
子どもたちの活動・取組が家庭から地域へと広がり資源循環型社会の構築へとつながる。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
ごみ学習ツアー(子ども環境先進地視察)	担当課調べ	回/年	-	1	1	1	1	1	1	→
こども環境会議での学校版環境ISO取組事例発表	担当課調べ	校	-	3	3	3	3	3	3	→
エコ幼稚園・エコ保育園支援事業における活動メニュー 達成状況(平成27年度までで終了)	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	-	→
市内幼児環境教育支援事業実施園(平成28年度から実施)	担当課調べ	園	-	-	-	-	-	-	10	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 子ども環境先進地視察については、毎年1回実施しています。 - 子ども環境会議については、毎年開催し、3校ずつ事例発表を行っています。 - エコ幼稚園・エコ保育園支援事業については、指定園によるエコ活動ができています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
- 子ども環境バスツアーについては、小学4～6年生を対象に、市民サービス協働事業により、夏休み期間に実施しています。 - 子ども環境会議については、市内小・中学校の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び3校ずつ事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図っています。 - エコ幼稚園・保育園支援事業については、毎年、幼稚園・保育園各1園ずつ指定しエコ活動を行っています。

課題
エコ幼稚園・エコ保育園支援事業は、平成27年度で保育園が全園、幼稚園では2巡目の指定が完了し、新たな環境教育の手法を検討する必要があります。

今後の施策展開
平成28年度から、エコ幼稚園・保育園支援事業にかわり、環境教育教材購入費補助や環境教材読み聞かせ講師派遣の支援を、3年に1回・年10園程度、受けることができる「市内幼児環境教育支援事業」を実施します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	環境教育推進事業	・エコ幼稚園・エコ保育園支援事業 補助金額:48,467円(2園) ・子ども環境バスツアー 委託料:210,000円 委託先:NPO法人水・環境ネットワーク 参加者:44名 見学地:筑後川流域 ・日田市環境アドバイザー派遣 派遣回数:2回	H25決算	212	必要性	拡充 従来の実施方法を見直し、 3年に1回の割合で環境学 習の機会を提供できるよう 拡充する。
	うち一般財源		212			
	H26決算		223	効率性		
	うち一般財源		223			
	H27決算		265	有効性		
	うち一般財源		265			
H28予算	696	B				
うち一般財源	696					
2	子ども環境会議事業	実施日:7月29日 実施場所:パトリア日田小ホール 参加者数:133名	H25決算	78	必要性	
	うち一般財源		78			
	H26決算		88	効率性		
	うち一般財源		88			
	H27決算		66	有効性		
	うち一般財源		66			
H28予算	109					
うち一般財源	109					
3			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
H28予算						
事業開始年度			うち一般財源			
4			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
H28予算						
事業開始年度			うち一般財源			
5			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
H28予算						
事業開始年度			うち一般財源			
6			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
H28予算						
事業開始年度			うち一般財源			
7			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
H28予算						
事業開始年度			うち一般財源			

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全と創造	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	森林の水源涵養機能の向上や水質の保全に努めるとともに、関係団体との連携を強化しながら市民意識の高揚を図り、水量増加や河川水質の改善などより良い水環境を目指すもの。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
下笠ダム流域水質対策連絡会の設置	-	-	-	-	設置	-	-	-	-	設置済
生活排水処理率	日田市 環境白書	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	80.0	↗
大山川ダム堰からの放流	担当課調べ	m³/s	-	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	→
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	日田市 環境白書	基	-	71	61	74	51	85	90	↗
汚水処理人口普及率	担当課調べ	%	-	82	83	83	84	85	85	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
浄化槽の設置基数は、県が実施している「豊かな水環境創出事業」に掲げる「合併処理浄化槽転換促進事業」での上乗せ補助により増加していますが、年間の設置基数の目標である110基には達していません。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成27年度から、処理人口普及率の低い地区での浄化槽普及地元説明会を開催しました。 ・下笠ダム流域水質対策連絡会において、関係行政機関での情報共有や協議を行いました。2基目のばっ気循環施設設置も完了し、アオコの発生ありませんでした。

課題
・浄化槽設置整備事業では、平成22年度から市単独で、また平成27年度からは県と共同で、上乗せ補助を行っていますが、設置基数が目標に達していません。 ・河川の水量増加や水質改善については、関係機関と現在も協議中です。

今後の施策展開
河川の水量増加とあわせ水質改善についても、関係機関と協議を継続します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	浄化槽設置整備事業 合併処理浄化槽設置者に対する補助を行うことで、快適な生活環境の整備及び河川水質の保全を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・補助内容※()内は転換設置 5人槽:332,000円(532,000円) 7人槽:414,000円(614,000円) 10人槽:548,000円(748,000円) ・補助実績:85基 ・国庫支出金 3分の1(10,281千円) ・県支出金 3分の1(11,767千円)	H25決算 34,234	必要性	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、平成27年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の20.7%であるため、更なる処理人口普及率の向上に努めていく。
			うち一般財源 19,423		
			H26決算 22,628	効率性	
			うち一般財源 13,105		
			H27決算 43,244	有効性	
			うち一般財源 21,196		
2	清流保全条例検討に係る事務 筑後川上流域(日田市、玖珠町、九重町、小国町、南小国町)で統一した清流保全条例の制定を検討するための事務 市民環境部 環境課 事業開始年度 H25	・玖珠町、九重町、小国町、南小国町と清流保全条例について協議を行った ※事業費は1-(2)-②河川水質向上対策事業で計上。	H25決算 -	必要性	現行どおり 筑後川上流域での、統一の清流保全条例制定を関係各町へ引き続き働きかけていく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課 農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、市民意識の高揚と筑後川流域や福岡都市圏との連携を図り、水環境に関する取組みを推進するもの。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した事業の実施数	担当課調べ	回	-	9	9	8	8	8	8	→
市民植樹祭等参加者数	担当課調べ	人/回	-	220	235	250	289	269	250	→
水郷ひたアユ釣り大会来場者数	担当課調べ	人	-	83	100	117	-	-	-	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した「かっぱリング」事業等を通し、日田市や流域圏の住民が交流事業に参加して、流域圏が一体となり、水環境の保全に取り組むことができます。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
流域連携基金を活用した事業を通して、筑後川流域や福岡都市圏の住民との交流を行ってきました。

課題
現在の取組がマンネリ化しない工夫が必要です。

今後の施策展開
筑後川流域や福岡都市圏の住民との連携を深めるとともに、「市民意識の更なる高揚」に向け新たな取組を進めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、関係団体との連携強化を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
リバーフェスタinみくま川の来場者数	担当課調べ	人	-	-	488	-	400	500	500	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
リバーフェスタinみくま川の来場者数は順調に推移しており、夏のイベントとして定着したと考えます。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・リバーフェスタinみくま川を関係団体と共同で開催してきました。 ・国管理河川敷草刈業務及び河川ダム情報施設管理事業(一部を除く)は、国と協議し自治会等に委託しています。

課題
国管理河川敷草刈や河川ダム情報施設管理等は国事業であるので、市の関わり方について協議する必要があります。

今後の施策展開
施設の管理委託や協議会開催支援などを継続し、関係団体との連携強化を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	一般管理費(環境課) 各種協議会に対する負担金 及び一般旅費等	・旅費、消耗品費、会議等負担金 など	H25決算	970	必要性	
	うち一般財源		970			
	H26決算		902	効率性		
	うち一般財源		902			
	H27決算		837	有効性		
	うち一般財源		837			
	H28予算		931			
うち一般財源	931					
市民環境部 環境課						
事業開始年度	H17以前					
2	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の 維持管理費用及び津江導水 路対策委員会費用	・竜門ダム施設管理委託料、消耗 品費	H25決算	16,805	必要性	
	うち一般財源		0			
	H26決算		18,469	効率性		
	うち一般財源		0			
	H27決算		18,461	有効性		
	うち一般財源		0			
	H28予算		20,714			
うち一般財源	0					
市民環境部 環境課						
事業開始年度	H17以前					
3	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地 区の河川整備に伴い、年2回 の堤防等の草刈業務を地元 自治会に委託するもの	・大宮地区堤防等周辺美化委託 618,047円 ・大山町老松地区堤防等周辺美 化委託 345,711円	H25決算	784	必要性	
	うち一般財源		0			
	H26決算		940	効率性		
	うち一般財源		0			
	H27決算		964	有効性		
	うち一般財源		0			
	H28予算		1,012			
うち一般財源	0					
市民環境部 環境課						
事業開始年度	H17以前					
4	河川ダム情報施設管理事業 国所有の河川情報施設の有 効利用を図り、ダムの情報法 収集支援及びダム湖周辺の 樹林帯での下刈り等行うもの	・三隈川交流センター管理・運営業務 745,200円 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 1,420,200円 ・松原ダム情報収集支援業務委託 1,420,200円 ・松原ダム湖周辺美化委託 291,600円 ・下釜ダム湖周辺美化委託 1,587,600円	H25決算	6,917	必要性	
	うち一般財源		712			
	H26決算		7,051	効率性		
	うち一般財源		733			
	H27決算		5,573	有効性		
	うち一般財源		746			
	H28予算		8,054			
うち一般財源	739					
市民環境部 環境課						
事業開始年度	H17以前					
5			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	H28予算		うち一般財源			
事業開始年度						
6			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	H28予算		うち一般財源			
事業開始年度						
7			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	H28予算		うち一般財源			
事業開始年度						

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 良好な水資源の確保	企画振興部 大山振興局
	主要施策	④ 大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	水源涵養の維持・向上や上下流域の連携のもと、水質の保全に努め、広大な森林を守り育てるために市民参加の森づくりの推進を図る。 大山ダムについては、周辺対策や河川環境の維持向上に関係機関とともに努め、水源地域としての立場を堅持しつつ、福岡都市圏の住民との交流・連携を促進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
大山ダム水源地域整備計画	担当課調べ	事業	-	15	23	24	24	25	0	完了
大山ダム水源地域上下流交流会参加者数	担当課調べ	人	-	174	167	0	0	0	207	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・大山ダム水源地域整備計画事業は、平成27年度までに完了しました。 ・大山ダム水源地域上下流交流会は、2年連続して天候不良により実施できませんでした。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成11年度から、大山ダム水源地域整備計画の25の事業を実施し、平成27年度に完了しました。 ・田来原美しい森づくり公園の周辺で、下草刈り等下流域住民との交流事業を行ってきました。

課題
福岡都市圏のより多くの方が交流会に参加できる取組が必要です。

今後の施策展開
田来原公園内外において、福岡都市圏住民などとの交流事業を継続して行うとともに、新たな取組(植樹)を始めるなど交流拡大に向けて関係団体と協議を行い、交流人口を増加させます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	大山ダム水源地域上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・田来原美しい森づくり公園の周辺で、下流域との交流として野焼きを実施する予定であったが、天候不良のため中止した。	H25決算 0	必要性 B 効率性 有効性	拡充 田来原美しい森づくり公園を拠点として、水源地域の公益的機能を発信する交流事業を積極的に展開する。
			うち一般財源 0		
			H26決算 0		
			うち一般財源 0		
			H27決算 0		
			うち一般財源 0		
2	大山ダム対策事業 日田市大山ダム対策委員会等の経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・大山ダム対策委員会 委員数: 15名 開催回数: 1回	H25決算 194	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 38		
			うち一般財源 0		
			H27決算 140		
			うち一般財源 0		
3	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	平成27年度末基金残高: 45,276,280円	H25決算 50	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 34		
			うち一般財源 0		
			H27決算 24		
			うち一般財源 0		
4			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 地域高規格道路中津日田道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	早期に地域高規格道路中津日田道路を全線開通させ、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
整備区間への格上げ	担当課調べ	－	整備区間 H28	－	－	－	－	整備区間	測量 調査	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
地方創生の基礎、基盤として期待される「中津日田道路」のうち「日田山国道路(8.5km区間)」は、平成27年4月の政府予算成立に併せて「調査区間」から新たに「整備区間」に指定され、国の新規補助事業として採択されました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・平成26年2月に開催した「中津日田道路フォーラムin日田」では、参加者した多くの方から「中津日田道路」の早期完成に期待する声が上がりました。 ・毎年、大分県や国に対して、「中津日田道路」の予算確保や積極的な事業推進による早期全線開通を求めるため、「中津日田間地域高規格道路促進期成会」からの要望活動を展開しています。

課題
・「中津日田道路」が全線開通することによって、大分自動車道と東九州自動車道が連結し、福岡市や北九州市そして大分市を結ぶ循環型ネットワークが形成されるなど、本路線が地域にもたらす影響は非常に大きなものとなります。しかしながら、耶馬溪町から山国町までを結ぶ区間(約8km)と三和から大分自動車道日田IC区間(約4km)については、いまだ、未着手の状況となっています。 ・大分県では、現在事業が進められている区間の進捗状況を勘案しながら未着手区間の事業着手を目指していくとしていますが、中津日田道路の全線開通によって初めて効果が発揮されることから、引き続き大分県や国に働き掛けていく必要があります。

今後の施策展開
現在のところ「日田山国道路」の詳細設計や地質調査、用地測量が行われ、今後は用地買収を進めながら道路工事に着手し、平成36年度の完成を目指すこととなっていますので、引き続き、中津市や県北関係市との連携強化を図りながら、要望活動を柱として「中津日田道路」の早期完成に向けて取り組んでいきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 中津日田間両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる地域高規格道路の早期建設を図る期成会組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・8/20 総会 ・9/9 大分県要望(知事・部長) ・2/2~2/3 国土交通省、財務省、県選出国會議員要望 ・平成27年4月9日に国の予算成立に合わせて「日田山国道路」が整備区間に指定された	H25決算 150	必要性	A B A 拡充 当初の目標達成年度より1年前倒しで「整備区間」に指定されたことは、要望活動による成果と考えています。今後も要望活動を柱に事業の推進を図っていきます。
			うち一般財源 150	効率性	
			H26決算 150	有効性	
			うち一般財源 150		
			H27決算 150		
			うち一般財源 150		
2	都市計画総務費 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・中津日田間地域高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会構成市との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が行われた。	H25決算 401	必要性	
			うち一般財源 391	効率性	
			H26決算 403	有効性	
			うち一般財源 392		
			H27決算 340		
			うち一般財源 333		
3			H28予算 414	必要性	
			うち一般財源 403	効率性	
				有効性	
4	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
5	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	
6	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備(国、県道の整備)	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	幹線道路としての国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
県管理国県道の整備率	大分県道路 現況調査	%	65 H28	59.3	59.2	60.0	59.6	59.8	65.0	→
女性の会及び期成会での要望活動	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
県管理国県道の改良工事は毎年度実施されていますが、狭あい区間のバイパス整備等を行った場合、実延長と改良済延長がともに少なくなることから整備率が過去5年間で横ばい状態となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
毎年「日田市管内国県道整備促進期成会連合会」を通じた要望活動行っている結果、平成28年度に大分県が行う道路事業の中で、国庫補助対象事業費が対前年度で1割増しとなっています。

課題
・本市は地理的にも急峻な山間地が多いことから、管内の国県道整備率は、県全体と比較しても大変低い状況にあります。 【参考 県下土木事務所 1位:国東土木事務所89.5% 最下位(12位):日田土木事務所59.8% H27.4.1現在】 ・山間部を通る国県道は、梅雨や台風の時期に落石や法面崩壊による通行止などの交通規制が頻繁に発生していますので、安全・安心な道路交通の確保を図る必要があります。

今後の施策展開
期成会活動を柱に国県道の整備促進を求め、整備率の向上に努めていきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	県施行土木工事負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道1路線、県道10路線の測量試験、用地補償、工事を実施した ・県支出金 県単事業費の20分の3	H25決算 53,146 うち一般財源 5,146	必要性 A	現行どおり 管内幹線道路の一層の整備促進を図るため、大分県に対して負担金を納付していきます
			H26決算 55,524 うち一般財源 7,324	効率性 B	
			H27決算 47,302 うち一般財源 7,802	有効性 B	
			H28予算 60,000 うち一般財源 8,700		
2	期成会負担金 期成会を通じ道路普及を図る(一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道211号 5/21総会、7/30九地整要望、11/6国要望 ・国道212号 8/26総会、9/9県要望 ・国道442号 7/28総会 ・九州国道協会 5/28総会	H25決算 452 うち一般財源 452	必要性 A	現行どおり 期成会等を通じ国県道の整備促進及び整備率の向上を求めています
			H26決算 452 うち一般財源 452	効率性 B	
			H27決算 452 うち一般財源 452	有効性 C	
			H28予算 452 うち一般財源 452		
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るため整備を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
丸山五和線の整備率	担当課調べ	%	100 H28	78.3	79.2	85.0	85.1	84.3	100	↗
友田大原公園線の整備率	担当課調べ	%	-	31.0	32.1	34.2	34.2	38.5	40.3	→
友田大原公園線(中城工区)の進捗率	担当課調べ	%	100 H28	13.0	25.0	62.0	65.5	75.4	93.0	↗
都市計画道路全体の整備率	担当課調べ	%	-	46.5	46.6	46.8	47.1	48.1	48.4	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 丸山五和線(大分県施工区間2.484m)は、平成28年5月から供用が開始され、市街地の交通渋滞の緩和や沿線地域内集落道の安全性の向上が図られています。 - 友田大原公園線は、大字友田(市道友田徳瀬線)から大字北豆田(大原総合運動公園)までの総延長2.7kmの都市計画道路で、大原総合運動公園から日田警察署までの区間(837m)は既に完成しています。平成22年度から中城工区の工事に着手していますが、国からの交付金額が例年要求額を下回っているため、事業承認期間の延長を行う必要があります。 - 都市計画の見直しでは、都市計画道路の幅員縮小や路線廃止等を視野に作業を進めています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
- 丸山五和線の大分県施工区間は、平成28年5月に完成しました。 - 友田大原公園線(中城工区)は平成27年度から本格的な工事に着手しています。 - 都市計画道路は平成26年度から見直し作業を行っています。

課題
- 友田大原公園線改築事業で国から交付される「社会資本整備総合交付金」の額が市からの要求額を下回っているため、当初予定していた事業内容の組み替えを行いながら事業承認期間の延長申請を行っています。 - 都市計画道路は、昭和27年に現在の都市骨格を計画する道路が計画決定され、その後の人口増や市街地の拡大に対応するための計画変更を経て、平成6年に現在の都市計画道路網が計画決定されています。(25路線、65km)未整備率は5割を超えており、昭和27年の計画決定以降、いまだ未着手となっている区間も多くあることから、路線廃止を含め見直しを行っています。

今後の施策展開
- 友田大原公園線は、平成29年度での完了を目指します。 - 都市計画道路の見直し作業は、平成29年度中の作業完了に向けて事務を遂行していきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	都市計画総務費 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金	・報酬、旅費、消耗品費、燃料費、委託料、使用料など	H25決算	2,823	必要性		
			うち一般財源	2,743			
			H26決算	2,841	効率性		
			うち一般財源	2,776			
			H27決算	2,394	有効性		
			うち一般財源	2,342			
	土木建築部 都市整備課	H28予算	2,804				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	2,723				
2	友田大原公園線改築事業 交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路友田大原公園線の整備を行うもの	・交差点改良・仮設道路設置 35,181,000円 ・仮設道路舗装 7,128,000円 ・ボックスカルバート設置 48,006,000円 ・工事請負費、公有財産購入費、建物等補償費 等	H25決算	237,985	必要性	A	現行どおり 事業認可期間の延長を行いながら、平成29年度には事業が完了するよう大分県に対して強く求めています。
			うち一般財源	5,646			
			H26決算	129,890	効率性		
			うち一般財源	2,921			
			H27決算	184,028	有効性		
			うち一般財源	4,587			
	土木建築部 都市整備課	H28予算	240,100	B			
事業開始年度	H22	うち一般財源	4,991				
3	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの	対象道路:都市計画道路丸山五和線、都市計画道路銭湊大宮線 負担割合:単独4分の1、公共10分の1	H25決算	34,402	必要性	A	現行どおり 銭湊大宮線は地元からの強い要望もあって平成27年7月に事業認可を受けたことから、今後は早期の事業完了を大分県に求めています。
			うち一般財源	1,802			
			H26決算	60,025	効率性		
			うち一般財源	3,025			
			H27決算	24,294	有効性		
			うち一般財源	1,294			
	土木建築部 都市整備課	H28予算	50,000	B			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	2,500				
4			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H28予算				
		うち一般財源					
5			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H28予算				
		うち一般財源					
6			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H28予算				
		うち一般財源					
7			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H28予算				
		うち一般財源					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 生活に密着した市道等については、計画的な改良工事や路面損傷の著しい路線の舗装を行うなどの維持管理に努める。また、老朽化した橋梁やトンネルの補修・補強工事を行い、利便性はもとより景観にも配慮し、人にやさしく安全な道路整備を進める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込	推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市道の整備率	担当課調べ	%	75 H28	72.7	72.9	73.1	73.2	73.2	73.2	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市道の延長は約1,170kmを超え、維持管理や点検等により、健全な状態になるよう取組を行っています。 ・社会資本整備総合交付金事業や地域生活道路整備事業等により維持管理を進めていますが、老朽化対策等を含め、国の補助金の削減や限られた予算内での対応だけでは困難ではありますが、改良や維持的補修を行っています。整備率が停滞しているのは、すでに規格改良済の整備箇所が多いのも要因です。 ・合併等による持込市道等や新規認定による路線が、ここで言う未整備路線として残されています。現状では、使用頻度の低い市道であるため、ニーズの高い市道の改良等の整備を優先しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・交通量が多く公共性の高い事業規模の大きな道路拡幅等を行う国の補助制度を活用した「社会資本整備総合交付金事業」や、身近な生活道路において小規模な道路拡幅・側溝・舗装等の整備を行う「地域生活道路整備事業」等により、市民ニーズに対応した安全で快適な道路環境の整備に取り組んでいます。 ・点検、補修修繕、管理及びパトロール行いながら、健全な道路を維持しています。

課題
・市民からの道路整備に対する要望は毎年多く寄せられていますが、財政事情等の社会的情勢の変化や今後増加が見込まれる道路施設の老朽化対策を考慮すると、拡幅整備などの改良事業への予算配分は削減傾向にあり、市民ニーズを満たすことは困難な状況です。今後の道路整備は、より効果的で効率的な整備による経費の抑制や整備箇所の選択と集中が必要です。 ・整備率を維持する為には、点検及び補修を早い段階で行うことが必要です。しかし、長い期間ではコストの縮減になりますが、トンネルや橋梁の点検費用が高騰しており、直営点検や点検費用の平準化がさらに重要になります。

今後の施策展開
・多くの市民要望に応えることや通行の安全性等の向上や維持のため、今後の整備については、交通量などの利用状況や市の財政状況等を考慮し、緊急性・公共性・経済性を検討した効果的で効率的な整備に努めます。 ・整備率を維持するため、点検費用等を含め事業の平準化に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	社会資本整備総合交付金事業 市道渡山山田線改良事業 ・全体事業延長 L=870m、W=9.5m ・年度別実績等 平成21年度:測量設計、平成22・23年度:用地補償、平成24年度:用補、改良工事、平成25～27年度:改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H21	改良工事:1式 事業区間内の進捗率:100% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 91,891 うち一般財源 2,132	必要性 B	廃止・完了 平成27年度で予定していた事業区間の整備は、完成した。
			H26決算 69,434 うち一般財源 1,198	効率性 A	
			H27決算 115,927 うち一般財源 2,371	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
2	社会資本整備総合交付金事業 市道豆田西有田線改良事業 ・全体事業延長 L=228m、W=16.0m ・年度別スケジュール 平成23年度:測量設計、平成24年度:用地補償、平成25～28年度:用補、改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	用地、補償:1式、改良工事:1式 事業区間内の進捗率:91% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 131,148 うち一般財源 3,441	必要性 B	廃止・完了 平成28年度での早期完成に努める。
			H26決算 52,581 うち一般財源 451	効率性 A	
			H27決算 63,130 うち一般財源 1,253	有効性 A	
			H28予算 33,000 うち一般財源 700		
3	社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業 ・全体事業延長 L=150m、W=12.0m ・年度別実績等 平成23年度:測量設計、平成24、25年度:用地補償、平成26～29年度:改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	改良工事:1式 事業区間内の進捗率:33% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 36,530 うち一般財源 712	必要性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			H26決算 20,336 うち一般財源 534	効率性 A	
			H27決算 68,001 うち一般財源 1,401	有効性 A	
			H28予算 195,200 うち一般財源 4,100		
4	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業 ・全体事業延長 L=920m、W=6.25m ・年度別実績等 平成26～32年度:改良工事、用地補償等 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	用地測量、用地:1式、改良工事:1式 事業区間内の進捗率:26% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			H26決算 23,280 うち一般財源 512	効率性 A	
			H27決算 53,145 うち一般財源 1,059	有効性 A	
			H28予算 50,000 うち一般財源 1,000		
5	社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業 ・全体事業延長 L=2600m、W=5.0m ・年度別実績等 平成20年度:測量設計、平成21～24年度:用補、改良工事、平成25～29年度:改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	改良工事:1式 事業区間内の進捗率:80% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 73,879 うち一般財源 2,052	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			H26決算 44,253 うち一般財源 901	効率性 A	
			H27決算 35,631 うち一般財源 753	有効性 A	
			H28予算 45,000 うち一般財源 900		
6	社会資本整備総合交付金事業 市道中山続木線改良事業 ・全体事業延長 L=1,280m W=10.5、6.5、5.0m ・年度別実績等 平成13～21年度:第1期区間600m完了、平成22年度～第2期区間680m着工、平成22～28年度 測定、用補、改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	改良工事:1式 事業区間内の進捗率:95% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 34,316 うち一般財源 1,280	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			H26決算 73,288 うち一般財源 962	効率性 A	
			H27決算 78,612 うち一般財源 1,645	有効性 A	
			H28予算 45,000 うち一般財源 900		
7	社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業 ・全体事業延長 L=380m、W=5.0m ・年度別実績等 平成26年度:測量設計、平成27年度:用地測量、平成28～31年度:改良工事 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	用地測量:1式 事業区間内の進捗率:12% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			H26決算 9,747 うち一般財源 199	効率性 A	
			H27決算 2,916 うち一般財源 67	有効性 A	
			H28予算 25,000 うち一般財源 500		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	橋梁補修事業	・補修工事費 1式(3橋) 25,650,000円 ・点検委託料 1式(98橋) 51,870,823円	H25決算 5,000 うち一般財源 2,000 H26決算 15,555 うち一般財源 6,225 H27決算 77,521 うち一般財源 25,642 H28予算 114,250 うち一般財源 44,200	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 橋梁の点検、補修、長 寿命化修繕計画の一 体的運用により維持管 理コストの縮減及び平 準化に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H21			
	道路ストック補修事業	・補修工事費 1式(4件) 72,252,000円 ・補修設計委託料 1式(6件) 24,307,560円 ※道路ストック補修事業は平成27 年度から開始。以前は道路トンネ ル補修事業で対応していた	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 12,605 うち一般財源 10,745 H27決算 111,374 うち一般財源 2,500 H28予算 150,000 うち一般財源 3,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 安全性や経済性等を考 慮した効率的な補修に 努める。
	土木建築部 土木課				
9	道路維持事業(補修)	・道路維持補修工事 1式 ・安全性などを数値化するのには困 難であるが、維持補修工事を行っ た分は事故等の発生は未然に防 ぐことができ、安心・安全な道路環 境となっている	H25決算 139,990 うち一般財源 139,990 H26決算 136,851 うち一般財源 136,851 H27決算 137,987 うち一般財源 137,987 H28予算 108,000 うち一般財源 108,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 予算の縮減に伴い毎年 の積み残しが発生し、対 応に苦慮している。地域 からも新規改良より、現 状の道路の維持管理に もっと力を入れてほしい との要望もある。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H17以前			
	地域生活道路整備事業	・道路改良・舗装工事20箇所他 改良工事等:1式	H25決算 72,282 うち一般財源 19,858 H26決算 299,929 うち一般財源 48,609 H27決算 170,914 うち一般財源 65,414 H28予算 289,000 うち一般財源 26,600	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 各地域からの要望は多 く、全て対応は困難な ため、安全性や経済性 等を考慮した効率的な 整備に努める。
	土木建築部 土木課				
10	舗装復旧事業	・駅前限線、日高隈町線 舗装復旧工事:1式	H25決算 67,918 うち一般財源 14,151 H26決算 101,309 うち一般財源 4,384 H27決算 65,880 うち一般財源 2,280 H28予算 26,000 うち一般財源 800	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 平成28年度以降は、道 路ストック点検で選定し た箇所を社会資本整備 総合交付金を活用し、 別事業で実施する。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H17以前			
	辺地対策事業	・荒平後河内線 改良工事:1式 (辺地計画: H26~H30)	H25決算 29,994 うち一般財源 1,594 H26決算 3,132 うち一般財源 232 H27決算 9,015 うち一般財源 515 H28予算 23,000 うち一般財源 1,200	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
11	里道水路維持管理事業	工事費:6件	H25決算 1,292 うち一般財源 1,292 H26決算 4,993 うち一般財源 4,993 H27決算 4,832 うち一般財源 4,832 H28予算 3,000 うち一般財源 3,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 高齢化社会への対応 から法定外公共物の維 持管理における直接施 工による事業費の増加 が見込まれる。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H23			
	舗装復旧事業	・老朽化に伴い舗装が傷み、安 全な通行に支障がある主要な 幹線道路について、舗装復旧を 行うための工事費			
	土木建築部 土木課				
12	舗装復旧事業	・老朽化に伴い舗装が傷み、安 全な通行に支障がある主要な 幹線道路について、舗装復旧を 行うための工事費	H25決算 67,918 うち一般財源 14,151 H26決算 101,309 うち一般財源 4,384 H27決算 65,880 うち一般財源 2,280 H28予算 26,000 うち一般財源 800	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 平成28年度以降は、道 路ストック点検で選定し た箇所を社会資本整備 総合交付金を活用し、 別事業で実施する。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H17以前			
	辺地対策事業	・荒平後河内線 改良工事:1式 (辺地計画: H26~H30)	H25決算 29,994 うち一般財源 1,594 H26決算 3,132 うち一般財源 232 H27決算 9,015 うち一般財源 515 H28予算 23,000 うち一般財源 1,200	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
13	里道水路維持管理事業	工事費:6件	H25決算 1,292 うち一般財源 1,292 H26決算 4,993 うち一般財源 4,993 H27決算 4,832 うち一般財源 4,832 H28予算 3,000 うち一般財源 3,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 高齢化社会への対応 から法定外公共物の維 持管理における直接施 工による事業費の増加 が見込まれる。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H23			
	舗装復旧事業	・老朽化に伴い舗装が傷み、安 全な通行に支障がある主要な 幹線道路について、舗装復旧を 行うための工事費			
	土木建築部 土木課				
14	舗装復旧事業	・老朽化に伴い舗装が傷み、安 全な通行に支障がある主要な 幹線道路について、舗装復旧を 行うための工事費	H25決算 67,918 うち一般財源 14,151 H26決算 101,309 うち一般財源 4,384 H27決算 65,880 うち一般財源 2,280 H28予算 26,000 うち一般財源 800	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 平成28年度以降は、道 路ストック点検で選定し た箇所を社会資本整備 総合交付金を活用し、 別事業で実施する。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H17以前			
	辺地対策事業	・荒平後河内線 改良工事:1式 (辺地計画: H26~H30)	H25決算 29,994 うち一般財源 1,594 H26決算 3,132 うち一般財源 232 H27決算 9,015 うち一般財源 515 H28予算 23,000 うち一般財源 1,200	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
15	里道水路維持管理事業	工事費:6件	H25決算 1,292 うち一般財源 1,292 H26決算 4,993 うち一般財源 4,993 H27決算 4,832 うち一般財源 4,832 H28予算 3,000 うち一般財源 3,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 高齢化社会への対応 から法定外公共物の維 持管理における直接施 工による事業費の増加 が見込まれる。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度	H23			
	舗装復旧事業	・老朽化に伴い舗装が傷み、安 全な通行に支障がある主要な 幹線道路について、舗装復旧を 行うための工事費			
	土木建築部 土木課				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
15	中線改良事業	中線改良工事:1式	H25決算	0	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	うち一般財源		0			
	H26決算		25,000	効率性		
	うち一般財源		3,000			
	H27決算		16,672	有効性		
	うち一般財源		871			
H28予算	15,000	A				
うち一般財源	800					
16	土木総務費	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守委託料、コピー機借上げ・保守料金	H25決算	2,398	必要性	
	うち一般財源		2,374			
	H26決算		3,099	効率性		
	うち一般財源		3,084			
	H27決算		2,861	有効性		
	うち一般財源		2,849			
H28予算	2,768					
うち一般財源	2,732					
17	道路橋梁総務費	・課長会議等旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金等	H25決算	19,133	必要性	
	うち一般財源		19,133			
	H26決算		19,643	効率性		
	うち一般財源		19,643			
	H27決算		16,004	有効性		
	うち一般財源		16,004			
H28予算	16,186					
うち一般財源	16,186					
18	里道水路維持管理事業(経常費分)	需用費:1式(消耗品費・燃料費) 役務費:1式(保険料) 原材料費:1式	H25決算	2,779	必要性	
	うち一般財源		2,779			
	H26決算		2,887	効率性		
	うち一般財源		2,887			
	H27決算		3,022	有効性		
	うち一般財源		3,022			
H28予算	2,791					
うち一般財源	2,791					
19	道路維持費(経常費分)	・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料等	H25決算	59,946	必要性	
	うち一般財源		49,153			
	H26決算		56,107	効率性		
	うち一般財源		44,887			
	H27決算		87,308	有効性		
	うち一般財源		77,402			
H28予算	60,687					
うち一般財源	50,187					
20	橋梁維持費(経常費分)	修繕料:2件	H25決算	85	必要性	
	うち一般財源		85			
	H26決算		82	効率性		
	うち一般財源		82			
	H27決算		499	有効性		
	うち一般財源		499			
H28予算	500					
うち一般財源	500					
21	街路樹管理事業(経常費分)	樹木剪定委託料:1式	H25決算	0	必要性	
	うち一般財源		0			
	H26決算		6,991	効率性		
	うち一般財源		6,991			
	H27決算		6,561	有効性		
	うち一般財源		6,561			
H28予算	6,425					
うち一般財源	6,425					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 交通手段の確保	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	移動制約者の移動手段確保のため、地域の実情に応じ、公共交通の維持確保を行っていく。

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込	推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
路線バス利用者		運行実績	人/日	1,000 H28	694	683	670	644	615	600	↘
「ひたはしり号」の乗車率(平均乗客数/1便)		運行実績	人/便	－	3.3	3.6	3.8	4.0	3.9	4.3	↗
乗合タクシー利用者数		運行実績	人/年	－	1,943	3,018	3,491	3,617	3,810	3,700	↘
上・中津江デマンドバス利用者数		運行実績	人/年	－	48,076	44,383	36,702	24,132	20,317	18,000	↘
総合 戦略	コミュニティバス、上・中津江デマンドバス、廃止代替バス、地方バス路線、乗合タクシーの合計利用者数	担当課調べ	人	188,865 H31	－	－	－	184,953	179,006	180,000	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・路線バスと上・中デマンドバスの利用者が減少しています。人口の減少と合わせて、運転免許を持っていない世代の外出が困難な方が増えてきていることが原因と考えます。 ・「ひたはしり号」の乗車数は横ばいですが、平成28年度の100円実験運行による増加を見込んでいます。 ・乗合タクシー利用者数は前津江町の路線バス赤石線の代替による臨時便により増加していますが、平成28年度中に路線バスが復旧する見込みであるため、今後は減少するものと思われます。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・周辺山間部の地方バス路線を維持するため、民間バス会社に対し赤字補填をしています。 ・バス事業者が廃止した路線を廃止代替バスで運行しています。 ・公共交通機関がない上津江町、中津江村、それから大山町の一部で、市営バスの予約運行をしています。 ・小型低床バス(ひたはしり号など)で市内中心市街地を循環運行しています。 ・最寄のバス停や駅から遠く一定程度距離がある、交通空白地域において、最寄のバス停や駅、施設まで乗合タクシーの予約運行をしています。

課題
・地方バスや廃止代替バスの車両が老朽化しています。 ・利用者数の減少により、地方バスや廃止代替バスの路線短縮や廃止が生じる可能性があります。 ・市営バスは、利用者数が少ない定時便があります。 ・利用者数を大きく超える乗車定員のバスが運行している路線があります。

今後の施策展開
・周辺山間部の地方路線バス、廃止代替バスは、周辺住民の移動制約者にとって欠かせない交通手段であるため、廃止することは困難ですが、より効率的な運行を検討します。 ・市内循環バス「ひたはしり号」は、イベントなどを開催を通じてPRに努めるとともに、平成28年度に実施する100円実験運行の結果を分析しながら、更なる利用促進を図ります。また、ニーズを踏まえた路線の見直しをします。 ・乗合タクシーは、交通空白地域に導入していますが、利用状況をみながら見直しを図ります。また、新規の場合、タクシー会社に対応できないことも考えられることから、NPO等が自主運行できる過疎地有償運送などの導入も検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(杖立線 他11路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 補助額: 34,024,000円 ・輸送人員 日田バス: 69,353人 西鉄バス久留米: 13,549人 大交北部バス: 32,174人	H25決算 42,119	必要性	B	見直しが必要 路線の見直しを行い、縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行を模索する。利用状況によっては、乗り合いタクシーの導入も検討する。
			うち一般財源 7,503			
			H26決算 41,380	効率性	C	
			うち一般財源 6,704			
			H27決算 34,024	有効性	C	
うち一般財源 935						
H28予算 35,470	うち一般財源 381					
2	廃止代替バス運行事業 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・運行委託路線 委託金額 有田線: 3,250千円、山手線: 2,891千円 ・運行費負担路線 負担金額 山浦線: 11,701円 ・輸送人員 有田線: 3,203人 山手線: 3,052人	H25決算 5,765	必要性	B	見直しが必要 利用状況によっては、乗り合いタクシーの導入も検討する。
			うち一般財源 403			
			H26決算 5,661	効率性	C	
			うち一般財源 1,391			
			H27決算 6,153	有効性	C	
うち一般財源 853						
H28予算 6,161	うち一般財源 891					
3	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 36,536,342円 ・輸送人員 20,317人	H25決算 45,586	必要性	B	見直しが必要 運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務の見直しが必要である。また、小国町への路線延長を検討する。
			うち一般財源 2,651			
			H26決算 38,451	効率性	B	
			うち一般財源 1,066			
			H27決算 36,537	有効性	B	
うち一般財源 620						
H28予算 38,462	うち一般財源 110					
4	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・日田市コミュニティバス運行业務委託料: 34,673,016円 市内循環輸送人員: 71,868人 夜明循環輸送人員: 6,049人 ・日市内循環バス1日無料乗車体験運行业務	H25決算 34,750	必要性	B	見直しが必要 イベントの開催等を通じて「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、平成28年度に実施する100円実験運行の結果を分析しながら、更なる利用促進を図る。
			うち一般財源 799			
			H26決算 33,746	効率性	B	
			うち一般財源 1,250			
			H27決算 36,328	有効性	A	
うち一般財源 1,115						
H28予算 42,662	うち一般財源 1,472					
5	乗合タクシー運行事業 交通空白地域において、最寄りの駅やバス停まで乗合タクシーを運行することで、移動制約者の外出を支援し、JRや路線バスの利用促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業委託料: 3,426,450円 輸送人員: 3,287人 ・日田市タクシー送迎事業委託料: 787,500円 輸送人員: 523人 ・大鶴駅構内使用料 19,440円	H25決算 3,672	必要性	B	現行どおり 乗合タクシーなどの事業を利用し、日田市内に点在している交通空白地域の解消を行っていく。
			うち一般財源 758			
			H26決算 4,667	効率性	A	
			うち一般財源 761			
			H27決算 4,234	有効性	A	
うち一般財源 200						
H28予算 4,840	うち一般財源 218					
6	公共交通対策事業 地域の实情に即した公共交通体系を整備し、より便利で効果的な輸送サービスを実現するため、各種事業を実施するもの。 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	道路運送法及び道運送法施行規則の規定に基づき、日田市地域公共交通会議を設置。地域の实情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項等を協議する。 公共交通会議回数: 2回 委員: 11人	H25決算 2,186	必要性		
			うち一般財源 2,186			
			H26決算 2,210	効率性		
			うち一般財源 2,210			
			H27決算 1,865	有効性		
うち一般財源 1,865						
H28予算 1,909	うち一般財源 1,909					
7	上・中津江デマンドバス車両更新事業 市営上・中津江デマンドバス車両1台が、走行距離40万kmを超過しているため、車両の新規購入(更新)を行うもの。 事業開始年度 H27	トヨタ ハイース15人乗り(大分200さ319)・・・廃車 ＜車両購入物件＞ 日産セレナ アンシャンテ送迎タイプ(7人乗り)	H25決算 0	必要性	A	廃止・完了 走行距離40万kmを超過している車両の更新は完了した。
			うち一般財源 0			
			H26決算 0	効率性	A	
			うち一般財源 0			
			H27決算 1,972	有効性	A	
うち一般財源 172						
H28予算 0	うち一般財源 0					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	平成24年7月3日から14日にかけての九州北部豪雨災害等により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所を早期に復旧することにより、住民の通行の安全と利便性を確保するもの。また、国・県等の関係機関と連携し今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備を促進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
国道386号線の復旧率	担当課調べ	%	-	-	100	-	-	-	-	→
県道の復旧率(宝珠山日田線など)	担当課調べ	%	-	-	10.4	97.9	100	100	100	→
市道の復旧率(被災件数167件*志谷線など)	担当課調べ	%	-	-	9.0	89.2	100	100	100	→
市内各所の橋梁の復旧率(被災件数6件*秋原橋など)	担当課調べ	%	-	-	-	83.3	100	100	100	→
今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備率(夕田橋など)	担当課調べ	%	-	-	-	4.1	33.9	55	100	↗
要整備件数(公共土木災害件数)	担当課調べ	件	-	-	-	6	1	3	-	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与しています。 ・九州北部豪雨災害等により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所については、対応が完了しています。 ・夕田橋の改修工事も、平成29年度までには完了の予定です。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・本市全域にわたり甚大な被害を及ぼした九州北部豪雨災害については、平成24年12月から順次復旧工事を進め、平成26年度ですべて完了しました。 ・災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えています。

課題
夕田橋等の負担金については、事業実施に伴う工事費等の増加が見られ、負担金についても当初よりも増加傾向にあります。

今後の施策展開
・近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめる必要があります。 ・災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りを行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	橋梁改良事業 九州北部豪雨災害時に流水の妨げとなった花月川及び有田川の橋梁について、河川改修と合わせて架け替えを行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・夕田橋架替事業（国土交通省施行） ・日掛橋架替事業（大分県施行） ・秋原橋架替事業（大分県施行） ※国・県事業に対する市の負担金	H25決算	必要性	現行どおり 今後も、災害等の発生時には、初期対応と早期復旧に向けた取組を行う。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算 42,681	効率性	
			うち一般財源 7,680	効率性	
			H27決算 101,786	有効性	
			うち一般財源 10,286	有効性	
2	公共土木施設災害復旧事業 平成27年度の梅雨前線豪雨及び台風15号により、被害を受けた被災箇所を早期に復旧する事により、住民の通行の安全と利便性を確保するもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・工事費 市道亀石女子畑1号線、市道釈迦岳線、市道割小谷城線：23,382,000円 単独工事費：42,062千円（57件） ・委託費 7,214千円（2件） ・事務費 146千円	H25決算 1,160,223	必要性	現行どおり 今後も、災害等の発生時には、初期対応と早期復旧に向けた取組を行う。
			うち一般財源 195,267	効率性	
			H26決算 207,735	効率性	
			うち一般財源 87,841	効率性	
			H27決算 66,185	有効性	
			うち一般財源 49,504	有効性	
3			H28予算 60,000	必要性	
			うち一般財源 60,000	効率性	
			H25決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
5			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
6			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 情報通信基盤の整備	総務部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	総務部長 江藤隆秀

目指す べき姿	情報通信基盤の利活用を促進し、市民生活の利便性の向上や安心・安全な社会の構築を目指すとともに、市民への均一な情報提供に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
携帯電話の不感世帯数	担当課調べ	世帯	80 H28	110	110	91	91	71	71	↗
提供情報の均一化	担当課調べ	-	完全均一化 H26	一部	一部	一部	完全 均一化	完全 均一化	完全 均一化	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・現在の携帯電話の不感世帯数は71世帯となっており、目標である80世帯以下を達成しています。 ・提供情報の均一化については、平成26年4月から水郷テレビエリアと民間ケーブルテレビは自主放送番組が統一されており目標を達成しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・平成25年度に前津江村柚木地区で国の補助事業を利用して携帯電話基地局を設置したことで19世帯が解消されました。 ・平成26年度から水郷TVの自主放送番組を民間ケーブルテレビに委託し、提供する情報の均一化を図りました。

課題
いずれも目標を達成しており、課題はありません。

今後の施策展開
携帯電話事業者からエリア拡大のための伝送路の貸し出し要望があれば対応します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	情報センター運営事業 水郷テレビのケーブルテレビ事業の運営 総務部 情報統計課 事業開始年度 H23	・放送業務委託料 14,796千円 ・平成27年度も引き続き自主放送番組の制作及び放送を民間ケーブルテレビ事業者へ委託し、放送を統一したことにより市民への発信する情報の均一化を図った。	H25決算 514,348	必要性	見直しが必要 民間ケーブルテレビ事業者でもサービス提供や運営が可能なことから公設民営化を図る。
			うち一般財源 286,678		
			H26決算 561,447	効率性	
			うち一般財源 296,184		
			H27決算 578,326	有効性	
2	消防本部地域インターネット回線引込事業 地域インターネット関連施設の管理 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・消防本部庁舎の移転に伴い、行政情報や防災情報等の通信を行っている伝送路の敷設を行った	うち一般財源 328,331		A
			H28予算 597,872		
			うち一般財源 362,055		
			H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
3	地域情報基盤施設管理事業 地域インターネット関連施設の管理 総務部 情報統計課 事業開始年度 H19	・地域インターネット関連施設の管理	H26決算 -	効率性	A
			うち一般財源 -		
			H27決算 2,187		
			うち一般財源 728		
			H28予算 -	有効性	
4			うち一般財源 -		A
			H25決算 11,622	必要性	
			うち一般財源 11,622		
			H26決算 11,011	効率性	
			うち一般財源 11,011		
5			H27決算 10,874	有効性	A
			うち一般財源 10,874		
			H28予算 14,066		
			うち一般財源 14,066		
			H25決算	必要性	
6			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
7			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
8			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
9			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
10			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
11			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
13			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 住環境の整備	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 公営住宅の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 公営住宅については、本格的な少子高齢化など社会状況の変化、入居者ニーズに的確かつ効率的に対応し、福祉に配慮した計画的な整備に努める。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
市営住宅戸数	担当課調べ	戸	1,208 H28	1,210	1,192	1,222	1,222	1,185	1,191	↗
市営住宅改修率	担当課調べ	%	50 H28	0	25	50	50	50	50	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市営住宅戸数は、城内団地の建替事業(H22～32年度、14棟84戸⇒3棟75戸)に伴い変動しています。 ・城内団地501～503棟(3棟18戸)については、平成29年度解体予定のため、平成29年度には1,192戸になる見込みです。 ・市営住宅改修率については、三和団地の4棟(A、B、C、D棟)の内アスベストが検出されたB、C棟の早期改修を目的に設定したのですが、平成25年度に完了し目標を達成しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・平成22年度に策定した長寿命化計画に基づいた適正な維持管理により、良質な市営住宅のストック形成を図ることができました。 ・公営住宅を長期的に活用するために、桃山・三和・赤石・鯛生団地などの住宅を改修、修繕しました。

課題
城内団地における建替事業完了後の大規模改修では、入居者の高齢化を考慮した改修方法を検討する必要があります。

今後の施策展開
公営住宅の具体的なストックの活用・維持管理にあたっては、長寿命化計画の基本方針、維持改善計画等に基づき、団地ごとの具体的な計画の策定を行い、建替えまたは改善事業等が円滑に実施できるよう計画的な事業の推進に努めていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	住宅管理費 市営住宅の維持管理に必要な費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・市営住宅(266棟、1,185戸)の維持管理を行うための経費 修繕料:11,913,497円(348件) 委託料:20,540,217円	H25決算 36,606	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 36,290		
			H26決算 40,749		
			うち一般財源 40,527		
			H27決算 41,420		
			うち一般財源 41,203		
2	市営住宅ストック総合整備事業 日田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図るとともに、快適な住環境の整備を行うもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・桃山団地Ⅰ棟住宅屋根改修外3工事、市営住宅退去に伴う室内改修等(三和団地A-19号外81戸) 修繕料:21,513,760円(98件) 工事費:17,314,646円(5件) 国庫支出金(2分の1):4,032,000円	H25決算 21,151	必要性 効率性 有効性	A B A 拡充 長寿命化計画に基づき、計画的な修理等により、ライフサイクルコストの縮減を図る
			うち一般財源 21,151		
			H26決算 83,949		
			うち一般財源 55,520		
			H27決算 39,317		
			うち一般財源 31,085		
3	城内団地建替事業 老朽化したブロック造2階建てを解体した跡地に、5階建ての鉄筋コンクリート造建物を建設し、計画的な整備を実施するもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	・老朽化したブロック造2階建て(6棟36戸)の市営住宅を解体した跡地に、5階建ての鉄筋コンクリート造建物を建設するもの。(建替戸数:25戸) ※H27、28年度継続事業 国庫支出金(2分の1):43,189,000円	H25決算 363,777	必要性 効率性 有効性	A A A 現行どおり 大規模改修工事の実施により、維持管理コストやライフサイクルコストの縮減を図る
			うち一般財源 14,661		
			H26決算 14,465		
			うち一般財源 3,607		
			H27決算 86,379		
			うち一般財源 11,590		
4	一般管理費(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる資金の貸付金の回収費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料	H25決算 31	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 31		
			H26決算 23		
			うち一般財源 23		
			H27決算 33		
			うち一般財源 33		
5	公債費(元金)(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる起債の元金償還費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前		H25決算 3,435	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 3,435		
			H26決算 2,675		
			うち一般財源 2,675		
			H27決算 2,077		
			うち一般財源 2,077		
6	公債費(利子)(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる起債の利子償還費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前		H25決算 554	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 554		
			H26決算 391		
			うち一般財源 391		
			H27決算 266		
			うち一般財源 266		
7			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅の改修支援	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	高齢者世帯(65歳以上)や子育て(18歳未満)世帯の住宅の改修、増築、バリアフリー工事等に対する助成を行うことで、住環境の向上を図る。また、アスベストが原因とみられる健康被害が大きな社会問題になっていることから、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防する。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
高齢者、子育て世帯住宅の改修工事等に対する補助件数	担当課調べ	件	24 年間あたり	-	11	27	39	48	48	→
吹付けアスベストの分析調査に係る補助件数	担当課調べ	件	-	1	0	0	1	3	1	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成25年度に目標値24件に達しており、申請件数も9件と年間目標件数12件に近い状況にあります。 ・アスベストの健康被害が身近な問題としてとらえられていないためか、本制度の利用者は少ない状況です。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・広報、市ホームページへの補助制度の情報提供、住宅リフォームに関する相談受付や情報提供を行いました。 ・広報、市ホームページへの補助制度の情報提供、アスベストに関する相談受付や情報提供を行ってきました。

課題
・高齢者、子育て世帯の住環境整備が目的ですが、一般的なリフォーム工事との区別が明確ではないため、目的が不明確になりつつあります。 ・アスベストの飛散による健康被害や補助制度について、広く周知する必要があります。

今後の施策展開
・平成27年度でおおいた安心住まい改修支援事業は廃止とし、三世帯同居世帯への改修工事に対する補助事業を計画します。 ・平成29年度で国の事業が無くなるため、以降の対応について補助事業は廃止となりますが、アスベスト健康被害の周知・啓発は引き続き行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	広報、市HPへの掲載 市報、市ホームページにおいて補助事業に関する情報提供 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・広報ひたへの掲載が1回、通年で市ホームページへの掲載を行った。	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
2	住宅リフォーム相談 市民からのリフォームに関する相談及びパンフレット等による情報提供 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・相談件数 25件	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
3	おおいた安心住まい改修支援事業 65歳以上の高齢者がいる世帯及び18歳未満の子どもがいる世帯の住宅改修にかかる費用の助成を行う 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・高齢者世帯改修補助 補助内容:改修費用の20%(限度額300千円) 申請件数:6件 補助額:966千円 ・子育て世帯改修補助 補助内容:改修費用の20%(限度額300千円) 申請件数:3件 補助額:733千円	H25決算 3,589	必要性	廃止・完了 平成28年度から子育て世帯の負担軽減と高齢者世帯の不安解消を目的に、三世帯同居を推進する事業を展開する。
			うち一般財源 1,197		
			H26決算 2,996	効率性	
			うち一般財源 1,500		
			H27決算 1,699	有効性	
			うち一般財源 851		
4	建築基準法に関する事務事業 建築基準法その他関係法令に基づく事務に伴う費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	・報酬、旅費、需用費、役務費、負担金など	H25決算 2,723	必要性	
			うち一般財源 2,723		
			H26決算 2,658	効率性	
			うち一般財源 2,658		
			H27決算 913	有効性	
			うち一般財源 913		
5	アスベスト分析支援事業 吹付けアスベストの分析に関する費用の補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・吹付けアスベストの分析費用に係る助成 申請件数:3件 補助金額:270,000円 国庫支出金(10/10):270,000円	H25決算 0	必要性	現行どおり 平成29年度までで国の事業が無くなるため、今後は廃止となる。ただし、アスベスト健康被害の周知・啓発は引き続き行う。
			うち一般財源 0		
			H26決算 90	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 270	有効性	
			うち一般財源 0		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 水道課 市民環境部 環境課
	主要施策	③ 水道の整備	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	老朽化した施設の更新及び耐震化を推進し、質の高い安全、安心な水道水を供給するとともに、事業統合などによる経営の合理化を図り、健全な事業運営に努める。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
上水道施設を利用している人の割合	担当課調べ	%	93.6 H28	93.47	93.35	93.35	93.35	93.70	93.70	↗
簡易水道の上水道統合整備(東部地区)	担当課調べ	%	完了 H26	-	完了					完了
簡易水道の上水道統合整備(小ヶ瀬地区)	担当課調べ	%	完了 H24	14.5	完了					完了
簡易水道の上水道統合整備(小迫地区)	担当課調べ	%	完了 H25	3.8	54.9	完了				完了
簡易水道の上水道統合整備(石松地区)	担当課調べ	%	完了 H26	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(東部第2地区)	担当課調べ	%	完了 H26	-	-	-	完了			完了
簡易水道の上水道統合整備(元宮地区)	担当課調べ	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(北部地区)	担当課調べ	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(北友田地区)	担当課調べ	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の統合整備(鯛生・市ノ瀬地区)	担当課調べ	%	完了 H27	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の統合整備(祝原・川崎・高井地区)	担当課調べ	%	完了 H28	-	-	3.1	5.9	12.0	40.2	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・4地区の簡易水道を上水道と連絡管で接続し、上水道との統合が完了したことにより、維持管理にかかる経費の削減が図られました。 ・簡易水道間の統合整備については、市ノ瀬地区簡易水道と水質が安定しない鯛生地区簡易水道との統合整備を行う予定でした。しかしながら、給水人口が50人程度で今後も増加の見込みがなく、現在の水源で十分な水量が確保できるため、急速ろ過装置の追加設置で水質の改善を図ることとし、連絡管の接続にかかる膨大な建設費用等を削減を行ったものですが、総合計画に掲げる目標とは異なる方向性となりました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成27年度までに東部地区簡易水道及び小ヶ瀬地区簡易水道、並びに小迫地区簡易水道、東部第2地区簡易水道の上水道統合が完了しました。これに伴い、一元的な管理による維持管理水準の向上並びに効率化が図られています。また、老朽管の更新等を計画的に行うとともに、随時修繕等を行っており、市民に安全・安心な水道水を安定的に供給するよう努めています。 ・水道未普及地域の施設整備や改修に多額の費用を要する場合には地元水道組合等から申請に基づき、費用の一部を助成しており、安心して飲める飲料水の確保に努めています。

課題
簡易水道事業の上水道統合については、法適化と合わせ、将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営予測や水道水の提供方法等を検証した上で、改めて統合のあり方について検討を行う必要があります。また、老朽化する施設の更新については、経営戦略の策定を進める中で、人口減少等に対応した、施設のダウンサイジングやスペックダウン等も含めた施設の適正化を図るとともに、管路の計画的な更新計画等、建設投資や維持管理費用の更なる削減や平準化を行っていく必要があります。

今後の施策展開
・簡易水道及び給水施設については、安全、安心な水道水を提供できるように、今後も適正な維持管理に努めます。 ・簡易水道事業については、国からの要請に基づき、公営企業会計の適用に向けた資産調査等を取り組みを開始するとともに、統合や施設のあり方等についての検証を進めます。 ・持続可能な水道事業を展開していくために、中長期的な視点にたった経営戦略の策定を進めます。 ・水道未普及地域については、少数世帯で施設の維持管理を行っている場合が多く、施設整備や改修に係る費用が多額となることから、引き続き地域からの要請に対応し、負担軽減を図ることで安心して飲める飲料水の確保に努めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	祝原簡易水道施設等統合整備事業 祝原、川崎、杷木山地区簡易水道施設及び高井給水施設の統合整備を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H25	・不動産鑑定、配水池・浄水場実 施設設計、取水井ボーリング工事な ど	H25決算 9,765	必要性 A	現行どおり 計画的、効率的な執行 に努めるとともに原則、 計上予算の範囲内で 対処する。
			うち一般財源 3,710	効率性 B	
			H26決算 17,269	有効性 B	
			うち一般財源 3,190		
			H27決算 31,464		
			うち一般財源 43		
2	中央簡易水道老朽管更新事業 老朽管の更新に伴う送・配水 管布設替工事を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H24	・野瀬部配水管布設替工事、山際 地区配水管布設替工事、国道212 号外配水管布設替工事 送水管:L=458.2m 配水管:L=2099.1m	H25決算 74,914	必要性 A	拡充 漏水箇所の実績等を鑑 みて、更新計画を策定 し、計画的に老朽管の 布設替えを行う。
			うち一般財源 22,414	効率性 B	
			H26決算 36,196	有効性 A	
			うち一般財源 2,996		
			H27決算 71,458		
			うち一般財源 8,658		
3	中央簡易水道事業 市道中大山続木線改良工事 に伴い、配水管の移設工事を 行うもの。また、配水池までの 未舗装管理道路のコンクリート 舗装を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H26	・市道中大山続木線配水管仮設 工事 配水管(仮設):L=152.4m ・都築第2配水地管理道舗装工事 コンクリート舗装:L=80m、W=2.0 m	H25決算 -	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し を防止するため、道路 改良工事と同時施工 し、道路占用の規定に 準じ維持管理を行う。
			うち一般財源 -	効率性 D	
			H26決算 5,018	有効性 C	
			うち一般財源 5,018		
			H27決算 6,036		
			うち一般財源 6,036		
4	五馬本村簡易水道事業 市道本城線改良工事に伴い、 配水管の移設工事を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H26	・市道本城線配水管移設工事 配水管:L=225.1m	H25決算 -	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し を防止するため、道路 改良工事と同時施工 し、道路占用の規定に 準じ維持管理を行う。
			うち一般財源 -	効率性 D	
			H26決算 2,840	有効性 C	
			うち一般財源 2,840		
			H27決算 6,264		
			うち一般財源 6,264		
5	北部地区簡易水道事業 下水道工事、秋原橋・新田橋 架け替え、国道212号4車線化 に伴う配水管移設工事を行う もの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H25	・秋原町配水管仮設工事 配水管(仮設):L=50.0m	H25決算 1,575	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し を防止するため、道路 改良工事等と同時施工 し、道路占用の規定に 準じ維持管理を行う。
			うち一般財源 108	効率性 D	
			H26決算 2,475	有効性 C	
			うち一般財源 175		
			H27決算 334		
			うち一般財源 334		
6	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及して いない地域において、安心して 飲める水を確保するため に、必要な施設整備等に要す る費用の一部を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・給水施設整備工事 1件	H25決算 7,453	必要性 A	現行どおり 安全な飲料水を確保す るため、給水施設が故 障した場合、早急な修 理が必要となるため事 業を継続していく。
			うち一般財源 7,453	効率性 B	
			H26決算 1,936	有効性 B	
			うち一般財源 1,936		
			H27決算 1,225		
			うち一般財源 1,225		
7	小規模給水施設普及支援事業 公営水道の整備が困難な小 規模集落等の水問題の解決 を図るため、県の支援事業を 活用し、整備計画策定済の給 水施設の整備を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H25	・松野町松野地区給水施設整備 工事 取水ポンプ整備工、配水池造成 工、電気整備工	H25決算 26,564	必要性 A	廃止・完了 県の補助事業が活用 できれば、負担軽減が 図られるが、事業終了 時期が不明なため、今 後の県の動向を注視し ていく必要がある。
			うち一般財源 13,681	効率性 B	
			H26決算 22,175	有効性 B	
			うち一般財源 10,843		
			H27決算 10,800		
			うち一般財源 4,936		
			H28予算 0	必要性 B	
			うち一般財源 0	効率性 B	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行う 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水供給施設管理 給水人口:30人	H25決算 1,559	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 1,699	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 1,820	有効性	
			うち一般財源 0		
9	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲用井戸施設管理 中津江:6施設 上津江:4施設 ・給水人口 中津江:58人 上津江:34人	H25決算 5,392	必要性	
			うち一般財源 4,445		
			H26決算 3,647	効率性	
			うち一般財源 2,638		
			H27決算 2,685	有効性	
			うち一般財源 1,637		
10	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水検査件数 77件	H25決算 265	必要性	
			うち一般財源 139		
			H26決算 350	効率性	
			うち一般財源 202		
			H27決算 400	有効性	
			うち一般財源 243		
11			H28予算 540	必要性	
			うち一般財源 335		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 住環境の整備	土木建築部 下水道課 市民環境部 環境課
	主要施策	④ 下水道等の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	公共下水道等の整備により、生活環境の改善及び公共用水域の水質を保全するとともに、雨水幹線を整備することで浸水被害を最小限にとどめ、健全な都市機能を構築する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
公共下水道普及率	担当課調べ	%	64.2 H28	62.5	63.9	64.2	65.6	66.8	67.3	↗
雨水幹線整備率	担当課調べ	%	40.2 H28	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	→
生活排水処理率	担当課調べ	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	80.0	↗
水洗化人口(公共下水道)	担当課調べ	人	-	40,431	40,639	41,078	40,909	41,312	41,719	↗
水洗化人口(特定環境保全公共下水道)	担当課調べ	人	-	607	606	619	595	591	587	→
水洗化人口(農業集落排水)2地区	担当課調べ	人	-	2,029	2,021	2,036	1,992	1,947	1,903	→
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	担当課調べ	基	-	71	61	74	51	85	85	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 公共下水道普及率は、平成25年度に目標値を超えています。 - 雨水幹線整備率は、一部の改良工事等は行っているものの整備率は横ばいです。 - 浄化槽設置整備事業については、設置基数の年間目標を110基としていましたが、実績としてはH23～H27の平均で68基程度です。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
「便利で快適なまちづくり」の一環として住環境の整備を目的に、汚水の処理や雨水を排除するための下水道施設整備を進め、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の軽減に努めています。 - 浄化槽設置整備事業については、H27から20万円の上乗せ補助(県10万円、市10万円)により以前より設置基数が増加しています。

課題
- 公共下水道の事業計画区域内については、年次計画に基づき整備を進めていますが、全体計画区域への整備拡大は家屋密度の低下や地形条件の悪化などにより、投資効果が低下してきていますことから、今後の整備予定区域については個別処理への変更など計画の見直しが必要となっています。 - 雨水計画については、緊急性及び経済性を考慮し実施していますが、今後、事業用地の取得や交通規制等に伴う関係者協議により計画を見直す可能性があります。 - 浄化槽設置整備事業では、H22から市単独で、またH27からは県と共同の上乗せ補助を行っています。設置基数が目標に達していません。

今後の施策展開
- 平成27年6月に見直した「生活排水処理基本構想」に基づき、公共下水道整備区域の見直しに取り組みます。 - 汚水整備は、平成29年度での概成を目指し、その後は維持管理(長寿命化)に取り組みます。 - 特定環境保全下水道及び大明地区農業集落排水については、接続率が伸び悩んでいるため、継続的な接続促進活動を行います。 - 雨水幹線整備は、「日田市雨水対策基本計画」に基づき、計画的な整備を実施し、浸水被害の軽減に取り組みます。 - 公共下水道等集合処理区域以外の地区で合併処理浄化槽の普及を促進していきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	汚水管渠等布設事業 汚水管渠の布設、マンホールポンプ設置などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・汚水管渠布設 汚水管渠布設延長: 5,855.8m マンホールポンプ設置: 6箇所 マンホールポンプ場用地購入: 58.38㎡ ・浸水対策 雨水幹線改良実施設計及び工事、貯留施設詳細設計など ・補助金額 197,435,800円	H25決算 303,213 うち一般財源 0	必要性 A	見直しが必要 全体計画区域内は、費用対効果を検証して見直しを行う。
			H26決算 727,611 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 556,832 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 301,586 うち一般財源 0		
2	雨水幹(支)線整備事業 雨水幹(支)線の整備などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・雨水幹線修繕 2件(8箇所) ・雨水幹線分筆手数料 1箇所(田島1号雨水幹線) ・雨水幹線水門撤去工事外 1件(3箇所)	H25決算 3,060 うち一般財源 3,060	必要性 A	現行どおり 雨水排水をスムーズに行うため老朽化した水門等を年次計画により整備する事業であり、継続した取組が必要である。
			H26決算 1,858 うち一般財源 1,858	効率性 A	
			H27決算 5,128 うち一般財源 5,128	有効性 A	
			H28予算 7,368 うち一般財源 7,368		
3	河川しゅんせつ事業 雨水路の土砂のしゅんせつ、草刈清掃などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	都市水路: 83路線 総延長: 43,669.1m 河川清掃委託料: 1,957,284円 修繕料: 2,029,104円	H25決算 3,663 うち一般財源 3,663	必要性 A	現行どおり 浸水被害の軽減に直結する重要な事業であり、継続した取組が必要である。
			H26決算 3,266 うち一般財源 3,266	効率性 A	
			H27決算 3,986 うち一般財源 3,986	有効性 A	
			H28予算 3,787 うち一般財源 3,787		
4	河川総務管理費 水門の管理費等 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・国土交通省水門管理分53箇所委託料: 5,602,608円 ・日田市水門管理分 49箇所委託料: 2,742,858円 等	H25決算 5,807 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 10,397 うち一般財源 4,039	効率性	
			H27決算 10,437 うち一般財源 3,272	有効性	
			H28予算 11,226 うち一般財源 3,791		
5	公共下水道建設費 建設費に係る事務費などの経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・処理場実施設計業務 一式 補助金額: 18,625,000円	H25決算 14,000 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 21,200 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 37,250 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 126,120 うち一般財源 0		
6	一般管理費(特別会計) 公共下水道の管理費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、下水道使用料徴収業務委託料、公営企業会計移行業務委託料等	H25決算 128,729 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 167,737 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 168,702 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 185,013 うち一般財源 0		
7	浄化センター管理費 浄化センターの管理費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、汚泥処分業務委託料、運転管理業務委託料など	H25決算 234,069 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 238,984 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 229,862 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 237,494 うち一般財源 0		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	一般管理費(特別会計*大山分)	・修繕料、下水道使用料徴収業務委託料など	H25決算 1,461	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 1,020		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 3,240		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H28予算 1,916				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
9	一般管理費(特別会計*天瀬分)	・特定環境保全公共下水道減価基金積立金	H25決算 2	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 2		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 2		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H28予算 2				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
10	施設管理費(特別会計)	・光熱水費、汚泥処分業務委託料、運転管理業務委託料など	H25決算 12,952	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 13,847		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 12,516		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H28予算 12,807				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
11	一般管理費(特別会計*三ノ宮分)	・光熱水費、修繕料、運転管理業務委託料など	H25決算 17,481	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 16,381		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 15,819		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H28予算 17,182				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
12	一般管理費(特別会計*大明分)	・光熱水費、修繕料、運転管理業務委託料など	H25決算 33,076	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 33,120		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 36,728		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H28予算 36,171				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
13	光岡地域下水道事業	対象世帯:39世帯 対象人口:80人	H25決算 2,394	必要性	
	うち一般財源 1,179				
	H26決算 2,456		効率性		
	うち一般財源 1,427				
	H27決算 2,463		有効性		
	うち一般財源 1,311				
市民環境部 環境課	H28予算 4,105				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 3,001			
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
		H28予算			
	事業開始年度		うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制誘導等	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	潤いのある生活空間形成のため、宅地開発等に伴う適正な規制誘導や緑化に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
土地開発協議件数(変更協議含む)	担当課調べ	件	-	23	29	23	30	21	20	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
環境省が推進している再生可能エネルギー事業等に伴い、全国的に太陽光等の電施設が増加している。さらに経済産業省(資源エネルギー庁)が定めた「固定価格買取制度(FIT法)」により、事業規模は拡大傾向にあり土地開発に伴う相談件数は増加しています。この為、適正な土地開発が行われるよう周知及び指導を徹底します。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
- 平成25年12月24日 第1回土地開発協議担当者会議の開催「土地開発に伴う協議の事務処理」 - 平成25年12月25日 太陽光発電設備を設置する場合の「土地開発に伴う協議に関する取扱い」を定める。 - 平成26年 1月 9日 太陽光発電設備を設置する場合の「土地開発に伴う協議に関する取扱い」を関係部署へ周知(平成26年1月10日より適用) - 平成26年 1月14日 土地開発協議に関する説明会の開催 - 平成26年 2月20日 第2回土地開発協議担当者会議の開催「懸案事項及び情報交換」 - 平成26年 4月15日 広報ひたに周知文を掲載

課題
- 無届で開発を行うケースが見受けられます。 - A=1,000㎡未満に開発区域を設定し、協議の対象とならない開発を行うケースが増えつつあります。

今後の施策展開
今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図ります。また、開発協議については、市民等へ広く周知を行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	土地開発協議 日田市環境保全条例に基づき、1,000㎡以上の土地開発についての協議 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・土地開発協議件数 21件	H25決算	必要性	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行なうことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
2			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
3			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算		
			うち一般財源		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 下水道課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	昭和57年から10年確率での1時間降雨強度58.6mm/hrに対応できる水路整備を進めてきたが、平成24年7月の九州北部豪雨等によって内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生したことから、1時間降雨強度を64.4mm/hrに見直し、管理している水路の排水能力の検証を行った上で、緊急に整備を要する重点対策地区についての整備計画を策定する。併せて、市民の自助・共助を導くためのソフト対策として「内水ハザードマップ」を作成する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討		-	-	-	-	-	策定	検討	検討	→
雨水対策専門部会の開催		回	-	-	-	3	1	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討を進めるため、平成26年7月に今後の下水道事業の整備方針を取りまとめた「日田市雨水対策基本計画」を策定しています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
近年の降雨傾向や土地利用形態を考慮して、既往の雨水計画における降雨強度や流出係数について見直しを行うとともに、日田市が管理している整備済み雨水幹線の流下能力評価を行い、緊急性及び経済性を考慮した整備計画を設定しています。

課題
雨水計画については、緊急性及び経済性を考慮し実施しており、今後、事業用地の取得や交通規制等に伴う関係者との協議により、計画の見直しを行う必要があります。

今後の施策展開
「日田市雨水対策基本計画」に基づき、計画的な整備を実施し、浸水被害の軽減に取り組みます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	排水ポンプ緊急配備事業 浸水被害が想定される場所へ排水ポンプを設置し浸水被害を軽減を図る 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H25	設置期間:梅雨時期(6月4日～7月29日) 設置場所:3箇所(上手町、丸山町、吹上町) 駆動用:1基	H25決算 1,743	必要性	A B B 廃止・完了 国土交通省所管の夕田橋旧橋撤去の完了に伴い事業を終了する。
			うち一般財源 1,743		
			H26決算 1,713	効率性	
			うち一般財源 1,713		
			H27決算 2,988	有効性	
			うち一般財源 2,988		
2			H28予算 4,785		
			うち一般財源 4,785		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を生かした河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	水郷日田にふさわしい、水辺空間の整備、保全 歴史的・文化財的資源などを有する公園の保存整備

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
竹田公園の整備	担当課調べ	%	完了 H27	-	5	5	7	70	100	完了
田来原美しい森づくり公園の整備	担当課調べ	%	完了 H26	-	4.3	8.9	34.8	100		完了

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・田来原美しい森づくり公園については目標を100%達成しました。 ・竹田公園についても他事業との調整で繰越しとなったがほぼ順調に工事が進捗しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
公園基本計画作成からワークショップなどを開催し地元関係者の意見を取り入れながら、それぞれの地域特性にあった公園づくりに取り組みました。

課題
公園開設後20～30年以上経過し施設が老朽化した公園が多い一方、市民一人当たりの公園面積が日田市公園条例に定められた標準面積(10㎡/人)に比べ少ないため今後も整備を進めていく必要があります。今後は老朽化に伴う施設の更新が増えることに加え、新たな公園整備による施設の絶対量が増加することにより、管理コストの増加が見込まれます。

今後の施策展開
今後も歴史・文化や自然景観を生かした公園整備をはじめ、多様化する公園のニーズを考慮した整備をすすめます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
	担当部局							
1	竹田公園整備事業		平成26年度繰越額:98,799,440円 平成27年度分:124,544,320円 負担割合:社会資本整備総合交付金(4/10)	H25決算	-	必要性	B	廃止・完了 平成28年度に繰越となったが、順調に工事が進み、平成28年4月に事業完了した。
	老朽化が著しい竹田公園を、水辺に位置する快適な空間として、全面的にリニューアルするもの			うち一般財源	-			
				H26決算	41,373	有効性	A	
				うち一般財源	2,073			
				H27決算	223,344			
				うち一般財源	8,764			
土木建築部 都市整備課		H28予算	117,856					
事業開始年度		H24	うち一般財源	3,576				
2	公園管理費		・旅費、需用費、役務費、使用料、負担金等	H25決算	403	必要性		
	公園管理に伴う経常的経費			うち一般財源	0			
				H26決算	389	有効性		
				うち一般財源	0			
				H27決算	12,835			
				うち一般財源	12,536			
土木建築部 都市整備課		H28予算	362					
事業開始年度		H17以前	うち一般財源	0				
3	都市計画総務費		・報酬、旅費、消耗品費、燃料費、委託料、使用料	H25決算	335	必要性		
	課の総務的経費			うち一般財源	325			
				H26決算	336	有効性		
				うち一般財源	329			
				H27決算	284			
				うち一般財源	277			
土木建築部 都市整備課		H28予算	332					
事業開始年度		H17以前	うち一般財源	323				
4	田来原公園整備事業		・植栽工、給水設備工、園路舗装工、サービス施設工外 負担割合:大山ダム整備事業費負担金(10/10)	H25決算	31,878	必要性	A	廃止・完了 公園の完成に伴い、今後廃止するが、この公園は大山ダム建設に伴い整備された公園であり、大山ダムの利水者との交流を主とする目的であるため、当課が管理する公園の趣旨と大きく異なることから、今後、大山振興局等に所管替えが考えられる。
	大山ダム水源地域整備計画事業として計画された「田来原美しい森づくり公園整備事業」について公園整備を行うための経費			うち一般財源	4,356			
				H26決算	179,695	有効性	A	
				うち一般財源	0			
				H27決算	452,086			
				うち一般財源	0			
土木建築部 都市整備課		H28予算	-					
事業開始年度		H22	うち一般財源	-				
5				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		有効性		
				うち一般財源				
				H27決算				
				うち一般財源				
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
6				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		有効性		
				うち一般財源				
				H27決算				
				うち一般財源				
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
7				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		有効性		
				うち一般財源				
				H27決算				
				うち一般財源				
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 総合公園の充実	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	総合運動公園としてのスポーツ施設の整備、充実 利用しやすい公園としての緑地、広場及び駐車場などの整備

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
その他の公園の整備	担当課調べ	ha	54.56 H28	38.58	38.60	40.00	40.00	54.49	54.60	↗
都市公園の整備(萩尾公園)	担当課調べ	%	100 H28	-	-	-	-	-	-	見直し

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・田来原美しい森づくり公園の整備を実施しました。(公園面積14.49ha) ・大原総合運動公園において第三期計画は休止しています。また、萩尾公園においても新たな施設等の整備は行わず、現状の維持を続けていく方針に見直しました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
大原総合運動公園の第三期計画は休止中であり新たな整備計画はありませんが、維持管理費の平準化するため公園施設長寿命計画を策定しました。

課題
大原総合運動公園については第三期計画が休止中であり、状況変化はないため計画着手は望めない状況です。

今後の施策展開
総合運動公園については、既存施設の長寿命化を行いながら整備、充実を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 身近な公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	地域バランスに配慮し日常的に利用しやすい公園 私有地などを有効活用した借地公園の整備

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
借地公園の整備	担当課調べ	箇所	20 H28	18	18	18	18	17	17	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・今年度は、一箇所の借地公園において地元より解約の要望があり廃止しました。 ・新たな借地公園の要望はありませんでした。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
現在、日田市都市計画マスタープラン等の上位計画に基づき、都市施設(公園)の見直しを行っています。

課題
新たな公園新設は財政的には厳しい状況ですが、地域バランスに配慮した公園整備を行う必要があります。

今後の施策展開
公園新設は財政的にも厳しいことから、私有地などを有効活用した借地公園の整備を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	誰もが安心して利用できる公園づくり。施設や樹木等の適切な改善及び維持補修。 適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
多目的トイレ整備	担当課調べ	箇所	39 H28	34	35	37	38	41	41	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
新設された田来原公園には3か所の多目的トイレを整備しました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
安全で安心して快適に利用できるように、施設や樹木等の安全点検や維持管理を適切に行いました。

課題
公園については老朽化した公園も多くなり遊具施設や、樹木の維持管理も多くの労力、費用がかかります。

今後の施策展開
公園については多くの利用者が安全で安心して利用できるバリアフリー化した公園づくりを図りながら、現在ある施設の長寿命化を行い、維持管理の平準化を目指します

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	公園緑地管理事業 公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行うための委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理分 公園管理委託:70公園 ・指定管理外分 公園管理委託:61公園	H25決算 151,881	必要性	拡充 今後、管理する公園は増加するが、老朽化に伴い改修更新が必要な公園も増加することが想定されるため、指定管理者制度を活用し効率的な維持管理を行う必要がある。
			うち一般財源 150,305		
			H26決算 157,473	効率性	
			うち一般財源 155,889		
			H27決算 169,849	有効性	
			うち一般財源 168,159		
2	公園施設整備事業 公園施設の不具合等の整備や更新を行う工事費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	公園施設維持管理工事:38件	H25決算 12,000	必要性	現行どおり 老朽化に伴い、改修が必要な施設数も増えることが想定されるが、年々維持管理が増加することのないように、計画的な施設改修を行っていく。
			うち一般財源 12,000		
			H26決算 16,478	効率性	
			うち一般財源 16,478		
			H27決算 10,795	有効性	
			うち一般財源 10,795		
3	公園等緑化推進事業(臨時費分) 公園内の支障木の伐採、剪定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H26	・公園の樹木管理 大原公園、月限公園、東町児童公園、鏡坂公園、伏木公園	H25決算 -	必要性	現行どおり 公園内の樹木については、今後老朽化が進み、枯枝の落下や倒木の危険性が増加し、利用者に対し、危険性があるため、維持管理を強化する必要がある。
			うち一般財源 -		
			H26決算 5,044	効率性	
			うち一般財源 5,044		
			H27決算 6,973	有効性	
			うち一般財源 6,973		
4	公園等緑化推進事業(経常費分) 公園内の支障木の伐採、剪定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地8箇所の維持管理 日田駅前広場、日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地	H25決算 3,743	必要性	
			うち一般財源 3,743		
			H26決算 3,529	効率性	
			うち一般財源 3,529		
			H27決算 1,955	有効性	
			うち一般財源 1,955		
5	中城多目的広場整備事業 中城町多目的広場トイレ周辺の環境整備費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H26	・広場整備 事業量:A=141.5㎡ 平板ブロック舗装、駐車場・駐輪場設置、植樹N=37本	H25決算 -	必要性	廃止・完了 施設の維持管理を適切に行っていく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 7,275	効率性	
			うち一般財源 375		
			H27決算 1,706	有効性	
			うち一般財源 83		
6	月限公園整備事業 老朽化している月限公園の駐車場を整備するとともに歩行者の安全に配慮した歩道の設置を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・駐車場整備 事業量:A=2,500㎡ 駐車台数:大型車7台、小型車73台、身障者2台	H25決算 -	必要性	廃止・完了 駐車場整備の完了に伴い、事業完了。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 52,380	有効性	
			うち一般財源 1,580		
7	公園施設長寿命化計画策定事業 公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命化や維持管理費の縮減・平準化を図るために長寿命化計画を策定するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・公園施設長寿命化計画の策定(3公園) 大原公園、萩尾公園、亀山公園	H25決算 -	必要性	現行どおり 公園施設長寿命化を策定し維持管理平準化を目指す、公園長寿命化支援対策事業等の補助事業で更新を行う。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 8,001	有効性	
			うち一般財源 4,001		
			H28予算 40,010		
			うち一般財源 5,810		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	三隈川改修促進期成会負担金 直轄の河川・ダム・砂防等事業 の早期完成を目的に九州治水 期成同盟連合会(会長:久留米 市長)に加入し要望活動を展開 している 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・5/21総会(諫早市) ・7/15~7/16 国交省等要望活動 ・10/16 九地整要望活動 ・10/20~10/21 国交省要望活動	H25決算 130	必要性	現行どおり 災害発生頻度の高い九 州の地域特性を踏まえ、 オール九州で国に対し て治水関連事業を強力 に推進していきます。
			うち一般財源 130		
			H26決算 261	効率性	
			うち一般財源 261		
			H27決算 264	有効性	
			うち一般財源 264		
9			H28予算 272		
			うち一般財源 272		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
10			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
11			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
14			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
14			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 誰もが安心して利用できる公園づくり。施設や樹木等の適切な改善及び維持補修。
適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
県河川草刈業務委託	担当課調べ	団体	-	61	60	61	59	58	60	↗
準用河川維持補修	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	2	4	2	↗
普通河川維持補修	担当課調べ	箇所	-	1	1	0	1	1	2	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
県河川草刈業務は、良好な河川環境の保持と快適な自然環境の形成が目的であり、地域の実施団体の協力体制の構築が重要であり、委託事業による成果は大きいです。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・毎年、河川美化運動の啓発として、草刈業務に関し、広報等周知し、地域の活動団体との調整を図っている。現在60団体が参加しており、良好な河川環境の保全が図られています。 ・市管理河川の管理にあたっては、パトロールや地元からの情報提供等、河川状況の把握に努め、必要な補修を迅速に実施することで、被害を未然に防止し、河川環境の維持保全に取り組んでいます。

課題
・河川愛護団体である地域の協力団体との良好な関係維持が重要であり、作業単価の改善等活動環境の整備について、県と調整する必要があります。 ・普通河川のほとんどが急流な谷川で出水期の安全対策に関する要望が多く、限られた予算での迅速な対応に苦慮しています。また市での対応が困難な土石流等の危険性が懸念される箇所も多くあり、砂防事業等県事業との調整も必要です。 ・河川の保全事業は、良好な河川環境の保持と快適な自然環境の形成に加え、地域生活の安全・安心に密接に関わっており、重要な施策として積極的な取組が必要と考えます。

今後の施策展開
・今後も、河川環境を保持と快適な自然環境の形成、地域住民の活性化の観点から事業の推進は必要です。県に対しては、事務費・人件費等の経費が必要なことから、事務費の要望を行います。併せて、作業単価の改善要望も行います。 ・適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	県河川草刈業務委託事業 県河川の草刈業務委託費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	業務委託団体:58団体	H25決算 5,221 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 5,293 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 5,347 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 5,461 うち一般財源 0		
2	準用河川維持補修事業 準用河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 4件	H25決算 792 うち一般財源 792	必要性	
			H26決算 751 うち一般財源 751	効率性	
			H27決算 800 うち一般財源 800	有効性	
			H28予算 800 うち一般財源 800		
3	普通河川維持管理事業 普通河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 1件	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 156 うち一般財源 156	効率性	
			H27決算 200 うち一般財源 200	有効性	
			H28予算 200 うち一般財源 200		
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課・土木課
	主要施策	⑤ 平成24年7月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 平成24年7月九州北部豪雨等により被害を受けた直轄河川花月川や県管理河川の早急な復旧を促すとともに、準用河川の早期復旧に取り組めます。また、今後の災害を想定した新たな河川整備への取組を促進します。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
直轄河川の災害復旧の促進(花月川)	担当課調べ	%	-	-	-	90	100	-	-	完了
県管理河川の災害復旧の促進(有田川等)	担当課調べ	%	-	-	18.6	92.5	100	-	-	完了
準用河川の災害復旧の推進(復旧率)	担当課調べ	%	-	-	23.3	85.0	100	-	-	完了
今後の災害を想定した河川整備の促進	担当課調べ	箇所	-	-	-	11	14	-	-	完了

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成26年度に災害における全ての河川の災害復旧が完了しました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
平成26年度に災害における全ての河川の災害復旧が完了したため、平成27年度の取組はありませんが、今後災害が発生した場合の体制づくりを行いました。

課題

今後の施策展開
計画で掲げた目標は達成されたため、今後は災害発生時の復旧工事に迅速に対応するため、体制づくりを強化します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	公共土木施設災害復旧事業 災害により被災した河川施設の復旧を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・護岸復旧工事 4件 (準用河川片峰川他) ※事業費は2-(1)-⑥で計上。	H25決算 うち一般財源	必要性	現行どおり 近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるため、災害が発生した場合の緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速な対応に取り組む。
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や温泉街等の拠点等の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 利便性の高い中心市街地の整備・地域資源を活かした魅力あふれる温泉街や自然体験交遊拠点等の整備

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・都市再生整備計画に基づく整備は、国からの交付金削減に伴い規模を縮小した事業はあるものの、平成27年度で最終年度となる第2期都市再生整備計画の事業が完了しました。 ・田来原美しい森づくり公園の整備は全ての工事が完了しました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
・都市再生整備計画に基づく整備は、平成23年度から平成27年度にかけて国の都市再生整備計画事業を活用して、市道や商店街の街路灯、公民館や博物館等の機能を備えた複合文化施設の整備等に取り組みました。 ・田来原美しい森づくり公園の整備は、地元をはじめ関係者の意見を伺いながら整備計画を進めました。	

課題	
・都市再生整備計画に基づく整備については、近年、中心市街地(豆田・中央・隈地区)は居住人口や回遊人口の減少による空洞化が課題となっています。特に隈地区は豆田地区に比べると観光客数も少なく、今後はさらに水郷ひたの象徴である三隈川を活用した事業を促進する必要があります。事業の実施においては、国費の削減により、次期計画へ移行した事業があります。 ・田来原美しい森づくり公園の整備は、今後効率的な維持管理を行う必要があります。	

今後の施策展開	
・都市再生整備計画に基づく整備については、第3期都市再生整備計画(平成28年度～平成32年度)を策定し、前期計画に引き続き、歴史・観光など特色ある地域資源を活かしたインフラ整備等により、賑わいの創出を図ります。 ・田来原美しい森づくり公園の整備は、施設整備が完了したことから、今後は適切な維持管理に努めるとともに、地域振興の拠点としての役割を果たすため、下流域や都市部との交流を図る事業を企画します。	

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	都市再生整備計画事業 各課からの国費活用事業の 取りまとめ及び都市再生整備 計画の作成を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17	・市道駅前限線舗装 ・竹田公園整備 ・月隈公園駐車場整備 ・中城町公共トイレ新築 ・中城多目的広場整備 ・複合文化施設整備 ・駅前通り商店街街路灯設置 ・屋形船修復	H25決算	必要性	現行どおり 前期計画を平成28年 度からの新たな計画へ 繋げ事業を実施する。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
2	駅前広場整備事業 JR日田駅前広場のリニュー アルのための整備費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・JR日田駅前広場整備事業検討 委員会(3回実施)	H25決算	必要性	現行どおり 地域住民、関係団体な どとの意見交換会を行 いながら、整備の方向 性を決定し、基本設 計、実施設計で整備内 容を決定していく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算 120	有効性	
			うち一般財源 120		
3			H28予算 59,880		
			うち一般財源 11,580		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
4			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
5			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
8			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
9			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 歴史、文化や自然環境と調和した景観形成、景観法に基づく、良好な景観形成 保存と活用を図り、歴史と文化の脈わいのあるまちづくりの推進	

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・限のまちづくり活性化等に関する会議は行われているものの、例年に比べ、平成27年度は会議の回数が減少しています。 ・街なみ環境整備事業(限地区)に基づく整備は、街なみ環境整備事業完了に伴い、平成26年度に事業完了しました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組

隈まちづくりセンター1階の隈町紹介コーナーで「俳句展」「浮世絵展」「写真展」を開催し、観光客や地元住民等に作品を紹介することができました。このような事業を実施したことで、地区住民のまちづくりに対する意識の高揚、意識の改革に繋が
り、歴史・文化・自然など多様な資源を活かした魅力あるまちづくりを推進していくうえで非常に重要な取組となりました。

課題

限まちづくりセンターの来館者数が減少しているため、今後、創意工夫した事業展開や企画・展示により来館者の増加を目指す必要があります。また、まちづくり活動の核となる限のまちづくり委員会は高齢化が進んでいることから、次世代を担う若者の人材の発掘・育成を行う必要があります。

今後の施策展開

「街なみ環境整備事業完了」に伴い、平成26年度に事業は完了しましたが、今後も地元が中心となり、隈のまちづくりの活動の活性化に取り組みます。市としては、その活動への助言・支援等を行い、伝統的な街並み景観を維持に努めます。

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	限まちづくりセンター管理事業 限まちづくりセンター(黎明館) の維持管理費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理委託料 指定管理者:限まちづくりセンター 管理運営協議会 指定管理期間:H23~H27(5年 間) 年間来館者数:6,913人	H25決算 738	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 738		
			H26決算 759		
			うち一般財源 759		
			H27決算 759		
			うち一般財源 759		
			H28予算 812		
			うち一般財源 812		
2	都市景観形成融資事業 景観形成重点地区内におけ る伝統的な街並み景観を維持 し、高めるための建築物等の 修理、修復、修景にかかる経 費の一部を融資するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・都市景観形成事業資金融資貸 付金 ※平成26年度で借入分の返済が 完了 ※平成27年度の融資申込みなし	H25決算 900	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 790		
			うち一般財源 0		
			H27決算 667		
			うち一般財源 0		
			H28予算 667		
			うち一般財源 0		
3	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指 導措置及び除去・保管に関す る事務を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H21	・許可の実施状況 新規:27件 件数:146個(枚) 継続:217件 件数:988個(枚) ※手数料計 2,856,460円 ・簡易除却実施状況 28枚 ※除却に要した費用は0円	H25決算 43	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 91		
			うち一般財源 0		
			H27決算 50		
			うち一般財源 0		
			H28予算 130		
			うち一般財源 0		
4			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	教育委員会 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	歴史的な町並み景観や文化的景観の保全、整備、活用を図る。 豆田のまちづくりとしての補完的な環境整備や「小鹿田焼の里」の棚田の整備を実施する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	担当課調べ	件	55 H28	35	36	38	38	39	42	→
文化的景観保護推進事業(棚田整備)	担当課調べ	m ²	-	-	1,766	2,785	1,593	-	238	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・伝建事業における修理事業については、平成27年度までに件数にして39件(棟)、目標に対する達成度は70%程度です。近年大型物件の修理が一定程度(年に1～2件)あり、これらの物件は複数年度にわたる事業となるので、補助の延べ件数では49件となっています。 ・文化的景観保護推進事業については、補助事業の関係で事業年度が延長されましたが、平成29年3月に棚田整備事業については終了予定です。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・伝建事業については、平成17年度から事業着手し今年度で12年目を迎えています。この間、年に3件から5件程度の修理事業を実施してきました。県下で唯一の国選定・伝統的建造物群保存地区を有する豆田町にあっては、文化庁の補助事業を活用しながら伝統的町並みの維持形成に努めてきたところです。経年劣化した建造物は、補助事業により保存修理工事を行うことで耐震補強を含めた安全性の確保と、観光面における景観の維持に寄与してきました。 ・文化的景観保護推進事業については、池ノ鶴地区の棚田整備事業工事 6,382m²(圃場整備、石積工)、道路整備工事、水路整備工事を実施しました。

課題
・豆田地区においても高齢者世帯、後継者不在といった所有者も多く、修理工事をしたくても経済的に修理できないといったケースが見られるため町並みの保存の観点から憂慮されます。 ・修理を希望する待機件数は建造物で29件、工作物で6件と多数存在しています。(このうち半数以上は複数棟所有者物件)。 ・法改正に伴い、家屋等の建築物の維持管理に向けてのガイドラインの整備や補助制度の制定に取り組むことが必要です。

今後の施策展開
・伝建事業については、市直接事業である豆田まちづくり歴史交流館の整備事業が平成29年度で完了するため、平成30年度からは修理保存事業に傾注し待機件数の低減に努めます。 ・文化的景観保護推進事業については、棚田整備事業が平成28年度で終了予定です。今後は、建築物の維持管理に向けたガイドラインの作成に取り組む予定です。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	街なみ環境整備事業 伝建事業の補完的事業として実施するもので歴史、文化資源を活かした町並みを形成するための経費 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H19	・木塀修景工事補助金 1件 木塀:L=11.2m 380,000円 ・事務費 19,567円 ※対象地区は伝建地区及びそのバッファゾーンである都市景観形成地区	H25決算 9,072 うち一般財源 4,477 H26決算 22,953 うち一般財源 12,989 H27決算 400 うち一般財源 210 H28予算 1,350 うち一般財源 700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 対象地区内の町並みを維持形成するため、今後も修景補助事業の推進を図るとともに小公園の整備等、伝統的町並みの環境整備に努める。
2			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
3			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
4			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
5			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
6			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
7			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 日田市国土利用計画に基づく、長期的、計画的かつ総合的な土地利用。日田市都市計画マスタープランで掲げた将来像を実現する。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
日田市国土利用計画の見直し	担当課調べ	%	100 H24	48.7	100					完了
都市計画マスタープラン作成	担当課調べ	%	-	78	100					完了
都市計画の見直し	担当課調べ	%	-	-	-	25	50	70	90	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
都市計画の見直しの進捗状況については、「日田市都市計画マスタープラン」に基づく土地利用の方針や、大分県が実施した「都市計画基礎調査」等から想定される見直し必要箇所の抽出及び該当区域や周辺地域の調査・分析作業を終え、現在、素案の策定を行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成25年3月 日田市国土利用計画策定 ・平成25年3月 日田市国土利用計画策定 ・平成26年度 都市計画基本図作成 ・平成27年度 用途地域見直し検討業務(立地影響評価等)委託 ・平成28年2月 日田市用途地域等見直し検討委員会開催(第1回) ・平成28年8月 都市計画審議会(報告) ・平成28年8月 日田市用途地域等見直し検討委員会開催(第2回) ・平成28年10月 政策調整会議開催 ・平成28年10月～平成29年2月 関係団体(4団体)及び市民(14地区)との意見交換会開催 ・平成29年2月 都市計画審議会(報告)

課題
住宅や商業・サービス機能の分散化や買い物客の市外流出の増加により中心市街地の衰退が進んでおり、中心部の商業地においては、近年、高層マンションの増加等、都市の構造や人の流れも変化している状況です。

今後の施策展開
マスタープラン等の上位計画に基づき、都市計画用途地域や都市施設の見直しを進めていく必要があります。その為、見直し検討委員会の開催や関係団体との意見交換及び住民説明会やパブリックコメント等により幅広く市民や有識者から意見集約をしながら見直し案を策定し、翌年の平成29年度に都市計画法に基づく法的な変更手続きを行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・土地取引届出件数 37件(うち、不受理届出件数 3件)	H25決算 411	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 348	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 405	有効性	
			うち一般財源 0		
2	都市計画変更事業 人口の動向や市街地の現況など社会情勢の変化に対応した都市計画を策定するため、必要な項目を調査し、用途地域等都市計画の見直し・検討を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H18	・都市計画用途地域見直し検討業務 ・都市計画公園見直し検討業務 ・都市計画道路変更資料作成業務 ・用途地域等見直し検討委員会実施	H25決算 13	必要性	現行どおり 日田市国土利用計画及び日田市都市計画マスタープラン等の上位計画との整合性を図りながら、「まちづくりの目標」に即した見直しを進める。 平成29年度事業完了予定
			うち一般財源 13		
			H26決算 37,243	効率性	
			うち一般財源 37,243		
			H27決算 20,784	有効性	
			うち一般財源 20,784		
3			H28予算 15,110	必要性	
			うち一般財源 15,110		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全、緑化・花づくり	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 緑地の保全や緑化の推進を行う。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
風致公園の指定	担当課調べ	ha	-	3.93	3.93	3.93	3.93	3.93	3.93	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
風致公園については都市施設(公園)として都市計画決定しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
現在、日田市都市計画マスタープラン等の上位計画に基づき、都市施設(公園)の見直し中です。

課題
樹木の老朽化により、倒木恐れが発生しているため、自然のままを確保しつつも安全を保たなければならないため、関係団体や地元との協議調整が不可欠です。

今後の施策展開
今後も緑豊かな自然を保ち、緑豊かな都市空間の創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 農業の新たな展開	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	平地に比べ自然的・経済的条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下している。しかしながら、流域の上流部に位置する中山間地域等の農地保全が図られないと、下流域の都市住民の豊かなくらしが守られないため、担い手の育成等による農業生産の維持を通して農地の保全を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
中山間地域等直接支払制度協定集落数	担当課調べ	集落	115 H26	108	109	109	109	112	112	↗
多面的機能支払制度認定組織数	担当課調べ	組織	-	-	-	-	6	9	16	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・中山間地域の集落の農業生産活動において、本事業の交付金は非常に重要であり、農地保全活動においても、非常に有効です。 ・保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができました。 ・多面的機能支払制度の認定組織数は、事業開始から大分県の事業推進もあり、着実に伸びています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・農業生産条件が不利な中山間地域集落において、5年間の農地保全協定を締結した集落に対して交付金を交付しました。 ・農業・農村の基盤を支えるため、平成19年度から環境の向上を図る活動組織に対して支援を行う農地・水保全管理支払交付金がスタートし、平成26年度に現在の多面的機能支払交付金事業へ移行しました。

課題
高齢化・過疎化に伴い、各集落内での農業従事者の数が減少し、単一の集落では農地の維持・管理が困難となっており、近隣集落との連携なども考えなければなりません。

今後の施策展開
・平地に比べ条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農地の多面的機能が低下していくため、中山間地域等直接支払事業により、中山間地域等の農地保全を図るとともに、集落営農組織や担い手農地集積による地域の活性化を図ります。 ・地域農業の担い手の育成・確保及び農地の利用集積について、人・農地プランの中心となる経営体との連携を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 田:急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑:急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数:112協定 対象面積:863.7ha 交付額:117,228,536円 推進費交付金:4,000,000円	H25決算 116,152 うち一般財源 30,038	必要性 B	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も集落営農組織を支援し、地域の振興を図る。
			H26決算 116,761 うち一般財源 30,190	効率性 B	
			H27決算 121,229 うち一般財源 31,308	有効性 B	
			H28予算 124,000 うち一般財源 32,000		
2	多面的機能支払交付金事業 農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけではなく地域住民なども参加した地域ぐるみの活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・交付内容 農地維持:田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/10a 資源向上:田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a ・交付実績 組織数:9組織 対象面積:475.68ha 交付額:14,421,910円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	拡充 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も事業に対する需要は拡大するものと思われる。
			H26決算 3,529 うち一般財源 3,089	効率性 A	
			H27決算 14,528 うち一般財源 3,513	有効性 B	
			H28予算 24,825 うち一般財源 6,182		
3	水土里情報システム整備事業 日田市のGIS(地図情報システム)で水土里情報システムの航空写真等を活用している。本事業により、定期的なシステムの管理・更新を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・水土里情報システム整備事業負担金(航空写真経費、GIS保守、maps使用料、maps保守、mapsサポート費)	H25決算 1,083 うち一般財源 1,083	必要性 A	拡充 特に、中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業の現地確認作業において、モバイルシステムを利用することで事務の効率を図る。
			H26決算 1,087 うち一般財源 1,087	効率性 B	
			H27決算 1,087 うち一般財源 1,087	有効性 A	
			H28予算 3,775 うち一般財源 3,775		
4	農業振興ビジョン策定事業 農業を魅力ある産業とするため、今後10年間の日田市農業の方向性を定めた「日田市農業振興ビジョン」を策定するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・農業振興ビジョン策定支援業務委託(一般社団法人農業開発研修センター) 3,651千円 業務内容:農業の現状分析・課題抽出、関係者聞き取り調査等 ・アンケート調査 アンケート印刷等 356,964円 ・ワークショップ等の開催 謝礼、旅費、お茶代等 214,381円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 今後は、ビジョンで示された各種施策などの達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 4,223 うち一般財源 4,223	有効性 B	
			H28予算 8,426 うち一般財源 8,426		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 農業基盤の整備	農林振興部長 江崎五郎

目指す べき姿	農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができる農業基盤や農村環境の整備を進める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
ほ場整備済面積	担当課調べ	ha	897 H28	794	814	814	824	888	913	↗
農道舗装延長	担当課調べ	km	160 H28	142	148	153	156	163	167	↗
農業用排水路の整備、改修	担当課調べ	km	—	0.5	0.2	5.0	3.4	6.3	3.0	↗
ため池等の整備、改修	担当課調べ	箇所	—	1	—	—	—	—	2	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・ほ場整備済面積は各事業の換地作業が終了後の計上となるため、事業完了時期に整備済面積が大きく計上されます。主要事業の朝日地区、出口地区及び鶴城地区は平成28年度に事業が完了する予定になっています。 ・農道舗装延長は、申請年度で多少のばらつきがありますが、毎年概ね5km程度整備されています。 ・農業用排水路の整備推進は、県営農地環境整備事業や県営農業用施設合理化事業が本格化したことにより、平成25年度より整備延長が大幅に伸びています。 ・ため池等の整備推進は山の口池が平成23年度に完了し、新たに、町野池及び日向野池が平成27年度より事業に着手しております。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・ほ場整備済面積に対しては、県営ほ場整備事業で朝日地区を整備してきました。また、県営中山間地域総合整備事業(日田地区)では、出口地区及び鶴城地区等の整備に取り組んできました。 ・農道舗装延長は農地及び農業用施設整備支援事業、市単土地改良事業及び県営中山間総合整備事業等で整備してきました。 ・農業用排水路、ため池等の整備は、県営農地環境整備事業で大山地区、県営農業用施設合理化事業で三芳地区・日田地区・天瀬地区・出口地区・東大山地区、県営ため池等整備事業で山の口地区、県営危険ため池等整備事業で町野地区・日向野地区に取り組んできました。

課題
農家の高齢化や過疎化、さらに、農業用施設の老朽化が進み、農業経営者は農地及び施設の維持管理に対して苦勞していることから生産基盤の整備を行い、農作業の効率化と農家所得の向上につなげる必要があります。

今後の施策展開
農業用施設(農道、水路、ため池等)の整備や維持管理、さらにはほ場整備に対して、なるべく関係者の負担が少ない事業を検討します。 また、土地改良施設の定期的な整備補修に対して補助し、施設の機能保持の延命を図り維持管理費の負担を図るとともに将来の農業生産を担う担い手を確保、育成するため、大規模経営が可能となるほ場の大区画化や管理省力化、および農業生産物の集出荷合理化のための基盤整備を実施し、生産コストの削減に取り組めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・採択基準 農地:1,受益者が2名以上 2.耕作し得る状態の土地 施設:1,受益者が2名以上 2.農道の幅員が2.0m以上 ・補助実績 件数:57箇所 延長:6,707m(農道)、157m(水路)	H25決算 14,744 うち一般財源 14,744	必要性 A	現行どおり 原材料を支給することで、維持管理の労力など負担軽減が図れるが、平成28年度で大型のほ場整備事業が完了し、農道舗装の需要が落ち着くものと考えられ、事業費減額へ見直しが必要
			H26決算 13,585 うち一般財源 13,585	効率性 A	
			H27決算 19,046 うち一般財源 19,046	有効性 A	
			H28予算 20,000 うち一般財源 20,000		
2	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備により農業経営の安定を図ることを目的とした小規模な土地改良事業である 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50%以内(原則1,000千円/1件まで) ・補助実績 件数:11箇所 総事業費:8,678,804円 補助金額:4,337,000円	H25決算 3,035 うち一般財源 3,035	必要性 A	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望があるため対応していく。
			H26決算 4,764 うち一般財源 4,764	効率性 A	
			H27決算 4,337 うち一般財源 4,337	有効性 A	
			H28予算 5,000 うち一般財源 5,000		
3	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50%以内(上限6,000千円まで) ・事業費実績 活動事業費計:21,007,978円	H25決算 12,000 うち一般財源 12,000	必要性 B	現行どおり 農業用水路の維持管理が実施できており、今後も継続する。
			H26決算 12,000 うち一般財源 12,000	効率性 C	
			H27決算 6,000 うち一般財源 6,000	有効性 B	
			H28予算 6,000 うち一般財源 6,000		
4	県営中山間地域総合整備事業(日田地区) 農地の機能面の多様化など課題・期待に応えるべく、豊かで住みよい農村となるよう地域づくりを図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	事業地区:大石峠工区、桐尾工区、古田工区、白岩工区、中村工区、夕川工区 事業費:144,000千円 負担割合:国55%、県30%、市10%、地元5%(農道台帳作成について地元負担0%)	H25決算 16,743 うち一般財源 600	必要性 A	廃止・完了 平成28年度で第1期事業が完了し、平成29年度から新規事業として2期事業に取り組む予定である。
			H26決算 3,307 うち一般財源 200	効率性 A	
			H27決算 20,629 うち一般財源 808	有効性 A	
			H28予算 7,125 うち一般財源 250		
5	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設の劣化状況の調査及び機能診断を実施し、その結果に基づき対策工事を行い、施設の長寿命化や安全性の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・事業地区、事業費 三芳地区:111,500千円 日田地区:87,500千円 天瀬地区:22,000千円 東大山地区:20,000千円 出口地区:4,600千円 合計:245,600千円 ・負担割合 国55%、県29.3%、市10.7%、地元 5%	H25決算 10,500 うち一般財源 400	必要性 A	現行どおり 事業期間内に対象の農業水利施設の改修を行い、農業経営の安定を図る。
			H26決算 16,532 うち一般財源 667	効率性 A	
			H27決算 38,560 うち一般財源 2,979	有効性 A	
			H28予算 49,612 うち一般財源 3,812		
6	県営ほ場整備事業(換地設計業務受託等) ほ場整備事業の円滑かつ効率的運営また目的達成のため、大分県が実施する換地等業務のうち、換地委員手当を換地委員に支払うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・換地委員謝礼 朝日地区:160,000円 中山間地区:305,000円	H25決算 11,192 うち一般財源 0	必要性 B	現行どおり 平成27年度より、換地業務は大分県より直接発注となり、本事業は換地委員手当の配布のみとなったもの。
			H26決算 12,545 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 465 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 230 うち一般財源 0		
7	県営ほ場整備事業(朝日地区) 朝日地区の水田、農道及び水路の区画整理を行い、農地の合理的かつ効率的利用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	事業地区:小迫工区、君迫工区、二串工区 事業費:47,180千円 負担割合:国55%、県30%、市10%、地元5%	H25決算 23,266 うち一般財源 845	必要性 A	廃止・完了 本事業(経営体育成型)は平成28年度で完了し、他事業(中山間型)によりほ場整備が行われる予定である。
			H26決算 21,453 うち一般財源 800	効率性 A	
			H27決算 6,869 うち一般財源 313	有効性 A	
			H28予算 18,450 うち一般財源 1,325		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	県営ため池等整備事業(東有田地区) 堤体や洪水吐などが老朽化しているため、防災上の観点から早急にため池を改修するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	事業地区: 町野地区、日向野地区 事業費: 10,000千円 負担割合: 国55%、県30%、市14%、地元1%	H25決算	必要性	現行どおり 事業期間内に対象のため池の改修を行い、地域住民の安全と農業経営の安定を図る。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 1,500		
			うち一般財源 1,400		
9	農業基盤整備促進事業(羽田地区) 水路改修及びゲート設置を行い、農業基盤整備の促進を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	事業地区: 羽田地区 事業内容: 釣台水路測量設計業務 水門ゲート、用水路L=190m 負担割合: 国55%、県15%、市20%、地元10%	H25決算	必要性	現行どおり 事業期間内に対象の施設の改修を行い、農業経営の安定を図る。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 4,018		
			うち一般財源 816		
10	農業用施設台帳整備事業 市内に点在する頭首工等の農業用施設の現地調査及び測量・写真撮影を行い施設台帳を整備するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	現地踏査: 864か所 施設台帳及びGISデータ作成: 164か所	H25決算	必要性	現行どおり 台帳作成に向けて計画的に進める。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 16,173		
			うち一般財源 16,173		
11	農地費(所有権移転登記事業) 大山地区の管理農道の分筆登記手数料と大分県土地改良事業団体連合会に対して、事業費に対する特別賦課金を支払うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	農道第2小切畑線: 測量3筆、分筆26筆 農道東折横手線: 分筆2筆 農道片瀬古幹線: 分筆2筆 農道中間花平線: 分筆2筆	H25決算	必要性	現行どおり 市の管理農道の分筆登記が済んでいない路線について、平成20年度から登記事務を行っている。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 4,362		
			うち一般財源 4,321		
12	ハザードマップ作成事業 周辺住民等へ被害を及ぼすおそれのある農業用施設に係るハザードマップを作成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・田来原ため池、出口ため池、瀬戸ため池、町野ため池、入江ため池 負担割合: 国100%	H25決算	必要性	廃止・完了 国100%負担は平成27年度までである。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 4,007		
			うち一般財源 7		
13	耕地利活用推進事業(朝日地区) 畦畔、法面に維持管理軽減のため、害虫の発生を抑制するカバープラントの資材支給等を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・グラウンドカバープランツ資材支給 市負担: 5,000千円×15%=750千円	H25決算	必要性	廃止・完了 地区内の法面への植栽が完了したため。
			うち一般財源 750	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源 750		
			H27決算 4,520		
			うち一般財源 678		
14	土地利用調査調整事業(朝日地区) 経営体への農地集積加速化目標の要件が課せられた事業で、この目標達成のため、市が集積活動推進に必要な事業を実施するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・圃場整備組合総会の開催に係る事務経費等 ・朝日利用集積情報調査業務委託費	H25決算	必要性	廃止・完了 圃場整備が概ね完了し、法人も設立したため、農地集積のための基盤は整ったため。
			うち一般財源 160	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源 140		
			H27決算 1,256		
			うち一般財源 252		
			H28予算 100	有効性	
			うち一般財源 20		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	農業土木積算システム運用事業 農業土木積算システムの修繕料と保守、運用負担金及び単価使用料	・農業土木積算システム設定委託料 保守点検契約先：大分県土地改良事業団体連合会	H25決算 284	必要性	
			うち一般財源 284		
			H26決算 302	効率性	
			うち一般財源 302		
			H27決算 270	有効性	
			うち一般財源 270		
	農林振興部 農業振興課	H28予算 355			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 355				
16	農業総務費 農業振興課の総務的経費	・旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	H25決算 1,174	必要性	
			うち一般財源 1,174		
			H26決算 1,202	効率性	
			うち一般財源 1,202		
			H27決算 1,731	有効性	
			うち一般財源 1,731		
	農林振興部 農業振興課	H28予算 1,568			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 1,568				
17	農地費(経常費) 農道の維持管理経費、事業の賦課金	・旅費、需用費、役務費、委託料、負担金・補助及び交付金	H25決算 3,476	必要性	
			うち一般財源 3,476		
			H26決算 3,543	効率性	
			うち一般財源 3,543		
			H27決算 3,989	有効性	
			うち一般財源 3,989		
	農林振興部 農業振興課	H28予算 3,444			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 3,444				
18	若林農地管理事業(経常費) 上津江町若林農地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	電気代：185,503円 修繕料：268,013円 手数料：1,631円 清掃業務委託料：84,000円	H25決算 853	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 1,581	効率性	
			うち一般財源 867		
			H27決算 540	有効性	
			うち一般財源 133		
	農林振興部 農業振興課	H28予算 461			
事業開始年度 H17	うち一般財源 76				
19	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	委員報酬：190,000円 費用弁償：31,122円	H25決算 217	必要性	
			うち一般財源 217		
			H26決算 203	効率性	
			うち一般財源 203		
			H27決算 222	有効性	
			うち一般財源 222		
	農林振興部 農業振興課	H28予算 243			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 243				
20			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
事業開始年度		H28予算			
21			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算		
		うち一般財源			

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 日田式循環型有機農業の推進	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿 耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
トレーサビリティシステム活用農家数	担当課調べ	戸	1,060 H28	1,056	1,056	1,056	1,056	1,135	1,161	↗
たい肥利用となっている中山間地域等直接支払制度協定集落数	担当課調べ	集落	40 H28	38	38	38	38	28	28	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・トレーサビリティ活用農家数は、安全・安心な農産物の需要の高まりにより、取組が増加傾向にあります。 ・堆肥利用を行う中山間地域等直接支払制度協定集落が減少しているのは、高齢化による堆肥散布の労力不足によるものと推察されます。そのため、堆肥散布等の農作業受託組織となる新たなコントラクター組織の立上げや平成27年に発足したコントラクターが生産する飼料をTMRセンターへ納入していくことや、酪農組合等関係機関と協議を継続している状況です。 ・畜産においては、輸入飼料の高騰を契機に耕種農家、畜産農家、県酪等の関係機関と協議を重ね、水田や飼料畑を活用した輸入飼料に代わる自給飼料の生産と堆肥の還元を促す仕組みづくりを進めています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・堆肥散布や飼料生産の受託組織となるコントラクターの発足に向けて、関係者と協議を重ねてきたところです。 ・水田におけるWCSを生産するコントラクターについては、栽培面積の確保ができず、発足に至りませんでしたが、飼料畑で飼料生産と堆肥散布(水田含む)を請負うコントラクターが発足し、循環型農業の推進に大きな前進がありました。

課題
飼料畑を中心に発足したコントラクターの株式会社日田アグリが今後、持続的に事業展開ができるように、畜産農家へは、より一層、飼料の購入や堆肥処理について費用面も含め、理解の促進が必要です。

今後の施策展開
耕種農家と畜産農家の耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業や飼料畑における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策、畜産環境保全対策等今後も総合的に取り組みます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	畜産振興費(臨時的経費) 畜産環境問題の解消や畜産経営の安定を図るため、耕畜連携による循環型農業を推進し、中心となるコントラクター組織の育成を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・日田式循環型有機農業推進協議会による堆肥の利活用に関する調査 ・堆肥情報の提供 ・コントラクター組織発足に向けた協議	H25決算 1,600 うち一般財源 1,600	必要性 B	拡充 循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。
			H26決算 1,000 うち一般財源 1,000	効率性 B	
			H27決算 1,000 うち一般財源 1,000	有効性 B	
			H28予算 700 うち一般財源 700		
2	地域資源利活用推進事業(畜産堆肥) 畜産堆肥を利用した循環型農業を推進するため、営農組織等が農作物の生産に必要な堆肥を購入する費用に対して補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施団体:13団体 対象数量:1,658トン 総事業費:3,615,100円 補助金額:1,658,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 畜産堆肥を有効活用し、耕畜連携の循環型農業の確立に向けて、取組を継続する。
			H26決算 444 うち一般財源 444	効率性 B	
			H27決算 1,658 うち一般財源 1,658	有効性 B	
			H28予算 2,000 うち一般財源 2,000		
3	畜産堆肥利活用推進事業 日田アグリ株式会社は、日田市初のコントラクター組織として発足し、本事業により堆肥の活用や飼料生産活動に必要な機械の導入に対して支援を行うもの 事業開始年度 H27	事業主体:日田アグリ株式会社 導入機械:特装中型トラック、 ホイールローダ 総事業費:7,458,000円 補助金額:4,602,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 本事業は、平成27年度の1か年限定事業で終了の見込みである。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 4,602 うち一般財源 2,301	有効性 B	
			H28予算 - うち一般財源 -		
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農畜産経営の向上	農林振興部長 江崎五郎

目指す
べき姿 担い手や集落営農組織を育成するとともに、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。さらに女性や高齢者が、意欲や能力に応じて活動できる環境の整備を図る。

指標名		指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
	認定農業者数	担当課調べ	人	540 H28	461	422	398	357	330	330	→
	家族経営協定数	担当課調べ	組	178 H28	130	127	128	130	138	148	↗
	集落営農組織数	担当課調べ	組織	30 H28	23	24	27	29	31	32	↗
総合 戦略	集落営農法人組織数	担当課調べ	組織	7 H28	5	6	7	7	8	8	↗
	農業企業者数	担当課調べ	人	345 H27	320	327	336	344	-	-	-
総合 戦略	新規就農者数	担当課調べ	人	14 H28	22	21	22	28	17	23	→
総合 戦略	農産物直売所の販売額	担当課調べ	百万円	1,280 H31	1,055	991	1,082	1,113	1,158	1,202	↗
総合 戦略	わさび生産量	担当課調べ	t	100 H31	45	43	48	48	49	50	↗
	農業公園(ローズガーデン)有料入場者数	担当課調べ	人	10,000 H30	9,135	10,503	9,377	9,141	8,644	9,500	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・高齢化等が原因で廃業する農業者が増えているため、認定農業者数は減少しています。 ・平成24年に始まった新規就農総合支援事業により、家族経営協定数は増加しています。 ・過疎地域では個人で営農を継続することが難しくなっているため、集落営農組織数は増加しています。 ・圃場整備後のソフト事業や、補助金交付事業の要件となっているため、集落営農法人組織数は増加しています。 ・少量多品種な農産物を農家自ら販売する直売所は、現在の消費者ニーズを反映しており、直売所の販売額は、次年度の目標数値をすでに上回っています。 ・わさび生産についても、津江地域に加え他の地域でハウスわさび栽培の推進や市有林を貸出し林間わさび栽培を行っていることで生産量も、少しずつですが年々増加しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・農作物生産振興分野では、本市の気候や地形を活かした梨・ぶどう・西瓜・白菜等の主要農産物の推進や少量多品種の産直野菜の販売による農業振興を行っています。併せて、津江地域を中心とした地域性の強いわさび・山椒・ゆず等の生産振興にも取り組んでいます。 ・畜産振興分野では、経営の安定・向上のため、施設整備や経営規模拡大に関する支援に取り組んでいます。 ・担い手育成・支援分野では、新規就農者の経営安定支援や、集落営農組織の育成等取り組んでいます。

課題
・高品質で安心・安全な農作物生産のためには、営農指導の充実を図る必要があります。また、果樹老木の改植や野菜等の栽培面積の拡大、栽培施設の整備等を進める必要があります。 ・畜産振興分野では、経営基盤強化のため、飼養環境の向上を図る必要があります。 ・高齢化の影響などによる農業従事者の不足から、耕作放棄地の増加が懸念されます。

今後の施策展開
・農産物の品質向上や産直野菜の栽培面積拡大のため、営農相談員を配置し推進を図るとともに、老木の改植や施設整備に対する支援に取り組んでいきます。 ・畜産振興分野では、飼養環境の向上を目指した施設整備等の対策を継続します。 ・新規就農者の育成や、担い手への農地集積の事業に取り組めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	青年就農給付金事業(新規就農総合支援事業) 就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間最高150万円(夫婦の場合は1組最高225万円を最長5年間給付するもの) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・半期分(27年度後期分) 対象者:個人5名、夫婦2組 給付額:750,000円×5+1,125,000×2=6,000,000円(平成27年度前期分は平成26年度中に国の緊急経済対策により支給済み) ・全期分(平成27年度新規採択者分) 対象者:個人1名 給付額:1,500,000円	H25決算 4,875 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 青年の新規就農者を増加させる必要がある。新規就農者の所得の確保が課題となっている為、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
			H26決算 16,125 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 7,500 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 16,500 うち一般財源 0		
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 少量多品目野菜の栽培支援及び農業所得の向上を目的に通年栽培が可能となるよう、県単事業の対象とならないミニハウス等の導入に対して支援を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	バイブハウス:15棟(2,608㎡) 灌水施設:2棟(168㎡) 事業実施者:13名 総事業費:8,107,017円 補助金額:5,089,000円	H25決算 4,731 うち一般財源 4,731	必要性 B	現行どおり 農産物直売所で販売する品種や品目を生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できるように生産販売できる体制づくりを図っていく必要性がある。
			H26決算 4,821 うち一般財源 4,821	効率性 B	
			H27決算 5,089 うち一般財源 5,089	有効性 B	
			H28予算 5,931 うち一般財源 5,931		
3	林間ワサビ圃場造成事業 新規栽培者の確保や栽培面積の拡大を図ることで津江地域の特産作物としてわさびを定着させ、わさびの生産振興と農業所得向上による地域振興を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業実施者:4名 圃場造成:私有林76a 総事業費:1,064,000円 補助金額:532,000円	H25決算 539 うち一般財源 539	必要性 B	拡充 市有林活用に對する講習会等の開催等により栽培技術の確立を図る必要性がある。また、更なる栽培面積の増加のためには、ハウスわさび栽培支援の必要もあることから補助内容の充実を行う。
			H26決算 750 うち一般財源 750	効率性 B	
			H27決算 532 うち一般財源 532	有効性 B	
			H28予算 1,445 うち一般財源 1,445		
4	交配用養蜂設置事業 梅と李は、寒気や季節風等、天候の不安定な時期に開花するため自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容:交配用養蜂94箱 事業費:812,160円 補助金額:270,000円 ・大分大山町農業協同組合李部会 事業内容:交配用養蜂55箱 事業費:594,000円 補助金額:198,000円	H25決算 455 うち一般財源 455	必要性 B	現行どおり 近年、農業やダニの影響でみつばちが不足し、養蜂設置費用の高騰に伴い農家の負担が大きくなっていることから補助対象事業費の見直しを行う。
			H26決算 468 うち一般財源 468	効率性 B	
			H27決算 468 うち一般財源 468	有効性 B	
			H28予算 468 うち一般財源 468		
5	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・対象組織数 4組織 ・購入機械 田植機:3台、管理作業車:1台、トラクター:1台、コンバイン1台 ・総事業費 17,441,760円 ・補助金額 8,720,880円	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性 B	現行どおり 中山間地の条件不利地は担い手不足から、耕作放棄地の増加が懸念される。そこで担い手への農地集積により中山間地域の農地を保全するため、営農組織への支援を図る。
			H26決算 5,669 うち一般財源 5,669	効率性 B	
			H27決算 8,721 うち一般財源 8,721	有効性 B	
			H28予算 5,937 うち一般財源 5,937		
6	経営所得安定対策推進事業 経営所得安定対策事務を円滑に行うため、生産調整や米の直接支払交付金申請等の事務を行う日田市農業再生協議会に対して事務費を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・米生産目標数量 5,322.8トン(面積換算値:1,093.0ha) ・生産数量実績 5,262.5トン(面積換算値:1,080.6ha) ・補助金額 12,285,000円 ・補助率 国(10/10)	H25決算 12,356 うち一般財源 0	必要性 B	現行どおり 平成30年産米より、国からの生産数量目標の配分が廃止されるため、地域の実状に応じた水田ビジョンを作っていく必要がある。
			H26決算 12,356 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 12,285 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 12,285 うち一般財源 0		
7	家畜伝染病対策事業 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 264,000円 ・牛サルモネラ症発生に伴い、消石灰、静菌剤を支給 505,980円	H25決算 252 うち一般財源 252	必要性 A	現行どおり 万一、発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。
			H26決算 252 うち一般財源 252	効率性 A	
			H27決算 770 うち一般財源 770	有効性 A	
			H28予算 5,000 うち一般財源 5,000		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	農業振興費(利子補給) 本事業で、農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業制度資金利子補給 644,810円 農業経営基盤強化資金: 640,245円 農村若者定住促進資金: 39円 認定農業者育成特別資金: 1,196円 特定災害対策資金: 3,330円 ※県より、別途上乗せで利子補給	H25決算 1,379 うち一般財源 1,379	必要性 A	現行どおり 厳しい農業情勢のなか、魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要がある。しかしながら、農業は信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況である。
			H26決算 1,091 うち一般財源 1,091	効率性 A	
			H27決算 805 うち一般財源 805	有効性 A	
			H28予算 648 うち一般財源 648		
9	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業後継者育成事業補助金、JAJAフェスタ、上津江農業公社運営補助金、担い手育成総合支援事業交付金など	H25決算 3,135 うち一般財源 3,135	必要性 A	現行どおり 農家の経営安定及び消費地域への安定供給を図っていく。また、担い手の確保・育成のため、経営改善相談や情報発信研修活動の支援など各種事業を行う。
			H26決算 2,430 うち一般財源 2,430	効率性 A	
			H27決算 2,061 うち一般財源 2,061	有効性 A	
			H28予算 2,695 うち一般財源 2,695		
10	薬草生産プロジェクト事業 薬草栽培の先進地等を視察し、栽培品種等の可能性を調査するとともに、民間が行う薬草の試験栽培に助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・薬草生産プロジェクト事業補助金 事業主体: 薬草生産プロジェクト進協議会 事業内容: 栽培圃場土壌診断及び薬草試験栽培(中津江、上津江地区の圃場) 補助金: 600,000円 ・栽培品種可能性調査、先進地視察(長野県上田市) 旅費: 290,400円 消耗品費: 50,058円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 試験栽培の結果を踏まえ、産地化に向けた取り組みを行う。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 941 うち一般財源 941	有効性 A	
			H28予算 1,500 うち一般財源 1,500		
11	農業経営基盤強化資金特別利子助成事業 農業経営基盤強化資金の請求を、農業者が県と市へ別々に請求を行わなくてもよいよう、県から農業者への助成を市を通した間接補助とし、農業者の事務負担の軽減を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 厳しい農業情勢のなか、魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要がある。しかしながら、農業は信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況である。
			H26決算 719 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 552 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 430 うち一般財源 0		
12	農業公園整備事業 老朽化した日田市天瀬農業公園の施設等の整備にかかる経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	修繕費: 921,456円(ローズガーデン換気扇方向変更ほか) 備品購入費: 396,576円(手持ち草刈機、乗用草刈集草機)	H25決算 1,525 うち一般財源 1,525	必要性 B	拡充 農業公園開設以来、15年以上が経過し、老朽化による修繕や整備等が年々必要となっている。
			H26決算 54 うち一般財源 54	効率性 B	
			H27決算 1,319 うち一般財源 1,319	有効性 B	
			H28予算 870 うち一般財源 870		
13	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	報償費: 99,000円(パラフェアパラ苗ほか) 需用費: 39,571円(パラフェア用消耗品費ほか)	H25決算 520 うち一般財源 520	必要性 B	見直しが必要 農業公園の知名度を上げ、有効活用及び周辺地域の活性化を図るためには必要な事業であり、イベントの開催だけでなく、市内外への情報発信・PR活動にも取り組み、来園者の増加を図る。
			H26決算 691 うち一般財源 691	効率性 B	
			H27決算 139 うち一般財源 139	有効性 B	
			H28予算 240 うち一般財源 240		
14	大分県畜産公社新施設整備負担事業 大分県畜産振興の拠点施設として重要な役割を担っている(株)大分県畜産公社の施設の老朽化が著しいため、将来の販路開拓や国の輸出戦略に沿った新施設として整備するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	設備: 繋留所と畜施設、部分肉加工施設、冷凍保管施設、各種機械装置、病畜棟等 総事業費: 約53億円(負担割合: 国19.2億円、県12.8億円、市町村10億円、畜公他11億円) 日田市負担分: 41,220千円 ※出資割(50%): 3,320千円、消費・人口割(12.5%): 14,820千円、飼養頭数割(12.5%): 18,330千円、出荷頭数割(12.5%): 4,750千円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 新施設整備は、平成27年度で完了した。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 41,220 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	酪農経営構造改革推進事業 経営基盤強化と経営感覚に優れた担い手の確保を目的に省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備に対し、補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業実施者:1名 事業内容:省力化対策(パステライザー設置) 総事業費:594,000円 補助基本額:550,000円(県補助183,000円(1/3)、市補助91,000円(1/6)) ※パステライザーとは、初乳加熱殺菌装置のこと。	H25決算 1,198 うち一般財源 399	必要性 B	現行どおり 経営感覚に優れた酪農家の畜産経営を支援するため、飼養環境の向上を目指した施設整備等の対策を継続する。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 274 うち一般財源 91	有効性 B	
			H28予算 うち一般財源		
16	肉用牛繁殖雌牛経営支援事業 オレイン酸生成能力及び産肉能力の優れた繁殖雌牛の増頭を支援することで、市場性の高い素牛を安定供給できる体制づくりのため、導入費用を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・期末から期首を控除して増頭した牛について導入又は保留の要件をクリアした牛に対して105,000円/頭を助成する 事業実施者:10人(導入牛2頭、保留牛10頭) 負担割合:県補助840,000円(2/3)、市補助:420,000円(1/3)	H25決算 うち一般財源	必要性 B	廃止・完了 本事業は、平成27年度及び平成28年度の2か年限定事業で終了の見込みである。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 1,260 うち一般財源 420	有効性 B	
			H28予算 3,150 うち一般財源 1,050		
17	次世代を担う園芸産地整備事業 梨の棚張替えに対する支援などのほか、新たに木質バイオマス発電の熱源を利用した野菜栽培のハウスなど、農業の生産基盤を整備するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・事業主体 株式会社ビヘクトファーム 整備内容:栽培ハウス、育苗ハウス、整地・排水 事業費:25,430,505円 補助金額:12,037,000円 ・事業主体 大分県農業協同組合日田白菜部会 整備内容:ハイクリブーム3台、移植機1台 事業費:11,552,052円 補助金額:3,851,000円	H25決算 15,568 うち一般財源 5,191	必要性 B	廃止・完了 平成28年度より事業の改定があり、「活力あふれる園芸産地整備事業」に変更した。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 15,888 うち一般財源 5,939	有効性 B	
			H28予算 うち一般財源		
18	果樹産地改革総合推進事業 梨園地の遊休候補園地の早期把握、就農希望者募集等の活動等に対する助成や、早期成園化に向けた大苗育苗施設の整備等に対する助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・産地改革推進事業(マップ作成、視察、報酬費) 事業費:253,200円 補助金額:253,200円 ・園地流動化対策事業(園地の受託管理) 事業費:101,876円 補助金額:101,876円 ・革新的技術導入対策(大苗育苗施設の建設) 事業費:1,831,680円 補助金額:1,222,000円	H25決算 うち一般財源	必要性 B	現行どおり 担い手の高齢化・不足により、荒廃園・遊休園地が進む中、本事業により新規就農への流動化に向けた取り組みや、大苗施設整備に補助を行うことで出荷量の拡大や未収益期間の短縮を図る。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 1,578 うち一般財源 792	有効性 A	
			H28予算 3,889 うち一般財源 1,945		
19	山椒増産プロジェクト事業 山椒のブランド化及び商品化、農家所得の向上、新たな雇用の創出を目的として、津江地域における加工用山椒の増産及び地域内加工体制の整備に対する補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・指導体制強化 津江地域山椒産地化協議会(地元農家による指導、先進地視察、栽培マニュアル作成) 事業費:496,287円 補助金額:496,287円 ・生産拡大支援 前津江野菜生産部会(山椒苗木の植付けに要する支援) 事業費:1,137,164円 補助金額:569,000円	H25決算 うち一般財源	必要性 B	現行どおり 苗木の植付けや圃場の整備に対し補助を行うことで栽培面積や出荷量の拡大を図っていく。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 1,066 うち一般財源 438	有効性 B	
			H28予算 1,708 うち一般財源 707		
20	人・農地プラン作成事業 「人・農地プラン」作成に必要な、集落の合意形成活動の支援や、検討会の開催等を行い、プランの作成・見直しを行う 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・地域での営農意向の把握、合意形成の支援、検討会の開催等を行い、プランの作成・見直しを行う 旅費:41,600円 消耗品費:45,459円	H25決算 100 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 「人・農地プラン」は、国の農地政策の基本に位置づけられているため、今後も作成や、作成した地域での適切な見直しに努める。
			H26決算 58 うち一般財源 58	効率性 B	
			H27決算 88 うち一般財源 88	有効性 A	
			H28予算 30 うち一般財源 30		
21	農業振興費(経常費) 日田市農業振興対策に関連する施設管理及び負担金並びに補助金 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・報償費、修繕料、電気料、水道料、負担金(西部地区食料・農業・農村振興協議会負担金、大分県農業祭負担金、農業振興対策委員会負担金、大分県カボス振興協議会負担金51千円など)	H25決算 1,806 うち一般財源 1,806	必要性	
			H26決算 2,512 うち一般財源 2,512	効率性	
			H27決算 1,380 うち一般財源 111	有効性	
			H28予算 3,515 うち一般財源 1,570		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	農業公園管理費	・総事業費 14,699,175円 委託料: 8,700,560円 修繕料: 1,025,514円 燃料費: 697,043円 消耗品費: 640,000円 ほか ・充当財源: 5,915,009円 農園使用料: 2,163,641円 入園料: 2,559,400円 雑入: 1,103,540円 ほか	H25決算 15,210 うち一般財源 9,175 H26決算 14,213 うち一般財源 7,256 H27決算 14,699 うち一般財源 8,784 H28予算 15,203 うち一般財源 8,031	必要性 効率性 有効性	
	天瀬農業公園施設の維持管理費				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H17以前				
23	地熱水管理費	・修繕費 130,000円 ※草刈依頼者との日程が合わず、市職員が草刈りを実施したため、賃金は0円だった。	H25決算 256 うち一般財源 67 H26決算 32 うち一般財源 32 H27決算 130 うち一般財源 130 H28予算 35 うち一般財源 35	必要性 効率性 有効性	
	農業用地熱水生産井の維持管理費(草刈作業員賃金、修繕費)				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H17以前				
24	畜産振興費(経常費分)	・畜産振興に関する各種負担金、品評会報償金等 負担金: 大分県草地飼料協会負担金、日田地域畜産振興会負担金 品評会: 県共進会、日田市畜産品評会	H25決算 636 うち一般財源 636 H26決算 739 うち一般財源 739 H27決算 583 うち一般財源 583 H28予算 724 うち一般財源 724	必要性 効率性 有効性	
	畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H17以前				
25	全国梅干しコンクール補助事業	事業主体: 大分大山町農業協同組合 事業内容: 「全国梅干しコンクール」の開催に対する補助 総事業費: 4,330,349円 補助額: 2,000,000円	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 - うち一般財源 - H27決算 2,000 うち一般財源 2,000 H28予算 - うち一般財源 -	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 全国梅干しコンクールを継続して行うことで、加工技術の向上と需要の拡大や販路拡大が期待でき、梅栽培意欲の向上と山地の活性化が図れる。
	4年毎に梅生産者の栽培意欲の向上と梅消費の拡大を図るため開催される「全国梅干しコンクール」に対して補助するもの				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H27				
26	農業経営法人化等支援事業	あさひ営農組合の法人化(平成28年2月)に対する補助。 補助金: 400,000円 大分県人・農地問題加速化支援事業費補助金 補助率10/10	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 - うち一般財源 - H27決算 400 うち一般財源 0 H28予算 - うち一般財源 -	必要性 効率性 有効性	現行どおり 地域の中心となる経営体の育成のため、今後も法人化の支援を行っていく。
	農業経営の法人化や集落営農の組織化に対し支援を行う。農業経営の法人化の取組に対し、1取組あたり定額40万円を補助。(全額国庫負担)				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H27				
27			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
28			H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 水産業の振興	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	市内河川における内水面資源の質を高めることにより、より魅力高い河川の実現を目指し、遊漁者や観光客の集客力向上を図る。また、日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした各種取組みを通じて、新たな内水面資源「ホンモロコ」の新産品化や、市内外における川魚消費量拡大等を促し、日田市の内水面漁業の総合的な振興を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
稚魚放流数(全魚種)※日田漁協・津江漁協の実績	各漁協 業務報告書	千尾	2,000 H28	1,971	1,200	1,449	1,776	1,193	1,164	↘
遊漁券売上げ枚数(日田漁協のみ)	日田漁協 業務報告書	枚	-	1,908	1,847	1,726	1,526	1,824	1,800	→
遊漁収入額(日田漁協のみ)	日田漁協 業務報告書	千円	-	11,199	10,749	1,042	8,672	9,215	9,000	→
ホンモロコ親魚確保数	担当課調べ	尾	-	-	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	↗
総合戦略 内水面資源生産量	担当課調べ	トン	17.4 H31	12.0	5.5	8.5	8.4	9.5	9.5	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・稚魚放流数は日田漁協のアユが約90%を占めています。平成28年度目標値に対して数値が減少していますが、これは日田漁協が、これまで安価な人工種苗を大量に放流するスタンスであったのが、近年のアユ漁獲量の激減を受けて、高価で河川適応能力の高い海産種苗を導入し、放流規模を抑えてでも上質な種苗放流を重視するようになったためです。海産種苗の導入後は、危機的な状況であったアユの漁獲量は回復傾向に転じ、遊漁者の評価も上々となっています。 ・遊漁券の売上げ枚数及び収入額については、アユ遊漁が80%以上を占めており、横ばいに推移しています。 ・ホンモロコ親魚確保数は、次年度の採卵数に影響し、成魚生産量に直結します。順調に確保できており、増加傾向です。 ・内水面資源生産量は、主に日田漁協のアユ・ウナギ(生/冷凍)の生産量を示し、現状では養殖魚のみを扱っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・アユ・ヤマメ・コイ・ホンモロコ等の川魚消費量拡大のため、それらの新作料理の試食を通じた飲食業関係者啓発の場として「川魚料理試食会」を年1回ペースで4回実施しました。 ・養殖業の振興策として、新たな魚種「ホンモロコ」を取り入れ、市の新産品化を目指した養殖研究に取り組み、市内飲食店での普及に努め、平成27年度には関西での販路を開拓しました。 ・平成25・26年度に起きた三隈川水系でのアユの記録的な不漁を受けて、関係機関と協働でアユの生息状況調査を実施したほか、海産種苗の新規導入に向けた調査に着手し、鹿児島県の漁協から優良な種苗を入手するに至りました。 ・日田・津江両漁協においては、各漁協の資源増殖義務に基づく魚類の種苗放流を行っており、市として放流経費の補助を行っています。とくに日田漁協では、アユの海産種苗を新規導入したことにより、平成27年度には漁獲量が大幅に回復しました。

課題
・市内の飲食店等における川魚の消費量が少なく、また加工品についても目新しい商品がなく、市の特産品イメージとして川魚の影が薄い状況です。 ・ホンモロコの生産着手から5年が経過しましたが、生産量はまだまだ少なく、増産の余地があります。 ・三隈川水系におけるアユの漁獲量が不安定であり、毎年コンスタントにアユが漁獲できる漁場にするための取組を考える必要があります。 ・日田市におけるアユの資源維持を支えているのは両漁協の種苗放流であり、今後継続的に資源維持を図っていくためには漁協の経営改善が必要です。

今後の施策展開
・今後も引き続き、市内飲食業者に対して川魚利用普及の啓発を行うとともに、加工業者に対する加工品開発支援のほか、県外飲食店に向けてはサンプル送付等の販促活動に努めます。 ・ホンモロコ養殖については市内の養殖魚種としての定着化を図り、既存の担い手の養殖面積の拡大及び新規担い手の増加により生産量の拡大を行い、併せて販路開拓を継続実施します。 ・アユの資源維持については、国・県・九電等の河川に関係する機関と協働で生息状況調査を継続し、その結果から河川環境改善あるいは種苗の切り替え等、対策を検討します。 ・松原ダム湖産アユを放流用種苗として利用する可能性についても検討項目とし、今後もアユの漁獲量が安定化できるよう努めます。 ・水産資源維持を図るため、各漁協が行う稚魚放流事業の支援を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	水産業振興費 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 日田漁業協同組合 稚魚放流: 1,122,894尾 総事業費: 39,602,459円 補助金額: 5,955,000円 ・事業主体 津江漁業協同組合 稚魚放流: 70,000尾 総事業費: 2,305,269円 補助金額: 1,633,000円	H25決算 5,288	必要性	見直しが必要 平成29年度中に本補助金の交付要綱を新たに定め、補助金額の更なる適正化を図り本事業を継続実施していく。
			うち一般財源 5,288		
			H26決算 5,288	効率性	
			うち一般財源 5,288		
			H27決算 7,588	有効性	
			うち一般財源 7,588		
2	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・川魚料理試食会の開催 参加者: 昭和学園高校22名 ・ホンモロコ試験養殖 生産量: 約210kg ・アユ生息状況調査(潜水調査) 実施回数 3回(4・7・9月) ・松原ダム湖産アユの種苗利用に関する定期調査 調査回数: 12回(月1回)	H25決算 2,300	必要性	現行どおり ホンモロコの委託契約については平成30年度を目処に終了し漁協単体の事業として確立するための技術指導に徹する。ほか、市のあらゆる内水面漁業振興策について継続実施していく。
			うち一般財源 2,300		
			H26決算 1,000	効率性	
			うち一般財源 1,000		
			H27決算 900	有効性	
			うち一般財源 900		
3	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	事業主体: 日田漁業協同組合 駆除量: 350羽(買取144羽) 総事業費: 2,731,495円 補助金額: 100,000円	H25決算 100	必要性	現行どおり 今後も継続的に事業を実施し、稚魚放流効果を最大限に高める。また、効果的なカワウ駆除方法について情報収集し、漁協へ提供していく。
			うち一般財源 100		
			H26決算 100	効率性	
			うち一般財源 100		
			H27決算 100	有効性	
			うち一般財源 100		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ ひたブランドの確立と展開	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込	推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
総合 戦略	梨輸出量	担当課調べ	t	240 H31	56.7	114.9	115.1	122.7	99.5	240	→
	津江地域野菜販売額	担当課調べ	千円	-	33,585	28,524	34,736	35,454	36,424	36,800	→
	津江地域野菜出荷量	担当課調べ	個	-	219,982	200,259	222,436	229,245	213,300	220,000	→
総合 戦略	農産加工の新商品年間開発数	担当課調べ	個	2 H31	-	-	-	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成27年度の梨輸出量は、台風15号の影響で梨が落下し出荷量の減少により輸出用の梨も確保できませんでした。 ・津江地域野菜の出荷量及び販売量は、生産者の高齢化等も影響がありますが微増しています。 ・「6次産業サポート事業」は平成28年度から実施しており、農産加工の新商品開発数は今後増えていく計画です。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
日田梨のブランド戦略については、中秋節、春節に合わせて県、JAおおいと日田梨部会と連携した新高梨を主力とする輸出(台湾、香港、タイ、シンガポール)展開を行っています。また、予冷库の整備に伴い、備蓄量の拡大や新高梨以外の品種の出荷が可能となり、更なる輸出促進が可能となっています。一方、国内では関西や福岡等でのキャンペーンを展開し、認知の向上に向けて取り組んでいます。 地域の特産である柚子については、柚子の産地化形成を目的につえエービーの施設で皮の選別から箱詰めまでを自動に行う機材の導入を行いました。さらに津江地域野菜集出荷や6次産業化の取り組みを展開することで、生産面積の拡大や高付加価値による他産地との差別化等による市場での認知度を高め、日田ブランドの構築に取り組んできました。今後も産地間競争等が激化する中で、日田ブランドの更なる確立に向けた取組を強力に進めていく必要があります。

課題
日田梨の輸出促進については、中秋節・春節以外に出荷できる品種の選定や他産地に勝ち抜くためのブランド化の取組が課題となっています。また、長期保存施設の整備による、他産地との差別化が課題となっており、国内でも産地化競争が盛んとなり、ブランド化の取組が課題となっています。 つえエービーにおいて、柚子やわさび、梨等の加工体制の確立に取り組んでいるが、需要に対する供給体制が充実していないことから、更なる増産体制の充実が課題となっています。

今後の施策展開
梨の輸出については、海外市場への出荷拡大の中、出荷品質の向上させることで、販路拡大と輸出量の増加を図ります。また、予冷库施設の設置による他産地の差別化による多品種の出荷体制を強化させ、輸出量の拡大を図ります。 併せて、出荷時期の調整をすることで、他産地との差別化を行い日田梨ブランドの確立を図ります。 また、地域の6次加工施設であるつえエービーを主体とした、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図っていきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田梨輸出促進事業 JAおおいた梨部会等が取り 組む、アジア諸国への販売促 進事業を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・農産物輸出促進事業補助金 助成団体:JAおおいた日田梨部 会 補助金額:1,000,000円 ・ブランドおおいた輸出促進協議 会農産部会負担金 負担金額:300,000円	H25決算 1,300	必要性	現行どおり 大分県、JAおおいた日 田梨部会等との連携し た取組を行っており、国 の攻めの農業施策に 位置づける海外市場へ の販路拡大に向けた取 組は、重要である
			うち一般財源 1,300		
			H26決算 1,300	効率性	
			うち一般財源 1,300		
			H27決算 1,300		
			うち一般財源 1,300		
2	津江地域野菜集出荷助成事業 津江地域の農家の生産意欲 の向上と高齢者の生きがい対 策のため、JAおおいた日田 事業部が実施する野菜の集 出荷費用に対し助成を行うも の 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業主体:大分県農業協同組合 事業内容:運送委託費(5名)、車 両維持費(5台)、燃料費 総事業費:6,028,150円 補助金額:5,000,000円	H25決算 5,000	必要性	現行どおり 高齢化等で農産物を集出 荷場へ持ち運ぶ手段がな い高齢者等の出荷労力軽 減と農業意欲を高めるた め重要であるが必要に応 じて他の地域でも実施す る必要がある。
			うち一般財源 300		
			H26決算 5,000	効率性	
			うち一般財源 300		
			H27決算 5,000		
			うち一般財源 300		
3	つえエーピー加工施設整備事業 株式会社つえエーピーが導入 する柚子の搾汁機械及び加 工施設増築に対する助成 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	事業主体:株式会社つえエーピー 事業内容:加工場・集荷所、ドラム 式柚子種ふるい機等 総事業費:65,377,720円 補助金額:32,500,000円	H25決算 -	必要性	廃止・完了 柚子商品の需要は非 常に高く、津江地域を 含めた産地形成につな げるためにも株式会社 つえエーピーと連携し た取組は重要である
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 32,500		
			うち一般財源 7,200		
4	日田梨ブランド戦略強化事業 国内・海外への販路拡大を展 開するため梨予冷库の設置、 海外及び国内での販売促進 に対する助成 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	事業主体:JAおおいた日田事業 部 事業内容:予冷库建設、海外・国 内での販売促進 補助金額:45,598,000円 国支出金:27,272,000円 市補助額:18,326,000円	H25決算 -	必要性	廃止・完了 日田梨の予冷库を整備し たことで、他産地との市場 流通の強みを活かした販 路拡大の取り組みは重要 である。また、国内外での 販路拡大により市場認知 を向上させていく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 45,598		
			うち一般財源 18,326		
6	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7	事業開始年度		H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7	事業開始年度		H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑦ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の早急な復旧に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
H24災耕地災害復旧事業	担当課調べ	箇所	-	-	-	529	288	-	-	完了
H24災市単小災害復旧事業補助金	担当課調べ	件数	-	-	-	-	139	-	-	完了
特殊地下壕対策工事	担当課調べ	件数	-	-	-	-	-	1	-	完了

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の復旧は全て完了しました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・平成24年7月九州北部豪雨災害の農地及び農業用施設の災害は平成26年度に全て完了しました。 ・平成24年7月九州北部豪雨による特殊地下壕の災害は平成27年度に完了しました。

課題

今後の施策展開

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	特殊地下壕対策事業 池辺原農業団地内における大規模陥没(平成24年7月発生)の原因である特殊地下壕対策工事を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	工事内容:モルタル充填工、埋戻工 負担割合:国50%、市50%	H25決算	必要性	廃止・完了
			うち一般財源	効率性	
			H26決算 5,508	有効性	
			うち一般財源 2,754		
			H27決算 5,832		
			うち一般財源 2,916		
2	農地及び農業用施設災害復旧事業 梅雨前線豪雨や台風などにより被害を受けた場合、国庫補助により農地及び農業用施設災害復旧事業を実施するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 不明	・26年度繰越分 26年度被災箇所:農地5件 施設2件 (うち繰越箇所:農地2件 施設2件) 補助率:農地87.5% 施設97.8% ・27年災 27年度被災箇所:農地4件 施設2件、施設2件(市単独) 補助率:農地84.9%、施設95.4%、市単独	H25決算 196,664	必要性	現行どおり 被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与する。
			うち一般財源 137,961	効率性	
			H26決算 511,179	有効性	
			うち一般財源 46,729		
			H27決算 24,056		
			うち一般財源 11,621		
3	農地及び農業用施設市単災害復旧事業 国庫補助対象とならない小規模な災害に対し、市単小災害復旧として農家が施工する工事に助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	平成27年豪雨被災 農地:8件 施設:14件 補助率:農地50%、施設65%	H25決算 97,489	必要性	現行どおり 被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与する。
			うち一般財源 88,089	効率性	
			H26決算 48,533	有効性	
			うち一般財源 48,533		
			H27決算 3,886		
			うち一般財源 3,886		
4			H28予算 3,000	必要性	
			うち一般財源 3,000	効率性	
				有効性	
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 林業の新たな展開	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿 豊かな森林を維持し、多面的機能に対する意識向上を図るため、下流域を含めた市民参加の森づくりを行う。林地残材やパークの利用促進など森林資源の新たな利活用の検討。日田材の市場競争力を高めるため、乾燥施設の整備などの付加価値向上によるブランド化。生産、加工、流通のコスト削減により、山林所有者が原木を安定供給できる仕組みの構築。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
市民植樹祭の開催	担当課調べ	-	-	開催	開催	開催	開催	開催	開催	→
モデル林の整備	担当課調べ	箇所	3 H28	1	1	4	4	1	5	↗
乾燥材率	担当課調べ	%	25.0 H28	22.6	22.6	22.6	22.6	24.8	25.0	↗
市民植樹祭参加者	担当課調べ	人	-	250	265	250	289	269	250	→
総合 戦略	乾燥木材生産量	担当課調べ	m ³ 77,000 H31	-	-	-	-	75,838	76,000	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市有林を活用した「市民参加の森づくり大会」の参加人数については、横ばいです。また、市民及び筑後川下流域住民との交流や環境教育を推進しています。 ・モデル林の整備状況は、平成25・26年度に林間ワサビのモデル林整備を行い、貸付け面積も増加しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・市有林において毎年、市民及び、筑後川下流域住民の参加する「市民参加の森づくり大会」を開催し、植樹活動を通じて森林環境教育の場として活用しています。 ・市有林の新たな活用として林間ワサビの圃場として整備し、貸出しを行っています。

課題
市有林の多くが収穫期を迎えていますが、木材価格の低迷等により「植える→育てる→収穫する→使う→植える」といった適正なサイクルの確立については、進んでいない状況です。

今後の施策展開
市有林を活用し、「植える→育てる→収穫する→使う→植える」といったサイクルが確立できるようにモデル林整備を行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H25	市有林における施業の実施 ・市有林水源林整備事業委託 下刈り: 8.31ha 再造林: 0.64ha 鹿ネット: 280m 主伐: 0.64ha ・作業道舗装工事 270m	H25決算 14,601	必要性	現行どおり 市有林の維持管理体制について効率的な方法を構築する。
			うち一般財源 12,207		
			H26決算 16,607	効率性	
			うち一般財源 10,448		
			H27決算 13,279	有効性	
			うち一般財源 8,076		
2	市民参加の森林づくり事業 森林の持つ水源涵養等、多面的機能の重要性を広く周知するため、市民や筑後川下流域住民の参加による森づくり大会を実施するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H17以前	・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積: 0.65ha 参加人数: 269名	H25決算 429	必要性	現行どおり 筑後川下流域の福岡都市圏等からも多くの参加があり、水源林としての森林の役割など植樹体験によって広く周知できている。
			うち一般財源 338		
			H26決算 505	効率性	
			うち一般財源 367		
			H27決算 392	有効性	
			うち一般財源 285		
3	柿ノ谷地区森林づくり事業 中津江村柿の谷水源林(市有林)と隣接する柿ノ谷国有林における一体的な森林づくりを進め、下流域住民との交流の場として活用するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H23	・柿ノ谷水源林環境整備 ・散策道の整備(草刈、樹木のネームプレート等設置)	H25決算 182	必要性	廃止・完了 環境整備は完了、今後は、市有林維持管理事業において管理していく。交流等の活用については、国有林、公民館等と連携していく。
			うち一般財源 182		
			H26決算 800	効率性	
			うち一般財源 800		
			H27決算 236	有効性	
			うち一般財源 236		
4	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」で示された各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H27	日田もりビジョン推進検討委員会 ・開催日 平成27年9月25日(金) ・委員 10名 ・事業費 委員謝礼: 35,000円 委員費用弁償: 2,948円 消耗品: 2,700円	H25決算 -	必要性	現行どおり 毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行う。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 41	有効性	
			うち一般財源 41		
5	林業総務費 課の総務的な経費 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H17以前	旅費、委託料、使用料及び賃借料など	H25決算 1,525	必要性	
			うち一般財源 1,522		
			H26決算 1,144	効率性	
			うち一般財源 1,137		
			H27決算 2,601	有効性	
			うち一般財源 2,525		
6	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務などにかかる経費 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H17以前	光熱水費、委託料、負担金・補助金及び交付金など	H25決算 4,779	必要性	
			うち一般財源 3,915		
			H26決算 3,466	効率性	
			うち一般財源 2,601		
			H27決算 3,313	有効性	
			うち一般財源 2,448		
7			H28予算 3,684	必要性	
			うち一般財源 2,634		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 林業基盤の整備	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿 植栽、下刈、間伐等の森林整備を推進するとともに、針広混交林への誘導などの多様な森づくりの推進。
作業道等の路網の整備を積極的に進め、路網密度を高める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
間伐面積	担当課調べ	ha/年	800 H28	640	1,155	1,131	809	417	450	↘
長期育成循環林の面積	担当課調べ	ha/年	60 H28	25.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	→
広葉樹の植栽面積	担当課調べ	ha/年	20 H28	31	18	20	20	33	20	→
作業道の開設延長	担当課調べ	km	670 H28	610	634	343	645	652	660	↗
作業道の開設延長舗装実績	担当課調べ	km	-	6.7	7.0	6.7	5.2	3.8	4.0	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・間伐面積、広葉樹植栽面積については、国・県の公共造林事業に対する上乗せ補助のため、国・県の予算の状況に左右されることが大きく、伸びていません。間伐面積については、公共造林事業予算の優先順位が下位にあることから減少することが予想されます。今後も国・県の基本的な考え方でもある森林資源の循環利用の推進のため、主伐・再造林を進めていく必要があります。 ・作業道の開設延長舗装実績に伴う林道作業道補修用原材料支給事業については、前年度と比較して減少しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・国、県の公共造林事業の上乗せ補助を行い森林整備を推進してきました。 ・林業の衰退を抑え、従事する者が安心して働ける環境を作るためには林道・作業道の整備が不可欠です。原材料支給事業では、1路線ごとに対しての舗装は毎年少しずつしか出来ませんが、利用者の安全な通行、林産物搬出の効率化、維持管理に要する管理者の負担軽減を図ってきました。

課題
・森林は、国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の供給など多くの機能を有しています。このような機能を持続的に発揮していくためには、適正な森林整備を推進する必要があります。 ・適正な森林サイクルの維持のため、主伐後の再造林を確実に行う必要があります。 ・今後は高齢化に伴い原材料支給事業を活用し、舗装をしなくても出来ない状況がでてくることが考えられます。

今後の施策展開
・森林は水源の涵養機能や地球温暖化防止における大切な役割を担っていることから、引き続き、植栽から下刈、間伐までの一連の森林整備を推進し、健全な森林の育成に努めていきます。 ・林業の衰退を抑え、従事する者が安心して働ける環境を作るためには林道・作業道の整備が必要不可欠です。林道・作業道の路面洗掘、砂利流出箇所は多く維持管理に苦慮しているため、原材料支給を続けることで管理者の負担軽減を図っていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林: 114.89ha 除間伐: 335.19ha 下刈り: 716.46ha シカネット: 18,899m 路網整備: 12,875m 未利用間伐材利用促進事業: 82.45ha ・補助金合計 71,420,540円	H25決算 134,741 うち一般財源 132,741	必要性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
			H26決算 93,464 うち一般財源 91,464	効率性 A	
			H27決算 71,421 うち一般財源 69,665	有効性 A	
			H28予算 100,000 うち一般財源 98,000		
2	森林整備地域活動支援交付金事業 森林施策の実施に必要な森林情報の収集及び森林境界の確認に必要な支援や合意形成活動に対する支援等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・施業集約化の促進 600ha × 30,000円 = 18,000,000円 ・施業集約化に向けた条件整備 3,050ha × 10,000円 = 30,500,000円 ・推進事務費 350,000円 合計 48,850,000円	H25決算 74,894 うち一般財源 31,422	必要性 A	現行どおり 森林の有する多面的機能が十分発揮されるように、適切な森林整備を進める目的から、施業の集約化等の活動を支援する。
			H26決算 74,450 うち一般財源 18,525	効率性 A	
			H27決算 48,850 うち一般財源 12,125	有効性 A	
			H28予算 74,350 うち一般財源 18,500		
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 546,220円 ・原材料支給 106路線 生コンクリート: 2,208㎡、21,092,859円 砕石: 858㎡、2,932,092円 目地材: 191㎡、168,710円 合計 24,739,881円	H25決算 32,785 うち一般財源 32,785	必要性 A	現行どおり 現地確認を行い、道路状態に応じて、施工の優先順位を設定し支給事業を行う。
			H26決算 29,120 うち一般財源 29,120	効率性 A	
			H27決算 24,740 うち一般財源 24,740	有効性 A	
			H28予算 25,000 うち一般財源 25,000		
4	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員賃金 2,160,000円 ・草刈等作業員保険 105,480円 ・重機等借上げ料 557,820円 ・林道維持補修工事費 7,979,580円 合計 10,802,880円	H25決算 7,735 うち一般財源 7,735	必要性 A	現行どおり 林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。
			H26決算 9,279 うち一般財源 9,279	効率性 A	
			H27決算 10,738 うち一般財源 10,738	有効性 A	
			H28予算 10,000 うち一般財源 10,000		
5	広域基幹林道用地測量事業 県代行事業にて引継ぎを受けた林道の所有権移転登記を行うための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H20	・林道岳減鬼線 999,861円 ・林道皆家中西線 3,996,542円 合計 4,996,403円	H25決算 4,782 うち一般財源 4,782	必要性 B	廃止・完了 地積測量後、分筆を経て所有権移転をするようになるが、相続登記未了等により移転が難しい案件が増え、事業完了が見込めないことから、これまで通りの管理を継続する
			H26決算 4,442 うち一般財源 4,442	効率性 B	
			H27決算 4,997 うち一般財源 4,997	有効性 C	
			H28予算 5,000 うち一般財源 5,000		
6	竹林等再生事業 主要幹線道路沿線等の荒廃竹を伐竹整備し、良好な景観の維持による林業地日田のイメージアップを図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	・竹林の広葉樹林化を目的とした再生竹の除去 市道葛原船付近: 1.18ha 国道212号上野町付近: 0.27ha ・委託金 348,624円 ・委託期間 平成27年4月1日～10月13日 ・委託業者 日田市森林組合	H25決算 1,038 うち一般財源 555	必要性 B	廃止・完了 平成23年度に実施された事業仕分けにおいて、事業廃止が決定されている。
			H26決算 1,068 うち一般財源 1,024	効率性 C	
			H27決算 349 うち一般財源 349	有効性 B	
			H28予算 290 うち一般財源 290		
7	森林GIS情報更新事業 森林を管理するうえで、森林地図情報や資源情報は欠かせないもので、森林地図情報システムのデータを更新し事業の円滑な推進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	森林GISシステムのデータ更新	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 県の森林資源情報更新時に行うもの(概ね5年毎)
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 497 うち一般財源 497	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	高度総合木材加工団地関連森林等再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、荒廃した山林や農地の復旧を行い、健全な森林、耕作可能な農地に回復させることで、地区内における今後の農林業の振興を図るもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	・山林整備等に対する補助金 実施主体: 森林組合 補助対象: 地権者が行う山林及び作業道、金網柵等の整備費用 補助額: 25,688,877円 ・作業道の整備 実施主体: 日田市 請負業者: (株)トーケイ 事業費: 50,388,480円	H25決算	必要性	現行どおり ウッドコンビナート地権者会との合意書に基づき事業を実施する。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
9	治山林道事業(負担金) 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	・大分県治山林道協会 通常会費: 4,000円 特別会費: 154,000円 ・合計 158,000円	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
10			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
11			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	③ 林業経営の集約化	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	林業従事者の確保や労働力の改善などの労働環境の整備、森林組合等の育成を図る。 林業経営の安定化のため、特用林産物の生産等複合経営の導入や後継者の育成を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
特用林産物施設導入助成団体数	担当課調べ	団体/年	3 H28	0	2	0	0	1	1	→
認定林業事業体数	担当課調べ	団体	-	16	18	20	21	19	19	→
総合 戦略 新規林業就業者数	担当課調べ	人	27 H31	-	-	-	-	15	22	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・特用林産物施設導入助成団体数について、団体より個人に対し助成する件数が多いため、助成団体数はほぼ横ばいの状況となっています。 ・認定林業事業体数はついては、ほぼ横ばいの状況となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・しいたけ生産者が作業道の開設、生産施設の整備、また、規模拡大を促進するため種駒購入を行う経費を助成してきました。 ・認定事業体事業主が雇用する職員や作業班員の、福利厚生費の一部を助成し福利厚生充実を図り、長期の就労を促してきました。 ・林業就業希望者の確保と育成を図り、安定的な雇用と新たな雇用により林業の振興を図ってきました。

課題
・しいたけ生産者の高齢化や後継者不足により近い将来生産量の減少が懸念されます。 ・戦後に植林された森林が本格的な利用期を迎え、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、今後、林業従事者の高齢化が本格化することから、若者を中心とする新規就業者の確保と育成が課題となっています。

今後の施策展開
・しいたけ栽培は重労働を伴うものであり、また、生産者の高齢化と後継者不足は進んでいます。このため、しいたけ生産者の確保と生産技術の向上を行い、経営の安定化を図る必要があります。 ・林業従事者の雇用条件の改善と安定を図るため、今後も森林ネットおおいたと連携し、認定林業事業体等への支援を行っていきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	・豊かな森づくり担い手育成事業 日田市森林組合ほか:6,672,300円 ・作業班員雇用安定推進事業 日田市森林組合ほか:3,858,290円 ・生産森林組合森林整備事業 生産森林組合協議会:3,250,000円 合計 13,780,590円	H25決算 19,521 うち一般財源 19,521	必要性 A	現行どおり 基幹産業としての林業を支える担い手育成のあり方について検討する。
			H26決算 12,532 うち一般財源 12,532	効率性 B	
			H27決算 13,781 うち一般財源 13,781	有効性 A	
			H28予算 15,580 うち一般財源 15,580		
2	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合ほか:430,000円 ・生産基盤高度化緊急整備事業 補助対象者:1名、189,000円 ・ほだ木造成緊急支援事業 補助対象者:66名、2,779,000円	H25決算 8,431 うち一般財源 3,131	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			H26決算 13,665 うち一般財源 5,041	効率性 B	
			H27決算 5,494 うち一般財源 3,398	有効性 A	
			H28予算 7,250 うち一般財源 2,084		
3	優良竹林化整備事業 タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと整備を行うことに対する補助 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・補助率 「標準事業費(1ha当たり)」に「伐竹する面積」と「補助率(3/4)」を掛けた額 ・補助実績 補助対象者:2名 補助対象事業費:1,712,620円 補助金額:1,282,000円	H25決算 1,712 うち一般財源 323	必要性 A	現行どおり 今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			H26決算 2,526 うち一般財源 231	効率性 B	
			H27決算 1,541 うち一般財源 259	有効性 B	
			H28予算 3,068 うち一般財源 470		
4	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 補助対象者:2名、254,000円 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 補助金額:85,190円 日田しいたけPR活動支援事業 補助金額:98,741円	H25決算 1,021 うち一般財源 470	必要性 A	現行どおり 生産者の年齢層を高年齢者から若年層へシフトさせていくため、今後も支援を行っていく。
			H26決算 367 うち一般財源 250	効率性 B	
			H27決算 943 うち一般財源 438	有効性 B	
			H28予算 3,050 うち一般財源 1,217		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 木材需要の拡大	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	公共施設での木材利用及び木造化の積極的な推進や木の良さのPR推進。住宅産業のニーズに合った品質、性能の確かな製品の低コスト化、安定供給体制への支援。品質、性能の明確な製品づくりによる日田材の需要拡大。県外及び海外への販路拡大への支援

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
乾燥木材の生産量割合は増加していることから、製品出荷額の増加は期待できますが、住宅着工数が低迷を続けているため、木材製品全体の動きが鈍く出荷量の拡大にはつながっていません。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組 木材乾燥材生産の低コスト化及び生産拡大を図るため、協同組合KD日田が取り組む共同木材乾燥事業への支援を行い、従来の半分のコストでの乾燥材生産が可能となったことで、他産地材との価格競争に対抗できるようになりました。

課題	
専門化させた中小の製材所が、他地域の大型工場と、品質と価格で対抗していくためには、今後、製材所間での連携や営業の強化、更なる生産コストの削減を図るとともに、本市の特徴を生かしたきめ細やかな受注など、大型工場には真似できない販売活動を行っていく必要があります。	

今後の施策展開	
製材所の連携販売、JAS認定や森林認証による他地域との差別化・ブランド化などソフト面の強化とともに、乾燥施設等の設備投資にも国等の事業を活用し、新たな施策を展開していきます。	

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田材普及啓発事業 新たな国内流通の開拓や海外出荷の取組みや木造住宅建設促進セミナー、住宅建材以外の店舗等での日田材利用などの普及啓発活動を促進するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田材出荷対策事業 日田木材協同組合:1,000千円 ・木造住宅建設促進事業 建築士会日田支部:200千円 ・需要拡大・普及啓発旅費(リース車、視察研修、木育講演会等) 834,030円	H25決算	必要性	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
2	日田材ブランド化促進事業 日田材の需要拡大やブランド化を目指す若手事業者等の取組みを支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田木材産業研究会 全5回開催 ・日田スギデザイン会議 全5回開催 ・郵便料 30,000円	H25決算	必要性	廃止・完了 今後は日田材普及啓発事業で、新商品やデザインの開発、市外へのPRなどの情報発信を実施していく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・住宅等 事業費:53,112,000円 新築:63棟(22,061千円) リフォーム:218棟(31,051千円) ・店舗等 事業費:6,245,000円 店舗:13棟	H25決算	必要性	現行どおり 住宅・非住宅を含め、木造・木質化を推進していくことで、日田材の需要の促進、普及啓発が図れる。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	有害鳥獣からの農林作物被害防止のための総合対策を推進し、農林作物被害を軽減する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
有害鳥獣による農林作物被害額	市鳥獣被害防止計画	千円	-	33,928	36,185	47,204	42,123	42,724	40,587	→
イノシシ・シカによる農林産物の被害額	市鳥獣被害防止計画	千円	-	22,148	25,016	23,393	24,237	23,084	21,929	→
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	市鳥獣被害防止計画	頭	-	428	794	544	786	1,822	1,900	↗
有害鳥獣(シカ)捕獲数	市鳥獣被害防止計画	頭	-	898	809	938	1,515	1,531	1,600	↗
金網柵設置延長	市鳥獣被害防止計画	m	-	62,331	65,516	81,389	93,804	56,745	42,353	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成24年度策定の「日田市緊急捕獲等計画」や平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」に基づいて、計画的な金網柵設置やイノシシ、シカの捕獲対策に取り組んだことで、イノシシやシカによる農林作物被害が減少し、一定の成果を上げることができました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され、(達成見込みであり)成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
有害鳥獣による農林作物等の被害軽減対策・捕獲対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対し捕獲報償金の助成や狩猟税、登録手数料、ハンター保険などの狩猟に係る経費の助成を行ってきました。 また、防護対策として、集落で設置する防護柵や個人で設置する電気柵に対し、資材の支給や経費の助成を行っています。

課題
捕獲と予防 ・狩猟者の高齢化により今後、捕獲班員の減少が予想されます。 ・集落ぐるみの予防対策の更なる推進や農林業者による自衛の強化(わな免許取得等)推進が課題となります。

今後の施策展開
平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」において、イノシシ、シカ以外にもアライグマ、アナグマ等の小動物やカワウ等の鳥類による被害軽減目標を掲げていることから、今後も有害鳥獣の被害防止対策や捕獲対策に積極的に取り組むことで、鳥獣被害の軽減に努めます。 また、上記「日田市鳥獣被害防止計画」の見直し(計画期間29年度～31年度)を今年度、予定しています。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害 軽減対策として、有害鳥獣捕 獲班による捕獲に対する捕獲 報償金としての助成金等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 25,639,000円 ・鳥獣害対策協議会負担金 4,000,000円 ・広域一斉有害鳥獣捕獲委託料 912,000円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金 278,000円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業 1,083,450円 合計 31,912,450円	H25決算 17,146 うち一般財源 10,703	必要性 A	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対 する各種費用負担を行い 捕獲意欲を向上させ、有 害鳥獣の捕獲数を増や し、農作物への被害を減 らすことで、農業者等の作 業意欲向上を目指す。
			H26決算 30,653 うち一般財源 17,646	効率性 A	
			H27決算 31,913 うち一般財源 17,358	有効性 A	
			H28予算 25,037 うち一般財源 14,106		
2	有害鳥獣被害防止対策事業 個人による電気柵等設置に要 する経費の助成 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・防止対策実績 電気柵: 13,950m 電気柵(シカ): 540m トタン柵: 369m シカネット: 1,230m 合計 2,348,200円	H25決算 2,760 うち一般財源 1,381	必要性 A	現行どおり 電気柵等設置に伴う機 材費用の一部負担を行 うことで、有害鳥獣被害 を減らし、農業者等の 作業意欲向上を目指 す。
			H26決算 2,137 うち一般財源 1,069	効率性 A	
			H27決算 2,349 うち一般財源 1,380	有効性 A	
			H28予算 3,247 うち一般財源 1,624		
3	鳥獣被害防止緊急対策事業 集落による防護柵等設置に要 する資材の支給や、わな免許 取得経費の助成 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業補 助金 12地区 34,731m 39,980,449円 ・有害鳥獣捕獲活動補助金 11名 103,200円	H25決算 50,080 うち一般財源 2,680	必要性 A	拡充 防護柵設置地域では被害 の防止・現象が図られた が、依然として未設置地 域からの設置要望が多 く、いため、拡充する。
			H26決算 38,049 うち一般財源 2,048	効率性 A	
			H27決算 40,084 うち一般財源 2,184	有効性 A	
			H28予算 40,500 うち一般財源 2,500		
4	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣 飼養許可証発行に要する経 費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲許可 61許可 ・鳥獣使用許可 21許可 ・消耗品費(5振興局再配当含) 344,358円	H25決算 433 うち一般財源 433	必要性	
			H26決算 474 うち一般財源 474	効率性	
			H27決算 408 うち一般財源 408	有効性	
			H28予算 427 うち一般財源 427		
5	獣肉処理施設管理事業 獣肉処理施設の管理運営に 要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・管理委託料 682,015円 ・備品購入費 151,200円	H25決算 671 うち一般財源 671	必要性	
			H26決算 882 うち一般財源 882	効率性	
			H27決算 834 うち一般財源 834	有効性	
			H28予算 683 うち一般財源 683		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎五郎

目指す べき姿	平成24年7月の九州北部豪雨災害等で被災した路網等の早期復旧を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
路網等の早期復旧(復旧率)	担当課調べ	%	-	-	6.1	66.8	100			完了

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成24年九州北部豪雨災害の復旧工事については、平成26年度に完了しました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
通年、災害復旧費として予算を確保していますが、大規模災害が発生した場合に予算の増額をしています。

課題
大雨が頻発しており、災害復旧費が増大傾向にあります。

今後の施策展開
今後も大規模災害に対して迅速な災害復旧に努めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 災害箇所早期復旧を図る事業。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	平成24年九州北部豪雨災害の復旧工事については、平成26年度に完了した。	H25決算 274,815	必要性	現行どおり 今後も大規模な災害発生時には、予算措置が必要となる。
			うち一般財源 85,078		
			H26決算 101,270	効率性	
			うち一般財源 75,485		
			H27決算 7,939	有効性	
			うち一般財源 7,939		
2	流木被害森林緊急整備事業(補助事業) 大雨による倒木の除去及び流出が予想される立木の伐採等を緊急に実施し、被害の防止・軽減を図るもの(県補助事業) 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	大雨により流木の被害が発生する恐れがある森林整備を実施し、未然に被害を防ぐことができた	H25決算 15,208	必要性	現行どおり 引き続き流木被害発生の可能性がある森林整備を行う。
			うち一般財源 0		
			H26決算 10,247	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 4,501	有効性	
			うち一般財源 1		
3			H28予算 6,526	必要性	
			うち一般財源 1,038		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 魅力ある商店街の創造	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	店主の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、商店街が主体となって取り組むイベントや研修など活動を積極的に支援し、魅力的な商店街づくりを目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
商店街空き店舗数	担当課調べ	店舗	65 H28	78	74	71	66	65	64	→
商店街活性化利子補給制度新規利用件数	担当課調べ	件	-	0	1	0	0	0	0	→
各商店街が行う催事等に対する補助	担当課調べ	件	-	7	9	9	10	12	13	↗
各商店街が行う経営環境改善事業に対する補助	担当課調べ	件	-	2	1	2	0	1	0	→
総合戦略 商店街の平均空き店舗率	担当課調べ	%	9 H31	14	13	13	12	12	11	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
商店街催事も増加しており、空き店舗数も減少している状況ですが、店舗数自体が減少していることから、空き店舗率は若干の減少となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・地域特性を生かした魅力ある商店街づくりを目指し、商店街が行う共同施設整備・催事・組織強化事業等に対し補助金の交付に取り組んできました。 ・平成21年から県等の補助を活用し、プレミアム付き商品券を発行し、市内の消費喚起を図るとともに、市外への消費流出の抑制を図ってきました。平成27年については、国と県の補助を活用し、消費税増税による景気の落ち込みからの回復に向けて、プレミアム率を上乘せして発行しました。

課題
これまでのイベントでは、当日のみの賑わいに終始しており、各店の売上の向上には繋がりにくいものが多かったため、イベント等を行うことで、いかに個店の魅力を知ってもらうか、また、売上につなげていくための情報発信の仕方等についても各商店街等にも再考してもらう必要があります。

今後の施策展開
・魅力ある商店街にするためには、全国商店街支援センターの事業などを活用して、各商店街の課題の把握や解決策、今後のビジョンづくりに努めます。 ・空き店舗については、日田商工会議所が設立した協議会と連携しながら図っていくとともに、事業承継については、ビジネスサポートセンターが関係機関と連携しながら支援します。 ・プレミアム商品券については、地域経済の起爆剤としての一時的な効果はあるものの、販売を繰り返すことでその効果は薄れてくると考えられるので、今後実施する際には市内の個人消費の動向を見据え、実施時期等の見極めを行っていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者 団体等が行う、地域特性を生 かした魅力ある商店街づくりに 要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1 ～5分の1以内 ・補助実績 件数:12件 総事業費:8,275,469円 補助金額:2,606,000円	H25決算 2,655	必要性	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに 繋がる研修や、イベントを行 うことで直接個店の集客に繋 がるような事業に重点を置く 必要がある。
			うち一般財源 2,655		
			H26決算 2,274	効率性	
			うち一般財源 2,274		
			H27決算 2,606	有効性	
			うち一般財源 2,606		
2	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視 察を行うことで、商店街の体 質改善や人材育成に努める など、中心市街地の消費拡大 と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	事業主体:日田市商店街連合会 加盟商店街:4振興組合と2商店 街 補助金額:1,057,000円	H25決算 1,314	必要性	現行どおり 各事業に目的と関連性 を持たせ、連携すること によって実行できるように、 内容などを十分協議・検討し ながら支援していく必要がある。
			うち一般財源 1,314		
			H26決算 1,371	効率性	
			うち一般財源 1,371		
			H27決算 1,057	有効性	
			うち一般財源 1,057		
3	日田たばこ販売協同組合助成事業 たばこ販売促進を図り青少年 健全育成ならびに喫煙マナー の向上普及に寄与することを 目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	事業主体:日田たばこ販売協同組 合 加盟店:約245店舗 90名 活動内容:清掃美化活動(年4回 約100名/回)、高校生を対象と した、未成年者喫煙防止運動、灰皿 スタンド設置等	H25決算 372	必要性	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫 煙マナー向上を図る組 合の組織維持が課題 であり、今後も助成が 必要である。
			うち一般財源 372		
			H26決算 372	効率性	
			うち一般財源 372		
			H27決算 372	有効性	
			うち一般財源 372		
4	地域消費喚起プレミアム商品券発行支援事業 プレミアム付き商品券を発行 することにより、市内の消費喚 起を図るとともに、市外への 消費流出の抑制を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	事業主体:地域消費喚起プレミ アム付き商品券発行実行委員会 発行数:5,000円×136,000冊、 2,000円×15,000冊 取扱店舗:531店 利用店舗:412店	H25決算 30,897	必要性	廃止・完了 地域経済の起爆剤とし ての一時的な効果は高 いが、販売を繰り返す ことにより、その効果は 薄れていくので、実施 時期等の十分な検討 が必要。
			うち一般財源 15,449		
			H26決算 34,488	効率性	
			うち一般財源 17,244		
			H27決算 141,999	有効性	
			うち一般財源 0		
5	商店街活性化利子補給事業(金融対策費) 商店街内での新規開業や店 舗改装等の設備投資に対し て、利子の全額補助を行い、 商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	対象者:商店街出店者 事業内容:利子補助、審査委員報 酬、審査委員旅費	H25決算 198	必要性	現行どおり 創業者や中小企業者への 支援策は、融資を基本とし ており、商店街の支援策を 有効的に活用していただ けるよう、相談支援体制の充 実を図り、利用者の活用に 繋げる。
			うち一般財源 198		
			H26決算 139	効率性	
			うち一般財源 139		
			H27決算 87	有効性	
			うち一般財源 87		
6			H28予算 278	必要性	
			うち一般財源 278		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中心市街地の活性化	商工観光部部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 文化的、歴史的な地域資源を生かした回遊性のあるまちづくりを推進するとともに、空き店舗を活用した創業支援などに取り組むことで、中心市街地の活性化を図る。

指標名		指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
	商店街空き店舗数	担当課調べ	店舗	65 H28	78	74	71	66	65	64	→
	商店街チャレンジショップ事業	担当課調べ	件	-	9	8	8	9	13	13	↗
	中心市街地街路灯設置	担当課調べ	基	-	-	31	27	36	29	0	→
総合 戦略	商店街の平均空き店舗率	担当課調べ	%	9 H31	14	13	13	12	12	11	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
4か年間にわたる中心市街地の街路灯の改修が完了し、日田駅及び日田駅前の整備も進んでおり、ハード面での整備については、ほぼ完了しつつあります。また、少しずつではありますがチャレンジショップの利用者も伸びてきている状況で、空き店舗数も減少してきており、商店街における起業に対し一定の効果は現れています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・チャレンジショップについては、平成21年度以降の補助額の増額により、開業支援件数は増加しているものの、移転や閉店する店もあることから、運用方法の見直しを平成25年に行い利用者増に繋がりました。 ・歩行者等来街者の安全を確保及び街のイメージアップを図るため、同商店街を通る市道の整備改修事業にあわせて、平成24年から平成25年に中央商店街、平成26年より平成27年にかけて駅前通り商店街の街路灯の整備を行いました。

課題
平成21年度以降の補助額の増額により、開業支援件数は増加しているものの、移転や閉店する店もあることから、運用方法の見直しを平成25年に行いました。今後は閉店等の動向を注視する必要があります。

今後の施策展開
・4か年間に亘る中心市街地街路灯改修が完了し、平成30年度には駅前広場の改修も完了します。このことによりハード整備はある程度完了となるため、ソフト事業を組み合わせた回遊性のある中心市街地のまちづくりに対し支援を行っていきます。 ・中心市街地については、日田商工会議所が設立した協議会と連携しながら図っていくとともに、事業承継については、ビジネスサポートセンターが関係機関と連携しながら支援します。 ・公と民が連携した持続可能なまちづくりへシフトしていく必要があることから、関連事業について検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中心市街地街路灯改修整備事業 日田市駅前通り商店街振興組合が街路灯の整備を2か年に分けて行う事業に対して交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H24	事業主体: 日田市駅前通り商店街振興組合 事業概要: 県道日田玖珠線(サンリブ日田～ミスタードーナツ)、市道駅前西線(日田市観光協会～蔵屋うどん) 29基 総事業費: 28,002,996円 補助金額: 27,810,000円	H25決算 23,310	必要性 A	廃止・完了 事業完了により終了
			うち一般財源 8,110	効率性 A	
			H26決算 30,348	効率性 A	
			うち一般財源 16,290	効率性 A	
			H27決算 28,003	有効性 A	
			うち一般財源 16,051	有効性 A	
2	日田市商店街等活性化支援事業(商店街チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を利用し開業する事業者に対し、月額賃借料の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H24	・補助率 1/2以内(限度額:100万円以内で最長24か月) ・補助実績 件数:13件 総事業費:7,826,760円 補助金額:3,829,000円	H25決算 1,935	必要性 B	現行どおり 毎年、一定程度の制度の利用があり、継続して実施していく。制度の見直しについては、今後の空き店舗調査や情報発信による商店街の新規出店状況を見ながら考えていく。
			うち一般財源 1,935	効率性 A	
			H26決算 3,829	効率性 A	
			うち一般財源 3,829	効率性 A	
			H27決算 3,829	有効性 A	
			うち一般財源 3,829	有効性 A	
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営基盤の強化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指す べき姿	商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込	推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
設備・開業資金融資件数		担当課調べ	件	－	11	26	41	31	30	35	→
季節資金融資件数		担当課調べ	件	－	69	69	56	69	66	80	→
倒産件数(負債総額1千万円以上)		東京商工リサーチ	件	－	3	0	0	5	3	－	→
融資残高(特別を除く長期資金、3月末現在)		担当課調べ	千円	－	521,183	460,858	552,035	540,395	548,565	－	→
融資実行金額(短期資金)		担当課調べ	千円	－	245,000	236,500	189,300	220,300	220,500	320,000	→
講習会等の開催件数(個別指導) ※中小企業相談所・日田地区商工会		商工会議所 商工会	回	－	124	106	126	107	106	100	→
総合 戦略	日田市中小企業支援センター相談件数	担当課調べ	回/年	720 H31	－	－	－	－	－	540	－
総合 戦略	商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	商工会議所 商工会	件	1,800 H31	4,487	1,998	1,878	1,570	1,247	1,800	↘
総合 戦略	開業資金の新規融資件数	担当課調べ	件	2 H31	1	1	4	1	1	2	→
総合 戦略	市の融資制度の年間融資件数	担当課調べ	件	150 H31	231	109	127	119	118	150	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・目的に応じて利用しやすいよう多くの融資制度を設けており、県下では大分市に次いで融資制度の利用が多く、利用件数はほぼ横ばいです。 ・リーマンショック後の市内企業の緊急経済対策として平成21年度から平成23年度までの3年間実施した、特別融資制度の償還も順調に進んでおり、市の融資制度の貸付残高は減少傾向にあります。 ・市内経済を取り巻く環境は、国内経済は上向きつつあるものの、地方においてはその実感は薄く、平成26年4月の消費税引き上げ以降、営業不振等による負債総額1千万以上の倒産が発生しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・市内中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、経営に関する相談及び指導の充実と、円滑な資金調達の支援に取り組んでいます。商工会議所や商工会の行う小規模事業者への相談・指導を支援するとともに、年2回、商工支援団体と市内金融機関を集めた融資連絡会を開催し、融資情報の共有化を図り連携を深めています。 ・国が設置した「大分県よろず支援拠点」による出張経営相談を、毎月第3火曜日に日田で開催するなど、経営に関するあらゆる悩みなどの相談・指導に応じることができる体制づくりを進めています。

課題
・中小企業の経営基盤の安定強化を図るには、事業内容に応じた計画的な経営や円滑な資金調達が必要であるが、相談者の悩みを傾聴し、適切なアドバイスと解決策を提案できる人材の確保や育成が困難な状況にあります。 ・小規模な事業者が多く、世界経済の影響等による景気の失速や、消費税の引き上げによる消費の低迷などの影響を受けやすく、市内の景気動向を見据えながら、迅速かつ有効な融資施策が必要です。

今後の施策展開
市内中小企業者が意欲をもって活躍していけるよう、中小企業の支援団体である、商工会議所や商工会そして、金融機関等との連携を図りながら、気軽に相談できる体制の構築を図るとともに、景気動向を見据えながら、経営面や資金面に配慮した融資制度の見直しを行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	商工総務費 商工振興に必要な情報収集・ 提供のために必要な事務経 費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕 費、通信運搬費、駐車場使用料な ど	H25決算 986	必要 性 効 率 性 有 効 性	
			うち一般財源 986		
			H26決算 1,006		
			うち一般財源 1,006		
			H27決算 1,076		
			うち一般財源 1,076		
2	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に 関する相談・指導を実施す る、日田中小企業相談所への 運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	事業主体:日田中小企業相談所 事業内容:経営指導員等による小 規模事業者に対する相談・指導 経営指導員:5名 経営指導補助員:2名 企業専任職員:1名 記帳指導職員:1名	H25決算 3,000	必要 性 効 率 性 有 効 性	見直しが必要 相談業務に対し、県か らの補助はあるもの の、市の補助がなけれ ば現状の相談・指導体 制を維持することは難 しく、継続して支援を行 う。
			うち一般財源 3,000		
			H26決算 3,000		
			うち一般財源 3,000		
			H27決算 3,000		
			うち一般財源 3,000		
3	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建 議、行政機関等との連携並びに 人材の育成等を行う商工会議 所に対して事業費の補助を行う もの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	各種事業活動:会員事業所福祉 対策、地場産業の振興、商業活 性化の推進等 要望活動:市、市議会、県知事、 県議会等 調査・研究:預金・貸金残高調査、 新聞折り込み内容調査等 広報活動:ひた商工ニュース等	H25決算 4,000	必要 性 効 率 性 有 効 性	現行どおり 市内の経済団体との連 携は必要であり、商工 会議所は営利を目的と した事業は禁止されて いることから、運営に対 する支援は継続する。
			うち一般財源 4,000		
			H26決算 4,000		
			うち一般財源 4,000		
			H27決算 4,000		
			うち一般財源 4,000		
4	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 地域の経済・指導団体として商 工業の活性化のために経営改 善普及事業や既存業者の経営 革新に向けた専門的な指導等 を行う商工会へ支援すること で、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・各部会講演会、研修会の開催 ・巡回指導及び窓口相談 ・労働保険、消費税事務及び共済 事務代行 ・各地域イベント支援及び参加	H25決算 7,970	必要 性 効 率 性 有 効 性	現行どおり 市内の経済団体との連 携は必要であり、商工 会は営利を目的とした 事業は禁止されている ことから、運営に対する 支援は継続する。
			うち一般財源 7,970		
			H26決算 7,970		
			うち一般財源 7,970		
			H27決算 7,970		
			うち一般財源 7,970		
5	中小企業振興資金借入助成金事業 中小企業の融資の際の負担 軽減を行い、設備投資や業務 改善を促進するため、中小企 業振興資金の融資実行の際 に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業 等)利子補給金 件数:31件 補助額:3,575,008円 ・季節資金(短期)利子補給金 件数:66件 補助額:1,040,927円 ・融資旅費 職員旅費3,900円	H25決算 6,449	必要 性 効 率 性 有 効 性	現行どおり 景気の先行きが心配さ れるものの、緩やかな 景気の上昇が見込ま れており、現行の充実 した融資制度を維持し ていく。
			うち一般財源 6,449		
			H26決算 4,357		
			うち一般財源 4,357		
			H27決算 4,620		
			うち一般財源 4,620		
6	融資制度 預託金(金融対策費) 市内金融機関に貸付原資の一 部を預託し、中小企業への 融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額:185,250千円 貸付枠:926,250千円 ・季節資金(短期) 預託額:80,860千円 貸付枠:404,300千円 ・小売商業経営改善対策特別資 金 預託額:2,850千円 貸付枠:9,405千円	H25決算 243,380	必要 性 効 率 性 有 効 性	現行どおり 景気の先行きが心配さ れるものの、緩やかな 景気の上昇が見込ま れており、現行の充実 した融資制度を維持し ていく。
			うち一般財源 0		
			H26決算 265,390		
			うち一般財源 0		
			H27決算 268,960		
			うち一般財源 0		
7	特別融資制度 預託金(金融対策費) 平成21年度から平成23年度 まで融資を行った日田市中小 企業振興資金特別融資制度 の貸付残高に対する預託を行 うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H21	預託額:245,370千円 貸付件数及び貸付残高(H28.3.31 現在):717,365千円(310件)	H25決算 513,500	必要 性 効 率 性 有 効 性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 357,070		
			うち一般財源 0		
			H27決算 245,370		
			うち一般財源 0		
			H28予算 180,804	有 効 性	
			うち一般財源 0		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	融資損失保証金 県信用保証協会との損失補償 契約に基づき代位弁済となった 融資の保証元金残高の20% (担保設定のあるものは30%) 及び利息残高、告訴執行費用 等を補償するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・惣菜製造業(設備資金) 融資額:2,800千円(H20.7.29融資 実行 7年間) 代位弁済額:400,212円 ・建設業(運転資金) 融資額:3,000千円(H25.12.26融 資実行 10年間) 代位弁済額:2,458,359円	H25決算 546	必要性	
			うち一般財源 546		
			H26決算 0	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 461	有効性	
			うち一般財源 461		
H28予算 0					
うち一般財源 0					
9			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
10			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
11			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
13			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 中小企業の高度化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指す べき姿	情報の収集、提供により新技術、新商品の開発を支援するとともに、異業種間や企業間の連携を深め、中小企業の経営の拡大及び新分野への進出を促進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
先端技術研修視察参加者数	担当課調べ	人	-	20	15	17	24	21	30	→
日田市工業連合会意見交換会参加者数	担当課調べ	人	-	26	35	24	28	31	30	→
工業展来場者数(延べ)	担当課調べ	人	-	-	-	5,992	-	-	5,000	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市内の製造業や建設業等の200社余りの事業所が加入する日田市工業連合会の活動を支援することで、異業種間の交流が深まるとともに、各種補助金や研修会等の情報を提供することで、設備投資へとつながり、事業の高度化や新分野進出へとつながっています。 ・問屋の減少により、これまでの卸・小売の販売から、ギフトやセレクトショップへの販売へと流通先も変化しており、新たな分野での販路の開拓が必要となっており、情報収集のため東京や福岡などの展示商談会への視察研修を行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
日田市工業連合会の行う、異業種間や産学官の交流活動や先端技術研修視察、技術習得活動等を支援し、市内企業の技術力の向上と企業間の取引の拡大につながっています。また、3年に1度、会員企業の技術や製品、サービスなどを、市民をはじめ市内外へと紹介する日田市工業展を開催しています。

課題
市内企業同士が連携し、より付加価値の高い商品開発に取り組むには、信頼の構築による連携の強化や、技術の習得、設備や人材への投資が必要であり、そのためには多くの時間と費用が必要です。

今後の施策展開
企業の抱える様々な経営課題の解決を支援する大分県産業創造機構や大分県中小企業団体中央会等との連携・協力を図りながら、新技術・新商品の開発に有益な情報を各団体へと提供していくとともに、県内大学等と連携した新技術・商品開発、取引拡大に向けた企業間・異業種間の連携強化などを積極的に支援します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	商工業振興費 商工業振興の支援を行う各種 団体への負担金等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、印刷製本費、 手数料、各種負担金等	H25決算 759	必要性	
			うち一般財源 755		
			H26決算 692	効率性	
			うち一般財源 688		
			H27決算 716	有効性	
			うち一般財源 716		
2	日田市工業連合会補助事業 市内の製造業や建設業の団 体、企業で組織する工業連合 会の事業活動に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	事業主体:日田市工業連合会 補助内容:会員相互の交流や情 報交換及び技術研修・習得活動 への支援 会員数:団体会員11団体、一般会 員12企業、賛助会員8企業	H25決算 1,249	必要性	見直しが必要 3年に1度開催している 工業展の内容や開催 時期の見直しを図ると ともに、事務局機能の 見直しを検討していく。
			うち一般財源 1,249		
			H26決算 400	効率性	
			うち一般財源 400		
			H27決算 400	有効性	
			うち一般財源 400		
3			H28予算 3,000	必要性	
			うち一般財源 3,000		
				効率性	
				有効性	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
6				必要性	
				効率性	
				有効性	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 地場産業の活性化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 若手後継者の育成や女性・若者が起業しやすい環境を整えるとともに、中小企業振興のための理念や方向性を明確にし、実情に応じた施策を展開することにより、地場産業の活性化を図る。また、地域内資源の活用により経済循環を創出する。

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
	製造品出荷額等	工業統計調査	万円/年	9,440,000 H28	8,326,508	9,159,597	10,262,102	11,303,240	11,000,000	11,000,000	↗
	有効求人倍率	担当課調べ	倍	-	0.64	0.84	0.93	0.87	0.99	1.00	↗
	日田技能大会の出場者数	担当課調べ	人	-	35	29	24	22	26	25	↘
	日田共同高等職業訓練校の生徒数	担当課調べ	人	-	8	5	6	6	4	9	↗
総合 戦略	日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	担当課調べ	人	5 H31	5	2	3	3	3	6	→
総合 戦略	技能検定の年間合格者数	担当課調べ	人	160 H31	155	151	173	152	133	160	→
総合 戦略	女性若者企業支援資金の資金融資件数	担当課調べ	件	10 H31	6	3	5	7	4	10	→
	日田玖珠地域産業振興センター販売額	産振センター 調べ	千円	-	60,810	59,293	63,416	66,396	66,890	66,000	→
	新事業展開資金の利用件数	担当課調べ	件	-	0	0	0	0	1	0	→
総合 戦略	家具・装備品製造業の製造品等出荷額等	工業統計調査	百万円	5,513 H31	4,755	5,035	5,102	5,509	-	5,303	↗
総合 戦略	求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	担当課調べ	人/年	15 H31	-	-	-	-	10	10	-
総合 戦略	日田市中心小企業支援センターの支援による 創業者数	担当課調べ	人	13 H31	-	-	-	-	-	8	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・有効求人倍率は、H27.9月から7ヵ月連続で月間有効求人倍率が1.0倍を超えるなど、改善されています。 ・日田技能大会の出場者数は、若手の技術者が減少する中、大会への出場者も減少しています。 ・共同高等職業訓練校は、若手技術者が減少する中、入学者も減少しています。 ・求職者資格支援事業の利用者13人のうち10人が就職に結びつきました。 ・日田市中心小企業振興基本条例を策定したことで、中小企業の振興に関する施策を総合的・計画的に推進する体制づくりが進みました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・若手技術者の育成と伝統技術の伝承のために、共同高等職業訓練校および技能士会への助成を行っています。 ・求職者が就職のために必要な資格を取得する際に、講習会等の経費の助成を行っています。 ・学識経験者や市内の商工団体、中小企業者、金融機関などで検討委員会を設置し、中小企業振興の指針となる日田市中心小企業振興基本条例を制定しました。 ・国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内の創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等と連携を図りながら、創業支援に取り組んでいます。

課題
・地場産業の活性化のためには、若手技術者の育成と伝統技術の伝承は不可欠ですが、若年労働者や後継者の減少が課題となっています。 ・人口減少とともに、地域内消費も減少しており、市内で創業を志す若者が少ない状況です。

今後の施策展開
・伝統技能マイスターや伝統技能活用協議会が行う、中学生や高校生対象に行う伝統技術の講習会等を支援し、地元就職を促進します。 ・創業希望者へのワンストップ相談窓口の充実を図るとともに、創業支援のためのセミナーの開催を行います。また、中小企業振興基本条例のアクションプランとなる商工業の振興計画を策定し、計画的かつ総合的に中小企業の振興を推進します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 20,000円 伝統技能マイスター:2名認定 講習会開催数:1回(日田林工) ・日田地域技能士会補助金 300,000円 日田技能大会、大分県技能祭 ・共同高等職業訓練校補助金 300,000円 入校者:3名	H25決算 715 うち一般財源 715	必要性 A	現行どおり 伝統技能の継承と技術者育成に必要な事業であるが、入校者の増と大会参加者の拡充を図る必要がある。
			H26決算 620 うち一般財源 620	効率性 B	
			H27決算 620 うち一般財源 620	有効性 B	
			H28予算 720 うち一般財源 720		
2	中小企業振興基本条例検討事業 中小企業振興のための条例を検討する委員会の委員報酬等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	中小企業振興基本条例検討委員会 検討委員:7名 委員会開催数:2回 ※日田市中小企業振興基本条例を平成28年4月1日施行	H25決算 67 うち一般財源 67	必要性 B	廃止・完了 条例の制定に基づき、その行動計画となる商工業の振興計画を策定するとともに広く関係者の意見を求めるための組織づくりを進める。
			H26決算 44 うち一般財源 44	効率性 A	
			H27決算 86 うち一般財源 86	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
3	地場産業振興事業 地場産業振興のための共同販売や共同催事事業に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・小鹿田焼唐臼祭事業 事業主体:小鹿田焼協同組合 事業内容:唐臼祭開催 総事業費:453,060円 補助額:200,000円 ・日田下駄需要開拓事業 事業主体:大分日田げた組合 事業内容:全国サンダルフェア出展 総事業費:601,256円 補助額:237,000円	H25決算 2,483 うち一般財源 2,483	必要性 B	現行どおり 産地PRにより地場産品の認知度向上を図るとともに、業界での情報を共有し商品開発や販路開拓につなげる。
			H26決算 642 うち一般財源 642	効率性 A	
			H27決算 437 うち一般財源 437	有効性 A	
			H28予算 200 うち一般財源 200		
4	女性若者起業支援資金利子補給事業(金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	事業内容:女性や30歳未満の若者、転入1年未満の者に対し、開業に必要な設備・運転資金の保証料及び支払い利子を全額補助するもの 貸付限度額:1,000千円～5,000千円 貸付期間:7年以内(据置1年以内) 利率:2.0%※事前審査あり 新規融資件数・融資総額:4件、16,300千円	H25決算 1,471 うち一般財源 1,471	必要性 B	現行どおり 制度の継続により、女性や若者の起業しやすい環境を維持していく。
			H26決算 1,676 うち一般財源 1,676	効率性 A	
			H27決算 1,664 うち一般財源 1,664	有効性 A	
			H28予算 2,922 うち一般財源 2,922		
5	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	利用者:13人(内就職者10人) 講習区分 フォークリフト:6人 小型移動式クレーン:5人 車両系建設機械:2人	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 初年度から13人の利用があり、10人が就職に結び付くなど成果があった。次年度以降も周知を行い、就職促進につなげていく。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 230 うち一般財源 30	有効性 A	
			H28予算 300 うち一般財源 300		
6	新事業展開支援資金利子補給金(金融対策費) 経営の合理化や施設の近代化、新たな事業展開や新分野への進出又は、業態の転換を行おうとする事業者の資金調達コストの低減を図り、地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	融資対象:新たな事業展開や新分野への進出又は業態の転換を行おうとする事業者の保証料補助 貸付限度額:100万円～2,000万円 貸付期間:10年以内(据置1年以内) 利率:5年2.40% 10年2.65% ※事前審査あり 融資件数・融資額:1件、1,000千円	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性 B	現行どおり 経営相談体制の充実とあわせ、融資制度を継続していくことにより、地場企業の新陳代謝を促す。
			H26決算 0 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 48 うち一般財源 48	有効性 A	
			H28予算 0 うち一般財源 0		
7	日田下駄販路開拓支援事業 ギフト業界への新たな販路を求めインターナショナルギフトショーへ出店し、日田下駄の知名度を高め、ブランド力の向上につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・事業主体 大分日田げた組合 ・事業内容 インターナショナルギフトショー出展 ・総事業費 3,051,750円 ・補助額 860,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 産地PRにより地場産品の認知度向上を図るとともに、業界での情報を共有し商品開発や販路開拓につなげる。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 860 うち一般財源 860	有効性 A	
			H28予算 1,323 うち一般財源 1,323		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 企業立地推進室
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新たな企業誘致や既存企業の増設を促すことにより、雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚に努める。また、本市基幹産業である農林業を生かした農商工連携等、積極的な企業誘致に努める。

指標名		指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
誘致企業数		担当課調べ	社	15 H28	10	12	13	14	17	24	↗
新規雇用者数		担当課調べ	人	-	1,307	1,322	1,372	1,611	1,630	1,660	↗
総合 戦略	既存誘致企業の増設及び新規立地件数	担当課調べ	社	12 H31	-	2	1	2	3	7	↗
総合 戦略	企業誘致等による新規雇用者数	担当課調べ	人	147 H31	-	15	50	42	53	49	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成27年度新設表明企業として「ティーアンドエス」、「遠山工業」の2社、増設表明企業として「権藤製材所」があり、平成28年度目標15社に対して、現在17社となり目標を達成した。また平成28年度見込でも、誘致企業数、新規雇用者数は増加する見込みである。このことは企業誘致による雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚へとつながっている。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
日田市企業立地促進条例に基づき、申請のあった企業の調査を行い、該当企業に対して優遇措置(固定資産に対する不均一課税、設備投資額に対する助成、土地及び建物等の賃借料に対する助成、新規雇用者に対する奨励)を行っている。

課題
現在、日田市高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)も全て埋まり、適地として企業へ紹介できる用地がなく、即座に対応できる新たな適地の確保が必要である。民間所有地の情報を収集し、企業への情報提供ができる体制を整える必要がある。

今後の施策展開
人口減少が危惧されている中、企業誘致による市内経済効果の向上は重要な施策の一つである。今後とも、市内適地への企業誘致を積極的に進めていくため、大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視していく。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	企業誘致事業(立地企業助成金) 企業立地促進条例に基づく助成金 商工観光部 企業立地推進 事業開始年度 H17	・遠山工業 設備投資助成金:9,668,542円 ・ティーアンドエス 設備投資助成金:97,524円 ・権藤製材所 設備投資助成金:6,397,442円	H25決算 45,662 うち一般財源 45,662	必要性 A	現行どおり 新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視していく。
			H26決算 52,885 うち一般財源 52,885	効率性 A	
			H27決算 16,164 うち一般財源 16,164	有効性 A	
			H28予算 38,614 うち一般財源 38,614		
2	企業誘致事業(経常費) 誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水管理設置管理経費 商工観光部 企業立地推進 事業開始年度 H17	・誘致活動に伴う情報収集経費 1,652,028円(旅費、需用費、車借入料、通信費) ・工業用水管理設置管理経費 170,700円(賃金、施設維持管理委託料)	H25決算 2,230 うち一般財源 2,230	必要性	
			H26決算 2,264 うち一般財源 2,264	効率性	
			H27決算 1,823 うち一般財源 1,823	有効性	
			H28予算 6,766 うち一般財源 6,766		
3	工業団地管理事業 工業団地管理事業に伴う経費、工事請負費 商工観光部 企業立地推進 事業開始年度 H17	・工業団地管理に伴う経費 4,376,597円(需用費、役務費、委託費、負担金・補助及び交付金) ・工事請負費 43,521,840円(ウッドコンビナート4番テラス側溝工事費、ウッドコンビナート3番テラス擁壁工事費、ウッドコンビナート3番テラス側溝工事費)	H25決算 256 うち一般財源 256	必要性	
			H26決算 4,265 うち一般財源 4,265	効率性	
			H27決算 47,899 うち一般財源 47,899	有効性	
			H28予算 12,879 うち一般財源 8,954		
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑦ 労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 勤労者の生活の安定や向上のために、雇用安定対策の推進、労働条件の向上、勤労者福祉施設の充実を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、女性や若者が起業しやすい環境を整える。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
勤労者総合福祉センターの利用者数	担当課調べ	人	53,000 H28	53,258	58,290	65,080	69,953	70,027	74,000	↗
総合戦略 ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	担当課調べ	人/年	100 H31	-	145	101	81	70	100	↘
総合戦略 UJIターンによる年間就職者数	担当課調べ	人	20 H31	-	-	-	-	0	20	-
総合戦略 ハローワーク管内の育児休業取得者数	担当課調べ	人	190 H31	-	-	155	173	192	190	↗
総合戦略 日田市シルバー人材センターの就業率	担当課調べ	%	70 H31	68.7	65.8	64.1	64.0	64.6	70.0	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市民の健康意識の高まりや積極的な文化活動により、勤労者総合福祉センターの利用者数は、年々増加の傾向にあります。 ・SNSによる情報収集など多様化する就職活動により、ジョブカフェおおいた日田サテライトの就職者数は、商工会議所に移転して以降減少傾向にあります。 ・平成27年度からの事業のため、UJIターンによる就職者数の現状をつかめていません。 ・ハローワーク館内の育児休業取得者数は、ほぼ横ばいです。 ・シルバー人材センターの登録者数が減少する中、就業率はほぼ横ばいです。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・勤労者総合福祉センターについては、指定管理による運営を行う中で、着実に成果を上げています。 ・ジョブカフェおおいた日田サテライトは、平成17年度から平成24年度まで日田駅前に事務所を設置していましたが、平成25年度から現在の日田商工会議所に移転し、若年者の就職相談等を行っている。平成28年度から相談員を2名体制としました。 ・UJIターンについては、日田市人材バンクに登録された市内外の就職希望者に求人情報等を周知していましたが、就職の実数については把握していません。 ・育児休業の取得については、ワークライフバランスの啓発推進を市内企業に呼びかけを行いました。 ・シルバー人材センターについては、登録者の増加と請負業務の多様化を図るよう指導しました。

課題
・ジョブカフェおおいた日田サテライトの存在や業務内容を知らない若年者がいるため、周知方法を検討する必要があります。 ・UJIターンをして市内に移住しても、本人から届け出を必須としていないため把握することができません。 ・シルバー人材センターの請負業務のマンネリ化と派遣業務への転換が求められています。

今後の施策展開
・ジョブカフェおおいた日田サテライトの利用促進を図るために、市内中学校や高校へのセミナー等の実施を積極的に受け入れ、卒業前からジョブカフェの存在を広く周知し、ビジネス合コンを実施することで若年求職者等への認知度向上に努めます。 ・UJIターン者については、「日田市UJIターン者雇用促進支援事業奨励金」制度により、雇用促進に努めると同時に就職者の把握を行います。 ・シルバー人材センターについては、事務局職員を増員し、派遣事業の取組の強化とあわせて、登録者の確保と業務の多様化を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとし・ご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託料 8,813,000円 利用者数: 70,027人 ・日田地区雇用協議会負担金 90,000円 ・労働者への生活資金貸付のための預託金 60,000,000円 等	H25決算 68,640	必要性	
			うち一般財源 8,516		
			H26決算 68,765	効率性	
			うち一般財源 8,608		
			H27決算 69,230	有効性	
			うち一般財源 9,097		
2	労働者福祉団体補助金 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・福利厚生活動、労働運動、ボランティア活動	H25決算 240	必要性	現行どおり 年度繰り越し額があるため、福利厚生活動等の事業を展開しているが、さらにワークライフバランスなどの学習活動を積極的に行うよう要望する。
			うち一般財源 240		
			H26決算 240	効率性	
			うち一般財源 240		
			H27決算 240	有効性	
			うち一般財源 240		
3	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・シルバー人材センター補助金 7,250,000円 会員数: 280人 受託事業件数: 784件 契約高: 96,397千円 就業延人員(人日): 20,559日 就業率: 64.6%	H25決算 7,280	必要性	現行どおり 従来の請負業務とあわせて、派遣業務に取り組む。
			うち一般財源 7,280		
			H26決算 7,280	効率性	
			うち一般財源 7,280		
			H27決算 7,250	有効性	
			うち一般財源 7,250		
4	若年者就業支援事業 ジョブカフェおおい日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・ジョブカフェ運営業務委託料 新規登録者数: 116人 来所利用者数: 904人 セミナー利用者数: 2,203人 就職者数: 70人	H25決算 4,902	必要性	現行どおり 平成28年度から相談員を2名体制とし、相談業務の充実と、「ひたぐす合同企業説明会」「ビジネス合コン」を運営することで、利用者や就職者の増を図る。
			うち一般財源 4,902		
			H26決算 4,584	効率性	
			うち一般財源 4,584		
			H27決算 4,539	有効性	
			うち一般財源 4,539		
5	緊急雇用創出事業 緊急雇用創出事業の地域人づくり事業「雇用拡大プロセス」及び「処遇改善プロセス」を行うことで、地域雇用の活性化を図るための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H21	・地域人づくり事業雇用拡大プロセス 事業数: 2事業 事業費: 4,360,708円 新規雇用者: 3人 ・地域人づくり処遇改善プロセス 事業数: 1事業 事業費: 3,335,040円	H25決算 26,545	必要性	廃止・完了 有効求人倍率が改善された状況において、正規社員化や処遇等の改善が必要となってくる。
			うち一般財源 0		
			H26決算 9,795	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 7,695	有効性	
			うち一般財源 0		
6	勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業 勤労者総合福祉センターは、建設から25年が経過し、設備及び備品の老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行うための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H23	・ランニングマシン(1台)の購入費 センター延べ利用者数: 70,027人	H25決算 1,134	必要性	現行どおり 利用者が直接操作するものであるため、老朽化したトレーニング機器や故障している機器について、利用事故防止を図る必要がある。
			うち一般財源 1,134		
			H26決算 1,307	効率性	
			うち一般財源 1,307		
			H27決算 756	有効性	
			うち一般財源 756		
7	勤労者総合福祉センター計画的営繕事業 勤労者総合福祉センターは、建設から25年以上経過し、施設営繕が必要となっているため、計画的な営繕事業を行うための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・研修室、小会議室エアコン(2台)改修費 センター延べ利用者数: 70,027人	H25決算 861	必要性	現行どおり 施設利用者が使用するものであるため、老朽化したものや改善すべきものについて、計画的に営繕を行う必要がある。
			うち一般財源 861		
			H26決算 2,122	効率性	
			うち一般財源 2,122		
			H27決算 951	有効性	
			うち一般財源 951		
			H28予算 386		
			うち一般財源 386		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑧ ひたブランドの確立と展開	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数 (H25から「いいね会員」含む)	担当課調べ	人	5,000 H28	2,300	2,536	3,209	3,861	4,928	5,000	↗
大丸・日田販売上	担当課調べ	千円	-	35,652	26,285	27,413	28,251	-	-	-
大丸・日田展来場者	担当課調べ	人	-	25,000	22,000	22,000	23,000	-	-	-
実践型地域雇用創造事業による就職者数	担当課調べ	人	-	-	-	55	75	46	-	↘
実践型地域雇用創造事業による開発商品数	担当課調べ	人	-	-	-	1	4	12	-	↗
実践型地域雇用創造事業による起業家数	担当課調べ	人	-	-	-	14	9	3	-	↘
総合戦略 日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での 年間売上額	担当課調べ	百万円	100 H29	-	-	-	-	76	-	-
総合戦略 市外での物産展等への出店事業所数	担当課調べ	社	20 H31	-	-	-	-	19	20	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・水郷ひたファン倶楽部水の郷大使の会員数は、フェイスブックでの情報発信により、いいね会員が増加傾向にあります。 ・大丸福岡天神店にある日田市アンテナショップ「ひた生活領事館」は、当初目標とした売上を達成できました。 ・市外での物産展等への出店については、高速の山田サービスエリアでのイベントやRKBラジオまつりなどに19事業所が出店しました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・福岡市西区愛宕浜にあったひた生活領事館イン福岡の機能を担い、平成21年度から取り組んできた「大丸・日田展」、そしてひたマルシェなどの取組をつなげるため、平成27年6月に大丸福岡天神店に常設のアンテナショップとして「ひた生活領事館」を開設しました。 ・平成25年2月に市内15の経済団体等により日田市雇用創造協議会を設置し、厚生労働省の採択を受け、平成25年度から平成26年度までの3年間、実践型雇用創造事業に取り組み、日田のヒト、モノ、バショを磨き上げ、商品開発やツアー企画などに取り組んできました。

課題
・市の実施してきた地域資源の分析や販路開拓、市場調査等については、事業の目的や効率性の視点から、物販機能を持つ公益性の高い組織である、(公財)日田玖珠地域産業振興センターへ役割や業務を移管しましたが、激戦区である天神地区で物販を行い販路開拓や情報発信を図るには、ノウハウ不足の面もあり、流通体制の構築に苦労しています。 ・産直野菜については、季節においてバラつきがあり、安定した供給体制の構築が必要です。

今後の施策展開
・アンテナショップで得られた情報を生産者へのフィードバックし、消費者ニーズにあった産直野菜の作付や商品開発を進めます。また、四季感のある情報発信を行うとともに、日田へのツアーを開催し、日田への愛着感を訴求することで日田のブランド力向上を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田ブランド推進事業 福岡を中心とした主要都市圏における百貨店等でのイベントを通じた販売促進や広報活動を展開することで日田ブランドの浸透を図り、知名度を高めるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・日田ブランド物産展・商談会事業委託料 17,796,000円 委託先:(公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容:物産展・商談系への参加、現地開催型産品相談・商談会、広告宣伝・販促PR等 ・管理費 1,329千円	H25決算 27,385	必要性	現行どおり 地場産業の振興拠点である(公財)日田玖珠地域産業振興センターに業務委託し、販促・広報機能の強化を図る。
			うち一般財源 27,385	効率性	
			H26決算 23,580	効率性	
			うち一般財源 23,580	有効性	
			H27決算 19,125	有効性	
2	実践型地域雇用創造事業 官民が一体となって、地域経済を活性化するために実践型地域雇用創造事業に取り組む、日田市雇用創造協議会の事業を支援するための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	講座実施:26講座(113コマ) 受講者:525人 就職者:46人 創業者:3人	H25決算 8,745	必要性	廃止・完了 事業終了に伴い、実践型地域雇用創造の成果等を継承する事業を充実させる必要がある。
			うち一般財源 745	効率性	
			H26決算 15,123	効率性	
			うち一般財源 123	有効性	
			H27決算 12,669	有効性	
3	日田市アンテナショップ 大丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託料 委託先:(公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容:アンテナショップの開設と運営 委託金額:38,470千円 委託期間:H27.3.16~H28.3.31	H25決算 -	必要性	現行どおり 地場産業の振興拠点である(公財)日田玖珠地域産業振興センターに業務委託し、販促・広報機能の強化を図る。
			うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -	有効性	
			H27決算 38,470	有効性	
4	キャッシュレス環境整備事業 外国人観光客等の円滑な支払環境を整備するために、日田玖珠地域産業振興センターのクレジットカードの決済端末を導入するための補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	事業主体:(公財)日田玖珠地域産業振興センター 事業内容:キャッシュレス端末の導入 総事業費:3,294千円 補助額:2,196千円	H25決算 -	必要性	廃止・完了 カード決済機能と合わせて、免税カウンターを設けることで、外国人への対応が容易となった。
			うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -	有効性	
			H27決算 2,196	有効性	
5	日田産品渉外広報事業補助金 特産品の紹介や販売を行っている公益財団法人日田玖珠産業振興センターが行う誘客のための情報発信等を支援することで、地場産業の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	事業主体:(公財)日田玖珠地域産業振興センター 事業内容:誘客のための情報発信活動等 総事業費:1,505,800円 補助額:1,000,000円	H25決算 -	必要性	廃止・完了 日田ブランド推進事業の委託等により産業振興センターの機能強化を図る。
			うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -	有効性	
			H27決算 1,000	有効性	
6			うち一般財源 1,000	必要性	
			H28予算 -	効率性	
			うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 -	有効性	
			うち一般財源 -	有効性	
7			H27決算 -	必要性	
			うち一般財源 -	効率性	
			H28予算 -	効率性	
			うち一般財源 -	有効性	
			H26決算 -	有効性	
	事業開始年度		うち一般財源	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 観光基盤の整備	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	観光・交流拠点の特長や景観を生かした基盤整備を行い、地域住民とつくり上げる魅力的な観光地を目指す。

指標名		指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
観光客宿泊数		担当課調べ	人/年	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	417,625	451,938	420,000	→
屋形船リニューアル率		担当課調べ	%	100 H28	-	14.29	25.71	37.14	40.00	42.86	↗
屋形船出船数		観光振興 基本計画	艘/年	-	1,018	948	1,082	1,149	1,357	1,350	→
屋形船利用者数		観光振興 基本計画	人/年	-	13,629	11,688	14,711	15,534	19,638	19,400	→
総合 戦略	天瀬・大山・奥日田地域への年間入込数	担当課調べ	人/年	2,807,000 H31	2,803,708	2,732,044	2,842,188	2,726,469	2,707,482	2,400,000	↘
総合 戦略	産業観光年間視察団体数	観光振興 基本計画	団体/年	48 H31	0	0	0	0	0	24	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・観光客の入り込みは、インバウンド等の影響もあり平成27年度実績は宿泊客数が増加に転じていますが、目標の達成は困難な状況です。 ・観光客に人気の高い屋形船については、各旅館の資金計画や市の補助金予算等により35艘のうちの14艘のみのリニューアルとなっています。屋形船の出船数及び利用客は順調に伸びており、日田で宿泊する観光客の屋形船乗船のニーズは高いと見込んでいます。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
市の観光施設として小野民芸村、鯛生金山施設、奥日田フィッシングパーク、椿ヶ鼻ハイランドパーク、祇園山鉾会館、天領日田資料館、またトイレや風力発電施設・街路灯等の維持管理を行っています。

課題
施設は建築後20年以上経過している施設が大半であり、今後は維持管理経費が大幅に増加してくる考えられます。このため、今後、施設の整理をしていかなければなりません。

今後の施策展開
奥日田エリアの観光資源の発掘及び今ある観光資源の磨き上げを行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	屋形船修復補助事業 日田温泉の各旅館が所有する屋形船をリニューアルし、統一されたデザインとすることで、水郷日田のブランディングと誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H24	・補助率 事業費の6/10以内(上限5,000千円) ・補助実績 件数:1件 総事業費:7,976,896円 補助金額:4,786,137円	H25決算 25,768 うち一般財源 8,997	必要性 B	現行どおり 現在35艘の屋形船のうち14艘がリニューアルを行っている。屋形船は観光客の人气が高く日田観光の目玉にもなりうる素材であり、今後も補助を続けていく。
			H26決算 3,786 うち一般財源 786	効率性 B	
			H27決算 4,786 うち一般財源 2,873	有効性 B	
			H28予算 4,020 うち一般財源 2,420		
2	津江三山登山道整備事業 津江三山(釈迦岳、渡神岳、御前岳)登山道を、平成25年度から3年間で整備を行い、キャンプや登山によるアウトドアツーリズムを推進するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H25	・御前岳登山道整備(約4.0kmの登山道の修繕)	H25決算 2,568 うち一般財源 2,568	必要性 B	廃止・完了 平成27年度で整備が完了した。
			H26決算 3,565 うち一般財源 3,565	効率性 B	
			H27決算 3,696 うち一般財源 3,696	有効性 B	
			H28予算 - うち一般財源 -		
3	慈恩の滝仮設トイレ管理事業 近年知名度も上がってきている慈恩の滝周辺にトイレがなく、観光客の利便性のため仮設トイレを設置するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H25	仮設トイレ使用料:388,800円 清掃委託料:259,200円 汲み取り手数料:43,936円 ・平成27年度中に慈恩の滝を訪れた観光客は、約56,440人にのぼる。年々増加傾向にある慈恩の滝周辺にはトイレ設備等がなく、観光客に不便をかけることなく充分に観光を楽しめた。	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 -	
			H26決算 679 うち一般財源 679	効率性 -	
			H27決算 692 うち一般財源 692	有効性 -	
			H28予算 355 うち一般財源 355		
4	鯛生金山観光坑道等整備事業 奥日田エリアの中心スポットである鯛生金山の観光入坑者の安全・安心を担保するため、観光坑道の補強・補修整備を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	測量設計業務:4,477,680円 崩壊地策工事:21,017,880円 坑口部崩壊対策工事:L=22m、H=3.5m、HDボルト90本埋設、防護ネット	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	今後の方向性を協議していく。このため事業は一旦終了する。
			H26決算 12,550 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 25,496 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
5	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活かした観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・オートサイト整備外設計業務 ・遊具貸付場改修工事 ・トイレ・炊事棟解体工事	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	見直しが必要 奥日田地域の既存施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、随時見直しを行う。
			H26決算 42,122 うち一般財源 7,122	効率性 B	
			H27決算 23,438 うち一般財源 4,638	有効性 B	
			H28予算 55,836 うち一般財源 9,836		
6	露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉川沿いに点在する共同露天風呂を、一般に開放することを条件に管理する自治会の班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度	・天ヶ瀬地区5か所の露天風呂に均等に助成	H25決算 600 うち一般財源 600	必要性 B	見直しが必要 共同露天風呂利用者増により事業費の収入(入浴料)を増やし、自主財源で維持管理、運営できる体制の確立を目標に見直しを行いながら事業を推進していく必要がある。
			H26決算 600 うち一般財源 600	効率性 B	
			H27決算 730 うち一般財源 730	有効性 B	
			H28予算 730 うち一般財源 730		
7	中城町公共トイレ整備事業 豆田地区を訪れる観光客や市民の利便性を図るため、中城町八坂神社横に公共トイレを設置するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	構造:木造平屋建て 面積:26.28㎡ 工事費:13,606千円 設計委託:994千円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 単年度で工事が終了し、今後は適切な維持管理に努めていく。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 14,600 うち一般財源 399	有効性 B	
			H28予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	滝周辺景観整備事業 天瀬地域の慈恩の滝、桜滝等では、竹や雑木が景観を損ねているため、支障木等を除去し景観整備を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・慈恩の滝支障木撤去委託料	H25決算 うち一般財源 H26決算 うち一般財源 H27決算 498 うち一般財源 498 H28予算 うち一般財源	必要性 C 効率性 B 有効性 A	廃止・完了 慈恩の滝のみで事業を一時休止する。
	風力発電事業(臨時費分) 椿ヶ鼻ハイランドパークの風力発電の臨時的に派生する維持管理に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・ブレード用ピッチギア交換、ピッチモーター交換、中央制御基盤交換、バッテリーボックス交換等	H25決算 3,087 うち一般財源 0 H26決算 3,049 うち一般財源 0 H27決算 11,121 うち一般財源 8,547 H28予算 432 うち一般財源 432	必要性 B 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 風車の耐用年数が到来(20年)するため、今後の維持管理費用等を考慮すると、風車が止まった時点で廃止し、解体を行う。
	商工総務費(観光課) 主として、観光課車両2台の維持管理費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H25決算 661 うち一般財源 661 H26決算 665 うち一般財源 665 H27決算 729 うち一般財源 723 H28予算 798 うち一般財源 798	必要性 効率性 有効性	
	観光費(経常費分) 日田市内観光関連施設の維持管理等に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・街路灯、トイレ等の維持管理、市営温泉管理委託、温泉地借地料、ひびきの郷ほか草刈委託、九州小京都協議会負担金等	H25決算 8,391 うち一般財源 8,391 H26決算 10,724 うち一般財源 10,724 H27決算 10,379 うち一般財源 10,379 H28予算 9,354 うち一般財源 9,354	必要性 効率性 有効性	
	天領資料館管理事業 天領日田資料館の指定管理に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料	H25決算 3,896 うち一般財源 3,896 H26決算 4,007 うち一般財源 4,007 H27決算 4,358 うち一般財源 4,358 H28予算 4,358 うち一般財源 4,358	必要性 効率性 有効性	
	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館の指定管理に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料、会館用地賃借料	H25決算 7,977 うち一般財源 7,977 H26決算 8,159 うち一般財源 8,159 H27決算 8,503 うち一般財源 8,503 H28予算 8,503 うち一般財源 8,503	必要性 効率性 有効性	
14	小野民芸村管理事業 小野民芸村の管理運営に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・小野民芸村の管理運営、河川プールの維持管理	H25決算 3,035 うち一般財源 2,651 H26決算 3,145 うち一般財源 2,752 H27決算 2,904 うち一般財源 2,640 H28予算 3,033 うち一般財源 2,640	必要性 効率性 有効性	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	港町駐車場管理事業	・草刈委託料、用地借り上げ料	H25決算 1,615	必要性	
	うち一般財源 1,615				
	H26決算 1,615		効率性		
	うち一般財源 1,615				
	H27決算 1,612		有効性		
	うち一般財源 1,612				
	商工観光部 観光課		H28予算 1,612		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 1,612				
16	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業	・修繕料、管理運営委託料、蟻防除委託料、土地借り上げ料等	H25決算 6,038	必要性	
	うち一般財源 6,038				
	H26決算 9,205		効率性		
	うち一般財源 9,205				
	H27決算 11,464		有効性		
	うち一般財源 11,464				
	商工観光部 観光課		H28予算 8,550		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 8,550				
17	道の駅せせらぎ郷かみつえ管理事業	・管理運営委託料	H25決算 904	必要性	
	うち一般財源 904				
	H26決算 2,595		効率性		
	うち一般財源 2,595				
	H27決算 930		有効性		
	うち一般財源 930				
	商工観光部 観光課		H28予算 930		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 930				
18	風力発電事業	・保守委託料、修繕料、NTT回線使用料	H25決算 7,314	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 5,334		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 4,815		有効性		
	うち一般財源 0				
	商工観光部 観光課		H28予算 4,330		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 0				
19	天の国プラザ管理事業	・管理運営委託料	H25決算 4,979	必要性	
	うち一般財源 4,979				
	H26決算 5,122		効率性		
	うち一般財源 5,122				
	H27決算 5,116		有効性		
	うち一般財源 5,116				
	商工観光部 観光課		H28予算 5,116		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 5,116				
20	領事館管理運営事業	・旅費、需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)、役務費(通信運搬費、保険料、手数料)、警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、エレベータ保守点検委託料、植栽管理委託料、下水道使用料、負担金等	H25決算 9,737	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 8,946		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 3,579		有効性		
	うち一般財源 0				
	商工観光部 観光課		H28予算 2,306		
事業開始年度 H26	うち一般財源 2,306				
21	観光案内所管理事業	・管理運営委託料	H25決算 5,306	必要性	
	うち一般財源 5,306				
	H26決算 5,457		効率性		
	うち一般財源 5,457				
	H27決算 5,248		有効性		
	うち一般財源 5,248				
	商工観光部 観光課		H28予算 5,248		
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 5,248				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	まつり用具等倉庫整備事業 まつり用の倉庫を新たに建設するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・まつり用具倉庫実施設計委託料	H25決算	必要性	廃止・完了 平成28年度に新たな倉庫を建設するもの。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算 1,242		
			うち一般財源 1,242		
23	観光基盤整備事業 慈恩の滝周辺の危険な風倒木を除去するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 -	・風倒木撤去等委託料	H25決算	必要性	廃止・完了 風倒木の撤去については、必要に応じ実施していく。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算 658		
			うち一般財源 658		
24			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
25			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
26			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
27			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
28			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
29			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② 観光客の誘致推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	観光宣伝の充実、「着地型商品」の造成、滞在型・体験型観光の推進、祭り等の振興、コンベンション誘致推進を図り、福岡都市圏等を主要ターゲットに大都市圏へも積極的な観光情報の発信や誘客宣伝活動を促進し、地域の活性化につなげる。

指標名		指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
	祭り・イベント入込み数	担当課調べ	人/年	700,000 H28	596,300	566,500	620,900	629,200	533,500	557,000	↗
総合 戦略	観光協会HP年間閲覧数	担当課調べ	件/年	454,000 H31	765,739	375,712	253,714	487,862	548,129	600,000	↗
	観光客宿泊数	担当課調べ	人/年	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	417,625	451,938	420,000	→
	日帰り入浴客数	担当課調べ	人/年	200,000 H28	162,243	148,569	136,793	138,564	146,579	135,000	↘
総合 戦略	年間観光入込客数	担当課調べ	万人/年	500 H31	472	441	472	450	447	445	↘
	日田温泉観光客宿泊者数	担当課調べ	人/年	-	74,637	72,512	77,761	81,714	83,263	85,000	↗
	天ヶ瀬温泉観光客宿泊者数	担当課調べ	人/年	-	163,757	159,022	169,407	165,244	199,819	155,000	↗
	屋形船出船数	担当課調べ	艘/年	-	1,008	948	1,082	1,149	1,357	1,350	→
	屋形船利用者数	担当課調べ	人/年	-	13,629	11,688	14,711	15,534	19,638	19,400	→
	ガイド・インストラクター数	担当課調べ	人/年	-	17	17	15	14	14	14	→
総合 戦略	コンベンション年間誘致数	担当課調べ	団体/年	40 H31	8	21	24	30	27	30	→
	コンベンション宿泊者数	担当課調べ	人/年	-	1,973	8,396	5,901	11,611	11,296	12,500	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成27年度の祭り・イベント入込み者数は、天候不良の影響で、大きく減少しました。 ・宿泊者数や日帰り入浴客数はほぼ横ばいで、目標とする数値には達していません。 ・コンベンション誘致数と宿泊者数は順調に増加していますが、平成27年度は頭打ちとなっています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
誘客の取組として市独自または日田市観光協会との共同での各種メディアや旅行エージェント営業活動、また、コンベンション誘致のため来訪者への助成制度、さらには町歩きツアーなど日田の特色を活かしたツアーの開催や観光協会のホームページ多言語化等を実施してきました。

課題
・観光動態調査について、より精度の高い情報の収集や分析が必要です。 ・コンベンション誘致に関しては、利用者側のニーズに対応したきめ細かい情報やサービスの提供が必要です。 ・来訪者の増加を図るには、市内に点在する観光資源をさらに磨き上げて、連携する必要があります。

今後の施策展開
・国内外のエージェントへの情報発信、雑誌等への情報の掲載、メディアへの情報発信等を行い、誘客宣伝を進めます。 ・訪日外国人観光客の対応を向上させるための研修等を実施し、あわせて海外商談会での誘客を積極的に進めるとともに、公衆無線LANや多言語化した案内看板等の整備を実施します。 ・奥日田地域の魅力を発信し、奥日田地域への誘客の促進を図ります。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	コンベンション誘致促進事業 市内で会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して、活動費に対する助成を行うことで、コンベンションの誘致促進を図る 商工観光部 観光課 事業開始年度 H21	・日田祇園囃子出演謝礼、コンベンション誘致促進事業補助金 誘致数: 27件 宿泊者数: 11,296人	H25決算 2,685 うち一般財源 2,685	必要性 A	拡充 観光客の誘致効果は高く、宿泊施設等の積極的なPRにより、更なる誘致を図る。
			H26決算 4,059 うち一般財源 4,059	効率性 A	
			H27決算 4,493 うち一般財源 4,493	有効性 A	
			H28予算 5,400 うち一般財源 5,400		
2	観光誘客宣伝事業 観光客誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・イメージポスター増刷 ・パンフレット作成、メディアへの情報発信、旅行者等への営業(観光協会委託) ※負担金は3-(4)-④に掲載	H25決算 30,371 うち一般財源 30,371	必要性 A	現行どおり より積極的な誘致事業の推進を図る。
			H26決算 28,182 うち一般財源 28,182	効率性 A	
			H27決算 33,681 うち一般財源 33,681	有効性 A	
			H28予算 29,586 うち一般財源 29,586		
3	日田まつり振興会補助事業 まつりに対して助成を行い、観光誘客の増大や地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・川開き観光祭、祇園祭・集団顔見世、天領まつり、天領日田おひなさままつり等	H25決算 42,000 うち一般財源 42,000	必要性 A	拡充 まつり内容の充実を図るとともに、駐車場の確保やシャトルバスの運行など、入込客増に向けての受入体制の整備を図る。
			H26決算 42,600 うち一般財源 42,600	効率性 B	
			H27決算 42,000 うち一般財源 42,000	有効性 A	
			H28予算 43,000 うち一般財源 43,000		
4	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 わが町は美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し、補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・わが町は美しく運動 ・文化交流事業 ・イベント事業「第20回遊花祭」開催 来場者数: 4,800名 ・事業実施により景観的に美しい町づくりに対する地域住民の意欲も高まり、観光入込客数の増加に繋がった。	H25決算 4,500 うち一般財源 4,500	必要性 B	市町村合併以前から続く事業であり、少しずつ見直しが行われ、観光イベントの位置づけで行う事業としてシフトしてきているが、事業主体である21あまがせ花のまちづくり推進委員会の行う事業と組織の見直しを図って行く必要がある
			H26決算 4,500 うち一般財源 4,500	効率性 B	
			H27決算 4,500 うち一般財源 4,500	有効性 B	
			H28予算 4,500 うち一般財源 4,500		
5	大山町まつり実行委員会補助事業 「日田おおやま梅まつり」を企画・運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第36回日田おおやま梅まつり 期間: 平成28年2月21日～3月20日(29日間) 入込客数: 約31,000人	H25決算 3,342 うち一般財源 2,550	必要性 B	現行どおり 過疎化や少子高齢化が急速に進む中、地域活性化に大きな役割を果たすと共に、観光客誘致や産業振興などにも寄与していることなどから、今後も事業を継続する。
			H26決算 2,000 うち一般財源 2,000	効率性 B	
			H27決算 2,000 うち一般財源 2,000	有効性 A	
			H28予算 2,330 うち一般財源 2,000		
6	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山シーズンの開幕を告げるPRイベントであるとともに、登山者の安全祈願祭。48回目の初夏の恒例行事に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・津江山系釈迦連峰山開き 期日: 平成27年4月29日 来場者数: 3,000人 ・シャトルバスを運行することで、参加者を確保している	H25決算 1,800 うち一般財源 1,800	必要性 B	現行どおり 登山シーズンの幕開けを告げる行意であるとともに、前津江地区の活性化や地域経済に大きく寄与しているため、今後も事業を継続する。
			H26決算 1,800 うち一般財源 1,800	効率性 B	
			H27決算 1,800 うち一般財源 1,800	有効性 B	
			H28予算 1,800 うち一般財源 1,800		
7	奥日田観光キャンペーン補助金 奥日田地域の独自の地域資源を活用した観光キャンペーンを開催し、奥日田地域への誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H25	・フィッシングイベント、着地型体験プログラム等	H25決算 399 うち一般財源 399	必要性 A	廃止・完了 補助金交付期間の3年間で、実施体制と広報媒体の整備を図り、情報発信や体験型プログラムの開発などを行うことにより、一体的な観光推進を図っていく。
			H26決算 399 うち一般財源 399	効率性 A	
			H27決算 155 うち一般財源 155	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
8	おんせん県おおいたDC実行委員会負担金 「おおいたデスティネーション キャンペーン」に向けて、2か 年に亘り県や市町村、観光関 係団体等が一体となって取り 組む観光宣伝事業に係る負 担金 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・キャンペーン事業(ガイドブック、 ポスター作成、雑誌掲載、フォトコ ンテスト、テレビCM製作など) ・オープニングイベントの開催(大 阪・広島プロモーション、テレビス ポット・特番、記念式典、イベント など)	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 おおいたデスティネー ションキャンペーンがH 27の事業であるが、今 後も継続的に誘客に努 めていく。
			うち一般財源	-		
			H26決算	2,314	有効性 A	
			うち一般財源	2,314		
			H27決算	3,165		
うち一般財源	3,165					
9	ディスティネーションキャンペーン 誘客支援事業(旅館組合) 「おんせん県おおいたデスティ ネーションキャンペーン」期間 中の誘客促進のため日田及 び天瀬旅館組合が実施する 歓迎花火等のイベントを支援 するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・花火打ち上げ実績 日田:18回 天瀬:7回 ・花火打上にあわせて、船上ピア ガーデン、イルミネーションの点灯 などの誘客事業を展開した	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 おおいたデスティネー ションキャンペーンは平 成27年度で終了する が、今後も継続的に誘 客に努めていく。
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	1,593		
うち一般財源	1,593					
10	ふるさと旅行券販売事業 市内の宿泊施設での宿泊料 金を割り引くことにより、域外 からの宿泊者数の増加を図る 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・宿泊者に対する宿泊料割引業 務、観光客向け商品券業務、アン ケート業務 割引クーポン利用者数:7,197人	H25決算	-	必要性 B	廃止・完了 国の「地域住民生活等 緊急支援のための交 付金」を活用した事業 であるため
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性 B	
			うち一般財源	-		
			H27決算	45,245		
うち一般財源	5,597					
11			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-		
うち一般財源	-					
12			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-		
うち一般財源	-					
13			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-		
うち一般財源	-					
14			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	有効性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-		
うち一般財源	-					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 観光の受皿づくり	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 観光案内ガイドの育成、宿泊施設や観光施設のおもてなしの向上に取組み、観光協会を中心とした観光まちづくりの推進体制の構築を図る。またニューツーリズム(エコツーリズム・グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム等)の充実と支援を行っていく。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
総合 戦略 ご当地コンダクターの利用者数	担当課調べ	人/年	5,000 H31	2,830	2,134	1,699	2,697	2,582	2,600	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
利用者数は平成27年度で2,582人と減少傾向にあります。これは、コンダクターの減少もありますが、外国人観光客の比率も多くなったことが考えられます。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・平成21年から日田市観光協会が行っている有料観光ガイド「日田ご当地コンダクター」には現在15名認定されています。また、より熟練したツアーコンダクターの資格を持っている人は7名います。 ・平成26年度・27年度におもてなし研修会として、コンダクターを含め接客に携わっている方を対象に研修会を3回実施しました。

課題
ご当地コンダクター自体が少なくなっており、コンダクターの養成が必要です。また、ツアーの宣伝も必要です。

今後の施策展開
より多くの方に利用してもらうため、ツアーの宣伝やコンダクターの養成を行っていくとともに、インバウンド対策として、コミュニケーション能力向上の講座の開催を検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	日田市観光協会補助金	今後のインバウンド対策や多様化する観光客のニーズに対応するため観光協会の体制を強化するため運営費の補助を実施するもの。	H25決算	3,600	必要性	B	現行どおり 今後、事業の内容を見直し ながらブラッシュアップを 図るとともに、コスト削減 に努めながら、協会の自 主財源による事業運営の 確立を図らなければなら ない。
	うち一般財源		3,600				
	H26決算		3,600	効率性	B		
	うち一般財源		3,600				
	H27決算		3,600	有効性	B		
	うち一般財源		3,600				
商工観光部 観光課		H28予算	3,600				
事業開始年度 H18		うち一般財源	3,600				
2			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					
3			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					
4			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					
5			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					
6			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					
7			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H28予算					
		うち一般財源					

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 広域観光の推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	日田市観光基本計画に基づき、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進するとともに、新たな広域観光ルートづくりに取り組む。 広域連携による周遊型観光の充実に向けた、情報共有化、相互連携による情報発信とPR活動を実施していく。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・広域的な情報を発信することの重要性を再認識できました。 ・各種メディアとの関係構築ができました。 ・関係自治体との情報交換が活発になりました。 ・一部加盟団体が広域観光ルートを団体で作ることができました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
・JR九州への要望活動、首都圏旅行会社招請モニターツアー、プロモーション活動(博多駅、代々木公園)、パンフレット・チラシの配置(JR久留米駅)、スタンプラリーを実施しました。 ・韓国旅行会社との商談会、韓国旅行会社招請モニターツアー、JR九州ウォーキングへの協力・協賛を行いました。 ・九州観光素材説明会・相談会への参加、PRイベントへの参加、PRコーナーの運営(九州国立博物館)、ガイドブックの作成・配置を行いました。 ・有料広告によるモデルコース紹介、外国語版パンフレットの作成、観光客の動向実態調査(GPS調査)を実施しました。 ・専用ホームページの作成、ポスターの作成、パンフレットの作成、ロゴマークの作成、パンフレットコーナーの運営を行いました。	

課題	
設立目的等の違いにより、複数の団体に加入していますが、実際はエリアが重複するところもあるため、それぞれの団体において明確な目的を決めて事業実施する必要があります。	

今後の施策展開	
定期的に旅行会社の造成担当を対象としたモニターツアーを実施により、加入団体が一体となった誘客促進を図ります。	

総戦略 … 日田市まち・ひととご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	観光誘客宣伝事業 観光客誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・ツーリズムおおいた負担金、新幹線活用久大本線活性化協議会負担金、筑後川上流域観光圏協議会負担金、九州のひなまつり広域振興協議会負担金 ※イメージポスター増刷、観光協会宣伝委託は3-(4)-②に掲載。	H25決算 1,518	必要性	見直しが必要 より積極的な誘致事業の推進を図る。
			うち一般財源 1,518		
			H26決算 1,518	効率性	
			うち一般財源 1,518		
			H27決算 1,518	有効性	
			うち一般財源 1,518		
2			H28予算 1,518		
			うち一般財源 1,518		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 外国人に配慮した環境の整備	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	外国語を併記した案内板の設置や情報誌、訪日外国人観光客に対する受け入れ体制を充実する。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成26年度からアジア圏を中心に来客や宿泊者数が順調に増加しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
・観光パンフレット及び日田市観光協会が運営している観光情報サイト「おいでひた-com」の多言語化(英語・ハングル語・中国語2種)を実施しました。併せて、海外商談会での観光宣伝や旅行会社との商談会を実施しました。 ・旅館やみやげ物店等の従業員を対象に訪日外国人観光客へのおもてなしの研修を実施しました。	

課題	
・増加する訪日外国人観光客の対応として、公共施設には公衆無線LAN環境が整備されておらず、観光案内サインも多言語化されていない状況です。また受け入れ側のおもてなし環境や海外に向けての情報発信等も十分ではありません。	
・地元商店や旅館などで、訪日外国人観光客とコミュニケーションがとれず、商品をうまく提供できていない状況です。	

今後の施策展開	
インバウンド推進事業を進めることで、訪日外国人観光客が増え経済効果も期待できることから、段階的にハード整備やソフト整備を実施します。具体的な事例として、旅館や商店の販売スタッフに対し、インバウンド向けおもてなし体制づくりの研修や、市の観光施設や主要観光地における公衆無線LANの整備等インフラの整備を行います。	

総合戦略 … 日田市まち・ひととし創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	観光協会ホームページ多言語化事業 訪日外国人観光客に対する 観光情報の充実を図るため、 日田市観光協会が企画・運営 しているホームページの多言 語化に対する助成を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・日田市観光協会ホームページを 基に、4か国版(英語・中国簡体・ 中国繁体・韓国語)を制作 ・既存ソース390、新規ソース25、 合計415ソースを4ヶ国語に翻訳 ・「新着情報」の自動翻訳化設定	H25決算	必要性	A B A 廃止・完了 今後の管理について は、観光協会で行う。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 3,590		
			うち一般財源 2,800		
2			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
3			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算		
			うち一般財源		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり、保健・医療の充実」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	① 保健事業の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、乳幼児から高齢者まで心身ともに健康的な生活が送れるよう、各年代に応じた健康づくりの機会の提供や、保健指導、栄養指導の充実を図り、疾病の発生そのものを予防する一次予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。また、母親の育児不安の軽減を図るとともに、父親等も含めた相談・支援体制の充実を図ります。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
特定健康診査実施率	法定報告	%	60.0 H28	30.5	32.6	32.6	33.9	39.0	40.0	→
特定保健指導実施率	法定報告	%	-	12.7	23.7	14.3	20.1	10.8	20.0	→
乳幼児健診受診率	担当課調べ	%	97.0 H28	94.8	95.6	96.4	96.7	97.3	97.0	↗
食生活改善推進員会員数	担当課調べ	人	240 H28	209	180	166	184	191	184	→
ひた健康運動リーダーの育成数	担当課調べ	人	100 H28	62	79	76	72	63	66	→
ステップ運動リーダー育成数(平成25年から養成)	担当課調べ	人	-	-	-	41	76	107	120	↗
健康教育参加者数	担当課調べ	人	12,000 H28	11,617	12,000	12,540	12,937	11,773	12,000	→
健康相談者数	担当課調べ	人	6,500 H28	4,616	4,704	5,479	5,291	4,746	5,000	→
各種料理教室参加者数	担当課調べ	人	6,000 H28	7,134	7,228	7,331	8,836	7,564	7,500	↗
風しん麻しん(MR)2期予防接種率	担当課調べ	%	-	89.8	100.4	96.4	94.0	82.7	95.0	→
高齢者インフルエンザ予防接種率	担当課調べ	%	-	56.9	55.5	55.7	56.3	54.3	55.0	→
総合戦略	日田市における子育ての環境や支援への満足度	-	%	93 H31	-	-	-	-	-	-
総合戦略	予防接種モバイルサービス新生児登録率	担当課調べ	%	80 H31	-	-	-	-	50.0	-
総合戦略	国保一人当たり医療費の県内順位(14市)	-	位	14 H31	-	-	-	-	14	→
総合戦略	脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)	大分県健康指標計算システム	人	男性48 女性32 H31	男性 女性 H25	男性 女性 H26	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・特定健診実施率は、目標値に達しないものの、毎年上昇傾向ですが、特定保健指導は、生活改善に消極的な人には実践が結びつきにくく指導実施率が低迷しています。乳幼児受診率は、高い値で平成27年度には目標値を超えました。これは母子手帳交付時の個別指導や、赤ちゃん全戸訪問等で保健指導の必要性を認識しているためであると考えます。 ・食生活改善推進員の会員数は、養成講座を修了し入会するも高齢化等の理由で退会者が多く見込み数より減少しています。 ・ひた健康運動リーダーは、養成を平成25～27年度で一時中断し、代わりにステップ運動リーダーの養成を行ったことにより、見込み数が減少していますが、ステップリーダーと合計の運動リーダー育成数は、目標値を超えています。 ・健康教育は運動事業の強化は増加していますが、健康相談の参加者数は、横ばいです。また、各種料理教室の参加者は、目標に達しています。 ・風しん麻しん2期予防接種や高齢者インフルエンザ予防接種率ほぼ横ばいです。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・保健事業の充実をめざして、健康相談や各種教室(特に運動や栄養などの生活習慣の改善指導)の実施や、予防接種項目の拡大による感染症対策等を行ってきました。 ・特定健診の受診率の向上や保健指導内容の充実を図り、早期発見や重症化予防の取組みをおこなっています。 ・市民の健康づくりリーダー(ひた健康運動リーダー・ステップ運動リーダー・食生活改善推進員)の活動を支援することにより、地域の中で健康づくりの輪が広がってきています。 ・乳幼児の定期予防接種、一部の任意接種については全額公費負担、高齢者の定期予防接種についても一部公費助成を行い、負担軽減を図っています。

課題
・特定健診の受診状況は、徐々に上昇しているものの県下での受診率は下位の状況が続いています。 ・市民リーダーは、地域格差が生まれないように計画的な育成や支援が必要です。 ・個別の対応が必要な方に対しては、関係機関と協力して体制整備を行う必要があります。 ・一部の予防接種については接種率が低くなっています。 ・一人当たり医療費は県内市の中で最も低い状況ですが年々増加傾向にあります。

今後の施策展開
・保健事業をさらに充実するために、実績やデータに基づいた日田市の現状を市民に周知し、一次予防を強化します。具体的には、健康教育等で、生活改善の必要性を周知します。 ・市民の健康づくりのインセンティブを高める事業を開始し、民間事業所から健康づくりの応援をうけられる体制づくりを行います。 ・予防接種に関するサイトをインターネット上に開設し、接種率の向上と保護者の負担軽減を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進、生活習慣病予防を図るために、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	・特定健康診査 対象者: 12,979人 受診者: 5,051人 受診率: 38.9% ・特定保健指導 対象者: 627人 受診者: 73人 受診率: 6.2% ・受診勧奨のため夜間訪問、2月に2日間土日健診を実施した。	H25決算 32,499	必要性	
			うち一般財源 15,753		
			H26決算 31,936	効率性	
			うち一般財源 16,344		
			H27決算 35,196	有効性	
			うち一般財源 19,129		
2	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、地域巡回検診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市内全地区64回実施 ・受診者数(受診率) 一般健康診査: 227人 胃: 5,497人(12.2%) 肺: 6,582人(14.7%) 大腸: 6,306人(14.0%) 子宮頸がん: 3,648人(14.0%) 乳がん: 1,767人(13.0%) 前立腺: 1,041人 骨粗鬆症検診: 2,005人 肝炎検査: 331人	H25決算 49,647	必要性	A B B B B B
			うち一般財源 48,156		
			H26決算 52,684	効率性	
			うち一般財源 51,429		
			H27決算 57,495	有効性	
			うち一般財源 56,447		
3	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査、また1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・集団健診実績 ～4か月児健診: 481人 7か月児健診: 492人 1歳6か月児健診: 454人 3歳児健診: 557人 ・精密健診実績 医療機関委託(個別): 35人 ・のびのび発達相談(年6回)	H25決算 6,002	必要性	A B B B B B
			うち一般財源 6,002		
			H26決算 6,439	効率性	
			うち一般財源 6,439		
			H27決算 6,696	有効性	
			うち一般財源 6,696		
4	健康づくり効果検証事業 市民の健康寿命の延伸を図るため、運動プログラムを活用し、生活習慣病予防対策等を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H25	・ウォーキング・スロージョギング教室(委託先: 福岡大学) 参加者数: 213人 ・ステップ運動リーダー養成事業 リーダー養成講座 終了者数: 31人 フォローアップ研修 参加者数: 60人 ・市民健康づくりウォーキング 日本一周達成者数: 45人 図書カード配布数: 958枚	H25決算 5,000	必要性	B B B B B B
			うち一般財源 5,000		
			H26決算 4,044	効率性	
			うち一般財源 4,044		
			H27決算 4,238	有効性	
			うち一般財源 4,238		
5	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・健康教育実績 11,700人 ・健康相談実績 4,000人	H25決算 1,001	必要性	
			うち一般財源 332		
			H26決算 1,024	効率性	
			うち一般財源 324		
			H27決算 1,098	有効性	
			うち一般財源 402		
6	食育推進事業 生涯にわたって健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や、食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・食育の日の実施(年5回) 参加者数: 77名 ・食生活改善推進員による伝達講習会 開催数: 246回 参加者数: 5,169名	H25決算 498	必要性	
			うち一般財源 498		
			H26決算 529	効率性	
			うち一般財源 529		
			H27決算 526	有効性	
			うち一般財源 526		
7	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、こどもを生みたい方が生めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	・市単独助成分 申請件数: 27件 助成額: 1,661,000円 ・県助成事業分 申請件数: 25件 助成額: 2,627,000円	H25決算 2,093	必要性	A C B
			うち一般財源 2,093		
			H26決算 3,003	効率性	
			うち一般財源 3,003		
			H27決算 4,313	有効性	
			うち一般財源 3,813		
			H28予算 6,551		
			うち一般財源 5,551		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・2次相談会(年間3回) 参加者数:50名 ・3次相談会(年間3回) 参加者数:3名	H25決算 517	必要性 A	拡充 利用者は年々増加傾向。利用者の満足度も高いが、保護者の認識が低い対象者の利用が難しく、今年度から施設訪問型の相談会も開始。今後は、臨床心理士による相談支援を追加し、より内容の充実を図っていく。
			うち一般財源 518	効率性 B	
			H26決算 504	有効性 A	
			うち一般財源 504		
			H27決算 426		
			うち一般財源 426		
9	定期予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児:10,205人 小学生:728人 中学生、高校生:4人 高齢者:14,075人 ・予防接種医師委託料 161,855千円	H25決算 140,121	必要性	
			うち一般財源 139,991	効率性	
			H26決算 166,394	有効性	
			うち一般財源 166,073		
			H27決算 164,217		
			うち一般財源 163,412		
10	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し、適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進つなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・延べ受診件数 7,928件 ・医療機関委託分 7,669件 国保連合会:7,425件 県外委託医療機関:244件 ・償還払い分:259件	H25決算 42,798	必要性 B	現行どおり 妊婦健康診査への経済負担を軽減することで、適正な時期に受診ができ、異常の早期発見や、母子の健全育成に繋がる。
			うち一般財源 40,411	効率性 B	
			H26決算 47,504	有効性 A	
			うち一般財源 47,504		
			H27決算 44,918		
			うち一般財源 44,918		
11	育児等保健指導事業(ベリネイタル) 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより育児不安の解消を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・産科からの紹介件数 20件 ・小児科受診件数 16件	H25決算 188	必要性 B	現行どおり 大分県医師会との協議により行っている事業。妊娠出産・育児に関して不安を抱いた妊婦に対して、医療機関と情報交換・連携をとり、今後も継続した支援を行っていく。
			うち一般財源 188	効率性 B	
			H26決算 154	有効性 B	
			うち一般財源 154		
			H27決算 146		
			うち一般財源 146		
12	保健事業費(国保特会) 国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化をはかるために実施 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・国保ドック助成事業 3,157件 ・早期介入事業(39歳以下健康診査)受診者数 67人 ・レセプト点検業務 294,697件 ・インフルエンザ予防接種助成 896件 ・医療費通知 52,547件 ・ジェネリック通知 4,987件	H25決算 79,691	必要性 A	拡充 補助金として、まだ、活用できる事業がある。国保加入者の健康管理、医療費適正化のため、糖尿病重症化予防等必要な事業の拡大を図っていく。
			うち一般財源 58,816	効率性 A	
			H26決算 71,795	有効性 B	
			うち一般財源 52,931		
			H27決算 71,388		
			うち一般財源 54,639		
13	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・乳幼児健康相談 参加者数:乳児81人、幼児92人 ・母子健康手帳交付事業 交付数:509件 ・妊婦相談事業(たまご学級) 参加組数:50組 参加人数:271人(延べ)	H25決算 739	必要性	
			うち一般財源 739	効率性	
			H26決算 463	有効性	
			うち一般財源 463		
			H27決算 310		
			うち一般財源 310		
14	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・訪問実績 産婦:491件 新生児:6件 乳児:503件(うち委託 246件)	H25決算 814	必要性	
			うち一般財源 240	効率性	
			H26決算 802	有効性	
			うち一般財源 260		
			H27決算 692		
			うち一般財源 207		
			H28予算 818	必要性	
			うち一般財源 274	効率性	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・未熟児医療給付件数 72件(実人数 16人) ・未熟児医療給付額 3,579,569円	H25決算 1,164 うち一般財源 278	必要性	
			H26決算 2,720 うち一般財源 610	効率性	
			H27決算 3,629 うち一般財源 848	有効性	
			H28予算 3,877 うち一般財源 901		
16	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する、高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・画像保管システム 購入費補助 (心臓検診集計ソフト) 補助額:5,400,000円	H25決算 8,300 うち一般財源 8,300	必要性 A	現行どおり 今後も、検診業務の充実を図るためにも購入費の一部補助を行う。
			H26決算 11,600 うち一般財源 11,600	効率性 B	
			H27決算 5,400 うち一般財源 5,400	有効性 A	
			H28予算 10,800 うち一般財源 10,800		
17	保健衛生総務費(健康支援係) 係全般の庶務的経費および、健康ひた21計画の推進管理・職員の研修経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H21	・健康づくり推進協議会による計画の進行管理 1回 ・保健師、栄養士の脂質向上に関する研修旅費(新任期・中堅期・管理期研修) ・健康に関する団体への補助(食生活改善推進協議会・歯科医師会の歯科保健活動)	H25決算 3,213 うち一般財源 3,213	必要性	
			H26決算 1,527 うち一般財源 1,527	効率性	
			H27決算 1,484 うち一般財源 1,484	有効性	
			H28予算 1,676 うち一般財源 1,676		
18	国保保健事業(国保特会) 国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸を図るため、運動プログラムを活用して生活習慣病予防対策等を実施するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・ステップ運動教室(年2クール)委託先:福岡大学 講座開催回数:25回 参加人数:54人 教室委託料:1,021,000円 ステップ台購入費:358,020円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 国保保健事業としての取り組みは完了し、今後は「ひたむき健活事業」のなかで、広く全市民を対象としてさらなる普及を目指し、事業を展開していく。
			H26決算 1,379 うち一般財源 179	効率性 A	
			H27決算 1,379 うち一般財源 622	有効性 B	
			H28予算 - うち一般財源 -		
19	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種であるおたふくかぜの予防ワクチン接種の費用を無償化することで、経済的負担を軽減し、疾病の予防と重症化の軽減を図る 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H24	対象者:1歳~3歳未満児に1回接種 接種者数実績:505人 予防接種医師委託料:4,297,550円	H25決算 10,337 うち一般財源 10,337	必要性 A	現行どおり 現在は任意予防接種であるが、国において定期化の検討が行われている。定期化されれば経常費へ移行し実施することとなる。
			H26決算 7,381 うち一般財源 7,381	効率性 B	
			H27決算 4,303 うち一般財源 4,303	有効性 A	
			H28予算 4,508 うち一般財源 4,508		
20	風しん(成人)予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで、「先天性風しん症候群」の発症防止を図る 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	対象者:20歳~50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 風しん麻しん混合ワクチン実績:5,000円×1人=5,000円 風疹しんワクチン実績:3,000円×9人=27,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 事業を継続することで赤ちゃんの先天性風しん症候群の発症防止につながる。
			H26決算 38 うち一般財源 38	効率性 B	
			H27決算 32 うち一般財源 32	有効性 B	
			H28予算 253 うち一般財源 253		
21	犬の登録等事務事業 狂犬病の発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録件数 239頭 ・注射済票交付件数 2,562頭(平成28年度より環境課に移管)	H25決算 916 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 1,256 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 700 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 704 うち一般財源 0		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	がん検診推進事業 がん検診受診率の向上を図るため、特定の年齢の市民に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診を無料とするもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H21	・対象者 子宮頸がん:20歳女性 乳がん:40歳女性 大腸がん:40,45,50,55,60歳の男女 ・受診率 子宮頸部がん:8% 乳がん: 27.8% 大腸がん:11.2%	H25決算 6,639	必要性	廃止・完了 無料クーポンと検診手帳の交付が、受診率の向上につながらなかったため、がん検診初回の対象年齢に受診勧奨を強化する目的で、健康診査事業に一本化して実施していく。
			うち一般財源 6,639		
			H26決算 2,460	効率性	
			うち一般財源 2,460		
			H27決算 2,866	有効性	
			うち一般財源 2,866		
23			H28予算 3,943	必要性	
			うち一般財源 3,943		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
24			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
25			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
26			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
27			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
28			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29決算	有効性	
			うち一般財源		
29			H30決算	必要性	
			うち一般財源		
			H31決算	効率性	
			うち一般財源		
			H32予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり、保健・医療の充実」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	② 地域医療の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	適切な医療サービスが受けられるよう、救急医療やへき地医療の充実及び感染症等に対応するための健康危機管理体制の強化に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
診療所数	担当課調べ	施設	-	2	2	2	2	2	2	→
ドクターヘリ運行回数	担当課調べ	回	-	21	28	26	39	27	30	→
手指消毒液備蓄本数	担当課調べ	本	-	-	-	300	300	200	200	→
総合戦略 看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	担当課調べ	人	24 H31	-	-	-	-	-	24	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・へき地医療を担う診療所は、東溪・上津江の2箇所を堅持しています。 ・ドクターヘリの運航回数は年により増減はあるものの増加傾向です。 ・新型インフルエンザ等に対する対策として、手指消毒液の備蓄は計画的に行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・両診療所とも施設の改修や医療機器の購入などを行い、充実を図ってきました。また赤字分については一般会計より繰り入れを行っています。 ・平成18年度からの福岡県ドクターヘリに加え、平成24年度から大分県ドクターヘリも運航を始めたことにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制がより一層充実してきています。 ・日曜、祝日及び夜間における医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施しています。 ・日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対し、国、県、日田玖珠市町で補助を行い、救急医療体制の維持に努めています。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法及び市行動計画に基づき、手指消毒液を備蓄しています。

課題
・診療所は施設設備の老朽化がさらに進むと大規模な改修が必要になります。 ・勤務している医師の退職後、新しい医師の確保が相当に困難です。また看護師等の専門職の確保も難しいと思われます。 ・診療所の患者が減少すれば、一般会計からの繰入額が増えることが予想されるため、へき地医療の確保のための取り組みが必要です。 ・消毒液以外の、防護服や予防接種用品等の物品を計画的に備蓄する必要があります。また、その備蓄品を一元的に管理する倉庫が必要ですが、現在はありません。

今後の施策展開
・救急医療やへき地医療などの医療提供体制を維持します。 ・今後は手指消毒液以外の必要物品の備蓄やそれらを一元的に管理できる場所の確保など、新感染症等に対応するための健康危機管理体制を充実します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	診療所事業 東溪・上津江両診療所の維持により、無医地区の解消及びへき地医療の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・東溪診療所 診療件数: 4,157件 往診: 378件 ・上津江診療所 診療件数: 7,626件 往診: 290件	H25決算 84,304	必要性	
			うち一般財源 54,129		
			H26決算 99,606	効率性	
			うち一般財源 50,997		
			H27決算 77,341	有効性	
			うち一般財源 54,094		
2	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療権域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	補助単価: 71,450円 運営日数: 休日72日＋夜間366日＝438日	H25決算 31,152	必要性	
			うち一般財源 7,414		
			H26決算 31,223	効率性	
			うち一般財源 7,431		
			H27決算 31,295	有効性	
			うち一般財源 7,448		
3	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、究明率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	運航単価: 258,600円 運航回数: 21回	H25決算 2,663	必要性	A 現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。
			うち一般財源 2,663		
			H26決算 4,737	効率性	
			うち一般財源 4,737		
			H27決算 2,716	有効性	
			うち一般財源 2,716		
4	新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザ等が発生した場合に、必要な手指消毒液の購入費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H25	・手指消毒液購入実績 単価: 650円/本 購入本数: 200本	H25決算 627	必要性	A 拡充 今後は、防護服など必要な物品の備蓄も計画的に行い、新型インフルエンザ等が発生した場合にすぐに対応できる体制を整える。
			うち一般財源 627		
			H26決算 645	効率性	
			うち一般財源 645		
			H27決算 140	有効性	
			うち一般財源 140		
5	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するための経費。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・休日夜間当番医委託料 3,577,000円 ・日田歯科医師会休日当番制補助金: 200,000円	H25決算 3,777	必要性	
			うち一般財源 3,777		
			H26決算 3,777	効率性	
			うち一般財源 3,777		
			H27決算 3,777	有効性	
			うち一般財源 3,777		
6	おおいた地域医療支援システム構築事業 県が大分大学に委託して実施する「おおいた地域医療支援システム構築事業」に参画するための負担金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H23	・大分大学への研究委託費 13,500,000円 日田市負担額: 13,500,000円×1/4 (県・国東・津久見・日田で等分)	H25決算 3,375	必要性	A 見直しが必要 医師確保について、済生会日田病院に働きかけていく必要がある。県によるこの枠組みの継続については不確定である。
			うち一般財源 2,410		
			H26決算 3,375	効率性	
			うち一般財源 2,410		
			H27決算 3,375	有効性	
			うち一般財源 2,410		
7	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・献血推進協議会委員報酬 5,000円×4人 ・献血功労者記念品代 27,000円	H25決算 84	必要性	
			うち一般財源 34		
			H26決算 70	効率性	
			うち一般財源 20		
			H27決算 65	有効性	
			うち一般財源 50		
			H28予算 90		
			うち一般財源 40		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	診療所事業特別会計繰出金 東浜診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	診療所歳出:169,762,000円 診療所歳入:110,018,334円 繰入額:59,743,666円 県支出金:5,650,000円	H25決算 58,511	必要性	
			うち一般財源 54,129	効率性	
			H26決算 54,372	有効性	
			うち一般財源 50,997		
			H27決算 59,744		
			うち一般財源 54,094		
9	保健センター費 地域住民の健康の保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・歳出 高熱水費:1,984,038円 修繕料:101,520円 委託料:1,112,489円 ・歳入 保健センター使用料:1,020円 前津江保健センター負担金:1,428,805円	H25決算 2,789	必要性	
			うち一般財源 2,788	効率性	
			H26決算 3,549	有効性	
			うち一般財源 2,278		
			H27決算 3,303		
			うち一般財源 1,873		
10	保健衛生総務費(保健医療係) 保健医療系の事務遂行に必要な事務経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	燃料費:73,067円 印刷製本費:233,280円 医師会運営補助金:512,000円	H25決算 1,712	必要性	
			うち一般財源 1,712	効率性	
			H26決算 2,136	有効性	
			うち一般財源 2,136		
			H27決算 1,189		
			うち一般財源 1,189		
11	社会福祉総務費(健康保険課) 慰霊塔清掃管理、慰霊塔敷地内剪定の委託費など 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 -	・慰霊塔清掃管理委託料、慰霊塔敷地内剪定委託料など	H25決算 723	必要性	
			うち一般財源 672	効率性	
			H26決算 807	有効性	
			うち一般財源 756		
			H27決算 914		
			うち一般財源 864		
12	国民健康保険事業(健康保険課) 被保険者の負担軽減のため一般会計から国保会計に法定外の繰り出しを行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H23	国民健康保険特別会計法定外繰出金 (法定外内訳) ・保険税収納対策分 ・被保険者負担軽減措置分 ・医療給付費波及増分 ・任意給付費分	H25決算 126,036	必要性	見直しが必要 平成30年度からの国保の広域化に伴い国の公費が拡充されることから法定外繰入金の段階的解消を図る。
			うち一般財源 126,036	効率性	
			H26決算 139,205	有効性	
			うち一般財源 139,205		
			H27決算 367,231		
			うち一般財源 367,231		
13			H28予算 335,329	必要性	
			うち一般財源 335,329	効率性	
				有効性	
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 福祉人材(団体)の育成、確保	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	福祉人材(団体)の育成、確保や活動の充実に努める。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
福祉活動を行うボランティア団体数	社協事業報告	団体	35 H28	31	28	26	31	28	30	→
手話奉仕員要請講座基礎課程修了者数	社協事業報告	人	-	4	11	11	11	15	15	↗
点字一般講座修了者数	社協事業報告	人	-	5	6	3	3	3	3	→
福祉委員数	社協事業報告	人	-	575	577	573	572	572	572	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
指標として掲げた4項目とも現状維持もしくは微増、微減で、ほぼ順調ですが、福祉活動を行うボランティア団体数については、民間の意思によるため、これまでの実績から見て、当初掲げた目標値(H28年度 35団体)を達成するのは非常に困難な状況です。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
主要施策として掲げた「福祉人材(団体)の育成、確保」については、市とともに社会福祉協議会の果たす役割が多く、すべて社会福祉協議会が作成する、前年度の事業報告から実績を把握している状況です。 そのため指標の進捗状況に関する取組内容については市としては把握していないのが現状です。 また、そのように福祉施策の一翼を担う社協であるが、これまで(ここ3～4年)の収支決算の状況から、毎年行ってきた運営に対する補助基準を見直し、減額することになりました。(3年で見直し)

課題
上記のとおり、指標に関しては社会福祉協議会の取組に関する項目のみであり、市の関与がほとんどないのが実態であり、指標の達成等に関する市の事務事業を新たに設けるかが課題です。 日田市社会福祉協議会の事業計画に対して、市としてこれまで以上に関わる必要があります。

今後の施策展開
・社会福祉協議会は市とともに地域福祉推進の主体であり、今後も財政的支援は必要であるが、28年度中に策定予定の「地域福祉計画 活動計画」が、社協自体の総合計画、基本計画に該当するものであることから、その中で具体的な事業計画、指標、目標値などを定め、それらを達成するために必要な財源を補完するものとして、これまでの人件費に対する補助から、事業に対する補助へ移行するよう、見直しを図ります。 ・市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図ります。 ・社会福祉協議会と連携しながら福祉情報の提供を行い、ボランティアやNPOの育成・確保に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助すること で、社会福祉活動を支援するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・福祉課題・生活課題が複雑多様化する中、社会福祉協議会は行政とともに地域における地域福祉の推進に寄与している ・主な事業 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニディサービス・子育てサロン、各種相談、支援事業	H25決算 43,270	必要性	見直しが必要 平成28年度から新たな補助基準を定め、補助額を見直した。今後3年ごとに基準を見直すこととする。将来的には、独立採算で活動できる団体となるよう努める。
			うち一般財源 43,270		
			H26決算 43,270	効率性	
			うち一般財源 43,270		
			H27決算 43,270	有効性	
			うち一般財源 43,270		
2			H28予算 41,100		
			うち一般財源 41,100		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
8			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 福祉活動への住民参加の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域福祉活動の活性化を図るため、福祉活動への市民参加を促進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
法律相談利用者数	社協事業報告	団体	-	92	90	86	93	91	90	→
地域総合相談支援事業 (包括センターブランチ)相談件数	社協からの報告	件	-	895	802	637	499	400	400	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
法律相談利用者数は、ほぼ横ばいであったが、包括センターブランチにおける相談件数は、減少傾向であるため、評価結果としては「要改善」としました。ただし、過去の相談件数については、包括センターブランチにおける相談以外の社協の取組全体に対する相談件数も含まれており、単純に経年比較はできません。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
主要施策として掲げた「福祉活動への住民参加の促進」については、市とともに社会福祉協議会の果たす役割が多く、指標に設定した2項目とも、社協の前年度の事業報告から実績を把握している状況です。そのため指標の進捗状況に関する取組内容については市としては把握していないのが現状です。

課題
・「福祉活動への住民参加の促進」の観点からは、福祉に関する相談者数や相談件数を評価の測定単位とする施策の展開から、活動に対する住民の参加を喚起する施策へと転換しなければなりません。 ・福祉活動への市民参加を進めるため、市民協働の観点を取り入れた施策の展開と事業の構築を進める必要があります。

今後の施策展開
「福祉活動への市民参加の促進」を目指す点でいえば、「健活カード」の普及促進のためのポイント、特典の設定は、今後の施策展開として重要な取組と考えています。

総合戦略	… 日田市まち・ひととし創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容とした市民健康福祉まつりの実行委員会への負担金 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・イベント内容はこれまでとほぼ同様であったが、平成27年度はフリーマーケット等の「ひたいち」と同時開催したため、来場者は平年より多く、市民参加を促進できた。	H25決算	必要性	見直しが必要 平成28年度で20回を迎え、福祉団体や市民にも定着しているイベントであるが、事業がマンネリ化しており、事業主体、運営方法、イベント内容等については、改善の余地がある。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
2			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指す べき姿	地域での支え合い活動を充実させるため、自治会や民生委員等の地域福祉活動団体への支援を行う。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
地域で支え合うネットワーク数	社協からの報告	組	3,000 H28	2,888	2,993	2,856	2,869	2,822	2,830	→
民生委員児童委員活動日数 (一人当たりの平均活動日数)	活動報告	日/年	-	167	162	164	172	175	175	↗
一人暮らし高齢者会食交流会参加者数	社協事業報告	人	-	1,256	1,027	1,072	1,121	1,260	1,300	↗
一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数	社協事業報告	食	-	2,991	2,969	3,111	3,238	3,171	3,200	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・「地域で支え合うネットワーク数」とは、見守りが必要な高齢者等で、その方を見守るためのネットワークがある人の数で、どの地域もほぼ構築されているため、ほぼ横ばいです。 ・「民生委員児童委員活動日数」は、地域福祉の必要性や高齢化の進展などにより、ここ数年増加傾向にあります。 ・「一人暮らし高齢者会食交流会参加者数」も取組が広がっており、3年連続で増加しています。 ・「一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数」も取組の広がり等により微減ですがほぼ横ばいです。 ・トータルとして「おおむね順調」とします。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・4つの指標とも、地区社協あるいは民生委員の活動に伴うもので、市としての直接の関わりはありません。 ・民生委員の活動は、年々重要性が増し、市としてもその活動を支援するため、平成28年度から活動交付金を増額しました。

課題
指標から判断すると、「おおむね順調」ではあるものの、取組内容が市が行う事業ではないため、評価が下がった場合の市の促進策を考えておかねばなりません。

今後の施策展開
社協を中心としながら、行政、民生委員、福祉委員とともに施策を展開します。とりわけ、行政としては財政的支援や活動に対する支援など、側面からの支援を継続します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応える ために知識を深め、地域でのきめ 細やかな支援活動を推進してもら うため、民生委員児童委員協議 会に補助を行うもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・民生委員1人あたりの年間活 動日数が175日で、年々活動日 数が増加しており、地域福祉に 不可欠な存在になっている。	H25決算 22,159	必要性	見直しが必要 地域福祉の推進や災害時 の対応など重要な役目を 果たしており、今後も民生 委員に対する役割や期待 が益々高まるため、平成 28年度から交付金を増額 している。
			うち一般財源 6,850		
			H26決算 22,159	効率性	
			うち一般財源 6,850		
			H27決算 22,159	有効性	
			うち一般財源 6,850		
2			H28予算 23,174		
			うち一般財源 7,865		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域での支え合い活動を充実させるため、地域福祉活動団体への支援を行うとともに活動の充実を求める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		

指標の進捗状況(分析)	評価結果
活動の成果が市民全体にいきわたるものではありませんが、戦没者や遺族の福祉向上には効果が上がっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・日田市遺族会連合会が行う英霊顕彰、処遇改善、社会奉仕活動、遺児の慰霊友好親善事業及び遺骨収集事業等の活動に対し補助金を交付しました。 ・大分県原爆被害者団体協議会が行う、被爆者の生活と健康を守る運動、再び被爆者を作らない運動、被爆者運動の強化を図る他団体との活動に対し補助金を交付しました。

課題
戦没者親族の高齢化による会員の減少により、会費収入が減少しています。

今後の施策展開
財政的支援は継続しながらも、収入不足による事業運営に支障をきたさないよう会費のあり方について検討してもらい自立を促します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊 顕彰など戦後処理の各種事 業の取り組みに対する補助金	・補助金 908,000円 ・戦没者慰霊塔へ周年献花、国 および県、市戦没者追悼式参 列、各種平和記念行事に参加	H25決算	908	必要性 B	現行どおり 現行の補助を継続しつ つ会費収入の減少に 伴い、支出項目の検討 や会費のあり方につい て連合会に対し検討を 促す。
			うち一般財源	908		
			H26決算	908	効率性 B	
			うち一般財源	908		
			H27決算	908	有効性 B	
	うち一般財源	908				
福祉保健部 健康保険課		H28予算	908			
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	908		
2	大分県被爆者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原 爆被害者の医療、生活の維 持向上に努め、核兵器の廃絶 と平和の実現に取り組む団体 に対して補助を行う	・補助金 33,300円 ・新たな会員の掘り起こし。被爆 70周年慰霊祭を開催し、写真パ ネルを展示するなど普段目にす ることのない原爆被害の実態の 周知に努めた。	H25決算	34	必要性 B	現行どおり 現行の補助を継続しつ つ、会が行う新会員の 掘り起こし等協議会の 活性化策を見守る。
			うち一般財源	34		
			H26決算	34	効率性 B	
			うち一般財源	34		
			H27決算	34	有効性 B	
	うち一般財源	34				
福祉保健部 健康保険課		H28予算	34			
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	34		
3			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度			H28予算			
			うち一般財源			
4			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度			H28予算			
			うち一般財源			
5			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度			H28予算			
			うち一般財源			
6			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度			H28予算			
			うち一般財源			
7			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度			H28予算			
			うち一般財源			

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	④ 活動拠点や居場所の確保	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	福祉活動への参加やサービス利用を容易にするため、身近な地域における福祉活動拠点を確保する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
ミニデイサービスの実施回数	社協事業報告	回	-	282	375	387	512	579	580	↗
子育てサロン実施回数	社協事業報告	回	-	220	175	173	175	182	190	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
ミニデイサービス、子育てサロンともに地区社協の取り組んでいる事業ですが、いずれも活動拠点が確保され、実施回数が増加しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・ミニデイサービスや子育てサロンは各地区社会福祉協議会が地区公民館等を利用して実施しており、福祉活動の拠点は確保されています。 ・日田、天瀬、大山の総合福祉センターは、社協を主とした地域福祉活動の拠点であり、施設の維持管理を適正に実施してきました。

課題
・指標からみた活動内容は順調ですが、その活動の拠点となる3つの施設の維持管理経費が、老朽化とともに増加しています。 ・拠点としては今後も必要ですが、市がこのまま所有し、管理していくのが課題で、「公共施設総合管理計画」の中で検討します。

今後の施策展開
・3つの総合福祉施設について、平成28年度中に改修計画案を策定し、その結果により今後の方向性を導きます。とりわけ、日田市総合福祉保健センター(ウェルピア)については、日田市社会福祉協議会への譲渡を検討しており、譲渡するための条件整備に取り組みます。 ・大山、天瀬の福祉センターは、社協への譲渡は困難であるため、そのまま維持するのか、他の公共施設と統合するなどの検討を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	総合保健福祉センター管理事業(経常分) 日田市総合保健福祉センター(ウェルピア)の施設等の維持管理 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費(下水含)、委託料、修繕・工事費、電話料、消耗品その他	H25決算 24,896	必要性	見直しが必要 拠点施設として必要で有効性は認めるものの、そのまま市が所有、管理していくことについては見直しが必要。
			うち一般財源 24,896		
			H26決算 35,374	効率性	
			うち一般財源 35,374		
			H27決算 22,638	有効性	
			うち一般財源 22,638		
2	総合保健福祉センター調理室増築事業 食育の推進、健康づくり団体の研修、生活習慣病予防の啓発等の場としての調理室を総合保健センター1階に設置するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H27	・内容調理実習室(約56㎡)、相談室2室(約10.1㎡・7.3㎡)、通路・スロープ等(17㎡) ・事業費内訳 設計委託料:576,720円 工事請負費:13,154,400円 冷蔵庫購入費:149,040円	H25決算 -	必要性	廃止・完了
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 13,880	有効性	
			うち一般財源 13,880		
3	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、委託料、修繕・工事費、土地借上料、消耗品その他	H25決算 5,792	必要性	見直しが必要 拠点施設として必要で有効性は認めるものの、そのまま市が所有、管理していくことについては見直しが必要。
			うち一般財源 5,792		
			H26決算 5,699	効率性	
			うち一般財源 5,966		
			H27決算 5,549	有効性	
			うち一般財源 5,549		
4	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費(下水含)、委託料、修繕・工事費、消耗品その他	H25決算 14,040	必要性	見直しが必要 拠点施設として必要で有効性は認めるものの、そのまま市が所有、管理していくことについては見直しが必要。
			うち一般財源 14,040		
			H26決算 17,276	効率性	
			うち一般財源 17,276		
			H27決算 15,257	有効性	
			うち一般財源 15,257		
5	日田市総合保健福祉センタートレーニング機器更新事業 総合保健福祉センター(ウェルピア)のトレーニング機器の老朽化に伴い、必要な更新及び整備を行うもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	運動機器購入費:42,120円	H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 1,534	効率性	
			うち一般財源 1,534		
			H27決算 43	有効性	
			うち一般財源 43		
6			H28予算 1,350	必要性	
			うち一般財源 1,350		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	⑤ 情報提供と相談機能の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	身近な地域において必要なサービスの選択や利用ができるよう、総合保健福祉センターと地域の保健センターや福祉センターなどのネットワークを構築し、情報提供や相談機能の充実に努める。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		

指標の進捗状況(分析)	評価結果
	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
市民への情報提供に関しては、広報、水郷TV、フェイスブック、さらにはモバイルアプリ等で行ってきており、相談機能の充実に関しては、各種相談窓口の設置、とりわけ26年度から「ひた生活支援相談センター」を新たに設置し、生活等に関する総合的な相談業務を行っています。しかし、各種施設をネットワーク化するというシステムは、構想のみで、その後進展していません。

課題
福祉・保健情報ネットワークシステムは、個人情報保護等の観点から実現は難しく、必要な情報については共有できているので、全てをネットワーク化する必要性はなくなっています。

今後の施策展開
福祉・保健情報ネットワークシステムは、今後の施策から削除するとともに、市民への情報提供、相談機能の充実に関しては、今後も継続します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	⑥ 地域福祉計画の策定	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	福祉施策の各分野での計画を円滑に推進するため、地域福祉の視点で、共通する理念や活用できる施策を横断的に結びつけた、地域福祉に関する総合的な第2期計画を策定するもの。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
第2期日田市地域福祉計画の策定	-	-	策定 H27	-	-	-	策定			策定

指標の進捗状況(分析)	評価結果
第2期日田市地域福祉計画については、予定どおり平成26年度末に策定しましたが、計画そのものがいわゆる理念計画であり、これを実行するためには「地域福祉活動計画」の策定が必要です。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成18年に第1期となる「日田市地域福祉計画」を策定し、その後平成22年度にその「見直し版」を策定しました。 ・平成26年3月に「第2期日田市地域福祉計画」を策定するなど、計画自体は定期的に策定しています。 ・第2期計画においては、地域福祉の推進を、「自助」「共助」「公助」の観点で捉え、地域福祉のあるべき姿を示しています。

課題
・「地域福祉計画」は理念計画であり、具体的な施策や事業、指標や目標値などは示しておらず、それらは「地域福祉活動計画」で示すこととしています。この「地域福祉活動計画」については、平成27年度中に日田市社会福祉協議会において策定する予定であったが、28年度に持ち越され、現在策定中です。 ・計画の策定に当たっては、社協と行政、福祉事業者、地域住民などが連携して取り組む必要があります。

今後の施策展開
平成26年度に地域福祉計画策定委員会において、この計画の進捗管理について提言されていますが、計画自体が理念計画であるため、進捗管理の手法が困難です。そのため、今年度策定予定の「地域福祉活動計画」で示す目標値や指標をもって地域福祉の推進状況を確認していく必要があります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	① 地域における子育て支援の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	すべての子どもが幸せに育つことを応援するため、幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を図りながら、地域における子育て支援事業や施設の整備に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
一時預かり事業による年間利用人員	担当課調べ	人/年	4,467 H28	3,882	4,429	4,044	3,132	3,930	4,068	↗
地域子育て支援センター(センター型・ひろば型)の設置	担当課調べ	箇所	6 H28	4	4	4	4	4	4	→
ファミリーサポートセンター事業	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	1	1	1	→
認定こども園等にここに保育支援事業における保育料助成延べ人数	担当課調べ	人/年	-	231	470	692	789	-	-	-
ファミリー・サポート・センター事業における預かり件数	担当課調べ	件/年	-	158	243	271	176	68	50	↘
総合戦略	日田市における子育ての環境や支援への満足度	-	%	93.2 H31	-	-	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・子育ての意識や環境の変化もあり、一時預かり事業(一般型)による年間利用人員は、近年増加傾向にあります。 ・周知不足の可能性もあり、ファミリー・サポート・センターの利用者数は、減少しています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
「子ども・子育て応援プラン」の計画期間5年間の初年度にあたり、一時預かり、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターやチャイルドプラザなど子育てサービスの充実、また、利用者支援、家庭児童相談の実施などの支援・相談体制の充実を図ってきました。

課題
ファミリーサポートセンターの利用回数が減少していますが、更なる周知が必要です。

今後の施策展開
「子ども・子育て支援新制度」において、地域での子育て支援施策として、幼児期の教育・保育の提供を継続して実施すると共に、子育てニーズに即したサービスの提供などの支援を進めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・丸の内子育て支援センター 事業委託料:7,453,000円 延べ利用人数:14,296人 ・ひのくま子育て支援センター 事業委託料:7,453,000円 延べ利用人数:9,962人 ・まえつえ子育て支援施設 事業委託料:1,100,000円 延べ利用人数:670人	H25決算 15,940 うち一般財源 8,520	必要性 B	拡充 本事業を拡充していくことで、より多くの子育て中の親子が安心して子育てができる環境作りを行う。
			H26決算 16,006 うち一般財源 6,070	効率性 B	
			H27決算 16,006 うち一般財源 6,070	有効性 B	
			H28予算 16,063 うち一般財源 6,127		
2	一時預かり事業(一般型) 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園 22園 認定こども園:13園 保育園:9園 ・延べ利用児童数 3,930人 認定こども園:2,261人 保育園:1,669人	H25決算 8,675 うち一般財源 5,111	必要性 B	現行どおり 今後も一時的に家庭において保育ができない子育て世帯のニーズに応えていく。
			H26決算 7,030 うち一般財源 2,700	効率性 B	
			H27決算 8,258 うち一般財源 3,006	有効性 B	
			H28予算 10,140 うち一般財源 4,422		
3	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H20	・会員数(平成27年度末時点) お願い会員:119人 まかせて会員:88人 ・活動実績 保育施設等への送迎:21件 一時預かり:47件	H25決算 454 うち一般財源 228	必要性 B	見直しが必要 病児の預かりに対するニーズが多いことから、その実施を検討する必要がある。
			H26決算 449 うち一般財源 144	効率性 B	
			H27決算 468 うち一般財源 153	有効性 B	
			H28予算 470 うち一般財源 158		
4	子ども・子育て支援事業計画策定事業 市民ニーズを把握し、子ども・子育て支援新制度に基づく給付等を盛り込んだ事業計画を策定するための経費 ※平成27年度～31年度計画 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H25	会議回数:3回 会議内容:日田市子ども育成支援行動計画(後期計画)の実績報告及び検証結果、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の実施状況、平成28年度教育・保育施設等の利用定員(案)、平成27年度教育・保育施設等の入園実績、平成28年度教育・保育施設等の入園見込、平成28年度地域子ども・子育て支援事業	H25決算 3,829 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 5年間の計画期間について、実施事業の進捗状況(アウトプット)と計画全体の成果(アウトカム)の点検評価を受けながら、利用者の視点に立った改善等につなげていく。
			H26決算 3,300 うち一般財源 1,300	効率性 B	
			H27決算 202 うち一般財源 202	有効性 A	
			H28予算 361 うち一般財源 361		
5	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・委託団体 ホームスタート・アウローラ ・活動実績 ホームビジター養成講座:8回 ホームビジター登録者数:14名 訪問数:2世帯(延べ11回)	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 引きこもりがちで育児不安を抱える子育て家庭に対し支援することにより、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、継続的な支援が必要である。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 644 うち一般財源 216	有効性 B	
			H28予算 1,224 うち一般財源 408		
6	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	利用者支援専門員:1名 相談件数:1,934件	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるように、子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ必要な支援を行っていく。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 1,863 うち一般財源 1	有効性 A	
			H28予算 2,128 うち一般財源 710		
7	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H19	・チャイルドプラザの管理経費及び開催行事等の運営に要する経費	H25決算 5,463 うち一般財源 4,002	必要性 B	現行どおり 未就園の乳幼児を育児中の親と子が集い、交流や子育てに対する不安や悩み等を相談できる場の提供や託児により、家庭での子育てを支援をしていく。
			H26決算 5,568 うち一般財源 2,612	効率性 C	
			H27決算 5,324 うち一般財源 1,678	有効性 B	
			H28予算 5,787 うち一般財源 436		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	家庭児童相談室運営事業 福祉事務所における家庭児童及び母子等に関する相談、指導業務。児童虐待の通告があれば、直ちに受理会議を行い調査し、48時間ルールによる児童の身体安全確認を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・延べ相談件数 1,998件 ・ケース検討会議 定期会議:12回 随時会議:22回 ・家庭相談員報酬(4人) 5,232,000円 ・旅費 92,527円	H25決算 4,123	必要性	
			うち一般財源 4,109		
			H26決算 5,420	効率性	
			うち一般財源 5,401		
			H27決算 5,410	有効性	
			うち一般財源 5,390		
H28予算 5,453					
うち一般財源 5,427					
9	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・地域子育て支援連絡協議会 ・視察研修 ・「児童虐待防止推進月間」街頭啓発活動 ・委員謝礼 40,000円 ・委員旅費 15,600円	H25決算 101	必要性	
			うち一般財源 101		
			H26決算 120	効率性	
			うち一般財源 120		
			H27決算 64	有効性	
			うち一般財源 64		
H28予算 158					
うち一般財源 158					
10	児童福祉総務費 こども未来室全般の事務費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H25決算 17	必要性	
			うち一般財源 17		
			H26決算 30	効率性	
			うち一般財源 30		
			H27決算 23	有効性	
			うち一般財源 23		
H28予算 23					
うち一般財源 23					
11			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
13			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
H28予算					
うち一般財源					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	② 保育機能の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	すべての親が様々な面でゆとりを持って楽しく子育てができることを応援するため、各種保育機能の充実や子育て家庭の経済的支援の充実に努める。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
延長保育の実施施設数	担当課調べ	箇所	16 H28	14	14	14	15	17	15	→
病児・病後児保育事業	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	1	1	1	→
休日保育事業	担当課調べ	箇所	-	4	4	4	4	4	4	→
通常保育事業	担当課調べ	人	-	1,718	1,737	1,731	1,699	1,851	1,882	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・就労状況にほぼ対応していると考えられることから、延長保育の実施施設数はほぼ横ばいです。 ・人材確保の難しさや就労状況への対応が充足していると考えられることから、病児・病後児保育と休日保育の実施施設数に変更はありません。 ・少子化ではあるが保育ニーズの増加により、通常保育の入園児童数は、近年微増傾向にあります。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・こども園・保育園への入園希望者に対する適正な受入れ体制の確保に努めました。 ・各種保育サービスの提供により、保護者の多様化する就労形態などに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られ、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行ってきました。

課題
病時保育事業が未実施であり対応が必要です。

今後の施策展開
・共働き家庭の増加・核家族化等による保育需要に、継続して事業を実施し保育・教育機能の充実に努めます。 ・病時保育事業の実施に向け取り組みます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、保育等の質的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園へ給付を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・延べ児童数 私立保育園:10,622人 市外公立保育園:28人 認定こども園:14,970人	H25決算 -	必要性 B	現行どおり 共働き家庭の増加・核家族化等により、保育需要は年々高まってきているため、継続して事業を実施し保育機能の充実に努めることが必要である。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H26決算 -	有効性 A	
			うち一般財源 -		
			H27決算 1,845,398 うち一般財源 619,825		
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・施設数 保育所型認定こども園:5園 小規模保育事業(A型):2園 ・延べ児童数 保育所型認定こども園:4,090人 小規模保育事業(A型):341人	H25決算 381,407	必要性 A	見直しが必要 施設の老朽化や出生率・人口の減少により、各施設の今後の方向性について、検討が必要。
			うち一般財源 304,390	効率性 B	
			H26決算 382,797	有効性 B	
			うち一般財源 303,397		
			H27決算 446,307 うち一般財源 348,554		
3	病後児保育事業 児童が病気の回復期であり、かつ集団保育が困難な期間において、当該児童を付設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を実施するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	実施園:1園 利用数:14人	H25決算 2,415	必要性 A	拡充 現行の病後児保育を充実させつつ、日田市においてニーズの高い病児保育事業についても提供体制の確保に努めていく必要がある。
			うち一般財源 806	効率性 A	
			H26決算 2,409	有効性 C	
			うち一般財源 804		
			H27決算 2,407 うち一般財源 803		
4	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	実施園:保育短時間17園、保育標準時間17園 利用数:保育短時間1,972人、保育標準時間6,782人	H25決算 62,838	必要性 A	現行どおり 今後も就労している保護者のニーズに合わせた保育時間を越えた保育の延長に対応していく必要がある。
			うち一般財源 28,064	効率性 A	
			H26決算 69,757	有効性 B	
			うち一般財源 30,586		
			H27決算 5,091 うち一般財源 2,347		
5	一時預かり事業(幼稚園型) 教育標準時間認定こどもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園 13園 ・延べ利用児童数 52,480人 平日:42,285人 休日:2,113人 長期休暇:8,082人	H25決算 -	必要性 B	現行どおり 今後も一時的に家庭において保育ができない子育て世帯のニーズに応えていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H26決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H27決算 22,645 うち一般財源 7,317		
6	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを楽しめる環境を整備するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・賃金、役務費、委託料等	H25決算 46,855	必要性	
			うち一般財源 40,604	効率性	
			H26決算 49,757	有効性	
			うち一般財源 44,553		
			H27決算 47,936 うち一般財源 35,659		
7	障害児保育事業 保育に欠ける障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童)で集団保育が可能な児童を受け入れ保育士の加配をしている施設に対し、月額71,500円を補助する 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	実施施設:10施設 ※他、公立1施設	H25決算 9,081	必要性 B	拡充 現在は対象児童を特別児童扶養手当の需給対象児童に限っているが、対象になる児童を拡充することも検討すべきである。
			うち一般財源 9,081	効率性 B	
			H26決算 9,653	有効性 B	
			うち一般財源 9,653		
			H27決算 9,438 うち一般財源 9,438		
			H28予算 12,012	必要性 B	
			うち一般財源 12,012	効率性 B	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	保育料徴収委託事業 保育料の徴収業務を各保育園に委託することにより、徴収率の向上を図り、質の高い保育サービスを提供するための礎となる安定的な財源確保を行うもの 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H20	委託先: 22園 実績件数: 3,781件 委託料: 1,890,500円	H25決算 2,248	必要性	現行どおり 保育料の徴収率を向上を図る上で、必要と考える。
			うち一般財源 2,248		
			H26決算 2,329	効率性	
			うち一般財源 2,329		
			H27決算 1,891	有効性	
			うち一般財源 1,891		
9	社会福祉法人等施設整備補助事業 保育園や認定こども園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対する補助 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	事業主体: 社会福祉法人 若宮福祉会 対象施設: すばるこども園 補助金額: 169,074,000円 実績: 64,524,000円	H25決算 70,260	必要性	現行どおり 子どもの安全な教育・保育環境の確保するためには、改修・改築等の必要な施設について、国の補助制度を活用しながら整備を進めていく。
			うち一般財源 23,420		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 64,524	有効性	
			うち一般財源 21,508		
10	児童福祉総務費 こども未来室全般的事務費 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H25決算 2,216	必要性	
			うち一般財源 2,014		
			H26決算 2,591	効率性	
			うち一般財源 2,591		
			H27決算 2,776	有効性	
			うち一般財源 2,776		
11			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	③ 子育て家庭等の経済基盤の支援	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のため、「仕事と生活の調和」の推進に努める。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があると見込んでいます。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
S48.10～県の補助事業を受け1歳未満の入院費助成開始
H12. 4～市の単独事業として3歳から未就学児の通院医療費助成開始
H18.10～県の補助対象として3歳から未就学児の通院医療費助成が現物給付方式へ移行
H19. 4～市の単独事業として小学生の入院・通院医療費助成開始
H22.10～県の補助対象として小・中学生の入院医療費助成が現物給付方式へ移行
H24. 6～市の単独事業として中学生の通院医療費助成開始
H28. 4～市の単独事業として小・中学生の通院医療費の現物給付開始

課題	
平成28年度から小・中学生の医療費についても全額助成となったが、市の単独事業である。制度の継続のための財源確保及び無料化に伴い、頻回受診等の過剰な受診による医療制度の疲弊が懸念される。	

今後の施策展開	
子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があるが、医療制度の疲弊を招かないよう継続することが必要である。	

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成するもの。(乳幼児:通院、入院ともに無料。小中学生:通院は一部自己負担1回500円(上限4回/月)、入院は無料) 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	・医療費助成件数 未就学児:61,561件 小・中学生:30,235件 ・扶助額 未就学児:99,307,484円 小・中学生:49,387,082円	H25決算 166,652	必要性 A	現行どおり 現行制度を継続する。
			うち一般財源 120,510	効率性 A	
			H26決算 158,344	有効性 A	
			うち一般財源 114,894		
			H27決算 156,284		
2	実費徴収給付事業 認定こども園・保育園等に通園する低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費や学用品等の費用の一部を助成するもの 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H27	給付者数:2名 給付額:10,130円	H25決算 -	必要性 A	現行どおり 今後も低所得者世帯を対象として実施していく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H26決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H27決算 11		
3	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H27	・利用実績 ほっとクーポン・プラス:10,618,500円 ほっとクーポン:115,500円 事務費:1,140,418円	H25決算 -	必要性 B	現行どおり 大分県が実施する地方創生事業に基づき、県内すべての市町村で実施するものである。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H26決算 -	有効性 C	
			うち一般財源 -		
			H27決算 11,874		
4	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 消費税引き上げに際し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金を支給するための経費 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H26	支給児童数:8,606人(支給世帯 4,715世帯) 支給総額 25,818,000円	H25決算 -	必要性 A	廃止・完了 国の給付措置終了のため、事業完了とする。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H26決算 81,793	有効性 A	
			うち一般財源 0		
			H27決算 29,317		
5	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が、自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し補助を行うもの 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	・母子福祉会補助金	H25決算 480	必要性 A	現行どおり ひとり親家庭の親子が心身ともに健やかな成長ができるよう、支援を継続する。
			うち一般財源 480	効率性 B	
			H26決算 480	有効性 B	
			うち一般財源 480		
			H27決算 480		
6	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図る 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	・支払事務委託料 1,205,098円 ・医療費 36,181,894円	H25決算 38,399	必要性	
			うち一般財源 19,199	効率性	
			H26決算 38,331	有効性	
			うち一般財源 19,166		
			H27決算 37,387		
7	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 福祉保健部 子ども未来室 事業開始年度 H17以前	支給人数:7人 支給総額:5,929,000円(うち修了一時金 50,000円)	H25決算 16,098	必要性	
			うち一般財源 3,469	効率性	
			H26決算 8,209	有効性	
			うち一般財源 1,490		
			H27決算 5,929		
			うち一般財源 1,297		
			H28予算 9,981		
			うち一般財源 2,496		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	児童扶養手当事業	・児童扶養手当 335,306,720円	H25決算 360,642	必要性	
	うち一般財源 240,844				
	H26決算 350,786		効率性		
	うち一般財源 233,811				
	H27決算 335,307		有効性		
	うち一般財源 222,515				
	H28予算 342,903				
うち一般財源 228,603					
9	児童手当給付事業	・支給総額 1,104,890,000円 ・事務費(賃金、通信運搬費等) 1,384,937円	H25決算 1,154,440	必要性	
	うち一般財源 177,902				
	H26決算 1,124,025		効率性		
	うち一般財源 172,094				
	H27決算 1,106,273		有効性		
	うち一般財源 169,535				
	H28予算 1,095,882				
うち一般財源 168,516					
10	施設入所委託事業	・母子生活支援施設委託料 1,841,794円 ・短期生活支援事業 55,000円	H25決算 0	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 611		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 1,897		有効性		
	うち一般財源 507				
	H28予算 1,939				
うち一般財源 511					
11	母子福祉費	・旅費 18,200円 ・消耗品費 17,000円 ・印刷製本費 18,954円 ・通信運搬費 143,000円	H25決算 190	必要性	
	うち一般財源 190				
	H26決算 201		効率性		
	うち一般財源 201				
	H27決算 197		有効性		
	うち一般財源 197				
	H28予算 208				
うち一般財源 208					
12	母子父子自立支援員	・報酬(2人) 3,564,000円 ・通勤手当(2人) 24,000円	H25決算 3,576	必要性	
	うち一般財源 3,576				
	H26決算 3,576		効率性		
	うち一般財源 3,576				
	H27決算 3,555		有効性		
	うち一般財源 3,555				
	H28予算 3,588				
うち一般財源 3,588					
13	児童福祉総務費 こども未来室全般の事務費	・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H25決算 814	必要性	
	うち一般財源 657				
	H26決算 1,127		効率性		
	うち一般財源 743				
	H27決算 1,004		有効性		
	うち一般財源 686				
	H28予算 939				
うち一般財源 939					
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
		うち一般財源			

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室 教育委員会 社会教育課
	主要施策	④ 児童の健全育成	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	次世代を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくため、各地域で児童の健全育成の場の確保に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
放課後児童クラブの開設数	担当課調べ	箇所	18 H28	15	17	17	17	17	17	→
放課後子ども教室	担当課調べ	箇所	-	7	8	8	10	11	11	↗
総合戦略 人材育成研修を修了した放課後児童クラブ支援員数	担当課調べ	人	60 H31	-	-	-	-	47	60	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・放課後児童クラブ未設置の2校区への開設に向けた働きかけは行ったが、開設数について増減はありません。 ・未設置校区のある放課後子ども教室数の箇所数は、微増しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
放課後児童健全育成事業は、就労等により保護者がいない家庭の児童に対して、学校の余裕教室や児童館等において、放課後を有意義に過せる居場所をつくり、児童の健全な育成と安全性の確保を図りました。

課題
放課後児童クラブの利用希望者が増加により、部屋面積が基準の上限に近づいているクラブがあります。

今後の施策展開
・放課後児童クラブの利用希望者が増加しているクラブへのクラブ室確保に向けて取り組みます。 ・児童館の利用状況や施設の現状を把握し合理性・必要性などを検討します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	放課後児童健全育成事業 小学校の余裕教室を利用して指導員を配置し、放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するほか、児童厚生員による指導を行うための経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	延利用児童数:574名	H25決算 61,834	必要性	拡充 今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに向けて、放課後児童クラブの未設置校区について、地域の実情を踏まえて実施を検討していく。
			うち一般財源 25,213		
			H26決算 59,706	効率性	
			うち一般財源 20,680		
			H27決算 72,219	有効性	
			うち一般財源 25,467		
			H28予算 106,032		
2	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・利用実績 中央児童館:22,489人 天瀬児童館:1,567人 大山児童館:545人 松原児童館:365人	H25決算 17,891	必要性	
			うち一般財源 17,545		
			H26決算 18,104	効率性	
			うち一般財源 17,807		
			H27決算 17,022	有効性	
			うち一般財源 16,737		
			H28予算 17,892		
3	放課後児童クラブ支援員人材育成事業 放課後児童クラブを利用する児童に対する適切な指導と円滑な運営を図るため、放課後児童クラブ支援員のスキルアップのための講座を開催するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・講演会参加者数:42名 ・人材育成研修会参加者数 第1回研修会:40名 第2回研修会:57名 第3回研修会:49名 第4回研修会:38名 第5回研修会:51名	H25決算 -	必要性	現行どおり 放課後児童支援員等の質の向上のため、支援員等の希望も取り込みながら、研修会を実施する。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 464	有効性	
			うち一般財源 64		
			H28予算 176		
4	児童福祉総務費 こども未来室全般の事務費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H25決算 43	必要性	
			うち一般財源 43		
			H26決算 65	効率性	
			うち一般財源 65		
			H27決算 53	有効性	
			うち一般財源 53		
			H28予算 69		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
	事業開始年度		うち一般財源	必要性	
				効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 障がい者(児)の自立と社会参加の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現を目指す。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
生活介護の利用者数	担当課調べ	人/年	220 H26	118	204	200	194	196	196	↗
自立訓練の利用者数	担当課調べ	人/年	11 H26	5	4	6	14	13	13	↗
就労移行支援の利用者数	担当課調べ	人/年	24 H26	27	16	15	14	14	14	→
就労継続支援(A型・B型)の利用者数	担当課調べ	人/年	167 H26	156	169	180	214	249	249	↗
療養介護の利用者数	担当課調べ	人/年	16 H26	1	16	16	17	20	20	→
障がい児通所支援の利用者数	担当課調べ	人/年	80 H26	49	49	76	93	104	104	↗
短期入所の利用者数	担当課調べ	人/年	15 H26	16	14	17	13	16	16	→
共同生活援助の利用者数	担当課調べ	人/年	55 H26	40	43	56	69	81	81	↗
施設入所支援の利用者数	担当課調べ	人/年	151 H26	53	147	157	160	147	147	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・H25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られています。 ・障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度見込では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービス提供が求められています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。

課題
・全国的に給付費が年々増加しています。 ・給付費については市町村裁量の余地があり、統一的な運用が求められます。

今後の施策展開
・給付費の適正化を市町村レベルで行います。 ・厚労省の集計モジュールソフトの活用で給付費の適正化を図ります。 ・平成30年から国保連合会へ審査業務を委託可能となることから、委託について検討します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	生活介護給付事業 常時介護等の必要な障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護、創作的活動又は生活活動の機会を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:2,308人 利用日数:45,492日	H25決算 439,502 うち一般財源 109,877	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 431,808 うち一般財源 107,954	効率性 B	
			H27決算 434,157 うち一般財源 108,540	有効性 A	
			H28予算 433,393 うち一般財源 108,349		
2	自立支援(生活訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、食事や家事の日常生活能力を向上するため経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:128人 利用日数:1,961日	H25決算 3,946 うち一般財源 988	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 11,823 うち一般財源 2,957	効率性 B	
			H27決算 15,014 うち一般財源 3,755	有効性 A	
			H28予算 14,339 うち一般財源 3,586		
3	自立支援(機能訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、リハビリテーションや歩行訓練等の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:33人 利用日数:717日	H25決算 1,868 うち一般財源 469	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 5,112 うち一般財源 1,280	効率性 B	
			H27決算 4,490 うち一般財源 1,124	有効性 A	
			H28予算 4,550 うち一般財源 1,139		
4	就労移行支援給付事業 一般就労を希望する人に対して、就労に向けた支援を総合的にを行い、就職後も職場訪問等による一定の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:124人 利用日数:2,152日	H25決算 26,518 うち一般財源 6,631	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 19,358 うち一般財源 4,841	効率性 B	
			H27決算 19,104 うち一般財源 4,778	有効性 A	
			H28予算 18,654 うち一般財源 4,665		
5	就労継続支援(A型)給付事業 雇用契約に基づき、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:559人 利用日数:11,066日	H25決算 23,919 うち一般財源 5,981	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 37,926 うち一般財源 9,483	効率性 B	
			H27決算 71,937 うち一般財源 17,985	有効性 A	
			H28予算 68,051 うち一般財源 17,014		
6	就労継続支援(B型)給付事業 雇用契約を結ばずに、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:2,279人 利用日数:36,276日	H25決算 213,269 うち一般財源 53,318	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 235,373 うち一般財源 58,844	効率性 B	
			H27決算 257,049 うち一般財源 64,263	有効性 A	
			H28予算 253,693 うち一般財源 63,424		
7	療養介護給付事業 医療を必要とする障がい者で、病院等に長期入院する場合、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の相談支援等を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:225人 利用日数:6,843日	H25決算 62,497 うち一般財源 15,625	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 52,576 うち一般財源 13,146	効率性 B	
			H27決算 55,593 うち一般財源 13,899	有効性 A	
			H28予算 54,139 うち一般財源 13,536		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	障がい児通所給付事業 障がいのある児童に日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,272人(障害児相談支援:92人、児童発達支援:455人、放課後等デイサービス:725人) 利用日数:10,634日	H25決算 64,754 うち一般財源 16,189	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 82,982 うち一般財源 20,746	効率性 B	
			H27決算 103,915 うち一般財源 25,979	有効性 A	
			H28予算 105,806 うち一般財源 26,452		
9	短期入所給付事業 居宅で介護を行う人が、病気等により介護できない場合、障害者支援施設等に短期間入所させ、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:157人 利用日数:1,125日	H25決算 7,535 うち一般財源 1,885	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 6,424 うち一般財源 1,608	効率性 B	
			H27決算 8,699 うち一般財源 2,176	有効性 A	
			H28予算 8,496 うち一般財源 2,126		
10	共同生活援助給付事業 知的障がい者等で、夜間や休日に支援を必要とする人に対し、共同生活を行う住居で相談や家事援助などの支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:919人 利用日数:28,723日	H25決算 54,850 うち一般財源 13,714	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 74,231 うち一般財源 18,559	効率性 B	
			H27決算 89,593 うち一般財源 22,399	有効性 A	
			H28予算 90,853 うち一般財源 22,714		
11	施設入所支援事業 施設に入所している障がい者に対し、主に夜間に入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,750人 利用日数:51,713日	H25決算 198,607 うち一般財源 49,653	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 199,766 うち一般財源 49,943	効率性 B	
			H27決算 198,985 うち一般財源 49,747	有効性 A	
			H28予算 183,348 うち一般財源 45,839		
12	社会福祉総務費(障害福祉分) 障害福祉係の総務的経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費、役務費、委託料など	H25決算 2,532 うち一般財源 2,332	必要性	
			H26決算 2,872 うち一般財源 2,632	効率性	
			H27決算 3,299 うち一般財源 3,064	有効性	
			H28予算 2,992 うち一般財源 2,838		
13	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など	H25決算 434 うち一般財源 434	必要性	
			H26決算 318 うち一般財源 318	効率性	
			H27決算 180 うち一般財源 180	有効性	
			H28予算 180 うち一般財源 180		
14	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など	H25決算 105 うち一般財源 105	必要性	
			H26決算 115 うち一般財源 115	効率性	
			H27決算 94 うち一般財源 94	有効性	
			H28予算 106 うち一般財源 106		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	在宅重度障害者住宅改造成事業	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,00円) ・公費負担額 74,000円 ・支給件数 1件	H25決算 1,064	必要性 A	現行どおり 平成27年度は申請があったものの取下申請がされたため、件数は0件だったが、平成28年度は既に2件申請があり、当該助成は需要があると考えられ、現行どおりに実施する。
	在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造(バリアフリー化)に必要な費用の一部を助成するためのもの		うち一般財源 532	効率性 B	
			H26決算 953	有効性 A	
			うち一般財源 475		
			H27決算 0		
16	福祉保健部 社会福祉課	・開催地負担金 158,000円	うち一般財源 0		
	事業開始年度 H17以前		H28予算 1,600		
			うち一般財源 800		
17	大分県障がい者週間福祉大会補助事業		H25決算 -	必要性 -	
	県内を6圏域に分け、持ち回りで開催。「障がい者週間」を広く知ってもらい、障害者への理解・関心を深めるもの		うち一般財源 -	効率性 -	
			H26決算 -	有効性 -	
			うち一般財源 -		
			H27決算 158		
18	福祉保健部 社会福祉課	・身体障害者福祉協議会補助金	うち一般財源 158		現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成による効用は高いと思われる。
	事業開始年度 H27		H28予算 -		
			うち一般財源 -		
19	身体障害者福祉費(政策的経費分)	・日田市手をつなぐ育成会補助金	H25決算 551	必要性 A	現行どおり 会員相互の意識も高く、研修会や他団体との交流を積極的に行っており、今後も支援を継続するが、活動内容については確認していく必要がある。
	日田市身体障害者福祉協議会の活動に対しての補助金		うち一般財源 551	効率性 B	
			H26決算 351	有効性 B	
			うち一般財源 351		
			H27決算 351		
20	福祉保健部 社会福祉課	・障害者雇用促進業務委託料 4,708,775円 ・共済費、賃金等 1,138,818円	うち一般財源 351		現行どおり 会員相互の意識も高く、研修会や他団体との交流を積極的に行っており、今後も支援を継続するが、活動内容については確認していく必要がある。
	事業開始年度 H17以前		H28予算 351		
			うち一般財源 351		
21	知的障害者福祉費(政策的経費分)	・日田市手をつなぐ育成会(知的障害者家族会)の運営費を補助するもの	H25決算 90	必要性 A	現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	日田市手をつなぐ育成会(知的障害者家族会)の運営費を補助するもの		うち一般財源 90	効率性 B	
			H26決算 90	有効性 A	
			うち一般財源 90		
			H27決算 90		
22	福祉保健部 社会福祉課	・障害者雇用促進業務委託料 4,708,775円 ・共済費、賃金等 1,138,818円	うち一般財源 90		現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	事業開始年度 H17以前		H28予算 90		
			うち一般財源 90		
23	障害者虐待防止対策支援事業	・旅費、消耗品費、障害者虐待防止センター一部機能委託料	H25決算 548	必要性 A	現行どおり 障害者虐待防止法の事務を円滑にすすめるためには、虐待防止センターの外部委託の必要性は高いが、事業開始から数年しか経過していないので、毎年見直しが必要である。
	障害者虐待防止法の事務を円滑に置かなうため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑にすすめるもの		うち一般財源 548	効率性 B	
			H26決算 535	有効性 A	
			うち一般財源 266		
			H27決算 535		
24	福祉保健部 社会福祉課	・精神障害者家族会補助金	うち一般財源 154		現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	事業開始年度 H25		H28予算 736		
			うち一般財源 184		
25	精神保健福祉総務費(政策的経費分)	・精神障害者家族会補助金	H25決算 90	必要性 A	現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	精神障害者家族会の運営費を補助するもの		うち一般財源 90	効率性 B	
			H26決算 90	有効性 B	
			うち一般財源 90		
			H27決算 90		
26	福祉保健部 社会福祉課	・精神障害者家族会補助金	うち一般財源 90		現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	事業開始年度 H17以前		H28予算 90		
			うち一般財源 90		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、または代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される、補装具費(購入費と修理費)を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 163件	H25決算 19,708	必要性 A	現行どおり 年々、手帳所持者も増え、補装具を必要としている方も増加しているため、必要性は高く有効性も認める。そのため、今後も補装具費を必要としている方に対して継続して支給決定をしていく。
			うち一般財源 5,633		
			H26決算 16,489	効率性 B	
			うち一般財源 1,296		
			H27決算 15,362	有効性 A	
			うち一般財源 1,404		
23	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 障害者手帳を持たない(両耳の聴力レベル30dB以上で法令の規定に基づく補聴器の交付対象にならない)18歳未満の難聴児に対し補聴器の購入費を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 県1/3 市1/3 ・支給件数 1件	H25決算 -	必要性 A	現行どおり 障害者支援法に該当しない児童に対して支援する事業だが、対象者は成長期であり、教育上必要となってくるため、継続して支援していく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性 B	
			うち一般財源 -		
			H27決算 74	有効性 A	
			うち一般財源 36		
24			H28予算 96		
			うち一般財源 48		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
25			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
26			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
27			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
28			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
			H29決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H30決算	有効性	
			うち一般財源		
29			H29予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H30決算	有効性	
			うち一般財源		
			H31予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて各種サービスの充実を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数	担当課調べ	人/年	136 H26	125	144	133	147	149	149	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・H25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られてます。 ・障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度見込では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービス提供が求められています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。

課題
・全国的に給付費が年々増加しています。 ・給付費については市町村裁量の余地があり、統一的な運用が求められます。

今後の施策展開
・給付費の適正化を市町村レベルで行います。 ・厚労省の集計モジュールソフトの活用で給付費の適正化を図ります。 ・平成30年から国保連合会へ審査業務を委託可能となることから、委託について検討します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	居宅介護給付事業 居宅で、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,419人 利用時間:27,984時間	H25決算 82,776 うち一般財源 20,694	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 88,603 うち一般財源 22,151	効率性 B	
			H27決算 103,847 うち一般財源 25,962	有効性 A	
			H28予算 106,418 うち一般財源 26,605		
2	行動援護給付事業 自己判断能力が制限されている人の外出を支援するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:55人 利用時間:558時間	H25決算 3,822 うち一般財源 956	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 3,973 うち一般財源 993	効率性 B	
			H27決算 4,440 うち一般財源 1,110	有効性 A	
			H28予算 4,428 うち一般財源 1,107		
3	同行援護給付事業 視覚障がい者に対し、外出時に同行し、移動の援護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H23	延べ利用者数:190人 利用時間:1,641時間	H25決算 3,943 うち一般財源 986	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 4,191 うち一般財源 1,048	効率性 B	
			H27決算 4,077 うち一般財源 1,019	有効性 A	
			H28予算 4,199 うち一般財源 1,050		
4	重度訪問介護給付事業 重度の肢体不自由者で常時介護を必要とする障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護を総合的に行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:12人 利用時間:3,114時間	H25決算 7,304 うち一般財源 1,826	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H26決算 7,316 うち一般財源 1,829	効率性 B	
			H27決算 7,732 うち一般財源 1,933	有効性 A	
			H28予算 7,769 うち一般財源 1,942		
5	障害者自立支援医療給付事業(義務的経費分) 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担し、負担軽減を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・自立支援医療 113,271千円 更生医療:96,931千円 育成医療:1,739千円 療養介護医療:15,234千円	H25決算 95,018 うち一般財源 23,094	必要性 A	見直しが必要 高額医療、特定疾病、更生医療と制度がまたがっており簡素化が望まれる。また、請求データは電子データ化が待たれる。
			H26決算 114,053 うち一般財源 35,251	効率性 B	
			H27決算 113,271 うち一般財源 23,116	有効性 B	
			H28予算 127,434 うち一般財源 31,861		
6	障害者自立支援医療給付事業(経常的経費分) 障害者自立支援医療給付事業(義務的経費分)に要する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・需用費、役務費	H25決算 256 うち一般財源 256	必要性	
			H26決算 265 うち一般財源 265	効率性	
			H27決算 251 うち一般財源 251	有効性	
			H28予算 266 うち一般財源 266		
7	自立支援給付費適正化事業 国保連合会審査ではチェックできない項目を本システムでチェックし給付費の適正化を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・適正化システム使用料 648,000円 ・旅費 2,600円	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 651 うち一般財源 651	効率性	
			H27決算 651 うち一般財源 651	有効性	
			H28予算 651 うち一般財源 651		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	特別児童扶養手当(事務費)	・旅費、需用費(消耗品費、燃料費)、役務費(通信運搬費) ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。	H25決算 161	必要性	
	特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費		うち一般財源 0	効率性	
			H26決算 50	効率性	
			うち一般財源 0	有効性	
			H27決算 38	有効性	
			うち一般財源 0	有効性	
9	福祉保健部 社会福祉課	・旅費、需用費(消耗品費、燃料費)、役務費(通信運搬費)、など	H28予算 203	必要性	
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 0	効率性	
	精神保健福祉総務費		H25決算 78	必要性	
	精神障害者福祉に関する総務的経費		うち一般財源 78	効率性	
			H26決算 83	効率性	
			うち一般財源 83	有効性	
10	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当(20歳以上)月額:26,620円(H27.4~) 実人員:71人 給付額:20,651千円 ・障害児福祉手当(20歳未満)月額:14,480円(H27.4~) 実人員:37人 給付額:5,783千円	H27決算 98	必要性	現行どおり 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく給付のため、現行どおり継続し、重度障害者(児)の在宅生活を支援する。
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 98	効率性	
			H28予算 106	有効性	
			うち一般財源 106	有効性	
			H25決算 27,373	必要性	
			うち一般財源 6,844	効率性	
11	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,676人 ・支給件数 31,250件	H26決算 26,923	必要性	見直しが必要 医療費給付事業の必要性は高く有効性も認めるものの、業務手順・支払方法に関しては、手計算・手入力件数も多いため効率性は見直しが必要である。
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 6,731	効率性	
			H27決算 26,434	有効性	
			うち一般財源 6,609	有効性	
			H28予算 27,791	有効性	
			うち一般財源 6,949	有効性	
12	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 43,206千円 ・任意事業 16,507千円 ・補助対象外 6,621千円	H25決算 150,067	必要性	拡充 自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 75,034	効率性	
			H26決算 148,087	効率性	
			うち一般財源 74,044	有効性	
			H27決算 142,032	有効性	
			うち一般財源 71,017	有効性	
13	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H28予算 151,277	必要性	現行どおり 自立支援給付(介護給付サービス・訓練等給付サービス)利用に係る利用計画を作成するもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、自立生活の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 76,068	効率性	
			H25決算 76,093	必要性	
			うち一般財源 40,962	効率性	
			H26決算 81,574	有効性	
			うち一般財源 45,558	有効性	
14	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H27決算 93,250	必要性	
	事業開始年度 H18		うち一般財源 45,908	効率性	
			H28予算 95,604	有効性	
			うち一般財源 38,969	有効性	
			H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -	効率性	
13	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H26決算 7,843	必要性	現行どおり 自立支援給付(介護給付サービス・訓練等給付サービス)利用に係る利用計画を作成するもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、自立生活の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。
	事業開始年度 H26		うち一般財源 1,962	効率性	
			H27決算 16,278	有効性	
			うち一般財源 4,071	有効性	
			H28予算 16,937	有効性	
			うち一般財源 4,235	有効性	
14	福祉保健部 社会福祉課	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H25決算 -	必要性	
	事業開始年度 H26		うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 -	有効性	
			うち一般財源 -	有効性	
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -	有効性	

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 障がい者(児)の相談支援事業の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて相談支援体制の構築を目指す。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・H25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られてます。 ・障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度見込では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービス提供が求められています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。 ・相談支援事業所の会議で期間相談支援センターの設置を検討しています。

課題
・全国的に給付費が年々増加しています。 ・各個人の内容に合ったプランが出来ているかの検証が必要です。

今後の施策展開
機関相談支援センター設置を目指します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	障害者相談支援事業 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと)、大分県社会福祉事業団(はぎの) ※4-(2)-3-②の地域生活支援事業の一部で実施	H25決算	15,590	必要性	A	拡充 相談者に情報提供やサービス利用等の支援を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。委託先の増が必要。
			うち一般財源	11,576			
			H26決算	15,668	効率性	B	
			うち一般財源	11,670			
			H27決算	18,936	有効性	B	
			うち一般財源	11,997			
H28予算	18,958						
うち一般財源	12,021						
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2、県1/4 以内	H25決算	4,502	必要性	A	拡充 相談支援で専門的な困難ケースへの対応等を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。委託先の増が必要。
			うち一般財源	1,126			
			H26決算	4,502	効率性	B	
			うち一般財源	1,126			
			H27決算	8,476	有効性	B	
			うち一般財源	1,282			
H28予算	8,476						
うち一般財源	1,282						
3			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
H28予算							
うち一般財源							
4			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
H28予算							
うち一般財源							
5			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
H28予算							
うち一般財源							
6			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
H28予算							
うち一般財源							
7			H25決算		必要性		
			うち一般財源				
			H26決算		効率性		
			うち一般財源				
			H27決算		有効性		
			うち一般財源				
H28予算							
うち一般財源							

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 健康保険課・長寿福祉課・老人福祉センター・延寿寮
	主要施策	① 高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行う。また、地域で高齢者の健康づくりができるよう住民ボランティアの養成・活動支援を行う。 高齢者が健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
グランドゴルフ大会等の開催	-	-	-	開催	開催	開催	開催	開催	開催	→
老人クラブ連合会への助成	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	→
健康教室及び健康相談の開催回数	担当課調べ	回	-	559	555	533	545	490	580	→
ひた健康運動リーダーの育成者数	担当課調べ	人	100 H28	62	79	76	72	63	80	↘
老人福祉センターでの文化・スポーツ教室への参加者数	担当課調べ	人	-	320	341	405	400	412	400	→
高齢者の生きがい農園利用者数	担当課調べ	人	-	88	86	89	89	89	89	→
日田市老人クラブ連合会主催の活動への参加者数	担当課調べ	人	-	12,399	11,944	11,941	12,701	8,628	8,000	↘
老人クラブへの助成団体数	担当課調べ	団体	-	126	124	119	116	120	106	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・介護予防普及啓発事業における健康教室や健康相談は元気な高齢者を対象に身近な地域で実施し、さまざまな機会を通して、介護予防の普及定着が図られています。 ・高齢者の生きがいや健康づくりなどに果たす役割は大きいものの、老人クラブ数の減少などがみられ、高齢者のニーズに合った活動の見直しや会員の加入促進に向けた環境作りが必要です。 ・事業実施により高齢者の健康づくりや生きがいづくりの充実が図られています。 ・高齢者が生きがいを持ち、健康で明るい生活が送れるように、老人クラブ連合会が主体となり、様々な活動を行っています。クラブ会員の高齢化により、行事に参加する会員数の減少がみられますが、文化・スポーツ、教室の参加者は増えている傾向にあります。従って、高齢者の団体活動のほか、それぞれの趣味を生かした活動の場とその環境作りが必要です。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)は、リーダー自身の社会参加とともに、介護予防の知識や運動実践の普及が図られている。 ・老人クラブ連合会が行う活動のほか、連合会から単位老人クラブへ入会の呼びかけ等を行いました。 ・各教室や8坪農園利用についての広報周知を行いました。

課題
・高齢者の健康づくりや社会参加に取組む老人クラブへの加入者が減少しているほか、会員の高齢化が進んでいることから、加入者の拡大に向けた支援などが必要です。 ・高齢者の活動拠点である老人福祉センターの利用拡大に向けて、利用者のセンターまでの移動手段を確保するための対策について検討を進めなければなりません。

今後の施策展開
・介護予防普及啓発事業における地区活動は地域によって差があるため、現状を把握し、計画的な展開を図ります。また介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)の会員がいない地域があるため、計画的に養成します。 ・老人クラブ数や会員減少を食い止めるため、高齢者のニーズに合った事業や活動の展開を行い、クラブの存続や会員の加入促進を図ります。 ・高齢者の健康・生きがいづくりを一層促進するため、合同発表会の参加募集や生きがい農園利用者の増加につながるような取組を進めます。 ・財政的支援は、今後も継続し、自身の健康管理はもとより、地域の独居老人世帯や、高齢者世帯を訪問し見守り等行いながら、高齢者がお互いに安心して暮らせる環境を確保します。また、休会、未加入高齢者には、今後も入会の呼びかけを継続します。 ・8坪農園利用者は、ほぼ全区画利用しており、今後も継続します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	介護予防普及啓発事業(介護特会) 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・健康教育実績 回数:287回 人数:4,684人 ・健康相談実績 回数:203回 人数:1,284人 ・運動リーダー活動実績 回数:302回 人数:4,619人	H25決算 833	必要性	
			うち一般財源 105		
			H26決算 671	効率性	
			うち一般財源 84		
			H27決算 854	有効性	
			うち一般財源 107		
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・各種スポーツ大会の開催(ゲートボール大会・女性ベタンク大会・シニアスポーツ大会・大運動会) 参加者数:2,195人 ・県老連スポーツ大会 参加者数:45人 ・8坪農園 89区画	H25決算 262	必要性	
			うち一般財源 132		
			H26決算 262	効率性	
			うち一般財源 132		
			H27決算 262	有効性	
			うち一般財源 132		
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	単位老人クラブ数:120クラブ 老人クラブ会員数:5,103人 老人クラブ全事業参加者数:延べ8,628人 ・教養活動奉仕、健康増進等5つの委員会を設け、独居や高齢者世帯の訪問、学童の見守り、地域の清掃等を行い地域に貢献した。	H25決算 11,555	必要性	見直しが必要 今後、老人クラブ会員の減少が見込まれるが、仲間づくりを基本に生きがいづくり、健康づくり、地域づくりを目指し、クラブ加入の推進を図る必要がある。また、経費等を考慮し民間委託を検討している。
			うち一般財源 8,697		
			H26決算 11,357	効率性	
			うち一般財源 9,284		
			H27決算 13,419	有効性	
			うち一般財源 10,539		
4	豊の国ねんりんピック参加事業 県・県社協が主催する大会に出場する経費を補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	ねんりんピック参加総数:243名 ・自身の健康づくりは勿論、日頃の練習成果を発揮し、優勝4名・準優勝7チーム・3位3チーム(個人を含む)と健闘した。	H25決算 630	必要性	現行どおり 高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るもので、世代間交流を通じ今後も推進していく。
			うち一般財源 630		
			H26決算 784	効率性	
			うち一般財源 784		
			H27決算 851	有効性	
			うち一般財源 851		
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・賃金、光熱水費、修繕料、委託料など	H25決算 9,208	必要性	
			うち一般財源 9,208		
			H26決算 6,122	効率性	
			うち一般財源 6,122		
			H27決算 6,136	有効性	
			うち一般財源 6,136		
6	老人ホーム管理費 環境や経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な高齢者を養護する延寿寮の運営及び入所者の処遇に要する経費 福祉保健部 延寿寮 事業開始年度 H17以前	・入所者用食料の賄材料費、調理員報酬、夜間介護支援委託料、管理人委託料等の施設管理費	H25決算 50,312	必要性	
			うち一般財源 44,367		
			H26決算 51,908	効率性	
			うち一般財源 46,195		
			H27決算 49,561	有効性	
			うち一般財源 45,095		
7	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料	H25決算 5,986	必要性	
			うち一般財源 4,376		
			H26決算 6,223	効率性	
			うち一般財源 4,585		
			H27決算 5,907	有効性	
			うち一般財源 1,609		
			H28予算 6,255		
			うち一般財源 4,861		

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	津江老人福祉センター費 高齢者の各種相談等に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・指定管理料、修繕料	H25決算 17,340	必要性	
			うち一般財源 13,340		
			H26決算 13,118	効率性	
			うち一般財源 13,118		
			H27決算 12,757	有効性	
			うち一般財源 12,757		
9			H28予算 13,851		
			うち一般財源 13,690		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
10			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
11			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
14			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
15			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの推進や、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりの整備等によって、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
災害時要援護者台帳登録者数(累計)	担当課調べ	人	-	-	1,919	2,057	2,145	2,095	2,100	↗
緊急医療情報キット設置世帯数(累計)	担当課調べ	世帯	-	4,719	4,870	5,010	5,196	5,329	5,400	↗
緊急通報装置設置世帯数(累計)	担当課調べ	世帯	-	744	696	702	673	532	550	→
地域ケア会議開催回数(H26年1月開始)	担当課調べ	回	-	-	-	6	22	20	20	↗
福祉避難所の指定箇所数	担当課調べ	箇所	-	14	28	28	28	29	29	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・要援護者支援システムにより要援護者情報の登録・更新を行っているが、登録は本人の同意が前提であり、死亡・転出の影響もあるため登録者数の増減が見られます。 ・緊急医療情報キット、緊急通報装置は設置数が概ね増加の傾向にあります。 ・地域ケア会議の開催により、専門職の資質向上と連携強化が図られ、高齢者の自立支援に寄与しています。 ・福祉避難所の協定施設数は、県が示す基準を満たしています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の実施 ①在宅医療連携拠点事業・・・医療機関から在宅生活へのスムーズな移行支援と、医療・介護関係者の円滑な情報伝達・共有と連携強化を図るための「入退院時情報提供票」の運用。市民の在宅医療への理解を深めるためのリーフレット作成し、配布しました。 ②地域ケア会議の開催・・・高齢者のケアプランについて、多様な専門職の参加による支援内容の検討を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を目指し、高齢者の個別の課題解決の支援等を行いました。 ・要援護者台帳の整備、緊急医療情報キット及び緊急通報装置の設置等をはじめ、福祉避難所の拡充など、高齢者の在宅生活の支援体制の充実を図りました。 ・日田市高齢者地域見守りネットワーク会議の中で関係者の意見を得つつ、各地域包括支援センターの取組により見守り支援のための組織化を進めています。

課題
・提供した要援護者台帳は、地域によっては十分に活用されていない状況が見受けられます。 ・在宅医療介護連携の必要性を含め、地域包括ケアシステムの構築についての概念が関係者においても浸透していない状況があります。 ・地域ケア会議で把握できた地域課題は、移動手段や買い物に関することなど、福祉保健部のみで解決できない課題が多くあります。 ・地域ケア会議の事例は軽度者に限られているため、検討内容が類似化されています。

今後の施策展開
・要援護者台帳については、避難行動要支援者名簿としての運用のため、その他の関係機関への情報提供等の検討を含め、自治防災組織など地域での有効活用についてさらに支援します。 ・医療と介護・福祉の連携を図るため、出前講座等による周知啓発と在宅医療への理解を深めるよう取り組みます。 ・各地域包括支援センターが、モデル地区を選定し見守り支援体制の組織化に取り組んでおり、他地区への波及を図りながら、地域における高齢者の見守り体制を強化していくために関係機関等との連携・協力のもと、さらなる充実・支援を図ります。 ・医師が参加する地域ケア会議の開催により、医療の視点を含むケアマネジメント能力の向上に努めます。 ・把握できた地域課題を、資源開発や政策形成へ結びつけるため、部署を越えた情報共有に努めます。 ・地域ケア会議で把握できた地域課題について、高齢者保健福祉計画(第7期計画)策定に向け活用を図ります。 ・地域ケア会議で取り上げる事例を変えていきます。(介護度を上げたり困難事例を取り上げる等)

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行い、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H24	・高齢者地域見守りネットワーク会議 開催数:1回 ・災害時要援護者台帳登録者累計数 2,095名 ・緊急医療情報キット配布実績累計 5,329世帯(7,873名)	H25決算 1,146 うち一般財源 1,146	必要性 A	拡充 平常時の高齢者見守りと、災害時の円滑な避難支援のため、なお一層、地域の見守り体制の構築支援と台帳登録の推進に努める必要がある。
			H26決算 1,687 うち一般財源 1,687	効率性 B	
			H27決算 1,690 うち一般財源 1,690	有効性 A	
			H28予算 1,623 うち一般財源 1,623		
2	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応し、地域での見守り体制づくりを強化していくもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・装置設置数 H25年度末:702台 H26年度末:673台 H27年度末:532台 ・センター圏内対応件数 救急車(協力員) H25年度:3件(132件) H26年度:9件(113件) H27年度:2件(77件)	H25決算 6,405 うち一般財源 6,405	必要性 A	現行どおり 現在の通報体制は受信センター方式と直接通報方式の2通りある。設置者台帳の適切な管理と、設置者、受信センター、協力員の連携を図る必要がある。
			H26決算 6,479 うち一般財源 6,479	効率性 B	
			H27決算 7,535 うち一般財源 7,535	有効性 B	
			H28予算 8,265 うち一般財源 8,265		
3	在宅医療連携拠点事業 在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	市民公開講座の開催:1回 出前講座の開催:3回 ※医師会へ事業実施を委託。財源は全額大分県の補助金。	H25決算 3,607 うち一般財源 0	必要性 A	拡充 地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取り組みのひとつであり、他事業とあわせ包括的支援事業の一体的な推進を図る必要がある。
			H26決算 3,877 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 4,643 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 6,000 うち一般財源 1,170		
4	高齢者保健福祉計画策定事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・高齢者保健福祉計画委員会開催回数:1回 ・地域密着型サービス運営委員会開催回数:3回	H25決算 915 うち一般財源 15	必要性 A	現行どおり 第6期計画期間(平成27年~29年)の進行管理を行っていく。平成29年度は、第7期計画の策定を行う。
			H26決算 1,971 うち一般財源 771	効率性 A	
			H27決算 140 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 808 うち一般財源 808		
5	老人福祉総務費 課の総務的経費、老人憩いの家管理費、長寿祝品等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・長寿祝記念品 人数:395名 合計額:3,747,060円 ・赤石老人憩いの家管理委託料 60,000円 ・その他旅費需用費等 1,409,000円	H25決算 6,024 うち一般財源 6,024	必要性	
			H26決算 5,391 うち一般財源 5,391	効率性	
			H27決算 5,163 うち一般財源 5,163	有効性	
			H28予算 5,264 うち一般財源 5,264		
6	老人福祉措置事業 養護老人ホームへの入所措置に係る経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・措置者数 延寿寮:4名 聖母園:1名 ・措置解除者数 延寿寮:8名 亀鶴苑:1名 浮羽老人ホーム:1名	H25決算 29,128 うち一般財源 29,128	必要性	
			H26決算 28,067 うち一般財源 28,067	効率性	
			H27決算 26,576 うち一般財源 26,576	有効性	
			H28予算 32,974 うち一般財源 32,974		
7	地域ケア会議運営事業 (介護保険特別会計) 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	メンバー:地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、栄養管理士、歯科衛生士、西部保健所職員、長寿福祉課職員 検討事例数:60事例 会議開催回数:20回	H25決算 - うち一般財源 -	必要性	
			H26決算 693 うち一般財源 139	効率性	
			H27決算 649 うち一般財源 127	有効性	
			H28予算 1,080 うち一般財源 212		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	高齢者が自立して生活できるよう生活支援体制の整備を推進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		

指標の進捗状況(分析)	評価結果
	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・高齢者に敬老の意を表し給付金を支給することにより福祉の増進を図りました。 ・市民の年金受給権の確保を図るため、年金制度の周知、加入の徹底を図りました。 ・後期高齢者医療特別会計に対し、高齢者の負担軽減のため一般会計から繰出金として負担することにより高齢者の支援を図りました。

課題
高齢者負担軽減策のため一般会計からの繰出金が増加傾向にあり、給付と負担のバランスを考える必要があります。

今後の施策展開
・敬老年金については、敬老の意を表し生活支援のため支給を継続していきます。 ・国民年金は法廷受託事務であることから年金機構と連携して年金受給権の確保のため指導や加入推進に努めます。 ・後期高齢者医療制度の保険者は大分県後期高齢者医療広域連合であるものの、独自の負担軽減策により高齢者が安心して暮らせるよう努めます。 ・保険料が県下統一であるため、給付についても他市の水準を考慮し平準化を検討します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	敬老年金給付事業 日田市敬老年金条例に基づき対象者へ年金を給付するものの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17	・年金制度がなかった年齢の方(85歳以上)でかつ国からの金銭給付を受けていない方2名に対して月額2千円の敬老年金を給付し福祉の増進を図っている	H25決算 72	必要性	現行どおり 高齢者に対し敬老の意を表し給付を行います。
			うち一般財源 72		
			H26決算 50	効率性	
			うち一般財源 50		
			H27決算 36	有効性	
			うち一般財源 36		
			H28予算 48		
2	国民年金事業(健康保険課) 国民年金法に基づく法廷受託事務および協力連携事務等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市民の年金受給権の確保を図るため、年金制度の周知、徹底、保険料の収納向上、未納者に対する的確な指導、未加入者の加入推進を図っている	H25決算 622	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 754	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 364	有効性	
			うち一般財源 0		
			H28予算 438		
3	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への一般事務費負担金や日田市後期高齢者医療特別会計へ一般会計からの繰出金等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・後期高齢者医療特別会計に対し葬祭費のうち県内基準以上の額やはり・きゅう等の施術費相当分、低所得者に対する軽減分等を一般会計から繰出し金として負担することにより高齢者の生活支援が図られている	H25決算 1,186,188	必要性	
			うち一般財源 1,013,192		
			H26決算 1,172,470	効率性	
			うち一般財源 990,341		
			H27決算 1,201,737	有効性	
			うち一般財源 1,017,522		
			H28予算 1,268,947		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	住み慣れた地域で安心して生活できるように、市内4ヶ所に設置している地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が、自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
福祉バスの運行(利用人数)	担当課調べ	人	-	6,964	6,381	6,684	6,182	5,177	5,000	↘
在宅高齢者住宅改造助成事業利用者数	担当課調べ	人	-	8	5	4	1	5	8	→
家族介護教室の開催回数	担当課調べ	回	-	27	13	20	12	26	30	↗
食の自立支援配食サービス配食延べ数	担当課調べ	食	-	42,591	46,054	46,584	50,365	49,371	47,000	↘
通所型介護予防サービス参加延べ人数(2次予防)	担当課調べ	人	-	2,968	4,087	2,398	2,061	2,180	-	→
通所型介護予防サービス参加延べ人数(1次予防)	担当課調べ	人	-	9,403	8,049	9,914	11,340	10,236	-	→
地域包括支援センター延べ相談件数	担当課調べ	人	-	13,932	14,931	16,302	18,910	22,615	25,000	↗
軽度生活援助延べ利用者数	担当課調べ	人	-	686	584	444	395	416	-	→
オムツサービス利用者数	担当課調べ	人	-	323	288	178	90	54	-	↘
生活管理指導短期宿泊利用日数	担当課調べ	日	-	167	114	115	130	59	-	↘
日常生活用具給付件数	担当課調べ	件	-	4	2	2	5	5	5	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・持ち家のバリアフリー化等の推進については、県の補助事業であり、県・市・対象者がそれぞれ1/3の負担で実施できるため、効率的な事業であると考え。 ・福祉バスの利用人数は、悪天候による運行中止等を考慮しても減少傾向にあります。 ・家族介護教室の開催を計画的に行うことで、開催回数が増加しています。 ・高齢者生活管理指導短期宿泊事業の延べ利用日数は減少しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・各地域包括支援センターに配置している保健師1名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名の専門職種が、チームとして高齢者の増加に伴う各種相談業務や高齢者虐待、困難事例への対応、地域における高齢者見守りネットワーク構築への取組を行っている。 ・軽度生活援助事業や日常生活用具の給付などの生活支援事業や通所型介護予防サービスや配食サービスなどの介護予防事業を推進しながら、高齢者の在宅生活を支え、できる限り要介護状態又は要支援状態とならないための予防の取組を行った。 ・地域支援事業の見直しにより新しい総合事業が開始されたことから、高齢者の生活実態に応じた適切な生活支援サービスの提供や介護予防のあり方について検討した。

課題
総合事業の開始により、介護予防給付及び介護予防事業が改組されたが、各地域包括支援センターの業務量の状況や総合事業の利用ニーズの把握を継続しながら、必要な生活支援の仕組みづくりが必要である。

今後の施策展開
・持ち家のバリアフリー化等の推進については、今後も在宅の高齢者がいる世帯の経済的な負担軽減を図るため、事業の継続は必要であり、広報等で周知を行いながら事業の活用を図っていく。 ・高齢者の地域生活を支えるため、また、可能な限りの在宅生活の継続に向けた施策を実施しており、今後、各地域包括支援センターとの連携を図りながら、各種団体や自治会等の多様な主体による、多様なサービスの提供のための取組を進める。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、徘徊高齢者捜索システム等にかかる経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・外出支援サービス事業 689,714円 利用者数:716名 ・高齢者日常生活用具給付事業 118,800円 利用者数:5名 ・徘徊高齢者捜索システム事業 実績なし	H25決算 3,612 うち一般財源 3,612	必要性 B	現行どおり 総合事業の開始により一部事業を移行したが、残る事業についても高齢者の在宅生活の継続のために必要な事業である。
			H26決算 3,341 うち一般財源 3,341	効率性 B	
			H27決算 3,725 うち一般財源 3,725	有効性 A	
			H28予算 1,070 うち一般財源 1,070		
2	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援する。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護者の集い 105千円 開催回数:6回 参加者:65名 ・家族介護教室 166千円 開催回数:26回 参加者:396名 ・介護用品支給事業 2,441千円 支給人数:39名	H25決算 2,897 うち一般財源 573	必要性	
			H26決算 2,849 うち一般財源 563	効率性	
			H27決算 2,794 うち一般財源 545	有効性	
			H28予算 6,154 うち一般財源 1,201		
3	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供し、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	実利用者数:391名 延配食数:49,371食 単価:760円/食 (市:470円、利用者:290円)	H25決算 20,963 うち一般財源 4,141	必要性	
			H26決算 23,672 うち一般財源 4,676	効率性	
			H27決算 23,205 うち一般財源 4,525	有効性	
			H28予算 26,100 うち一般財源 3,896		
4	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・施設運営委託料(4か所) 84,735,674円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・システム再構築委託料 1,177,200円 ・その他協議会経費等 4,173千円	H25決算 91,860 うち一般財源 21,755	必要性	
			H26決算 91,718 うち一般財源 21,728	効率性	
			H27決算 94,586 うち一般財源 20,809	有効性	
			H28予算 111,427 うち一般財源 21,514		
5	二次予防対象者把握事業 要介護未認定の高齢者の状態把握を行い、必要に応じ各包括支援センターの支援に繋ぐことで、介護給付費抑制に資することを目的とするもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・平成27年度基本チェックリスト発送 中央圏域(咸宜・桂林):2,269名 西部圏域(光岡・朝日):2,161名 東部圏域(五和・三芳):2,155名 南部圏域(天瀬):1,615名 合計 8,200名(うち回収 5,997名)	H25決算 4,304 うち一般財源 538	必要性	
			H26決算 6,624 うち一般財源 828	効率性	
			H27決算 6,534 うち一般財源 817	有効性	
			H28予算 - うち一般財源 -		
6	通所型介護予防サービス事業 一次、二次予防事業対象者それぞれに対し、公民館など身近な施設において、自立生活を維持できるよう、サービスの提供を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H21	・一次予防事業 延参加者数:2,180名 事業費:3,828,476円 ・二次予防事業 延参加者数:10,236名 事業費:15,551,268円	H25決算 18,384 うち一般財源 2,298	必要性	
			H26決算 20,312 うち一般財源 2,539	効率性	
			H27決算 19,380 うち一般財源 2,423	有効性	
			H28予算 - うち一般財源 -		
7	高齢者生活管理指導短期宿泊事業 高齢者が体調不良等で一時的養護が必要な場合に短期宿泊により日常生活の指導・支援を行い基本的生活習慣の確立と体調調整を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	延べ利用者数:8名 ※平成27年度以降、地域支援事業の例外的実施の対象から除外。	H25決算 352 うち一般財源 44	必要性	
			H26決算 398 うち一般財源 50	効率性	
			H27決算 181 うち一般財源 181	有効性	
			H28予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	派遣回数:577回 (うち緊急対応20回)	H25決算 2,611 うち一般財源 516	必要性	
			H26決算 2,636 うち一般財源 521	効率性	
			H27決算 2,650 うち一般財源 517	有効性	
			H28予算 2,558 うち一般財源 499		
9	福祉バス運行事業 公共輸送に恵まれない遠隔地における老人及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	利用者数:5,177名	H25決算 10,399 うち一般財源 6,548	必要性	見直しが必要 廃止路線代替交通として、利用者の利便性向上と効率性の両立を図るため、公共交通としての総体的な運行体系の見直しを検討する必要がある。
			H26決算 10,631 うち一般財源 7,031	効率性	
			H27決算 10,394 うち一般財源 7,150	有効性	
			H28予算 11,088 うち一般財源 7,619		
10	高齢者生活福祉センター運営事業(臨時分) 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供する高齢者生活福祉センターの設備改修等を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H26	・中津江高齢者生活福祉センター焼却炉撤去工事費:1,209,600円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性	廃止・完了 平成27年度事業実施により、所管施設の焼却炉撤去完了。今後は、その他設備等の改修等の必要に応じ実施。
			H26決算 4,169 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 1,210 うち一般財源 1,210	有効性	
			H28予算 1,620 うち一般財源 1,620		
11	在宅高齢者住宅改修助成事業 住宅改修が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改修する経費の一部を助成するもの。(対象工事:玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	助成額:事業費の2/3以内(上限60万円) 件数:5件 総事業費:1,604,473円 補助金額:1,067,000円	H25決算 897 うち一般財源 449	必要性	現行どおり 高齢化率が上昇するに伴い、要支援・要介護認定者も増加している状況の中で、住宅改修の必要性は増していくと思われる。よって、今後も高齢者及び介護者の身体的・精神的・経済的な負担軽減に寄与するため、事業を継続していく必要がある。
			H26決算 308 うち一般財源 154	効率性	
			H27決算 1,067 うち一般財源 534	有効性	
			H28予算 1,198 うち一般財源 599		
12	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改修に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導支援事業 4,210円×5時間=21,050円 ・住宅改修理由書作成手数料 2,000円×25件=50,000円	H25決算 89 うち一般財源 19	必要性	
			H26決算 63 うち一般財源 12	効率性	
			H27決算 72 うち一般財源 14	有効性	
			H28予算 164 うち一般財源 32		
13	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより高齢者の生活を支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料、修繕料	H25決算 35,233 うち一般財源 33,137	必要性	
			H26決算 35,323 うち一般財源 33,276	効率性	
			H27決算 34,843 うち一般財源 34,063	有効性	
			H28予算 37,067 うち一般財源 34,955		
14	オムツサービス事業 在宅の高齢者等の介護用品にかかる費用の一部を助成することにより、高齢者等及びその家族の精神的・経済的負担の軽減と在宅生活の継続・向上を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	申請者:244名(実人員54名) 給付額:1,237,325円 在宅1日当たり:125円	H25決算 2,330 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 1,604 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 1,238 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 - うち一般財源 -		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 認知症高齢者支援対策の推進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿 今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対し、認知症を正しく理解するための普及啓発や予防教室の開催、認知症高齢者を支える家族への支援等の充実を図るなど、さまざまな施策に取り組むことで、たとえ認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支えていく。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
認知症対応型共同生活介護	高齢者保健 福祉計画	床	72 H26	63	72	72	72	72	81	↗
徘徊高齢者検索システム利用者数(累計)	担当課調べ	人	-	8	12	7	5	3	5	→
寸劇(普及啓発)開催回数	担当課調べ	回	-	7	9	9	7	13	13	→
認知症予防事業(すずめの学校開校数)	担当課調べ	校	-	18	22	26	37	39	41	↗
認知症サポーター延べ人数	担当課調べ	人	-	2,557	2,701	3,124	3,438	3,707	4,000	↗
介護者支援相談窓口の開設	担当課調べ	回	-	11	11	11	11	11	11	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・徘徊高齢者検索システムのH27年度新規登録は無く、廃止により累計の利用者数は減少しています。 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、介護保険事業計画に基づき、施設整備を行うことができています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・認知症理解促進のための「劇団あやめ」による寸劇実施後のアンケート結果によると、新しいシナリオによる公演について、91%の方から「この寸劇を、認知症がどういう病気か知らない人にも見てほしい」との意見がありました。 ・昨年度に引き続き、認知症予防教室サポーター合同意見交換会を開催し、レクリエーション研修を実施し、多くの参加がありました。 ・介護者支援相談会の相談者は減少しているが、医療機関等に揭示依頼した相談会周知ポスターを見て相談につながったケースが多く見られます。 ・地域包括支援センター職員を中心に、地域行事において認知症早期発見のチェック表を配布し、実際に自己診断を行い早期発見、受診の必要性を啓発しました。 ・認知症高齢者の在宅生活が可能な限り継続されるよう、医師や民生・児童委員、介護支援専門員、地域包括支援センター等の各関係機関が参画する会議を開催し、専門部会において事業検討を行いました。 ・上記の検討により、認知症への正しい理解の普及活動、認知症予防教室の開催、認知症者の発見・保護のネットワークの構築、介護者支援、認知症早期発見など、総合的・継続的な支援を行いました。

課題
・認知症支援体制づくりプロジェクトを中心に体系的な取組が行われていますが、取組によっては内容のマンネリ化が見られます。 ・市の認知症施策についての継続的な周知啓発を行い、住民の認知症への理解の浸透を図っていく必要があります。

今後の施策展開
・認知症高齢者の在宅生活が可能な限り継続されるよう、認知症地域支援推進員を中心に、認知症支援体制づくりプロジェクトと連携・協力を図りながら、標準的な認知症ケアパスの構築や認知症初期集中支援チームの設置等について取組の推進に努めます。 ・認知症施策の推進については地域包括ケアシステム構築の視点からも、包括的支援事業において実施する他事業との連携に努めます。 ・今後も認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、認知症の方が家庭的な雰囲気の中で生活できるよう、介護保険事業計画において必要なサービス量等を勘案し、施設整備を検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	介護予防普及啓発事業 (認知症予防事業)	・普及啓発事業 寸劇の実施:市内13会場 ・認知症予防事業 認知症予防教室:39校開校 サポーター養成研修の実施	H25決算	971	必要性	
	うち一般財源		123			
	H26決算		1,017	効率性		
	うち一般財源		128			
	H27決算		1,173	有効性		
	うち一般財源		147			
H28予算	1,757					
うち一般財源	220					
2	認知症者支援事業	・認知症支援体制づくり事業 相談会開催数:11回	H25決算	253	必要性	
	うち一般財源		52			
	H26決算		325	効率性		
	うち一般財源		65			
	H27決算		63	有効性		
	うち一般財源		13			
H28予算	602					
うち一般財源	118					
3	権利擁護事業	・成年後見制度利用支援事業 実績なし ・権利擁護専門対応相談事業 大分県高齢者虐待対応チーム による研修実施:2回	H25決算	-	必要性	
	うち一般財源		-			
	H26決算		-	効率性		
	うち一般財源		-			
	H27決算		60	有効性		
	うち一般財源		12			
H28予算	647					
うち一般財源	127					
4			H25決算		必要性	
	うち一般財源					
	H26決算		効率性			
	うち一般財源					
	H27決算		有効性			
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
5			H25決算		必要性	
	うち一般財源					
	H26決算		効率性			
	うち一般財源					
	H27決算		有効性			
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
6			H25決算		必要性	
	うち一般財源					
	H26決算		効率性			
	うち一般財源					
	H27決算		有効性			
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
7			H25決算		必要性	
	うち一般財源					
	H26決算		効率性			
	うち一般財源					
	H27決算		有効性			
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	⑤ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	介護支援専門員やホームヘルパー等の人材育成や質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
特別養護老人ホーム定員数	高齢者保健福祉計画	床	414 H26	365	365	385	414	414	414	↗
特定施設入居者生活介護施設定員数	高齢者保健福祉計画	床	100 H26	71	100	100	100	100	129	↗
研修会(ケアマネジャー対象)	担当課調べ	回	-	7	5	8	6	10	10	→
ホームヘルパー等人材育成	担当課調べ	回	-	6	4	5	4	3	4	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・特別養護老人ホーム定員数及び特定施設入居者生活介護施設定員数については計画目標通りの数値となっています。 ・ケアマネジャーを対象とした研修会については、日程調整や必要に応じて講師の派遣等の支援を行っている、資質の向上が図られました。 ・ホームヘルパー等人材育成(介護職員初任者研修)については、2法人が1年に合計4回実施する研修会に講師として携わり、開催にあたっては、受講生の募集などの協力を行いました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・年2回、公的施設設備事業計画の募集を行いました。 ・市介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣を行いました。 ・介護職員初任者研修の支援(広報掲載・講師の派遣)を行いました。

課題
・特別養護老人ホームの施設整備については、待機者の現状等を考慮しながらも、他の居住系サービスの状況等を把握し、今後慎重に対応していかなければなりません。

今後の施策展開
・今後も引き続き、介護支援専門員等への研修を行い、資質の向上を図ることで、被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うとともに、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努め、介護サービスの充実や人材の確保を図ります。 ・居宅系サービスの施設整備等については、住み慣れた地域での生活を支えるため、積極的に地域密着型サービスに取り組むとともに、高齢者の様々な状態に対応できるよう、高齢者保健福祉計画に基づき、サービスの確保を図っていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知 ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H25決算 2,184	必要性	
			うち一般財源 431		
			H26決算 2,026	効率性	
			うち一般財源 395		
			H27決算 1,870	有効性	
			うち一般財源 365		
2	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員14名が、市内の事業所を月2回程度訪問した	H25決算 1,437	必要性	
			うち一般財源 286		
			H26決算 1,954	効率性	
			うち一般財源 385		
			H27決算 1,802	有効性	
			うち一般財源 352		
3			H28予算 2,704	必要性	
			うち一般財源 531		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-5 介護・福祉の充実「低所得者福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 生活保護法に基づく要保護者への支援	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域社会の支えを必要とする要保護者が、安定した生活を営めるよう低所得者層の実態を把握し、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を図る。また、単なる経済的な支援にとどまらず、自立阻害要因を把握することで、生活保護受給者を含め地域の要保護者の福祉向上を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
被保護人員	担当課調べ	人	-	1,085	1,084	1,050	985	945	920	↘
保護率	担当課調べ	%	-	1.54	1.53	1.52	1.43	1.39	1.35	↘
ケースワーカーによる訪問率	担当課調べ	%	-	94.3	83.1	91.5	117.1	109.2	100.0	→
レセプト点検過誤実績	担当課調べ	千円	-	4,095	5,391	12,202	12,825	16,822	12,000	↘
生活福祉相談員の配置	担当課調べ	人	-	0	0	0	3	2	2	→
就労支援員の配置	担当課調べ	人	-	0	1	1	1	1	1	→
就労支援員の指導により収入を得た者	担当課調べ	人	-	0	24	14	22	10	12	→
稼働収入の増加による生活保護廃止数	担当課調べ	人	-	13	31	15	18	17	15	→
生活保護に関する相談者の来所件数	担当課調べ	人	-	219	201	187	298	245	270	→
生活保護の申請率(申請数/相談数)	担当課調べ	%	-	55.7	56.2	47.5	29.1	28.6	30.0	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・被保護人員や保護率はリーマンショックの影響を大きく受けた平成23年度から平成24年度をピークに減少しています。また相談者の来所件数においてはH26から延件数で計上していますが年々減少傾向にあります。 ・生活福祉相談員は平成27年度に1名減となり2名体制で面接相談の対応を行っています。相談に対して適正な助言や支援を行うため関係機関と連携した対応を心掛けており、これが生活保護の申請率の上昇の抑制にも繋がっています。 ・就労支援員については平成24年度から1名を配置し、自立に向けた就労支援に力を入れています。 ・ケースワーカーの訪問率は平成26年度に100%を超えました。 ・レセプト点検過誤実績は年々増加していますが、平成28年度から受給者番号が固定化されたことにより、今年度は減少することが予想されます。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・ケースワーカーによる訪問率のアップを図るため、毎月の訪問計画表と実績表を作成し訪問実態の管理を徹底しました。 ・日田市とハローワークが生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定を締結し協同で事業を推進していくことにより、就労支援体制がさらに強化されています。

課題
被保護者就労支援事業を開始して4年が経過しましたが、引きこもりや就労意欲に欠ける者など、処遇困難ケースの対応に苦慮しています。

今後の施策展開
・就労支援において処遇困難なケースについては、支援員とケースワーカーが連携し、検討会議を開催する等、組織的な対応を取り入れながら就労支援に力を入れていきます。また、必要に応じて国の事業の活用も検討します。 ・面接相談においては引き続き専門相談員を配置し、関係機関と連携して適正な助言や支援を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援員配置数 1名 ・就労支援員による実績 就労支援対象者: 22人 就労収入を得た者: 10人 就労に伴い自立した世帯: 2世帯 保護費抑制額: 4,065千円	H25決算 1,966	必要性	現行どおり 稼働能力があって、特に就職が困難な者に対しては就労支援員による早期就職に向けた支援を今後も継続する。
			うち一般財源 0		
			H26決算 2,061	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 2,177	有効性	
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細やかな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	面接相談員配置数: 2名 相談件数: 245件	H25決算 -	必要性	現行どおり 生活保護の相談のみならず、生活困窮に関する全般的な相談に対応する。
			うち一般財源 -		
			H26決算 5,987	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 3,960	有効性	
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に掛かる経費	嘱託医1名: 週1回 業務委託医1名: 月1回 嘱託職員: 1名	H25決算 5,114	必要性	
			うち一般財源 5,114		
			H26決算 5,248	効率性	
			うち一般財源 5,248		
			H27決算 5,020	有効性	
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	資格点検対象総数: 20,705件 内容点検対象総数: 18,832件 容認・返戻金額: 18,392,289円	H25決算 2,329	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 2,153	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 2,072	有効性	
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に掛かる経費	行旅人数実績: 4人 扶助額: 4,400円	H25決算 36	必要性	
			うち一般財源 6		
			H26決算 191	効率性	
			うち一般財源 191		
			H27決算 6	有効性	
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し実践に必要な援助技術の向上を図るもの	・新任査察指導員基礎研修(東京都) 1名×1回 ・生活保護業務新任職員研修(大分市) 2名×1回 ・九州アルコール関連問題学会(北九州市) 3名×1回	H25決算 249	必要性	
			うち一般財源 17		
			H26決算 406	効率性	
			うち一般財源 24		
			H27決算 212	有効性	
7	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの	相談件数(延べ): 1,371件 新規相談者数: 255名 支援プラン策定: 39名 家計相談支援: 6名 一時生活支援: 1名 住居確保給付金: 0名 一般就労につなげた者: 6名 社会参加につなげた者: 2名 生活基盤の構築ができた者: 2名	H25決算 -	必要性	現行どおり 今後も事業の周知を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を継続していく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 8,553	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 15,541	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H24		H28予算 2,103		
			うち一般財源 526		
			H25決算 -		
			うち一般財源 -		
			H26決算 5,987		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26		H27決算 3,960		
			うち一般財源 898		
			H28予算 3,990		
			うち一般財源 998		
			H25決算 5,114		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		うち一般財源 5,114		
			H26決算 5,248		
			うち一般財源 5,248		
			H27決算 5,020		
			うち一般財源 5,020		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		H28予算 5,653		
			うち一般財源 5,653		
			H25決算 2,329		
			うち一般財源 0		
			H26決算 2,153		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		うち一般財源 0		
			H27決算 2,072		
			うち一般財源 259		
			H28予算 2,155		
			うち一般財源 1,552		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		H25決算 36		
			うち一般財源 6		
			H26決算 191		
			うち一般財源 191		
			H27決算 6		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		うち一般財源 6		
			H28予算 259		
			うち一般財源 28		
			H25決算 249		
			うち一般財源 17		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前		H26決算 406		
			うち一般財源 24		
			H27決算 212		
			うち一般財源 105		
			H28予算 309		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26		うち一般財源 177		
			H25決算 -		
			うち一般財源 -		
			H26決算 8,553		
			うち一般財源 0		
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26		H27決算 15,541		
			うち一般財源 4,942		
			H28予算 16,477		
			うち一般財源 6,244		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	扶養義務調査推進事業	大分方面訪問:2名×1回 福岡方面訪問:2名×1回 長崎方面訪問:2名×1回 近隣市町村訪問:2名×1回	H25決算 252	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 296		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 147		有効性		
	うち一般財源 38				
	H28予算 236				
うち一般財源 80					
福祉保健部 社会福祉課					
事業開始年度	H17以前				
9	収入調査徹底事業	調査件数:2,884件	H25決算 347	必要性	
	うち一般財源 0				
	H26決算 355		効率性		
	うち一般財源 0				
	H27決算 53		有効性		
	うち一般財源 14				
	H28予算 312				
うち一般財源 118					
福祉保健部 社会福祉課					
事業開始年度	H17以前				
10	生活保護施行事業	受給者数:945人(年平均) 受給世帯数:707世帯(年平均)	H25決算 1,745,697	必要性	
	うち一般財源 371,983				
	H26決算 1,686,940		効率性		
	うち一般財源 294,793				
	H27決算 1,612,395		有効性		
	うち一般財源 287,486				
	H28予算 1,652,286				
うち一般財源 373,713					
福祉保健部 社会福祉課					
事業開始年度	H17以前				
11			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
12			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
13			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					
14			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
	H28予算				
うち一般財源					
事業開始年度					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 江藤隆秀

目指すべき姿	複雑、多様化する地震及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るため、日田市地域防災計画を基に、行政や関係機関、地域住民との連携強化を図り、防災体制の整備と減災対策を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
自主防災組織への防災対応説明会の実施	担当課調べ	回/年	10 H28	7	15	8	10	15	15	→
災害時備蓄品等の確保と施設の整備	担当課調べ	箇所	-	-	12	12	12	12	12	→
県や他市町村、民間団体などとの応援協定による連携強化	担当課調べ	箇所	-	13	17	19	20	23	23	↗
総合戦略 防災士の延養成数	担当課調べ	人	500 H30	-	238	280	314	356	406	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
自主防災組織への防災対応説明会の実施は毎年、10数件程度実施しておりほぼ横ばいです。災害時備蓄品等の確保と施設の整備については、平成25年度に整備済みで、順次更新します。他団体等との応援協定による連携強化については、平成27年度は新たに3協定締結しました。防災士の養成については、平成27年度は42名養成し、平成28年度は50名養成を目標とします。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・自主防災組織の強化を図るため、ふれあい宅配講座等により防災対応説明会の実施を行うとともに、自主防災組織のリーダー的役割を担う防災士の養成を推進してきました。 ・市内12か所(+各振興局5か所)に備蓄倉庫を整備し、分散備蓄を行うことで災害時に備えています。 ・備蓄だけでなく各団体等と協定を締結することにより、支援物資等の確保等に努めています。

課題
毎年防災訓練の実施や、防災資機材の整備を行ったり、防災士を多数養成できている自主防災組織がある一方で、防災訓練未実施組織や、防災士未配置組織が存在するなど、各自主防災組織で取組状況に差があります。

今後の施策展開
自主防災活動のリーダー的役割を担う防災士養成を推進し、自主防災組織の活性化を図るとともに、ふれあい宅配講座等とおし、自主防災組織活性化の重要性の周知に努めます。また、他団体等との協定についても、随時検討します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自主防災組織活性化事業 自主防災組織の活性化を目的に、自主防災に必要な消防・防災用品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H24	・自主防災用品整備 補助件数:34件 補助額:30,146,552円 ・防災訓練 補助件数:15件 補助額:379,000円	H25決算 4,575 うち一般財源 4,575	必要性 A	拡充 当事業を積極的に活用してもらい、自主防災組織の活性化を更に推進していくとともに、モデルとなる自主防災組織を育成する。
			H26決算 4,742 うち一般財源 4,742	効率性 A	
			H27決算 30,526 うち一般財源 3,321	有効性 A	
			H28予算 3,718 うち一般財源 1,818		
2	防災士養成事業 自主防災組織の活性化を目的に、すべての自主防災組織に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にフォローアップ研修を実施するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 育成者数:42名(累計356名) ・スキルアップ研修 開催回数:3回 受講者数:132名	H25決算 560 うち一般財源 332	必要性 A	現行どおり 引き続き、自主防災組織のリーダー的役割を担う「防災士」を養成するとともに防災士同士の連携を図ることで、自主防災組織の活性化を図る。
			H26決算 425 うち一般財源 425	効率性 A	
			H27決算 652 うち一般財源 652	有効性 A	
			H28予算 804 うち一般財源 804		
3	防災行政無線整備事業 災害時の情報伝達手段として防災行政無線を整備する 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17	・屋外拡声子局移設2基(道路拡張、及び新消防署移転にかかるもの) ※屋外拡声子局の整備(新設)は平成25年度で終了。	H25決算 125,349 うち一般財源 6,349	必要性 A	廃止・完了 屋外拡声子局の整備は、平成25年度で終了したが、放送内容を電話で確認できるシステムの整備等による多様な伝達手段を確保する。また、移動系無線の更新を行う。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 9,818 うち一般財源 7,614	有効性 A	
			H28予算 2,700 うち一般財源 2,700		
4	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 8,996,400円 など ・災害備蓄備蓄品購入 699,000円 等	H25決算 52,670 うち一般財源 43,094	必要性	
			H26決算 29,828 うち一般財源 29,828	効率性	
			H27決算 33,155 うち一般財源 33,155	有効性	
			H28予算 33,473 うち一般財源 33,473		
5	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業実施要綱に基づき地域防災組織育成助成事業に申請し、助成を受けて整備するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 -	・水目町防災システム整備事業 屋外スピーカー3基、トランシーバー4台	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 2,000 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 2,000 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 2,000 うち一般財源 0		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	土木建築部 土木課・都市整備課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資する。落石や法面崩壊等の可能性のある危険箇所に対して、未然に落石等の災害を防ぐ対策工事を実施し、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を守る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
急傾斜地崩壊対策事業	担当課調べ	箇所	89 H28	81	84	106	106	118	134	↗
市営急傾斜地崩壊対策事業	担当課調べ	箇所	44 H28	32	35	45	54	59	62	↗
災害防除事業	担当課調べ	箇所	-	4	5	3	9	7	6	→
砂防ダム流末排水路整備事業	担当課調べ	箇所	-	-	-	-	-	0	1	→
市道沿線支障物除去事業	担当課調べ	箇所	-	10	12	6	10	21	10	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資しています。 ・県事業については、順番待ちの状況であるが、市の事業は要望の箇所は2年以内をめどに対応しています。 ・市道への落石等の災害を未然に防ぐ対策工事により、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を確保を行います。施工箇所のほとんどが、要望に基づいて対応しており、危険度の高いところから順次対応をしている為、要対象箇所の整備は進んでいます。 ・防災対策事業実施により、住民の生活及び生命財産が守られています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・急傾斜地崩壊危険箇所調査等実態把握とともに、崩壊対策要望を受けた危険箇所における対策工事を実施し、防災に対する取組を行っています。 ・災害防除事業等は、主に振興局管内の山あいなどで、パトロールや要望等落石等のある箇所を対象に、事前に危険排除を行うことで、安全、安心な道路環境の整備を行っています。 ・主な対策として、市道沿線で、通行に支障が生じたり、また恐れのある箇所について、法面等の対策として、落石防護柵やネット工及び道路に飛び出た支障木の除去を行っています。

課題
・市営急傾斜地崩壊対策事業は、受益者負担、事業用地の無償提供等、関係者の経済的な負担が大きい事業であることから、事業費の増額等含め、関係者との円滑な事業調整が大きな課題となります。 ・災害防除事業については、平成27年度は、繰越箇所を含め7箇所を行っているが、急峻な地形が多く、事業着手待ちの箇所も多い上、さらに平成28年4月の熊本地震により、新たに要対策箇所の増加も考えられます。

今後の施策展開
・事業を円滑に進めるためには、受益者の経済的な負担を念頭に事業を進める必要があり、設計段階より受益者への説明等理解を深める取組により、最小経費で効果的な対策事業に取り組めます。 ・市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・県事業負担金 1式 公共工事:8箇所 県単工事:4箇所	H25決算 23,900 うち一般財源 6,700	必要性 A	現行どおり 大分県が年度計画にて危険箇所の対策工事を実施しているため引き続き必要な事業経費に対する負担を継続する。
			H26決算 24,482 うち一般財源 14,482	効率性 A	
			H27決算 23,934 うち一般財源 14,834	有効性 A	
			H28予算 32,550 うち一般財源 18,350		
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・対策工事 1式 平成26年度繰越:2箇所 平成27年度:4箇所	H25決算 67,314 うち一般財源 6,509	必要性 A	現行どおり 急傾斜地崩壊対策工事の要望が多いため継続し年度計画にて事業実施する。
			H26決算 61,261 うち一般財源 3,617	効率性 A	
			H27決算 52,484 うち一般財源 9,222	有効性 A	
			H28予算 31,100 うち一般財源 1,300		
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・防除工事 1式 平成26年度繰越:工事3箇所 H27年度:工事4箇所、委託4箇所 ・事業区間内の進捗率 100% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 31,574 うち一般財源 447	必要性 B	現行どおり 平成28年度の熊本地震による、新たに防除の必要な箇所が増加している。
			H26決算 107,788 うち一般財源 21,588	効率性 A	
			H27決算 105,257 うち一般財源 41,057	有効性 A	
			H28予算 70,000 うち一般財源 3,500		
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・伐採等 1式	H25決算 6,990 うち一般財源 6,390	必要性 B	現行どおり 不公平を招かない範囲で個人にも理解を求め、出来るだけ地元自治会や所有者に対応してもらう。
			H26決算 6,991 うち一般財源 6,991	効率性 B	
			H27決算 6,995 うち一般財源 6,995	有効性 A	
			H28予算 7,000 うち一般財源 7,000		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 江藤隆秀

目指すべき姿	迅速な災害対応を行うため、地域防災計画に基づいた危機管理体制と緊急時情報伝達体制の整備を図る。また、市民に対する危機管理意識の啓発に努める。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
花月川・有田川の水害に強い地域づくり推進協議会	担当課調べ	回	-	-	-	3	8	1	1	→
日田市地域防災計画	-	-	-	-	-	見直し	一部 修正	一部 修正	一部 修正	→
九州北部豪雨災害対応に関する地域意見交換会の開催	担当課調べ	回	-	-	21	-	-	-	-	-
地域防災計画の見直しに関する地域意見交換会の開催	担当課調べ	回	-	-	-	21	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
花月川・有田川の水害に強い地域づくり推進協議会では、平成26年度でアクションプランが完成し、現在実行中です。 日田市地域防災計画については、平成25年に大幅改訂を行い、今後についても毎年見直しを行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成24年九州北部豪雨を受け、市長をはじめ、国や自治会、有識者、消防団等が参加する「花月川・有田川の水害に強い地域づくり協議会」を立ち上げ、主にソフト面の対策を協議し、アクションプランを完成させました。 ・地域防災計画についても、地域防災計画再検討委員会にて検討し、平成25年度に大幅改訂を実施しました。

課題
全国で発生する災害に対し、新たな課題が次々と表面化しているが、対策の検討や実施が追いついていない状況です。

今後の施策展開
災害対応における反省点等を踏まえ、地域防災計画の見直しを随時行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	自然災害により被災された市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤の再建を支援する。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		評価結果
・日田市災害被災者住宅再建支援金支給件数(基礎支援金+加算支援金) 平成24年度:714件 平成25年度:30件 平成26年度:21件 H27:5件 ・災害被災者住宅再建支援金の支給は、対象者全ての方に対し支援金の支給を完了しました。		順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組	
・平成24年7月の災害により半壊、床上浸水した居住住宅の被災者に対し、災害被災者住宅再建支援金を支給しました。 ・加算支援金については申請期限があったため、加算支援金対象者で未申請者に対しては、文書や電話等により申請を促しました。 ・同災害により住居、家財等に被害を受けたものに対して、その種類や程度により貸付を行いました。 ・上記貸付金に対して発生する利子(3%)のうち半分を補助し、被災者の経済的負担軽減を行いました。	

課題	
・被災者の生活再建に向けて迅速な対応、支給決定が必要です。	
・被災者に対し制度の周知を図る必要があります。	

今後の施策展開	
市報や有線テレビ等の媒体や自治会を通じた説明会の開催で被災者に対する制度の周知を図り、早期の支給決定により生活再建に努めます。	

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	災害救助費(災害被災者住宅再建支援金7月災害分) 平成24年7月の災害により半壊、床上浸水した居住住宅の被災者に対し、住宅再建支援金を支給するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H24	交付金:2,950千円 件数:5件	H25決算 18,425	必要性	
			うち一般財源 9,213		
			H26決算 14,725	効率性	
			うち一般財源 7,362		
			H27決算 2,950	有効性	
			うち一般財源 1,475		
2	災害援護資金貸付金利補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率3%のうち半分を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H27	交付金:18,750円 件数:1件	H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 19	有効性	
			うち一般財源 19		
3			H28予算 225	必要性	
			うち一般財源 225		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	④ 消防、緊急救助体制の整備と消防設備の整備	総務部長 江藤隆秀

目指すべき姿	火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、緊急体制の整備に努める。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・消防団員の定員に対する充足率は、ここ数年は団員数減少に伴い、低下しています。 ・コミュニティ消防センターの設置及び改修は、建築年及び構造により建替えが必要なものから、順次整備を行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
・消防団員確保のための取組として、市の広報誌、ホームページ、ポスター等を活用した啓発活動を行っています。また、各分団においても、自治会等の会合を通じて、新入団員を募っています。 ・昭和56年の建築基準法改正前に建築された施設の建替えは全て完了し、昭和56年以降に建築された施設についても、順次整備を行っています。	

課題
・地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下、団員のうち多くの割合を占めていた自営業者減少など、団員確保に苦慮している状況です。また、仕事等で昼間地元にいない団員が多く、火災時の人手不足等、地域防災力の低下が懸念されます。
・コミュニティ消防センターは施設数が多く、市町村合併前に各々の市町村において、同時期に建設された施設もあることから、建設後30年を超えた施設から、計画的な建替えや補修が必要となります。

今後の施策展開	
・消防団員数については、平成27年度末で1,039人であり、条例定数1,218人に対し179人の欠員を生じている状況です。団員確保は重要な課題であり、引き続き、処遇改善も含めて団員確保に努めます。	
・消防用の車両や防火水槽は、火災時に迅速な対応をするうえで必要不可欠であることから、今後も計画的に更新、設置を行います。	
・コミュニティ消防センターは地域住民の防火・防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、今後も計画的に整備を行います。	

総合戦略 … 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・消防ポンプ自動車 1台 配置先: 日田方面団豆田分団 事業費: 18,895,019円 ・小型動力ポンプ積載車 3台 配置先: 前津江方面団第4分団、大山方面団第2分団、大山方面団第9分団 事業費: 14,376,043円	H25決算 36,492	必要性	現行どおり 消防ポンプ自動車の計画的な更新は、市民の安心・安全を守るために必要不可欠であることから、引き続き購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。
			うち一般財源 1,992		
			H26決算 32,515	効率性	
			うち一般財源 1,815		
			H27決算 33,272	有効性	
			うち一般財源 1,872		
2	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・小型動力ポンプ 5台 配置先: 上津江方面団第4分団、上津江方面団第5分団、大山方面団第2分団、大山方面団第9分団、天瀬方面団第3分団	H25決算 7,938	必要性	現行どおり 小型動力ポンプの計画的な更新は、市民の安心・安全を守るために必要不可欠であることから、引き続き購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。
			うち一般財源 438		
			H26決算 8,543	効率性	
			うち一般財源 443		
			H27決算 9,148	有効性	
			うち一般財源 548		
3	コミュニティ消防センター改修事業 地域や消防団の消防力・防災力の向上を図るため、狭小・老朽化した施設を順次計画的に建て替えるもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・高瀬地区コミュニティ消防センター改修工事 事業費: 4,212,000円	H25決算 -	必要性	現行どおり 建築年、構造等により建て替えが必要なものから、順次整備を行っていく。
			うち一般財源 -		
			H26決算 16,416	効率性	
			うち一般財源 2,416		
			H27決算 4,212	有効性	
			うち一般財源 4,212		
4	常備消防費 広域消防組合の運営費(人件費等の経常費) 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 ほか	H25決算 912,357	必要性	
			うち一般財源 905,903		
			H26決算 722,649	効率性	
			うち一般財源 574,629		
			H27決算 567,342	有効性	
			うち一般財源 560,843		
5	常備消防費 広域消防組合退職者の退職金に伴う負担金 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防事業特別負担金 ほか	H25決算 92,692	必要性	
			うち一般財源 92,692		
			H26決算 50,274	効率性	
			うち一般財源 50,274		
			H27決算 3,838	有効性	
			うち一般財源 3,838		
6	常備消防費 庁舎建設のための負担金 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 (庁舎建設分)	H25決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 707,409	有効性	
			うち一般財源 35,409		
7	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬 31,793,118円 ・消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 29,929,490円 ・退職報償金 36,344,396円 ・出動交付金 21,242,500円	H25決算 135,984	必要性	
			うち一般財源 101,249		
			H26決算 131,819	効率性	
			うち一般財源 103,502		
			H27決算 141,892	有効性	
			うち一般財源 102,495		
			H28予算 138,479		
			うち一般財源 106,893		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	⑤ 耐震改修の促進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	建築物の耐震診断、耐震改修を促進し、耐震性能の向上を図ることで、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産を守る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
住宅の耐震診断に対する補助件数	担当課調べ	件	80 H28	39	40	44	45	47	67	↗
住宅の耐震改修に対する補助件数	担当課調べ	件	36 H28	14	15	16	17	19	29	↗
住宅の簡易耐震改修に対する補助件数	担当課調べ	件	12 H28	0	0	0	0	0	0	→
要緊急安全確認建築物耐震診断に対する補助件数	担当課調べ	件	-	-	-	-	1	0	0	↘
要緊急安全確認建築物耐震補強設計に対する補助件数	担当課調べ	件	-	-	-	-	-	1	0	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成27年度までは、目標値には達成しない状況でしたが、平成28年の熊本地震の影響により、耐震関係の事業は大幅な増加が見込まれます。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
市報や市ホームページでの周知や建築士会と共同での無料耐震診断、住宅無料相談会の実施、ふれあい宅配講座によるPRを行いました。

課題
これまでは、耐震改修が進まない状況にありましたが、熊本地震の影響により、耐震に対する市民の意識が向上していることから、今後はより一層の啓発が必要です。

今後の施策展開
市報や市ホームページによる事業の周知と耐震への啓発、建築士会等の関係団体と無料相談会等の開催、チラシやポスターによる啓発、ふれあい宅配講座の積極的なPRなど、耐震の必要性についてより一層の啓発活動に取り組めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひととご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	耐震改修促進事業 木造一戸建て住宅等の耐震診断や耐震設計、耐震改修に係る費用の一部を助成するもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H19	・診断補助 費用の3分の2(限度額30,000円) 申請件数:2件 補助額:32,000円 ・改修補助 費用の3分の2(限度額800,000円) 申請件数2件 補助額1,600,000円 ・簡易改修 実績なし	H25決算 720	必要性	拡充 熊本・大分地震を受けて、耐震に対する市民のニーズは高まってきており、より一層の取り組みが必要。
			うち一般財源 180		
			H26決算 7,698	効率性	
			うち一般財源 1,927		
			H27決算 1,642	有効性	
2			うち一般財源 411		
			H28予算 2,150		
			うち一般財源 638		
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
4			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
6			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑥ 急性疾患への対応	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	救急疾患への対応として、公共施設へのAEDの設置及び救急救命講習を開催する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
救急救命講習参加者数	担当課調べ	人	150 H28	159	156	174	166	155	150	→
AED設置箇所(公共施設)	担当課調べ	箇所	-	126	129	129	129	129	128	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 救急救命研修は毎年度目標を達成しています。 - 主な公共施設へのAEDの設置は完了しています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
- 救急救命研修は市職員及び指定管理施設職員を対象に行っており、すべての職員が緊急時に対応できる体制を整えています。 - 平成23年度までに主な公共施設へのAED設置が一巡したが、設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行しています。

課題
夜間など施設が閉鎖されている時間帯に使用したい場合の対応が現状では困難です。

今後の施策展開
- 救急救命研修は今後も継続的に行い、すべての職員が緊急時に対応できる体制を維持します。 - リースによる機器の更新などAEDの適正管理により救命率の向上につなげていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED 本体の耐用年数経過に伴い、 機器を購入からリースに移行 し適正管理を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H27	リース移行:112台(129台中) リース料:6,058,800円 旧機器処分料:378,108円	H25決算	必要性	現行どおり 今後もAEDの適正管 理を行っていく。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
2	保健衛生総務費(保健医療係) 救急救命研修の実施やAED 関連の消耗品費 ※AED関連分のみ。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 -	・救急救命研修 講師謝礼:30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク:19,872円 交換キット等:95,040円	H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	効率性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源	有効性	
			H28予算	有効性	
			うち一般財源	有効性	

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体が実施する自主防犯活動を支援し、生活安全に関する市民意識の高揚を図る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
自主防犯組織数	防犯協会連合会	団体	25 H28	22	23	23	26	30	31	↗
刑法犯認知件数	大分県警察	件	-	449	368	314	259	226	148	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
日田市における、刑法犯認知件数は、平成16年以降減少傾向にあり、平成27年中はピーク時と比較して4分の1以下となっています。また、自主防犯組織については、子どもの登下校時の見守り隊が増えており、増加傾向となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等の関係機関、団体と協力して啓発活動等を行いました。また、市ホームページ等で特殊詐欺の注意喚起を行いました。

課題
近年、犯罪件数については、減少傾向にあるものの、特殊詐欺に関する被害が市内においても増加しています。

今後の施策展開
警察署等関係機関、団体と連携を取りながら、必要に応じて広報、周知します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田地区防犯協会連合補助事業 日田地区防犯協会連合会が 推進する事業への補助金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	総事業費:3,798,996円 補助金額:2,590,000円	H25決算 2,590	必要性	
			うち一般財源 2,590		
			H26決算 2,590	効率性	
			うち一般財源 2,590		
			H27決算 2,590	有効性	
			うち一般財源 2,590		
2	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務 についての協力を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・自衛官募集に伴う、旅費、消 耗品費、通信運搬費	H25決算 38	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 71	効率性	
			うち一般財源 6		
			H27決算 34	有効性	
			うち一般財源 0		
3	生活安全推進費 条例に基づき設置した日田市 生活安全推進協議会の運営 費及び大分被害者支援セン ター負担金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・生活安全推進協議会委員報 酬、旅費、通信運搬費、大分被 害者支援センター負担金	H25決算 130	必要性	
			うち一般財源 130		
			H26決算 146	効率性	
			うち一般財源 146		
			H27決算 143	有効性	
			うち一般財源 143		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	② 防犯の環境づくり	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、子どもを犯罪から守るため、子ども連絡所の設置を推進する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
子ども連絡所の設置	防犯協会連合会	箇所	-	1,623	1,623	1,623	1,386	1,375	1,375	↘
刑法犯認知件数	大分県警察	件	-	449	368	314	259	226	148	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・子ども連絡所については、学校統廃合の影響により、年々減少傾向にあります。 ・日田市における、刑法犯認知件数は、平成16年以降減少傾向にあり、平成27年中はピーク時と比較して4分の1以下となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等の関係機関、団体と協力して啓発活動等を行いました。

課題
学校の統廃合により、子ども連絡所の設置数が減少しています。

今後の施策展開
引き続き、行政、警察署、関係機関、団体が連携して、子どもを犯罪から守る体制づくりの強化に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	③ 交通安全意識の高揚	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
交通安全教室の実施数	担当課調べ	回	52 H28	50	41	46	51	63	53	↗
交通事故死亡者数	大分県警察	人/年	-	7	1	4	6	1	-	↗
交通事故発生件数(人身事故)	大分県警察	件	-	335	286	286	219	224	-	↗
交通事故負傷者数	大分県警察	人/年	-	438	391	384	295	307	-	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 交通安全教室の実施回数については、ほぼ横ばいの状況です。平成27年度については、同じ学校で数回に分けて教室を開催した結果、実施回数が増加しています。 - 死亡者数については、増加傾向にあったものが、平成27年度は減少しました。 - 交通事故発生件数については、ほぼ横ばいです。 - 交通事故負傷者数については、平成27年度は微増ですが、全体的には年々減少傾向にあります。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
- 四季の交通安全運動期間中の関係機関、団体、市職員等による街頭啓発活動を行いました。 - 交通安全啓発用にポケットティッシュや反射タスキを購入し市民へ配布しました。 - 市営駐車場については、5か所の駐車場について、指定管理者に委託しています。

課題
- 近年、高齢者が関係する交通事故が増加しています。それに伴い、死亡者、負傷者についても高齢者が増加しています。 - 交通指導員の新規委嘱者がなかなか見つけられない状況です。(交通安全協会分会長、自治会地区理事両名の推薦による)

今後の施策展開
- 関係機関、団体と連携して、特に高齢者と子供の交通事故防止について啓発します。日田市交通安全推進協議会の活動計画としても重点項目に掲げ、取り組みます。 - 交通指導員については、広報誌や市ホームページ等で活動内容等について市民に周知するなどして、指導員の増員につなげます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒 運転絶滅の推進、交通安全 運動における広報、街頭啓発 活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等、ポ ケットテッシュ、反射材の購入 ・交通指導員委嘱式 H27年度交通指導員人数:56名 (年度途中で1名辞任後55名) ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各 種イベント等での立哨等	H25決算 344	必要性	
			うち一般財源 318		
			H26決算 404	効率性	
			うち一般財源 391		
			H27決算 356	有効性	
			うち一般財源 343		
2	交通指導員設置事業 児童、生徒の安全確保、街頭 啓発や市のイベント等での立 哨 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・交通指導員委嘱式 H27年度交通指導員人数:56名 (年度途中で1名辞任後55名) ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各 種イベント等での立哨等	H25決算 4,270	必要性	
			うち一般財源 4,270		
			H26決算 4,077	効率性	
			うち一般財源 4,077		
			H27決算 4,288	有効性	
			うち一般財源 4,288		
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消と市民の利 便性の向上、商店街の活性 化、観光振興 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・管理委託料(27年度～31年度) 委託先:株式会社CHKサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北 第2の5箇所 (市役所横、田島は市が直営) ・修繕料、委託料、消耗品費 ・市営駐車場使用料(歳入) 19,349,830円	H25決算 4,742	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 5,416	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 6,405	有効性	
			うち一般財源 0		
4	交通安全推進協議会補助事業 交通安全教室や交通安全大 会の開催 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市交通安全大会の開催、 日田市交通安全祈願祭の開催 等 総事業費:1,905,472円 補助金額:1,880,000円	H25決算 1,880	必要性	
			うち一般財源 1,880		
			H26決算 1,880	効率性	
			うち一般財源 1,880		
			H27決算 1,880	有効性	
			うち一般財源 1,880		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 交通安全の環境づくり	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	交差点やカーブ、道路との落差のある危険な箇所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全で快適な通行を確保する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
交通安全対策事業の実施	担当課調べ	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	→
要整備件数	担当課調べ	件	-	15	20	18	18	20	18	→
交通事故発生件数(人身事故)	大分県警察	件	-	335	286	286	219	224	-	↗
交通事故負傷者数	大分県警察	人/年	-	438	391	384	295	307	-	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
- 交通安全施設については、要望も多く、要望のあった箇所については、優先順位を定め逐次対応をしています。市内の整備箇所は、確実に向上しています。 - 交差点やカーブ、道路との落差のある危険な箇所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全で快適な通行を確保しています。 - 要望状況と予算の状況等を含め、危険性や利用度による優先順位定め、事業を実施しています。 - 交通安全施設の整備により市民にとって安心・安全な道路環境が改善されています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
- 見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置など交通事故に繋がる道路状況を改善するため、関係機関や地域住民からの要望も多く住民ニーズに対応しています。 - 交通安全施設の整備要望については自治会を通じて申請書を提出し、地域の問題としての位置付けとしており、また、施設の老朽化に伴う補修や改善も随時行っています。 - 整備区間における車輛の転落や夜間における視認性の向上、縁石の乗り上げ、側壁への衝突などの事故を未然に防ぎ、通行の安全が確保され交通事故抑制の効果が図られています。

課題
- 市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、今後も年次計画により順次整備を行っていきます。 - 要望が多いため、予算の確保が懸念されます。

今後の施策展開
- 市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、施工箇所の優先順位により事業を進めます。 - 今後については、施設の老朽化や破損などが生じており、既存施設の定期的なパトロール及び点検を実施します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	交通安全対策整備事業 見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置や老朽化に伴う補修などを行う 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	安全施設整備工事:1式 交通安全対策工事:4箇所 平成27年度要望箇所の進捗率:100% (総事業費に対する整備済額)	H25決算 19,997	必要性	現行どおり カーブミラー設置や河川への転落防止などの地域住民からの要望も多く住民ニーズへ高いため、優先順位などにより、事業を実施する。
			うち一般財源 14,997		
			H26決算 22,191	効率性	
			うち一般財源 17,191		
			H27決算 29,192	有効性	
			うち一般財源 21,864		
2			H28予算 21,000		
			うち一般財源 18,000		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	⑤ 交通事故対策の推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	交通事故に対する、見舞金制度の周知、及び、加入促進を図り、市民の安心な暮らしを守る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
大分県交通災害共済制度の加入率	大分県交通災害共済組合	%	25 H28	22.9	21.5	20.2	18.4	18.8	18.4	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・大分県交通災害共済の加入については、年々減少してきています。 ・見舞金の請求については、毎年50件程度の請求があり、被災者の救済に役立っています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・自治会長や班長に依頼し、各地区でのとりまとめを依頼しています。また、毎年2月1日号の広報誌に募集開始の旨を掲載し、併せて各世帯へ、パンフレット、申込書の配布を行っています。 ・交通事故に遭われた方にたいして、見舞金請求に関する手続きを行っています。

課題
大分県交通災害共済の加入者は年々減少しています。

今後の施策展開
自治会を通じた加入促進やチラシの作成、広報誌やケーブルテレビ、また庁舎の音声案内等で周知を図り、一人でも多くの方に加入していただけるよう推進します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が 主体の交通災害共済につい て、日田市内における、加入 の広報、受付、見舞金請求の 受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・平成27年4月1日現在加入者 数 12,660人 ※加入推進事務費 12,660円×50円=633,000円 ・交通災害共済見舞金請求 件数:44件 合計:2,850,000円	H25決算 690	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 661	効率性	
			うち一般財源 3		
			H27決算 627	有効性	
			うち一般財源 0		
2			H28予算 633	必要性	
			うち一般財源 0		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
3			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	⑥ 空き家対策の推進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	近年、少子化や核家族化、過疎化などを背景として、空き家が増加傾向にある。空き家には、有効に活用できるものもあれば、管理が不十分で周辺の防犯や環境に悪影響を及ぼすものもあることから、空き家の実態を把握するための調査を行い、その状況に応じた対策を講じる。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
空き家実態調査実施率		%	-	-	-	100	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成25年度に空き家調査を実施し、市内の空き家件数の把握を行いました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
苦情が寄せられた空き家に対して、関係する担当部署にて対応を行いました。

課題
「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年に全面施行されたため、法に基づく対応を行う必要があります。

今後の施策展開
「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「日田市空家等対策計画」を策定し、空き家の管理等に関する啓発や周辺地域に悪影響を及ぼす恐れのある空家等への対応を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 消費者の意識啓発	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るとともに、消費者の自立支援を目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
消費生活出張講座参加者数	担当課調べ	人	200 H28	408	241	310	730	348	200	↘
消費生活セミナー参加者数	担当課調べ	人	50 H28	43	54	44	341	90	-	↘
消費生活展の来場者数	担当課調べ	人	500 H28	472	390	431	606	593	600	↘
消費生活相談件数	担当課調べ	件	-	152	172	180	186	229	240	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成27年度は講座を10回開催し、講座参加者348人と平成26年度と比べて少なかったが、消費生活相談員を2名にしたことで日田市単独で3回の講座を開催した。 ・悪質業者の手口は、年々複雑・巧妙化しており、消費者被害が深刻化する中、相談内容も多種多岐にわたり、相談件数も年々増加している。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
平成23年度から専門の相談員を1名配置し、消費生活相談への対応、県からの派遣講師による啓発講座や、日田市消費者団体連絡協議会と連携し消費生活展の開催やアンケート調査行うことで、適切な消費者情報を提供してきた。

課題
消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及に努めているが、悪質業者の手口は、年々複雑・巧妙化しており、消費者被害が深刻化する中、相談内容も多種多岐にわたり、相談件数も年々増加している。

今後の施策展開
消費生活の相談は、特に60歳以上の方の相談が多くなっている。高齢者の方の被害を未然に防ぐためには、高齢者の方を支援する方や、地域で対応することが必要であることから、関係団体と連携し、消費生活出張講座の充実を図る。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費、 消費者アンケート、消費生活 展に係る経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・県との合同啓発講座 開催数:7回 参加者数:320名 ・市単独啓発講座 開催数:3回 参加者数:28名 ・食品ロスをテーマとした消費生 活展 来場者数:593人 ・食品ロスに関するアンケート 回答者数584名(回答率: 100%)	H25決算 2,580	必要性	
			うち一般財源 1,469		
			H26決算 2,617	効率性	
			うち一般財源 1,475		
			H27決算 2,592	有効性	
			うち一般財源 1,094		
2			H28予算 5,585		
			うち一般財源 2,532		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 相談体制の充実	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	県をはじめ関係機関との連携を図り、消費者問題に関する相談に対して、迅速かつ的確に対応できる相談体制の充実を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
相談会の実施	担当課調べ	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	-
消費生活相談件数	担当課調べ	件	-	152	172	180	186	229	240	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
悪質業者の手口は、年々複雑・巧妙化しており、消費者被害が深刻化する中、相談内容も多種多岐にわたり、相談件数も年々増加している。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
平成23年度から専門の相談員を1名配置し、消費生活相談への対応してきたが、平成27年度に有資格者の相談員を1名増員し、相談体制を充実させるとともに、平成28年度に消費生活センターを設置した。 相談により、被害の未然防止や回復ができ、その件数や金額も年々増加してきており、平成27年度は75件、36,542,832円となった。

課題
消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及に努めているが、悪質業者の手口は、年々複雑・巧妙化しており、消費者被害が深刻化する中、相談内容も多種多岐にわたり、相談件数も年々増加している。

今後の施策展開
消費生活相談内容は複雑化・多様化しており、消費生活相談員や行政職員のさらなる資質の向上が求められていることから、研修等に積極的に参加し、相談のスキルアップを図っていくとともに、被害を未然に防ぐため、啓発活動も充実させていく。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	消費生活センター設置準備事業 年々悪質化し、増加する消費者被害の防止及び救済を目的に、消費者安全法に掲げられた消費生活センターの設置を目指し、整備や体制を強化するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・相談員の人件費、研修のための経費、備品購入費等 研修参加回数:9回(国民生活センターが開催した研修に2回、県が開催した研修に7回) 相談件数:229件	H25決算	必要性	廃止・完了 増員した人件費、研修旅費等は消費生活対策費へ一本化する。
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算 2,786	有効性	
			うち一般財源 1,032		
2			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
3			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-4 安全で安心して暮らせる体制づくり「ユニバーサルデザインの形成」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① ユニバーサル社会の形成の推進	土木建築部長 山口 光治

目指すべき姿	バリアフリーの考え方をさらに深め、社会の制度や仕組みにおいても、障がいの有無や年齢、国籍などに関わりなく、市民一人ひとりが対等な社会の構成員として自立し、相互に尊重し支え合う社会(ユニバーサル社会)の形成が重要であり、あらゆる人が使いやすいように製品や建物、環境を創造し、安心して生活を営むことができる環境を実現するため、ユニバーサルデザインを推進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
バリアフリー化された市営住宅の割合	担当課調べ	%	31.1 H28	25.3	25.7	27.5	27.5	28.4	30.3	→
公園トイレのバリアフリー化率	担当課調べ	%	-	50	51	52	54	56	58	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
バリアフリー化された市営住宅の割合については、城内団地建替事業(H22～32年度、14棟84戸⇒3棟75戸)後の住戸数を含め目標値としていたところですが、第3期の建替計画の変更で建替後が75戸(変更前90戸)と15戸減になったことで、目標値31.1%に達しない見込みです。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・公営住宅建替事業により、生活空間におけるバリアフリー化の推進を図ることができました。 ・公営住宅建替による地域材の利用の促進に努めることができました。今後も、地域材の利用の促進を図ります。

課題
バリアフリー化のためのエレベーター設置には、維持管理がかかります。

今後の施策展開
施設整備等については、維持管理費を抑制しつつ、引き続きバリアフリー化のためのエレベーター設置を推進し、誰もが使いやすい施設整備に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	城内団地建替事業(再掲) 老朽化が著しく更新時期を迎えた城内団地の立替に必要な費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	老朽化したブロック造2階建て(6棟36戸)の市営住宅を解体した跡地に、5階建ての鉄筋コンクリート造建物を建設するもの。(建替戸数:25戸) H27、28年度継続事業の1年目。	H25決算 363,777	必要性	現行どおり 大規模改修工事の実施により、維持管理コストやライフサイクルコストの縮減を図る
			うち一般財源 14,661		
			H26決算 14,465	効率性	
			うち一般財源 3,607		
			H27決算 86,378	有効性	
			うち一般財源 43,189		
2			H28予算 375,887		
			うち一般財源 12,283		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援することにより市民や市民団体の文化活動の活性化を目指す。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数	担当課調べ	件	-	-	1	3	2	0	0	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
芸術文化鑑賞公演委託事業の応募件数は、応募がなく、2年連続で0件です。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援するため、文教祭事業や市民ミュージカル事業を実施するなどの取組を行ってきました。

課題
文教祭事業では、事業主体となる実行委員が高齢化しており、年々行政からの支援を必要とする傾向がみられます。

今後の施策展開
芸術文化鑑賞公演委託事業については、応募件数が2年連続で0件のため平成29年度から廃止します。今後は、文教祭事業や市民ミュージカル事業において、芸術文化活動の保存継承、新たな創作文化活動などの支援を行い、市民や市民団体の文化活動が自立した形で活性化されることを目指します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費 文化振興会議の開催数：2回	H25決算 117	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 117		
			H26決算 164		
			うち一般財源 164		
			H27決算 185		
			うち一般財源 185		
2	所蔵美術品等管理事業 所蔵美術品等保存委員会に関する経費。所蔵美術品管理に関する経費	・岩澤作品保管料(1,749,600円)など	H25決算 3,060	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 3,060		
			H26決算 5,644		
			うち一般財源 5,644		
			H27決算 1,854		
			うち一般財源 1,854		
3	市民文化会館管理運営事業 市民文化会館の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催数 2回 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等 3,348,634円	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 15,555		
			うち一般財源 15,555		
			H27決算 5,870		
			うち一般財源 5,870		
4	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料) 市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料	・管理運営委託料 157,794,000円	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 159,486		
			うち一般財源 69,486		
			H27決算 157,794		
			うち一般財源 67,794		
5	文化芸術鑑賞公演委託事業 市民団体等に対する文化芸術公演の招聘の企画・運営委託料	・募集したが応募がなかったため実績なし	H25決算 6,492	必要性 効率性 有効性	D D D 廃止・完了 応募団体がいないため事業を廃止。
			うち一般財源 6,492		
			H26決算 3,940		
			うち一般財源 3,940		
			H27決算 0		
			うち一般財源 0		
6	市民文化会館管理運営基金管理費 市民文化会館の管理・運営のための基金の利子積立	・基金利子の積立等の管理	H25決算 1,043	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 856		
			うち一般財源 0		
			H27決算 689		
			うち一般財源 0		
7	日田市文教祭開催事業 日田市文教祭開催に関する経費	・文教祭行事負担金など 日田市美術展：200,000円 舞台芸術祭：200,000円 民謡邦楽：200,000円 生活文化展：150,000円 俳句大会：80,000円	H25決算 1,337	必要性 効率性 有効性	A C A 現行どおり 事業内容は、現行どおりとするが、団体が自立して事業を実施するよう促していく。
			うち一般財源 1,337		
			H26決算 1,352		
			うち一般財源 1,352		
			H27決算 1,387		
			うち一般財源 1,387		
	教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前		H28予算 1,561	有効性	
			うち一般財源 1,561		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館の設備補修に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H27	・大ホール舞台照明設備部品交換工事:5,238,000円 ・大ホール舞台機構インバータ交換工事:3,639,600円	H25決算	必要性	現行どおり 事業内容は、現行どおりとするが、効果的な補修を計画的に行っていく。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算 8,878		
			うち一般財源 8,878		
9			H28予算 40,000		
			うち一般財源 40,000		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
10			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
11			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
13			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	郷土の長い歴史の中で、大切に守られてきた文化財等の保存整備や活用に努めます。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	担当課調べ	棟	55 H28	35	36	38	38	39	42	→
大学等との文化財共同調査・研究委託の推進	担当課調べ	件	10 H28	9	8	8	6	3	2	↘
豆田まちづくり歴史交流館入場者数 (平成26年10月1日開館)	担当課調べ	人	-	-	-	-	9,271	21,142	33,800	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・伝建事業における修理事業については、平成27年度までに件数にして39件(棟)、目標に対する達成度は70%程度です。近年大型物件の修理が一定程度(年に1〜2件)あり、これらの物件は複数年度にわたる事業となるので、補助の延べ件数では49件となっています。 ・大学等における共同調査、研究委託については、積極的な利用に取り組んでいますが、平成27年度は現場説明会等の開催がなかったことから減少しています。 ・豆田まちづくり歴史交流館(以下「交流館」)の入場者については、平成27年度までに累計で21,142人となっています。入場者の4割は福岡県内からの観光客でした。また、市内からは1割程度となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・伝建事業については、平成17年度から事業着手し今年度で12年目を迎えています。この間、文化庁の修理補助事業を活用しながら伝統的町並みの維持形成に努めてきたところです。経年劣化した建造物は、保存修理工事を行うことで耐震補強を含めた安全性の確保と、観光面における景観の維持に寄与してきました。 ・発掘調査の依頼、発掘現場説明会や考古学講座における講演依頼などを行ってきました。 ・交流館については、旧古賀医院が平成26年10月1日から、旧船津歯科が平成28年4月1日からそれぞれ一般公開を行っています。館内では、修理工事における伝統工法などを含めた伝建事業の紹介や昔の豆田町の紹介などの展示を行っています。

課題
・豆田地区においても高齢者世帯、後継者不在といった所有者も多く、修理工事をしたくても経済的に修理できないといったケースが見られるため町並みの保存の観点から憂慮されます。また、修理を希望する待機件数も多数存在しています。(建造物で29件) ・大学との共同事業については、内容により文化庁の補助対象外となることから、推進が難しい部分もあります。 ・伝建事業における交流館は、地域の防災活動の拠点施設としても位置付けられています。最終段階である敷地内の外構整備を平成29年度に実施する予定ですが、木造家屋の密集する地域の中で、数少ない公共の防災広場として有効に活用されるよう整備する必要があります。

今後の施策展開
・伝建事業については、市直接事業である豆田まちづくり歴史交流館の整備事業が平成29年度で完了するため、平成30年度からは修理保存事業に傾注し待機件数の低減に努めます。 ・考古学講座や、現場説明会などにおいて大学等と連携して普及啓発に努めて行きます。 ・交流館については、伝統工法など伝建事業をはじめとする展示等の充実を図り、公開活用していきます。 ・また、管理運営については、現段階で市が直接管理を行っているが、敷地内の全体整備が平成29年度に完了した後、指定管理者制度による管理方法も視野に入れた検討を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29〜31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園跡保存整備事業 文化財として適切な保存活用を図るため、咸宜園西塾跡地(現労金日田支店店舗)の公有化を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・咸宜園西塾跡地の公有化 建物利用者の権利調整や、移転先選定が遅れたことにより、年度内に事業が完了せず、繰越となった ・咸宜園保存整備事業報告書作成 前年度までに実施した咸宜園東家側の保存整備事業に係る報告書の作成を行った(754,920円)	H25決算 30,808 うち一般財源 1,702	必要性 A	現行どおり 公有化後の西塾跡地について、今後発掘調査等を行い、これまでに整備を行った東家側と一体となった史跡整備を行っていく。
			H26決算 5,998 うち一般財源 2,962	効率性 A	
			H27決算 771 うち一般財源 771	有効性 A	
			H28予算 188,950 うち一般財源 7,167		
2	伝統的建造物群保存事業 「豆田町伝統的建造物群保存地区」の伝統的建造物の保存修理工事に対する助成 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・伝建事業修理補助金 3件 20,400,000円 ・旧船津歯科修理工事(継続費) 3か年度の最終年度 修理工事 1式 21,733,110円 ・旧古賀医院レンガ塀補強工事 1式 2,235,600円 ・屋外消火栓設置工事 3基 4,006,040円 他	H25決算 78,012 うち一般財源 9,975	必要性 A	現行どおり 伝統的建造物の修理保存事業を望む待機件数は30件程度存在していることや木造家屋の多い同地区における防災工事は必須事業である。
			H26決算 79,780 うち一般財源 5,015	効率性 C	
			H27決算 51,025 うち一般財源 8,312	有効性 A	
			H28予算 55,643 うち一般財源 11,636		
3	文化的景観保護推進事業 重要文化的景観「小鹿田焼の里」について必要な整備工事に係る経費 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H19	・池ノ鶴地区棚田整備事業 658,880円 水路布設工事:L=47.6m ・分筆測量登記一式 1,178,990円 等	H25決算 34,310 うち一般財源 1,120	必要性 A	見直しが必要 平成28年度で棚田整備事業については終了予定。今後は建築物等の修理につき補助制度の検討と実施が必要である。
			H26決算 28,000 うち一般財源 869	効率性 A	
			H27決算 2,050 うち一般財源 325	有効性 A	
			H28予算 14,664 うち一般財源 739		
4	ガランドヤ古墳群保存整備事業 ガランドヤ古墳保存整備基本計画に基づいて、国指定史跡ガランドヤ古墳群の整備をするもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・1・2号墳の環境調査費 402,798円 ・公園侵入路公有化に向けての事前準備ほか事務経費 38,960円	H25決算 71,782 うち一般財源 2,267	必要性 A	現行どおり 計画どおり、平成31年度での公園1次オープンに向けて事業を実施する。さらに公園と史跡完成後の運用方法などについて検討する必要がある。
			H26決算 31,060 うち一般財源 946	効率性 A	
			H27決算 442 うち一般財源 142	有効性 A	
			H28予算 151,536 うち一般財源 7,649		
5	草野家住宅保存整備事業 国重文の草野家住宅について、経年劣化による抜本的な大規模修理工事を行うもので市は所有者に一定率の補助を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H26	・草野家住宅主屋ほか5棟保存修理工事 事業主体:草野義輔氏 事業年度:H26~32年度 全体事業費:9億円 平成27年度事業費:237,000,000円 負担割合:国:85%、県:8%、市:3.5%、所有者:3.5%	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 豆田町においては中心的な民間の観光施設である。国民的財産でもある同施設を計画に沿って健全な状態に復元する必要がある。
			H26決算 420 うち一般財源 420	効率性 A	
			H27決算 8,295 うち一般財源 8,295	有効性 A	
			H28予算 4,235 うち一般財源 4,235		
6	日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕等の保存修理・新調事業に対する補助 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H19	・中城町見送幕の復元新調 総事業費:10,740,321円 国庫補助:5,370,000円 県費補助:859,000円 市補助:2,255,000円 地元負担金:2,256,321円	H25決算 3,114 うち一般財源 3,114	必要性 A	現行どおり 平成31年度まで、修理計画が立てられており、計画どおりに修理作業を行っていく。
			H26決算 4,454 うち一般財源 4,454	効率性 A	
			H27決算 2,255 うち一般財源 2,255	有効性 A	
			H28予算 3,240 うち一般財源 3,240		
7	埋蔵文化財発掘調査事業 公共事業・民間開発等に起因する、市内各地の埋蔵文化財の保護に係る経費 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	予備調査実施数:12件 発掘調査実施数:7遺跡 整理作業等実施数:8遺跡 報告書等発行数:4冊	H25決算 33,124 うち一般財源 7,739	必要性 A	現行どおり 開発等により埋蔵文化財の現状保存が不可能な場合は、確実に発掘調査による記録保存を行う必要があり、今後も引き続き法令に基づいて適正に対応していく。
			H26決算 41,466 うち一般財源 8,606	効率性 A	
			H27決算 35,354 うち一般財源 7,054	有効性 A	
			H28予算 33,860 うち一般財源 7,682		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性	
8	鵜飼保存対策事業 鵜飼を継続するために必要な 支援を行うための経費	・鵜のえさ代、鵜小屋の電気 料、薪代、棹さしに対する補助 等	H25決算 225 うち一般財源 225 H26決算 3,600 うち一般財源 3,600 H27決算 3,600 うち一般財源 3,600 H28予算 3,600 うち一般財源 3,600	必要性 効率性 有効性	A B B	現行どおり 事業主体は赤字である ことから今後、補助の 対象費目を拡充するな どの検討が必要であ る。	
	教育委員会 文化財保護課						
	事業開始年度	H26					
	9	吹上遺跡出土品保存修理事業 重要文化財大分県出土品577 点の保存修理を実施するた めに必要な経費	・2・3号甕棺3点の保存修理 4,475,520円 ・7号甕棺の台座作成費 276,480円	H25決算 4,150 うち一般財源 765 H26決算 4,650 うち一般財源 115 H27決算 4,970 うち一般財源 115 H28予算 4,980 うち一般財源 125	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 劣化の著しい重要文化 財物件の保存修理を実 施するものであり、平 成30年度まで、計画的 に修理を行っていく。
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H23				
10		指定文化財等保存補助事業 地域に残る有形・無形文化財 に対して、保存・継承・管理費 などの経費に対する一部助成 としての補助	無形文化財に対する補助:7団 体(838,600円) 有形文化財管理事業に対する 補助:4団体(175,500円)	H25決算 1,392 うち一般財源 1,392 H26決算 1,237 うち一般財源 1,237 H27決算 1,015 うち一般財源 1,015 H28予算 1,182 うち一般財源 1,182	必要性 効率性 有効性	C C B	見直しが必要 有形文化財管理事業 に対する補助は必要で あるが、無形文化財に 対する補助は限られた 団体に対する補助のた め見直しが必要であ る。
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H17				
	11	史跡廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 廣瀬淡窓旧宅における建造 物の調査・修理計画を作成 し、保存・整備を図っていくも の	・総事業費 8,140,015円 国庫補助:5,698,000円 県費補助:651,000円 市補助:895,000円 所有者負担:896,015円 負担割合:国70%、県8%、市 11%、所有者11%)	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 - うち一般財源 - H27決算 895 うち一般財源 895 H28予算 1,751 うち一般財源 1,751	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 平成32年度までの事業 期間としているが、基 本計画の策定に際し、 具体的な修理計画を立 てる予定である。
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H27				
12		埋蔵文化財センター移転整備事業 老朽化した埋蔵文化財セン ターを、生涯学習交流セン ターに移転・整備し、文化財の 史資料の適切な保管及び活 用を図るもの	・埋蔵文化財センター改修工事 工事請負費:35,705,880円 ・埋蔵文化財センター引越運搬 業務 委託料:2,376,000円 ・その他	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 1,858 うち一般財源 1,858 H27決算 41,357 うち一般財源 41,357 H28予算 - うち一般財源 -	必要性 効率性 有効性	A A B	廃止・完了 平成27年度中に、改修 工事を行い、移転が完 了した。
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H26				
	13	小鹿田焼陶芸館整備事業 旧小鹿田焼陶芸館開館時か ら使用していた井戸の使用頻 度・使用量が増大したため、 安定した水量・水質を確保す るため地下水の水源探査を行 うもの	・地下水水源探査業務 業務委託料:1,058,400円	H25決算 - うち一般財源 - H26決算 - うち一般財源 - H27決算 1,059 うち一般財源 1,059 H28予算 12,723 うち一般財源 12,723	必要性 効率性 有効性	A A A	廃止・完了 H27に水源探査を行 い、H28にボーリング工 事を行う予定である。
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H27				
14		文化財保護費(経常費分) 指定文化財の管理、保存を行 うための経費	・審議会委員報酬、警備委託 料、清掃業務委託料、修繕料等	H25決算 4,258 うち一般財源 4,258 H26決算 4,239 うち一般財源 4,239 H27決算 5,427 うち一般財源 5,277 H28予算 5,096 うち一般財源 4,973	必要性 効率性 有効性		
		教育委員会 文化財保護課					
		事業開始年度	H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	日田市立郷土史料館管理事業 郷土史料館の管理費	・電気料、警備委託料	H25決算 414 うち一般財源 414	必要性	
	H26決算 490 うち一般財源 490		効率性		
	H27決算 416 うち一般財源 416			有効性	
	H28予算 459 うち一般財源 459				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H17以前				
16	天瀬町ふるさと資料館管理運営事業 ふるさと資料館の管理費	・清掃賃金、電気料、警備委託料など	H25決算 336 うち一般財源 336	必要性	
	H26決算 607 うち一般財源 607		効率性		
	H27決算 344 うち一般財源 344			有効性	
	H28予算 348 うち一般財源 348				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H17				
17	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 郷土文化保存伝習施設の管理費	・清掃賃金、電気料、消防点検委託料、警備委託料など	H25決算 422 うち一般財源 422	必要性	
	H26決算 493 うち一般財源 493		効率性		
	H27決算 407 うち一般財源 407			有効性	
	H28予算 479 うち一般財源 479				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H17				
18	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館指定管理委託料	・管理運営委託料	H25決算 4,142 うち一般財源 4,142	必要性	
	H26決算 4,142 うち一般財源 4,142		効率性		
	H27決算 4,430 うち一般財源 4,430			有効性	
	H28予算 4,430 うち一般財源 4,430				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H24				
19	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理費	・光熱水費、警備委託料、管理人委託料、消防設備点検委託料ほか	H25決算 2,451 うち一般財源 2,451	必要性	
	H26決算 2,488 うち一般財源 2,488		効率性		
	H27決算 2,422 うち一般財源 2,422			有効性	
	H28予算 2,599 うち一般財源 2,599				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H24				
20	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 豆田まちづくり歴史交流館の管理運営費	・光熱水費、警備委託料、管理人委託料、消防設備点検委託料ほか ※備考 施設の供用開始 (旧古賀医院)H26.10.1から (旧船津歯科)H28.4.1から	H25決算 - うち一般財源 -	必要性	
	H26決算 2,906 うち一般財源 2,906		効率性		
	H27決算 3,709 うち一般財源 3,695			有効性	
	H28予算 5,269 うち一般財源 5,257				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H26				
21	史跡咸宜園跡管理運営事業(経常費) 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費	・消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料など	H25決算 3,859 うち一般財源 3,859	必要性	
	H26決算 3,794 うち一般財源 3,794		効率性		
	H27決算 4,099 うち一般財源 4,099			有効性	
	H28予算 3,787 うち一般財源 3,787				
	教育委員会 文化財保護課				
	事業開始年度 H22				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用ならびに公開施設としての管理費	・警備委託料、清掃業務委託料、修繕料、光熱水費など	H25決算 3,647	必要性	
			うち一般財源 3,647		
			H26決算 3,472	効率性	
			うち一般財源 3,472		
			H27決算 3,757	有効性	
	うち一般財源 3,757				
教育委員会 文化財保護課	H28予算 3,718				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 3,718				
23	埋蔵文化財センター運営事業 考古学講座などの埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業	・講師旅費、講師謝礼、印刷製本費など	H25決算 314	必要性	
			うち一般財源 314		
			H26決算 219	効率性	
			うち一般財源 219		
			H27決算 271	有効性	
	うち一般財源 271				
教育委員会 文化財保護課	H28予算 304				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 304				
24	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等	・草刈委託料など	H25決算 1,365	必要性	
			うち一般財源 1,365		
			H26決算 1,566	効率性	
			うち一般財源 1,566		
			H27決算 915	有効性	
	うち一般財源 915				
教育委員会 文化財保護課	H28予算 1,083				
事業開始年度 H22	うち一般財源 1,083				
25			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
	うち一般財源				
事業開始年度	H28予算				
	うち一般財源				
26			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
	うち一般財源				
事業開始年度	H28予算				
	うち一般財源				
27			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
	うち一般財源				
事業開始年度	H28予算				
	うち一般財源				
28			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
	うち一般財源				
事業開始年度	H28予算				
	うち一般財源				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 社会教育課
	主要施策	② 人材の育成と確保	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	文化に関心を持つ人材を育成することにより文化活動を盛んにすることを目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
文化ボランティア登録者数	担当課調べ	人	80 H28	62	52	49	30	42	40	↘
ワークショップなどの開催回数	担当課調べ	回	-	11	13	8	11	11	10	→
ワークショップなどの参加者数	担当課調べ	人	-	7,113	6,563	2,108	6,301	6,900	7,000	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・文化ボランティア登録者数は減少傾向にあったものの平成27年度に再び増加し、今後も横ばいの状況が続くと思われます。 ・パトリア日田の運営を指定管理者制度に移行したことにより、ワークショップの開催回数は増加傾向にあります。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・文化に関心を持つ人材の育成や確保を行うため、日田市民文化会館の事業で文化ボランティア講座の開催や、文化を身近に体験できるよう色々なワークショップを開催してきました。 ・幼いころから文化に触れる機会創出のため、年2回子どもフェスティバルを開催してきました。

課題
文化ボランティアの登録は、40人程度あるものの高齢化が課題となっています。

今後の施策展開
今後も同様の事業を継続し、文化に関心を持つ人材を育成することにより文化活動を盛んにすることを目標に施策に取り組めます。 文化ボランティアの登録については、体験講座を実施するなど、若い世代の登録が増えるように努めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター
	主要施策	② 人材の育成と確保	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行うとともに、その成果を多くの市民の利活用が図られるように広く情報発信し、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」の研究を支援する人材の育成及び「咸宜園」の世界遺産登録に向けて、協働できる人材の育成に努める。		

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
咸宜園平成門下生の数	担当課調べ	人	230 H28	130	140	176	193	196	200	→
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (学術研究部門)	担当課調べ	人	10 H28	6	6	1	2	2	2	↘
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (教育文化部門)個人	担当課調べ	人	10 H28	4	2	4	1	2	2	↘
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (市内学校の取組)団体	担当課調べ	団体	10 H28	7	9	10	13	17	13	↗
歴史的町並みや伝統文化を保存する 団体等への活動支援	担当課調べ	件	-	2	2	1	1	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・咸宜園教育研究センターの運営を支え、ともに咸宜園の世界文化遺産登録に取り組む市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は、市内外の賛同者を得て会員数を伸ばし、特に会員有志に「咸宜園交流事業サポーター」として、咸宜園における各種事業に積極的に協力していただき、活動の質的向上も図られています。 ・咸宜園教育顕彰事業に対する応募者は、学術研究部門と教育研究部門とも少ない状況です。 ・学校の取組は、市内全小中学校で年間計画を掲げ取り組んでおり、平成27年度は17校の応募がありました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員有志による「咸宜園交流事業サポーター」には、「日田川開き観光祭」へのパレードに参加、「日本遺産子どもガイド」のサポートなど各種事業へ積極的な協力が得られています。 ・咸宜園や廣瀬淡窓等の研究を行うと考えられる、文学系の大学(197件)や行政機関(158件)などに顕彰事業の応募案内を送付するなど、積極的な働きかけを行いました。 ・小・中学校の取組については、5月の教頭会で2年間(昨年の実績と本年の計画)の取組内容の報告と、発表への出展について依頼をしています。 ・日本遺産認定を受けたことから、平成26年に実施した「咸宜園子どもガイド」を「日本遺産子どもガイド」として拡大し、小学校5・6年生計18人を養成し、「日田天領祭り」や「天領日田おひなまつり」などで実際にガイドを行い、その活動の幅を広げました。

課題
・「平成門下生之会」は現在、行政が行う事業に対して市民の有志に協力していただいておりますが、会員が主体的に活動を実施し、行政がサポートできるような仕組みへとつなげていく必要があります。 ・咸宜園教育顕彰事業に対する応募については、今後も全国の関係機関等に本事業の取組について周知し、浸透を図る必要がありますが、学術研究部門に関しては研究者の数が少ないことから、大幅な改善は見込めないと考えています。 ・学校の取組は、各学校での取組は進んでいますが、成果の発表である展示数は半数程度であることから、展示数の増に向けた取り組みが必要です。

今後の施策展開
・平成門下生之会は、会員が主体的に活動が出来る体制を作る必要があるため、協議を行います。 ・顕彰事業は、応募数は少ないが咸宜園や廣瀬淡窓などの研究調査は必要であり、研究者の広がりにもつながることが期待されることから、全国的に周知を行い、今後とも浸透を図ります。 ・学校の取組は、各小中学校での1年間の取組を市民に周知する機会であり、継続して事業を行います。 ・「日本遺産子どもガイド」は、子どもたちの郷土愛の醸成につながるほか、そのわかりやすい解説が観光客に喜ばれ、ガイドとして咸宜園や豆田町などに対する学習を深めると共に、社会性を身につけるなど子どもの健全育成にもつながることから、今後も継続して実施します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター 運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費 教育委員会 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園教育顕彰事業 文化財や国文学、歴史学の行政機関や大学などに募集案内を通知した 応募件数:学術研究部門・教育文化部門とも2件、学校の取組17件	H25決算 646	必要性	現行どおり 顕彰事業の応募者数は少ないが、調査研究を人材育成のためには必要であり、幅広い人材育成が必要である。応募期間や募集案内の方法等について見直しを行った。
			うち一般財源 646		
			H26決算 286	効率性	
			うち一般財源 286		
			H27決算 211	有効性	
			うち一般財源 211		
2	日本遺産魅力発信推進事業の一部 咸宜園を含む教育遺産群が「日本遺産」認定を受け、地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興や地域活性化を図るための経費 教育委員会 世界遺産推進室 事業開始年度 H27	・「日本遺産子どもガイド」として18名を育成し、天領祭り等にて観光客にガイドを行った	H25決算 -	必要性	拡充 日本遺産としての魅力を積極的に発信し、「日本遺産子どもガイド」養成の規模を拡大する。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 29	有効性	
			うち一般財源 29		
3			H28予算 60	必要性	
			うち一般財源 60		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	市民が身近に文化芸術を鑑賞し、主体的に参加、活動できる機会を提供することで文化活動を盛んにすることを目指す。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
日田市民文化会館利用者数	担当課調べ	人	180,000 H28	177,062	176,947	177,853	167,275	159,939	160,000	→
日田市民文化会館鑑賞友の会会員数	文化振興 基本計画	人	300 H28	265	169	255	925	573	580	↗
舞台公演の招へい件数	担当課調べ	回	-	7	8	8	12	10	10	↗
舞台公演の入場者数	担当課調べ	人	-	4,111	3,588	6,026	9,344	7,445	8,000	↗
市所蔵美術品公開展の開催件数	担当課調べ	回	-	1	2	2	1	0	2	→
市所蔵美術品公開展の入場者数	担当課調べ	人	-	2,141	2,249	1,767	969	0	2,000	↘
アウトリーチの件数	担当課調べ	回	-	2	10	1	3	5	6	↗
文化財展示会の開催	担当課調べ	人	-	772	546	483	436	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・日田市民文化会館利用者数については、平成26年度から利用人数のカウント方法を見直したことにより減少したものです。 ・友の会会員数は、市が運営していた平成25年度以前と比べると増加しており、平成27年度の減少は制度の内容を変更したことによるもので今後は横ばいで推移していく状態です。 ・舞台公演の招へい回数、入場者数は今後横ばいとなる見込みです。 ・アウトリーチの件数は、その年の招聘事業の内容によって変動します。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
平成26年度から日田市民文化会館の管理運営が指定管理者に移行され、様々な文化事業に取り組んでいます。

課題
日田市民文化会館企画事業も多くなり、館の稼働率も伸びているため、市民や文化団体が利用しにくい状態となっている。

今後の施策展開
日田市民文化会館企画事業数を調整しながら、主体的に文化活動を行っている市民の妨げにならないよう施策に取り組めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市民文化振興基金補助事業 市民文化振興基金実行委員会への交付金。公演招聘事業に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・市民文化振興基金実行委員会交付金 実績:バスツアー、「ALOHA！フラ！」公演	H25決算 4,456	必要性	A A A 現行どおり 公演の招聘事業は、29年度にパトリア日田が10周年を迎えるため実施するが、それ以降は必要に応じて実施する。文化激励金は随時、バスツアーは毎年実施する。
			うち一般財源 0	効率性	
			H26決算 1,950	有効性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 3,281		
2	市民文化振興基金管理事業 基金利子の収納及び利子積立に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・基金利子の収納及び利子積立	H28予算 2,576	必要性	A A A 現行どおり 公演の招聘事業は、29年度にパトリア日田が10周年を迎えるため実施するが、それ以降は必要に応じて実施する。文化激励金は随時、バスツアーは毎年実施する。
			うち一般財源 0	効率性	
			H25決算 373	有効性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 774		
3			H27決算 163	必要性	
			うち一般財源 0	効率性	
			H28予算 162	有効性	
			うち一般財源 0		
			H25決算		
4			うち一般財源	必要性	
			H26決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H27決算		
			うち一般財源		
5			H28予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
6			うち一般財源	必要性	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H28予算		
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源	必要性	
			H28予算	効率性	
			うち一般財源	有効性	
			H25決算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 社会教育課
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	文化情報を受発信し、市民や商店街等との連携により、文化交流の促進を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
パトリアイベントニュース発行回数	担当課調べ	回	-	11	12	12	12	12	12	→
鑑賞友の会情報誌発行回数	担当課調べ	回	-	12	12	12	12	12	12	→
イベントカレンダー発行回数	担当課調べ	回	-	4	4	4	4	4	4	→
交流・連携系事業開催回数	担当課調べ	回	-	5	5	6	8	8	8	→
公演情報等入手先割合（パトリアイベントニュース）	担当課調べ	%	-	30.2	31.4	36.8	36.8	24.6	25.0	↘

指標の進捗状況（分析）	評価結果
すべての指標でほぼ横ばいですが、公演情報等入手先割合は情報入手の媒体が多様化しているため年々下がると見込んでいます。	順調 目標等を達成し（達成見込みであり）、成果も上がっている。（成果が上がることは確実である）

これまでの取組
・文化情報を発信するため、パトリアイベントニュース発行やHPで告知を行っています。 ・市民や商店街等と連携して、「みんなのまつり」「夕涼み夜市」などを行い交流を促進しています。

課題
商店街等と連携した事業についての手法が課題となっています。

今後の施策展開
情報発信の媒体や手法を検討しながら、若い世代の文化交流を促し、パトリア日田がにぎわいの場となる施策に取り組みます。また、にぎわいを創出することで、近隣商店街の活性化につながる取組を検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略（平成29～31年度）で設定した数値目標（KPI：重要業績評価指標）を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する市民意識の高揚を図る。「咸宜園」の世界遺産登録については、市民と一体となった取り組みを推進することで、市民共有の貴重な文化財であることを再認識する契機とし、関係する市町村等と連携した調査研究・普及啓発を推進する。		

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
ホームページ等を活用した歴史や文化財の情報発信	担当課調べ	件	-	32	14	19	19	7	10	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
ホームページを利用し、市内の文化財の紹介や講座の紹介、電子申し込みの開始などを行っています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・成果品として、広瀬淡窓や歴代塾主等の調査研究成果を研究紀要第5号を発行、秋季特別展「文字の至宝 ～学芸と硯の世界～」の図録を展示会と併せ発行、情報発信を行っています。 ・世界遺産登録を目指して、ともに咸宜園の世界文化遺産登録に取り組む市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は、市内外の賛同者を得て会員数を伸ばし(現在会員数約200名)、特に会員有志による「咸宜園交流事業サポーター」は、咸宜園における各種事業や、SNSを利用した情報発信などに積極的に協力していただき、活動の質的向上も図られているところ。また、世界遺産登録にも取り組むほかの3市(水戸市・足利市・備前市)や日田市商工会議所などと交流を図っています。 ・日本遺産に認定されたことから、チラシやポスター・懸垂幕の作成、「日本遺産認定フォーラム」の開催などを通じて広くその魅力を発信することができました。記念品の作成やスマホ用アプリの開発、案内板の製作など実施しました。

課題
日本遺産に関して、市民に十分に浸透出来ていないことから、市民にその価値や魅力を知っていただくように情報発信する必要があります。

今後の施策展開
・「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する重要性などについて、市民意識の高揚を図るために、咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開します。 ・世界遺産登録の取組については、国の動向を見据え、今後も水戸市・足利市・備前市と共に、「暫定リスト」入りを目指すための調査研究を行うと共に、市民の機運を盛り上げるため、日本遺産認定を活かした情報発信を行い、市民団体や地元の豆田町の地域住民、商工会議所・観光協会などと連携し、市全体の取組につながるような働きかけを行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター 運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費 教育委員会 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園(歴代塾主や門下生等)や広瀬淡窓に関する調査研究の成果を研究紀要第5号として、秋季特別展図録を発行した ・咸宜園のホームページは13回の更新を行い、咸宜園の事業や講座案内・募集などを行った	H25決算 2,133	必要性	現行どおり 咸宜園や広瀬淡窓についての調査研究を広く公表し、交流の促進を図る。
			うち一般財源 2,133		
			H26決算 1,346	効率性	
			うち一般財源 1,346		
			H27決算 1,394	有効性	
			うち一般財源 1,394		
2	世界遺産登録推進事業の一部 水戸市「弘道館」、足利市「足利学校」、備前市「閑谷学校」と共に「近世日本の教育遺産群」として、世界文化遺産登録に向けた取組を推進するための経費 教育委員会 世界遺産推進室 事業開始年度 H22	・教育遺産世界遺産登録推進協議会 調査研究では、専門家による会議を開催した ・普及啓発 岡山県備前市で国際シンポジウムを開催し、遺産の価値を広く発信した	H25決算 4,255	必要性	拡充 国内暫定リスト入りに向けて、4市が連携して世界遺産登録に向けて調査研究・普及啓発に努める。専門家による会議を重ね、国に提案する提案書の熟度を高めていく。
			うち一般財源 4,055		
			H26決算 7,166	効率性	
			うち一般財源 3,970		
			H27決算 3,495	有効性	
			うち一般財源 3,495		
3	日田市日本遺産魅力発信推進事業 咸宜園を含む教育遺産群が「日本遺産」認定を受け、地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興や地域活性化を図るための経費 教育委員会 世界遺産推進室 事業開始年度 H27	・普及啓発用記念品(クリアフォルダー・エコバッグ・ステッカー・バッジ)の作成 ・チラシ・ポスター・懸垂幕などの製作	H25決算 -	必要性	拡充 「日本遺産」としての魅力の積極的な情報発信を通じて、施設の利用者増につなげる。また、地域住民や関係者と連携して観光振興や地域活性化を図る。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 3,472	有効性	
			うち一般財源 3,472		
4			H28予算 1,097	必要性	
			うち一般財源 1,097		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室
	主要施策	⑤ 学習の場の提供と普及啓発	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	咸宜園に関する市民向け講座などの開催や、咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することにより、「咸宜園」や「廣瀬瀧窓」に関する意義やその価値についての普及啓発を図り、世界遺産登録推進に向けた市民意識の高揚を図るとともに、文化財に対する愛護の意識を深めることにより郷土愛を育む。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
咸宜園教育に関する公開講座などの開催	担当課調べ	回/年	10 H28	8	18	18	15	11	11	→
咸宜園教育に関する体験学習(咸宜園入門ぼっくす)利用団体数	担当課調べ	団体/年	100 H28	27	26	27	25	28	25	→
職員による出前講座・出張講座の回数	担当課調べ	回/年	-	7	14	19	19	28	25	↗
職員による出前講座・出張講座の受講者数	担当課調べ	人/年	-	510	544	772	624	887	800	↗
文化財に関する講座、講演会等の開催	担当課調べ	回/年	-	65	70	61	75	45	60	→
文化財に関する講座、講演会等の受講者数	担当課調べ	人/年	-	470	623	619	441	328	450	→
咸宜園教育研究センターの入館者数	担当課調べ	人/年	-	18,327	17,757	18,158	19,529	21,365	21,000	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・咸宜園教育研究センターの市民向け学習講座には定員を超える市民の申し込みがあり、職員が出向いて行う出前講座の機会も増加しています。 ・平成27年4月に咸宜園が日本遺産に認定されたことにより、出前講座では、咸宜園の学習だけでなく、日本遺産についての講演依頼も増加しています。また、平成27年度の咸宜園の入園者数は、開館以来最高を記録しました。 ・体験学習は目標値に対して、実績は低いまま横ばいの状態です。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・咸宜園教育研究センター公開講座では、「文人の至宝～学芸と硯の世界」をテーマにした企画展と連動した講座を開催し、延べ887名が受講したほか、「平成門下生講座」、「日本遺産認定フォーラム」などの講座や講演会を多くの市民が受講しました。また、日本遺産認定を受けたことにより、公民館・各種団体へ職員が出向いて行う出前講座の機会が増加し、多くの市民が受講しています。 ・咸宜園教育研究センターでの体験学習は、教頭会や公民館主事会などで利用推進の依頼を行っており、主に小学校の施設見学時に利用されています。

課題
各種講座の参加者は高齢層を中心にやや固定化しており、青壮年層を含む市民全体の普及啓発を図る必要があります。

今後の施策展開
今後も、市民向け講座や講演会を開催するとともに、企業、民間団体へ積極的に働きかけを行い、学習の場の提供と普及啓発活動に努めます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター 運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費 教育委員会 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園公開講座 開催回数:8回 参加者数:388名 ・「平成門下生講座」や「日本遺産認定フォーラム」等講演会の開催した ・日本遺産認定を受け、出前講座でも認定についての講話の依頼が多く、また、受講者数も多かった。	H25決算 370	必要性	現行どおり 市民ニーズに応えるためにも調査研究を推進し、公開講座や講演会を開催し、学習機会の提供に努める。
			うち一般財源 370		
			H26決算 425	効率性	
			うち一般財源 425		
			H27決算 405	有効性	
			うち一般財源 405		
			H28予算 574		
2	世界遺産登録推進事業の一部 水戸市「弘道館」、足利市「足利学校」、備前市「閑谷学校」と共に「近世日本の教育遺産群」として、世界文化遺産登録に向けた取組を推進するための経費 教育委員会 世界遺産推進室 事業開始年度 H22	・日田市において「日本遺産認定フォーラム」を開催したほか、咸宜園平成門下生之会の研修を行い、普及啓発に努めた。 ・出前講座などで、日本遺産や世界遺産の講義を行った。	H25決算 442	必要性	現行どおり 市民ニーズに応えるためにも学習機会の提供に努める。
			うち一般財源 442		
			H26決算 486	効率性	
			うち一般財源 486		
			H27決算 797	有効性	
			うち一般財源 797		
			H28予算 245		
3			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター
	主要施策	⑥ 咸宜園教育研究センターの運営	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	調査研究体制の充実に向けた運営体制を見直すとともに、体験教材の利用促進や魅力ある展示物の充実に務め、施設の利用促進を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
咸宜園教育研究センターの入館者数	担当課調べ	人/年	-	18,327	17,757	18,158	19,529	21,365	21,000	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成27年4月に咸宜園を含む教育遺産群が日本遺産認定を受けたこともあり、咸宜園の利用者数は平成22年10月の会館以来、過去5年間で最多となりました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成22年10月の開館当時は、職員3名(所長は文化財保護課兼任)、臨時職員2名体制であったが、調査研究の推進、普及啓発、情報発信等事業の拡大に伴い、現在、職員5名(世界遺産推進室兼任)と嘱託職員1名(調査研究や講座講師等担当)、臨時職員3名(主に受付や体験ボックスの補助等)の直営で運営しています。 ・咸宜園教育研究センター運営委員会や専門委員会での意見を踏まえ、当センターの適切な運営を行っています。(咸宜園教育研究センター運営委員会 2回/年、咸宜園教育研究センター専門委員会 2回/年 開催) ・年2回の企画展(寄託史料や賃借史料等)の開催や通常展示でのセンター所蔵の「咸宜園」や「広瀬淡窓」関連史料をわかりやすい解説とともに展示しました。

課題
・海外からの来館者が多くなったことから、国の財政的支援を受けて作成した多言語版パンフレットや多言語対応スマホ用アプリ「ひた咸宜園入門ナビ」の利用促進を図り、さらに多くの方が施設を訪れるよう情報発信を行う必要があります。

今後の施策展開
関係団体である日田市観光協会や日田市商工会議所等と連携し、更なる観光客の施設利用を促進します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしごと創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター 運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費 教育委員会 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園教育研究センター運営委員会 開催回数:2回 専門委員会 開催回数:2回 ・職員による調査研究や各種講座の開催及び、史料展示等にて普及啓発に努めた	H25決算 16,008	必要性	現行どおり 「咸宜園」や「廣瀬淡窓」の調査研究を進め、るとともに、観光関係団体への働きかけにより利用者の促進を図る。
			うち一般財源 14,179		
			H26決算 13,747	効率性	
			うち一般財源 12,382		
			H27決算 13,392	有効性	
			うち一般財源 13,061		
2	咸宜園教育研究センター運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費 教育委員会 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園教育研究センター管理運営委託料、使用料及び賃借料、光熱水費等	H25決算 6,490	必要性	
			うち一般財源 6,490		
			H26決算 6,641	効率性	
			うち一般財源 6,641		
			H27決算 6,444	有効性	
			うち一般財源 6,444		
3	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7	事業開始年度		H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 生涯学習の充実	教育委員会 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	各地域の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用強化を図るとともに、老朽化した生涯学習施設については、計画的に改修、移転などを行いながら、地域活動の拠点施設の整備を推進する。さらに、指導者の育成、確保及び関係団体の支援や相互の連携に努め、「自ら学ぶ」自主的な活動を促進し、生涯学習推進体制の充実を図る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
公民館利用者数(複合文化施設を含む)	担当課調べ	人/年	263,000 H28	218,038	237,227	192,079	183,381	156,206	200,000	↘
ふれあい宅配講座の開催件数	担当課調べ	回/年	30 H28	24	26	25	34	24	30	↘
社会教育におけるボランティアの登録数	教育行政 実施方針	人	40 H28	0	0	40	51	52	55	↗
社会教育主事職員数	教育行政 実施方針	人	22 H28	15	18	18	23	21	22	→
家庭教育講座を開催する地区公民館数	教育行政 実施方針	館	20 H28	12	16	18	18	18	20	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・公民館利用者数は、中央公民館が複合文化施設整備のため平成27年2月から閉館となったため利用者が減少しています。 ・ふれあい宅配講座の開催件数は、ほぼ横ばいです。申込講座に偏りがあることから講座名や内容を工夫する必要があります。 ・社会教育におけるボランティアの登録数は横ばいです。 ・社会教育主事職員数は平成26年度末主事2名が退職し、無資格の主事が採用され有資格者2名減となっています。 ・家庭教育講座を開催する地区公民館数は横ばいです。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・地区公民館20館の管理・運営を一般財団法人日田市公民館運営事業団に指定管理者として委託したことで、事務処理の効率化と各地区の実情に応じた事業の展開が図られ、社会教育の充実と生涯学習の機会の提供を推進することができました。 ・社会教育法に基づき教育委員会の事務局に配置する行政職員のうち1名が社会教育主事講習に参加し、資格を取得しました。取得後も県主催の有資格者研修に参加するなど専門的資質向上に向け人材育成を行いました。

課題
地区公民館の指定管理制度導入以前は、地区公民館同様の事業を中央公民館においても実施していました。平成23年度以降、指定管理制度を導入し、1地区1公民館性を取りましたが、その後も中央公民館において地区公民館と類似の主催事業を実施するなど、社会教育課、中央公民館と地区公民館の役割分担が明確ではありませんでした。

今後の施策展開
中央公民館が果たすべき全市的な社会教育の拠点としての役割を明確にし、博物館及び美術展示ギャラリーの機能を兼ね備えた複合文化施設として、市民の生涯学習を支援するための中核施設として位置づけ、近くに位置する淡窓図書館と併せて社会教育のエリアを形成し、文化的賑わいの場所を創出します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとし・こ創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	放課後子どもプラン事業 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助ための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H19	・放課後子ども教育推進委託料 放課後チャレンジ教室:6教室 土曜教室:7教室 放課後児童クラブとの連携型:取組は土曜教室のうち1教室 負担割合:市3分の1、県3分の2(地域「協育力」向上支援事業費補助)	H25決算 3,206 うち一般財源 2,130	必要性 A	拡充 地域の社会教育活動の拠点である地区公民館を中心に地域の実情に応じた形で実施する。
			H26決算 3,464 うち一般財源 1,180	効率性 A	
			H27決算 3,372 うち一般財源 1,142	有効性 A	
			H28予算 4,167 うち一般財源 1,437		
2	社会教育団体助成事業 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	日田市女性団体連絡協議会:238,000円 日田市連合育友会:240,000円	H25決算 1,278 うち一般財源 1,278	必要性	
			H26決算 478 うち一般財源 478	効率性	
			H27決算 478 うち一般財源 478	有効性	
			H28予算 478 うち一般財源 478		
3	地区公民館運営委託事業 20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H23	・管理運営委託料(人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数:地区公民館20館ほか2分館 職員数:館長20名、主事20名、事務局3名	H25決算 268,111 うち一般財源 268,011	必要性	
			H26決算 282,874 うち一般財源 282,874	効率性	
			H27決算 287,971 うち一般財源 287,971	有効性	
			H28予算 299,055 うち一般財源 299,055		
4	複合文化施設整備事業 施設の大規模改修にあわせて老朽化した博物館と美術展示ギャラリー及び収蔵庫を併設する複合文化施設整備としての経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H26	・工事費 主体・電気・機械工事や博物館展示工事等 ・委託料 舞台装置撤去、設備工事、監理業務等	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 市民の生涯学習を支援するための中核施設として位置づけ、近くに位置する淡窓図書館と併せて社会教育のエリアを形成し、文化的賑わいの場所を創出する。
			H26決算 47,859 うち一般財源 33,884	効率性 A	
			H27決算 947,645 うち一般財源 44,196	有効性 A	
			H28予算 195,775 うち一般財源 34,873		
5	咸宜大学講座 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・咸宜大学講座 学生:163名 講座回数:11回(5月から3月)延べ参加数:830名 1日バス研修:1回、85名参加 ・クラブ活動 8クラブ(136名) 俳句・俳画・謡曲・短歌・健康・合唱・歌謡・パソコン	H25決算 446 うち一般財源 446	必要性	
			H26決算 466 うち一般財源 466	効率性	
			H27決算 529 うち一般財源 529	有効性	
			H28予算 547 うち一般財源 547		
6	地区公民館改修事業 地区公民館の経年劣化の延命措置を講じ、利用者が安全に安心して施設を利用できるための施設改修経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・天瀬公民館屋根防水改修 2,937,600円 ・九膳ヶ畑集会所トイレ改修 1,933,200円	H25決算 9,589 うち一般財源 9,589	必要性 A	現行どおり 経年劣化の進む地区公民館の改修を、計画的に行う。
			H26決算 3,813 うち一般財源 3,813	効率性 B	
			H27決算 4,871 うち一般財源 4,871	有効性 B	
			H28予算 9,148 うち一般財源 9,148		
7	生涯学習交流センター管理費 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体:太鼓団体等	H25決算 8,900 うち一般財源 8,900	必要性 D	現行どおり 生涯学習交流センターの施設の所管替えを行う。
			H26決算 9,155 うち一般財源 9,155	効率性 D	
			H27決算 2,000 うち一般財源 1,942	有効性 D	
			H28予算 1,738 うち一般財源 1,646		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	青少年健全育成事業	・街頭啓発活動 あいさつ運動：年2回 2000個ティッシュ配布啓発 ・第34回青少年健全育成大会 参加数：207名 講演(講師 熊丸みつ子)	H25決算 97	必要性	
	うち一般財源 97				
	H26決算 99		効率性		
	うち一般財源 99				
	H27決算 144		有効性		
	うち一般財源 144				
	H28予算 237				
うち一般財源 237					
教育委員会 社会教育課					
事業開始年度	H17以前				
9	中央公民館管理費	・光熱水費、消耗品費、委託料等 ・パソコン借上料、コピー機借上料 ※4、5月の2か月間の管理費	H25決算 20,921	必要性	
	うち一般財源 18,122				
	H26決算 19,412		効率性		
	うち一般財源 17,216				
	H27決算 2,257		有効性		
	うち一般財源 2,257				
	H28予算 1,316				
うち一般財源 1,316					
教育委員会 社会教育課					
事業開始年度	H17以前				
10	地区公民館管理費	・委託料(地区公民館等施設定期点検など) ・修繕料(各地区公民館、各集会所)	H25決算 2,694	必要性	
	うち一般財源 2,584				
	H26決算 3,345		効率性		
	うち一般財源 2,784				
	H27決算 6,950		有効性		
	うち一般財源 6,612				
	H28予算 5,580				
うち一般財源 5,324					
教育委員会 社会教育課					
事業開始年度	H17以前				
11	社会教育総務費	・成人式の開催、社会教育振興大会の開催、社会教育委員会議等の開催	H25決算 1,486	必要性	
	うち一般財源 1,486				
	H26決算 1,522		効率性		
	うち一般財源 1,505				
	H27決算 2,086		有効性		
	うち一般財源 2,086				
	H28予算 2,057				
うち一般財源 2,057					
教育委員会 社会教育課					
事業開始年度	H17以前				
12	地区公民館整備事業	・三芳公民館(実施設計) ・旧夜明公民館(解体工事費) ・夜明公民館(備品購入) ・中津江公民館(備品購入費)	H25決算 -	必要性	A 地区公民館の施設整備を計画的に、建替や改修、移転など行う。
	うち一般財源 -				
	H26決算 -		効率性		
	うち一般財源 -				
	H27決算 14,291		有効性		
	うち一般財源 11,824				
	H28予算 144,700				
うち一般財源 17,600					
教育委員会 社会教育課					
事業開始年度	H27				
13			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
		H28予算			
	うち一般財源				
14			H25決算	必要性	
		うち一般財源			
		H26決算	効率性		
		うち一般財源			
		H27決算	有効性		
		うち一般財源			
		H28予算			
	うち一般財源				
事業開始年度					

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 生涯学習の充実	教育委員会 博物館
	主要施策	② 博物館の整備と機能の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	従来の自然史を中心として、生物の生態や科学などの分野も新たに取り入れ、市民が生きた自然を学べるよう積極的に活動を行う博物館を目指すとともに、新たな博物館の整備に向けた取組を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
博物館が学校や公民館と連携して行う事業数	担当課調べ	回/年	3 H28	2	2	2	2	2	3	→
博物館の収蔵資料を活用した事業数	担当課調べ	回/年	2 H28	1	1	2	1	2	2	→
博物館が主催する自然や科学に関する教室数	担当課調べ	回/年	10 H28	9	9	10	12	14	10	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・博物館が学校や公民館と連携して行う事業数は、横ばいです。 ・博物館の収蔵資料を活用した事業数は、目標値に達しています。 ・博物館が主催する自然や科学に関する教室数は、博物館事業の充実を図るため年々増加しています。(平成28年度は、博物館移転準備等のため減少の見込み)	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・老朽化等により機能が充分でなくなっていた博物館を複合文化施設に移転する準備を進め、新設の収蔵庫及び常設展示室の整備について充実したものにするため、博物館協議会委員や展示工事業者との協議を進めてきました。 ・博物館の展示室整備に向けて収蔵されていた資料の整理を行い、データ化を図ることができました。 ・市民の自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、各種の自然教室を開催しました。

課題
・新博物館においても自然史中心の展示を行う予定ですが、自然史専門の学芸員が不在のため、早急に配置を進めていく必要があります。 ・複合文化施設に新たに温湿度調整のできる収蔵庫が完成したため、市民から寄贈された昆虫や植物標本等の資料の管理や有効活用を進めて行く必要があります。 ・今後も引き続き日田市の自然や文化の情報発信を行い、さらに、自然や環境保全に対する市民の意識高揚を図って行く必要があります。

今後の施策展開
・博物館基本計画の基本理念を柱として、自然史専門の学芸員を中心とした展示や博物館活動等を計画的に進めていきます。 ・市民から寄贈された昆虫や植物標本等の資料の台帳を作成しデータ化するなど整理を行うとともに、新規に購入する資料等で所蔵資料の充実を図り、それらの資料の適正な管理や有効活用を進めていきます。 ・市民の意識高揚を図るため、特別展や企画展、各種自然教室等の開催等を通じて日田市の自然や文化の情報発信を継続的に行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	博物館企画展開催事業 市民の文化や自然に対する関心を高めるため、また日田市で育まれた文化や自然が市民共有の財産として継承されていくよう企画展を開催するための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H20	・「未来に残したい日田の自然展」の開催(44日間) 企画展入館者数:911人	H25決算 250	必要性	A 拡充 平成27年度まで年1回開催だったが、新博物館開館後の平成28年度からは年2回開催する。
			うち一般財源 250		
			H26決算 202	効率性	
			うち一般財源 202		
			H27決算 265	有効性	
			うち一般財源 265		
2	博物館展示資料整備事業 常設展示室等の新たな資料の製作・購入や既存資料のメンテナンス等展示資料の整備を行うものための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H27	・博物館における館内放送用DVDの作成(日田の面白地質探検、日田の四季、川と人とのつながり、筏流し、日田から見える宇宙) 委託先:KCVコミュニケーションズ ・映像作成指導講師謝礼、旅費、燃料費など	H25決算 -	必要性	B A A 拡充 機器の更新やメンテナンス及び常に変化が感じられる常設展示室とするためのリニューアル等が必要となる。
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 2,247	有効性	
			うち一般財源 2,247		
3	自然教室開催事業 成人や小中学生に自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、自然教室や作品展を開催するための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H17以前	・夏休み自然教室 開催数:7回 参加者数:110人 ・一般向け自然教室 開催数:7回 参加者数:193人 ・小中学生自然研究作品展 出展数:191点 入館者数:325人(11日間)	H25決算 356	必要性	
			うち一般財源 356		
			H26決算 477	効率性	
			うち一般財源 477		
			H27決算 479	有効性	
			うち一般財源 479		
4	博物館費 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会を開催するための経費等 教育委員会 博物館 事業開始年度 H17以前	・博物館協議会委員報酬、学芸員補助者賃金、講師謝礼、消耗品費、清掃業務委託料等	H25決算 2,152	必要性	
			うち一般財源 2,152		
			H26決算 2,214	効率性	
			うち一般財源 2,214		
			H27決算 2,061	有効性	
			うち一般財源 2,059		
5			H28予算 317	必要性	
			うち一般財源 317		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 生涯学習の充実	教育委員会 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	図書資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図りサービスの向上に努める。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
図書貸出延人員	担当課調べ	人/年	67,000 H28	64,004	62,681	66,084	59,674	57,004	54,400	↘
図書貸出冊数	担当課調べ	冊/年	243,000 H28	235,994	229,824	243,398	218,710	267,164	252,960	↗
インターネット利用登録受付人数(新規登録者数)	担当課調べ	人/年	-	65	68	42	33	32	30	→
インターネット予約受付冊数	担当課調べ	冊/年	-	331	683	715	764	921	1,050	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・隔年に行う「蔵書点検」により、2週間以内の休館を行った平成24・26年度は貸出人員、貸出冊数ともに実績は下がっていますが、貸出人員、貸出冊数の1日平均はほぼ横ばいです。平成28年度は4月に「システム入替」による6日間の休館を行ったこと、9月に「蔵書点検」による9日間の休館を予定しているため、見込みは下がっていますが、平均すれば平成27年度からは横ばいになると考えています。 ・H27年度に、図書館資料の貸出期間2週間以内、貸出冊数1人5冊以内を、貸出冊数10冊以内へと規則の改正を行いました。一度に借りることができる冊数を増やしたことにより、貸出人員は減少しましたが貸出冊数が大きく伸び、目標値を超えたことに影響を与えたと考えています。 ・インターネット利用登録者はほぼ横ばいですが、予約受付冊数は伸びています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・選書モニターによる選書や、利用者からの購入リクエストによって、利用者ニーズに対応した図書購入を図り、魅力的な蔵書構成の推進に努めてきました。 ・利用者からの要望を受け、貸出冊数の1人5冊以内を10冊以内へと規則の改正を行いました。 ・子供向け・大人向けの読書手帳の配布など、利用者に喜ばれるサービス拡充を行いました。 ・遠隔地図書貸出は、図書館で直接借りた本の返却や貸出の延長も公民館を通してできるなど改良を重ねてきました。

課題
遠隔地図書貸出は、周辺地域の読書愛好者へのサービスとしては有効であると考え、遠隔地利用者からの要望も取り入れながら改良を加えてきましたが、利用者の拡大にはなっていません。

今後の施策展開
・インターネットサービスの強化を図り、メールによる新刊・新着本購入のお知らせや、マイ本棚による自己管理サービス、書評コメントや読後評価の表示など、利用者の興味を喚起し、利用促進につながる情報を発信するよう取り組みます。 ・遠隔地図書貸出事業は、今後も内容の見直しを行いながらより良い方法を検討していくほか、公民館の各講座や展示等の事業に合わせた図書資料の活用を図るなど、公民館との連携強化に取り組みます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	図書館資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、収蔵図書の充実を図ると共に、魅力的な蔵書構成を推進するための経費(H28はシステム入替による事業費を含む) 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・図書の購入 資料購入数:5,148冊 平成27年度末蔵書数:155,750冊 ・リサイクル会 春の参加者:247名 冊数:1,483冊 ・秋の参加者:341名 冊数:2,912冊	H25決算 8,627	必要性	現行どおり 今後も引き続き利用者のニーズに応える図書整備を推進する。
			うち一般財源 8,627		
			H26決算 8,984	効率性	
			うち一般財源 8,984		
			H27決算 8,974	有効性	
			うち一般財源 8,324		
2	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H24	・利用実数 利用者数:12人 冊数106冊 ・返却のみ実数 利用者数:5人 冊数:65冊	H25決算 64	必要性	現行どおり 希望者には自宅への配送(有料)を行うなど内容の見直しを行い、良い方法を検討しながら継続していく。
			うち一般財源 64		
			H26決算 40	効率性	
			うち一般財源 40		
			H27決算 45	有効性	
			うち一般財源 45		
3	図書館管理費 図書館運営費 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・スタンプラリーや、春・秋の読書週間などのイベント経費。 ・燃料費、光熱水費、機械整備、館内清掃等の委託料、修繕料等	H25決算 15,162	必要性	
			うち一般財源 15,109		
			H26決算 15,300	効率性	
			うち一般財源 15,246		
			H27決算 13,410	有効性	
			うち一般財源 13,454		
4	図書館児童図書購入事業 児童用図書図書購入基金積立金 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・児童図書購入基金積立金 6,557円	H25決算 8	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 8	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 7	有効性	
			うち一般財源 0		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H25決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <義務教育>教育内容の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた児童生徒の育成を図る。 義務教育9ヵ年を一体的に捉え、より教育効果を高めるために小中連携教育(小中一貫教育)の推進を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を 国語、算数ともに達成した学校の割合(小5)	担当課調べ	%	85.0 H28	-	50.0	94.0	83.3	83.3	88.8	→
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、 数学、英語ともに達成した学校の割合(中2)	担当課調べ	%	67.0 H28	-	58.3	41.7	75.0	58.3	75.0	→
授業がわかると感じている児童の割合(小5)	担当課調べ	%	90.0 H28	87.3	87.3	86.9	84.4	86.9	88.0	→
授業がわかると感じている生徒の割合(中2)	担当課調べ	%	75.0 H28	66.5	68.8	68.8	68.3	69.6	70.0	→
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (小5男子)	担当課調べ	%	100 H28	-	62.5	62.5	12.5	25.0	50.0	↘
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (小5女子)	担当課調べ	%	100 H28	-	25.0	62.5	37.5	62.5	75.0	→
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (中2男子)	担当課調べ	%	100 H28	-	87.5	100	100	87.5	100	→
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (中2女子)	担当課調べ	%	100 H28	-	87.5	62.5	100	87.5	100	→
ICT機器を活用した授業時数(小学校)	担当課調べ	時数	20.0 H28	-	35.8	48.4	43.7	41.7	45.0	→
ICT機器を活用した授業時数(中学校)	担当課調べ	時数	25.0 H28	-	55.6	96.7	70.8	90.6	95.0	→
学校開放日における学校訪問者の割合	担当課調べ	%	25.0 H28	-	21.0	23.0	22.6	22.8	23.0	→
総合 戦略	地域の行事に参加している児童の割合	担当課調べ	95 H31	-	-	-	-	85.6	90.0	↗
総合 戦略	授業が好きだと思う児童の割合(小5)	担当課調べ	75.0 H31	-	-	-	-	73.5	74.0	↗
総合 戦略	授業が好きだと思う生徒の割合(中2)	担当課調べ	65.0 H31	-	-	-	-	62.3	63.0	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・小学校は安定した実績を保っています。中学校については改善してきていますが、年度による波があります。 ・全国体力運動能力調査において、小5・中2ともに平成28年度目標値の100%に届きませんでした。低体力層の底上げは図られました。 ・ICT機器を活用した授業時数は小中ともに平成28年度目標値を達成することができました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・「日田市学力向上アクションプラン」に基づき、学力向上の目標達成に向け、検証・改善を図りながら、授業改善・補充学習・家庭学習に取り組みました。 ・児童生徒のバランスのとれた体力・運動能力の育成と、健やかで活力を高める学校体育や運動部活動の充実を目的として、各学校体力向上プラン(一校一実践)の作成と推進、研究指定校(体育専科教員活用校、体力向上推進校)を中心とした体力向上の推進、中学校部活動における専門的な指導のための地域人材の活用に取り組んできました。 ・各学校において学校CIOと情報化推進リーダーが中心となりICTに係る校内研修計画を作成し、年間3回の研修を行っています。

課題
・学力の課題の改善に向け、全教科・全教員に共通した視点による授業改善を推進する必要があります。(特に中学校) ・体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合が、小5・中2とも目標の100%に達していない。そのため、運動の日常化・習慣化につながる取組を推進するとともに、体力調査において総合評価C以上の児童生徒の割合を高めていく必要があります。 ・教員のICT活用のためのさらなるスキルアップが必要だと考えます。

今後の施策展開
・つきたい力を明確にした「新大分スタンダード」に基づく授業改善の徹底を図っていきます。 ・学校の組織をはたらかせた年間3回のPDCAサイクルによる授業改善の検証・改善に取り組んでいきます。 ・学校の組織をはたらかせた全教科・全教員による授業改善に取り組む校内研究体制を確立していきます。 ・小1から中3までの全児童生徒を対象に毎年実施している体力調査の結果を分析し、今後の指導にいかしていきます。 ・体力向上に向けた各学校の一校一実践の取組事例や体育専科教員の効果的な指導法について全小中学校に広めていきます。 ・ICT活用についての研修を行い、学校間での交流や効果的な事例の共有などを通して教員のスキルアップを図ります。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(H28.1月実施) 小3:2科目 小4~6:4科目 ・補助教材購入補助(1人あたり) 小1:4,804円 小4:6,305円 小2:5,212円 小5:6,943円 小3:6,411円 小6:6,840円 ・漢検受検率 小4:98.1% 小6:33.6% 小5:30.6%	H25決算 ー	必要性 A	現行どおり 平成27年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要であるが、漢字検定の受検率等、事業状況を検証していく。
			うち一般財源 ー	効率性 B	
			H26決算 ー	有効性 A	
			うち一般財源 ー		
			H27決算 26,392		
2	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(H28.1月実施) 中1~2:5科目 ・補助教材購入補助(1人あたり) 中1:6,906円 中3:16,822円 中2:7,079円 ・英検受検率 中1:99.2% 中2:47.4%	H25決算 ー	必要性 A	現行どおり 平成27年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要であるが、英語検定の受検率等、事業状況を検証していく。
			うち一般財源 ー	効率性 B	
			H26決算 ー	有効性 A	
			うち一般財源 ー		
			H27決算 23,265		
3	英語指導助手招致事業 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	雇用人数:4名 派遣学校数:年間5~9校派遣(1人あたり) 年間派遣回数:小学校 420回、中学校 402回 内訳:給料15,080,000円、共済2,035,000円、旅費1,218,000円、需要費376,000円、負担金888,000円ほか	H25決算 19,132	必要性 A	現行どおり 現行学習指導要領では、コミュニケーション力の向上は重要となっているため今後も継続する。
			うち一般財源 19,132	効率性 B	
			H26決算 18,371	有効性 A	
			うち一般財源 18,371		
			H27決算 17,706		
4	複式学級解消教員の市費配置事業 大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H24	対象校(配置教員数):小野小(2名)、前津江小(1名) 内訳:給料7,578,000円、手当1,389,000円、共済1,280,514円、旅費5,200円、燃料費30,013円、保険料55,959円	H25決算 3,459	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、今後も継続する。
			うち一般財源 3,459	効率性 B	
			H26決算 7,077	有効性 A	
			うち一般財源 7,077		
			H27決算 10,339		
5	大分つ子体力向上推進事業 体育専科教員を学校に配置し、体育環境の整備や体育の授業の充実を行い、子供の体力の向上を図るための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H25	体育専科教員活用推進校:三和小・日隈小221,000円×2校 中学校体力向上推進校:三隈中 事業費:108,000円	H25決算 490	必要性 A	廃止・完了 平成25年からの県の3ヶ年事業であり平成27年度で完了。 平成28年度からは、体力アップおおい推進事業(県事業)として実施
			うち一般財源 0	効率性 A	
			H26決算 550	有効性 A	
			うち一般財源 0		
			H27決算 550		
6	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な用具(剣道・柔道)を整備する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H24	柔道着クリーニング手数料:122千円(187着分) 剣道防具レンタル料:2,115千円 各学校1学級ずつ:253セット 指導者研修用:4セット	H25決算 2,046	必要性	
			うち一般財源 2,046	効率性	
			H26決算 2,239	有効性	
			うち一般財源 2,239		
			H27決算 2,236		
7	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H25	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝(試走のみ)	H25決算 3,928	必要性	
			うち一般財源 2,992	効率性	
			H26決算 3,847	有効性	
			うち一般財源 3,847		
			H27決算 5,320		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・交付金算定基礎 学校割:65,000円(1校あたり) 児童割:400円(1人あたり) その他特別加算:小規模校(150人以下、100人、50人以下)	H25決算 3,546 うち一般財源 3,546	必要性 A	現行どおり 予算費目が多岐にわたる為、交付金とし、各学校の計画に応じた予算計画と執行が可能となっている。しかし、通帳管理の為、事務処理が異なる点については検討課題である。
			H26決算 3,152 うち一般財源 3,152	効率性 B	
			H27決算 2,800 うち一般財源 2,800	有効性 A	
			H28予算 2,429 うち一般財源 2,429		
9	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・交付金算定基礎 学校割:65,000円(1校あたり) 生徒割:300円(1人あたり) その他特別加算:小規模校(150人以下、100人、50人以下)	H25決算 1,890 うち一般財源 1,890	必要性 A	現行どおり 予算費目が多岐にわたる為、交付金とし、各学校の計画に応じた予算計画と執行が可能となっている。しかし、通帳管理の為、事務処理が異なる点については検討課題である。
			H26決算 1,670 うち一般財源 1,670	効率性 B	
			H27決算 1,501 うち一般財源 1,501	有効性 A	
			H28予算 1,502 うち一般財源 1,502		
10	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	大分県版体育実技:661冊 大分県版学級生活生徒用:1,907冊 大分県版学級生活指導者用:77冊	H25決算 1,734 うち一般財源 1,734	必要性	
			H26決算 1,740 うち一般財源 1,740	効率性	
			H27決算 1,735 うち一般財源 1,735	有効性	
			H28予算 1,742 うち一般財源 1,742		
11	小学校教科書改訂事業 4年に1回の教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書及び指導資料の購入経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H27	・小学校18校及び教育委員会分 教師用教科書:809,102円 指導書:23,605,128円 指導資料:14,264,102円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 教科書改訂は4年に1回であり、事業完了である。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 38,679 うち一般財源 38,679	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
12	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	対象校:三芳小、小野小、石井小 ※6年に1回の購入 教材備品購入費:1,162,210円 補助額:581,000円	H25決算 1,147 うち一般財源 574	必要性	
			H26決算 1,072 うち一般財源 537	効率性	
			H27決算 1,163 うち一般財源 582	有効性	
			H28予算 1,200 うち一般財源 600		
13	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	対象校:南部中、津江中、五馬中 ※4年に1回の購入 教材備品購入費:1,130,575円 補助額:565,000円	H25決算 1,098 うち一般財源 550	必要性	
			H26決算 1,108 うち一般財源 554	効率性	
			H27決算 1,131 うち一般財源 566	有効性	
			H28予算 1,200 うち一般財源 600		
14	小学校社会科教材編集配布事業 補助教材のうち必要度の高い3年生社会科について、郷土の産業・経済・文化・政治に関心を持ち、学習意欲を高めることを目的に独自の補助教材編集委託を行い、各学校の授業に使用するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・「わたしたちの日田市」平成28年度配布用(655冊分) (年度末に新年度配布用を印刷) 3年生児童数+教諭数+予備	H25決算 387 うち一般財源 387	必要性	
			H26決算 400 うち一般財源 400	効率性	
			H27決算 460 うち一般財源 460	有効性	
			H28予算 508 うち一般財源 508		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業 「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、「日田地区中高理科研究協議会」が中心となって組織されている実行委員会への補助金 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H23	・毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、ブース数や教職員数が足りなくなるほどの盛況振りであり、日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができた。 参加者:902人(受付数)	H25決算 500 うち一般財源 500	必要性 A	現行どおり 毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る上で、フェスタが継続できるよう助成を継続する。
			H26決算 750 うち一般財源 750	効率性 B	
			H27決算 750 うち一般財源 750	有効性 A	
			H28予算 750 うち一般財源 750		
16	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・補助額 159,168円 保健会運営費:70,000円 県負担金:89,168円	H25決算 241 うち一般財源 241	必要性	
			H26決算 239 うち一般財源 239	効率性	
			H27決算 160 うち一般財源 160	有効性	
			H28予算 160 うち一般財源 160		
17	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H25	・補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ・補助実績 民間バス会社利用:13校 スクールバス利用:3校 ※片道使用も1校に含む	H25決算 975 うち一般財源 975	必要性 A	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
			H26決算 1,007 うち一般財源 1,007	効率性 B	
			H27決算 1,353 うち一般財源 1,353	有効性 A	
			H28予算 2,063 うち一般財源 2,063		
18	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H25	・補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ・補助実績 民間バス会社利用:7校 スクールバス利用:4校 ※片道使用も1校に含む	H25決算 760 うち一般財源 760	必要性 A	現行どおり 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
			H26決算 897 うち一般財源 897	効率性 B	
			H27決算 1,288 うち一般財源 1,288	有効性 A	
			H28予算 1,575 うち一般財源 1,575		
19			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
20			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
21			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	② <義務教育>生徒指導の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	一人ひとりを大切にする取組を進める中で、「いじめ」「不登校」「問題行動」の未然防止、早期発見、早期対応を図る。 問題を抱えた児童生徒の支援を行うために、相談体制を充実させていく。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
小学校 不登校児童の割合(30日以上)	担当課調べ	%	0.29 H28	0.45	0.35	0.30	0.44	0.41	0.40	→
中学校 不登校生徒の割合(30日以上)	担当課調べ	%	2.8 H28	3.90	3.89	3.53	2.15	2.22	2.15	↗
教育センター適応指導教室通級生の学校復帰率	担当課調べ	%	80 H28	-	92.0	90.0	82.3	76.0	85.0	→
いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合	担当課調べ	%	-	91.6	98.4	84.2	92.9	96.6	98.0	→
総合戦略 全児童生徒数に占める不登校の比率	担当課調べ	%	1%以内 H31	1.68	1.56	1.39	1.02	1.03	1.02	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・小学校不登校児童の割合は、平成26年度に増加に転じたが、平成27年度は微減傾向です。 ・中学校不登校生徒の割合は、平成26年度に大きく減少し、平成27年度は微増傾向です。 ・適応指導教室通級生の学校復帰は、平成26年度17人中14人でしたが、平成27年度は17人中13人と1人の減少となり、復帰率増加には至っていません。 ・不登校の比率は、総合戦略目標値1%に対して、平成27年度は1.03%と、残り0.03ポイントに迫っています。 ・いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合は、いじめの解消に向けて取組中の事実もあり、100%の解消には至っていませんが、早期対応や継続的な見守りに取り組んでいます。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成24年度後半より「心の相談員」の配置の変更、不登校生へ組織的な支援のための「欠席把握シート」事業、教育センターでの月3日以上欠席者集約による情報共有等、不登校生の未然防止・支援に取り組んできました。また、平成26年度より日田市版「不登校生支援アクションプラン」にもとづき各学校で、不登校生への組織的な支援、未然防止に取り組むことができています。さらに同年度より地域不登校防止推進教員1人を配置し、全小中学校へ指導・支援のための学校訪問を行ってきました。その結果、平成26年度末、中学校において大きな成果を上げることができました。 ・校長のリーダーシップのもと、全教職員が児童生徒の絆づくりや居場所づくりを通して、いじめの未然防止に取り組ましました。また定期的なアンケート調査や教育相談等により、早期発見に努め、いじめを認知した場合は、校内いじめ防止等対策委員会を中心として組織的に対応しました。

課題
・平成26年度より増加に転じた小学校不登校児童、中学2年生の増加傾向、減少傾向とならない新規児童生徒に対する学校の組織的な取組を進める必要があります。 ・適応指導教室通級生の学校復帰に向けた取組の推進について学校との連携を緊密にすることが必要です。 ・いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合が、年度内に100%を達成できませんでした。 ・いじめ事案が発生した場合の迅速な連絡体制の確立や組織的な児童生徒・保護者への初期対応に課題があります。 ・急速に進歩する情報化社会において、携帯電話・スマホに加え、ゲーム機を利用したインターネットトラブルなどの対応について課題があります。

今後の施策展開
・日田市版不登校「未然防止・児童生徒支援」アクションプランにもとづいた各校の組織的な不登校未然防止のための指導、支援を推進していきます。 ・適応指導教室通級生の学校復帰をめざし担任との関係をより密にするための学校への指導と事業展開を推進する必要があります。 ・「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等対策委員会を中心とした組織的対応をさらに推進します。 ・正しいネット利用やネットトラブルの未然防止については保護者の協力が不可欠であり、保護者啓発及び学校と育友会が連携した取組を推進します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う 教育相談員の雇用及び教職 員の生徒指導研修を行う教育 センターの運営経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:277件 ・夏期研修 講座数:14講座 参加者数:682名	H25決算 5,698	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 5,698		
			H26決算 5,837		
			うち一般財源 5,837		
			H27決算 5,803		
			うち一般財源 5,803		
			H28予算 5,849		
			うち一般財源 5,849		
2	問題を抱える子ども等の自立支援事業 不登校生の学校復帰を図るた め、臨床心理士によるカウンセ リングや心の相談員による対応を 行うとともに、適応指導教室「やま びこ学級」での指導を行うための 経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・学校問題支援チーム 臨床心理士数:2名、心の相談 員数:6名 心の相談員対応人数:48人 カウンセリング件数:406件 ・適応指導教室「やまびこ学級」 通級生数:17人	H25決算 15,159	必要性 効率性 有効性	A 現行どおり 学校における問題を抱 える児童生徒への支援 体制を確立するなど、 より効果的な連携を図 り、多くのケースに対応 していく。
			うち一般財源 15,159		
			H26決算 14,409		
			うち一般財源 14,409		
			H27決算 13,694		
			うち一般財源 13,694		
			H28予算 15,045		
			うち一般財源 15,045		
3	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域 ぐるみで守る仕組みとして、不 審者等の緊急情報を保護者 や地域住民の携帯電話等に メールで配信するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	登録者:5,191人(H27.5.1現在) システム利用手数料: 189千円/月×12月=2,268千円	H25決算 2,205	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 2,205		
			H26決算 2,268		
			うち一般財源 2,268		
			H27決算 2,268		
			うち一般財源 2,268		
			H28予算 2,204		
			うち一般財源 2,204		
4	教育振興費 教職員県外研修、市指定各 種教科等研究委託、指導主 事による学校訪問経費及び文 教祭にかかる経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・指導主事研修旅費他、産業医 委託料、教職員研修運営委員 会補助金、研究校交付金、特別 支援教育交付金等	H25決算 4,007	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 3,319		
			H26決算 3,995		
			うち一般財源 3,458		
			H27決算 4,359		
			うち一般財源 4,317		
			H28予算 3,916		
			うち一般財源 3,378		
5	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回 を行う学校安全ボランティア (スクールガード)の保険料等 の経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	・スクールガード委嘱者数 小学校:444名 中学校:211名	H25決算 227	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 227		
			H26決算 264		
			うち一般財源 264		
			H27決算 189		
			うち一般財源 189		
			H28予算 184		
			うち一般財源 184		
6	魅力ある学校づくり推進事業 良好な人間関係づくりや学習 面の改善等学校を休まない児 童生徒を育てる学校づくりに ついて研究することにより、不 登校児童生徒の未然防止を 図る 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H26	・拠点校 東部中学校 ・連携校 咸宜小、桂林小、若 宮小、三芳小 交付金:1,471千円 旅費:173千円(指導主事分) ・拠点校不登校生徒数 H25年度末:20人 H27年度末:9人	H25決算 -	必要性 効率性 有効性	A 廃止・完了 平成26年からの国の 2ヶ年事業であり平成 27年度で完了。
			うち一般財源 -		
			H26決算 1,100		
			うち一般財源 0		
			H27決算 1,644		
			うち一般財源 173		
			H28予算 -		
			うち一般財源 -		
7	中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員 会に対し、運営費の補助を行 う事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	交付額:153,000円(主に教材購 入費や消耗品費に使用されて いる)	H25決算 153	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 153		
			H26決算 153		
			うち一般財源 153		
			H27決算 153		
			うち一般財源 153		
			H28予算 153		
			うち一般財源 153		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 教育総務課・学校教育課
	主要施策	③ <義務教育>教育環境の整備	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、学校規模の適正化をはじめとした教育環境の整備に向けた取り組みや老朽化した学校施設の計画的な整備による施設等の長寿命化を図り、快適な学習環境の提供に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
学校施設の耐震化	日田市教育行政実施方針	%	100 H28	83.3	90.6	93.6	100	100	100	↗
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置率	日田市教育行政実施方針	%	100 H28	-	-	65.5	66.5	67.7	-	↗
太陽光発電施設の設置	日田市教育行政実施方針	校	23 H28	10	12	12	12	12	12	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・学校施設の耐震化は、目標達成がされている。 ・学校施設のエアコン設置については、普通教室では設置が完了している。今後は、特別教室への設置について検討する必要がある。 ・太陽光発電施設の設置については、必要性はあるが、イニシャルコストが高く導入を控えている。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・学校施設の耐震化は、平成27年度には屋内運動場の非構造部材の耐震化(吊り天井の撤去ほか)を行い、平成28年度中に津江中の武道場の改修で完了となる。 ・学校施設のエアコン設置については、平成24年度から取り組みを始め、普通教室においては、設置が完了している。 ・太陽光発電施設の設置については、校舎の新增改築等にあっては設置をしてきたが、ここ数年についてはイニシャルコストがかかることから設置を控えている状況である。

課題
学校施設の耐震化や学校の統廃合などにより大規模改修や新增改築等を行い、一定の成果を上げてきた。今後は、既存施設を改修し、施設の長寿命化を図るための施策に転換することが必要である。

今後の施策展開
・今後は、学校施設整備推進計画を見直し、今まで行ってきた事後保全型から予防保全型への転換を行い、計画的な改修により施設の長寿命化を図る必要がある。 ・学校施設のエアコン設置については、大規模改修時に特別教室への設置を検討する必要がある。 ・太陽光発電施設については、電力の自由化等を含め、費用対効果を検討し設置の判断を行っていく。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・スクールバス33台の管理運行委託とスクールタクシー4路線の運行委託事業 スクールバス:委託業者7社 スクールタクシー:委託業者日田タクシー協会 委託金額:101,643,080円	H25決算	104,639	必要性	A	現行どおり 今後、児童生徒数が減少傾向となるが、補助席の使用を禁止したため現状の保有台数で運行する。29年度以降は、状況に応じタクシーや小さな車両での運行も検討していく。
			うち一般財源	6,439			
			H26決算	106,288	効率性	A	
			うち一般財源	6,787			
			H27決算	102,550	有効性	A	
うち一般財源	6,150						
H28予算	111,751	うち一般財源	6,551				
2	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・小学校15校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H25決算	10,493	必要性	B	現行どおり 今後も情報教育推進のため、現状どおりとする。
			うち一般財源	10,493			
			H26決算	5,061	効率性	C	
			うち一般財源	5,061			
			H27決算	21,279	有効性	A	
うち一般財源	21,279						
H28予算	20,886	うち一般財源	20,886				
3	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H25決算	7,178	必要性	B	現行どおり 今後も情報教育推進のため、現状どおりとする。
			うち一般財源	7,178			
			H26決算	8,161	効率性	C	
			うち一般財源	8,161			
			H27決算	10,992	有効性	A	
うち一般財源	10,992						
H28予算	10,899	うち一般財源	10,899				
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校:小野小学校、石井小学校 補助額:1,210,920円 ・バス借上料 対象校:小野小学校 補助額:68,100円	H25決算	1,132	必要性	A	現行どおり 義務教育における通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
			うち一般財源	1,132			
			H26決算	1,253	効率性	A	
			うち一般財源	53			
			H27決算	1,280	有効性	A	
うち一般財源	80						
H28予算	1,375	うち一般財源	75				
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校:戸山中学校ほか1校 補助額:1,284,140円 ・補助金給付 対象校:大明中学校ほか3校 補助額:77,600円 タクシー借上料 対象校:戸山中学校 補助額:18,000円	H25決算	1,017	必要性	A	現行どおり 義務教育における通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
			うち一般財源	1,132			
			H26決算	1,381	効率性	A	
			うち一般財源	81			
			H27決算	1,303	有効性	A	
うち一般財源	103						
H28予算	1,783	うち一般財源	183				
6	大山小中学校校舎等新增改築事業 施設一体型小中一貫校の整備におけるプール、グラウンド、スクールバスの車庫を整備するための経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H24	・大山小中学校の施設整備としてプール施設としてB&G大山海洋センタープールを改修する。 ・グラウンド整備は、グラウンドの一部拡張し、7,838㎡を整備し、体育施設や防球ネット、給排水の整備をする。 ・スクールバス車庫は、5台のバスが収容できる鉄骨平屋、延べ面積196㎡を新築する。	H25決算	455,836	必要性	A	廃止・完了 今回の事業で小中一貫の整備が完了する。
			うち一般財源	18,966			
			H26決算	881,260	効率性	A	
			うち一般財源	35,686			
			H27決算	160,364	有効性	A	
うち一般財源	7,359						
H28予算	-	うち一般財源	-				
7	小学校屋内運動場非構造部材耐震対策・大規模改修事業 市内小学校の屋内運動場のうち、吊り天井を有する6施設(光岡・朝日・日隈・若宮・三和・小野)の落下防止対策を行うもの。また、光岡、朝日については大規模改修を合わせて行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・吊り天井を含む非構造部材の耐震対策として三和、日隈、若宮、小野の屋内運動場を改修した。 ・光岡、朝日については、非構造部材の耐震対策とあわせて大規模改修を行った。	H25決算	-	必要性	A	廃止・完了 吊り天井の撤去については、完了した。今後は、その他の落下防止対策(照明等)の改修が必要である。
			うち一般財源	-			
			H26決算	7,604	効率性	A	
			うち一般財源	7,604			
			H27決算	154,610	有効性	A	
うち一般財源	9,172						
H28予算	-	うち一般財源	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業 市内中学校の屋内運動場のうち、吊り天井を有する4施設(東部・北部・南部・戸山)の落下防止対策を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・吊り天井を含む非構造部材の耐震対策として東部、南部、北部、戸山の屋内運動場を改修した。	H25決算 -	必要性 A	廃止・完了 吊り天井の撤去については、完了した。今後は、その他の落下防止対策(照明等)の改修が必要である。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H26決算 3,651	有効性 A	
			うち一般財源 3,651		
			H27決算 72,419		
9	小学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保及び学校施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H27	・有田小学校 校舎大規模改修のための実施設計 ・朝日小学校 特別教室棟大規模改修のための実施設計 ・若宮小学校 プール改築のための実施設計	H25決算 -	必要性 A	見直しが必要 学校施設整備計画から長寿命化計画へ移行しながら事業推進を図る
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H26決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H27決算 8,365		
10	中学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保及び学校施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H27	・津江小中学校屋内運動場ほか大規模改修のための実施設計	うち一般財源 465		見直しが必要 学校施設整備計画から長寿命化計画へ移行しながら事業推進を図る
			H28予算 367,168		
			うち一般財源 30,416		
11	小学校管理(計画営繕) 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・三芳小学校放課後児童クラブ屋根設置工事 ・津江小中学校 プール床塗装工事 ・前津江小学校ほか 屋内運動場照明器具改修工事 ・小野小学校ほか プールろ過機改修工事	H25決算 13,883	必要性 A	現行どおり 今後も営繕要望調査に基づき緊急性のある工事を実施していく。
			うち一般財源 13,883	効率性 B	
			H26決算 11,992	有効性 B	
			うち一般財源 11,992		
			H27決算 11,311		
12	中学校管理(計画営繕) 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・前津江中学校 校舎外壁塗装改修工事 ・東部中学校ほか 校舎網戸設置工事	うち一般財源 11,311		現行どおり 今後も営繕要望調査に基づき緊急性のある工事を実施していく。
			H28予算 12,000		
			うち一般財源 12,000		
13	教職員住宅管理費 教職員住宅に関する費用 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17	・電気料の支払い	H25決算 16	必要性	
			うち一般財源 0	効率性	
			H26決算 17	有効性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 16		
14	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H22	・トナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	うち一般財源 0		
			H28予算 67		
			うち一般財源 0		
			H25決算 13,417	必要性	
			うち一般財源 13,417	効率性	
			H26決算 13,861	有効性	
			うち一般財源 13,861		
			H27決算 30,673		
			うち一般財源 30,673		
			H28予算 26,214		
			うち一般財源 26,214		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	小学校管理運営費	・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H25決算 142,951	必要性	
	うち一般財源 141,903				
	H26決算 146,494		効率性		
	うち一般財源 145,166				
	H27決算 141,794		有効性		
	うち一般財源 140,529				
教育委員会 教育総務課	H28予算 142,682				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 141,419				
16	中学校管理運営費	・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H25決算 95,230	必要性	
	うち一般財源 93,442				
	H26決算 104,836		効率性		
	うち一般財源 103,164				
	H27決算 99,972		有効性		
	うち一般財源 98,782				
教育委員会 教育総務課	H28予算 101,190				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 99,530				
17	学校支援センター管理費	・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H25決算 1,361	必要性	
	うち一般財源 1,361				
	H26決算 1,359		効率性		
	うち一般財源 1,359				
	H27決算 1,666		有効性		
	うち一般財源 1,666				
教育委員会 教育総務課	H28予算 1,465				
事業開始年度 H22	うち一般財源 1,465				
18	小学校教材設備費	・消耗品費 6,958,000円 ・備品購入費 9,225,000円	H25決算 16,420	必要性	
	うち一般財源 16,420				
	H26決算 16,510		効率性		
	うち一般財源 16,510				
	H27決算 16,183		有効性		
	うち一般財源 16,183				
教育委員会 学校教育課	H28予算 15,843				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 15,843				
19	中学校教材設備費	・消耗品費 6,793,000円 ・備品購入費 5,470,000円	H25決算 12,084	必要性	
	うち一般財源 12,084				
	H26決算 12,197		効率性		
	うち一般財源 12,197				
	H27決算 12,263		有効性		
	うち一般財源 12,263				
教育委員会 学校教育課	H28予算 11,837				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 11,837				
20			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
事業開始年度		H28予算			
		うち一般財源			
21			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
事業開始年度		H28予算			
		うち一般財源			

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 体育保健課
	主要施策	④ <義務教育>学校給食施設の整備	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	学校給食施設において、学校統廃合に合わせ、配送学校の位置や学校数、調理食数等を考慮し、施設の再編、整備と施設規模に応じた管理運営により、行政コストの削減と適切な学校給食の提供を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
調理場の数	担当課調べ	箇所	-	7	6	6	5	5	5	→
津江小と津江中調理場の年間運営費	担当課調べ	千円	-	14,847	11,443	11,371	4,952	4,782	4,947	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成26年度に津江小学校と津江中学校とが統合され津江小中学校となり、それに伴い調理場を統合再編した結果、調理場の数は5か所となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・学校の統合再編に伴い、調理場の統合再編を行い、行政コストの削減を図ってきました。 ・平成27年度に、前津江調理場の給食配送について大山調理場と同じように委託して行政コストの削減を図ってきました。

課題
共同調理場の統合は、大山共同調理場を比較的新しい前津江調理場に統合することで検討してきましたが、市全体の児童生徒数の減少を見据えた中で再編の必要があります。

今後の施策展開
調理場の統合については、児童、生徒が減少する中、前津江、大山の調理場だけでなく、市全体の調理場の将来のあり方を協議し、再編計画を立てて整備をすすめていきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	学校給食センター管理費 学校給食センターの管理運営費	給食数:1,003,062食 給食対象人員:5,522人(小中学校・日田支援学校ほか) 平成27年5月現在 支援学校負担金:2,827千円	H25決算 125,773	必要性	
			うち一般財源 122,594		
			H26決算 133,386	効率性	
			うち一般財源 130,761		
			H27決算 127,281	有効性	
			うち一般財源 124,454		
2	学校給食調理場管理費 学校給食調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費	天瀬:60,496食 大山:43,434食 前津江:14,642食 津江:20,674食	H25決算 58,588	必要性	
			うち一般財源 58,556		
			H26決算 51,468	効率性	
			うち一般財源 51,468		
			H27決算 48,138	有効性	
			うち一般財源 48,138		
3	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・消耗品費、修繕料、厨房備品購入費など	H25決算 5,029	必要性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき、計画的に更新を行っていく。
			うち一般財源 5,029		
			H26決算 5,893	効率性	
			うち一般財源 5,893		
			H27決算 5,414	有効性	
			うち一般財源 5,414		
4			H28予算 4,000	必要性	
			うち一般財源 4,000		
				効率性	
				有効性	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
6				必要性	
				効率性	
				有効性	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度	H17以前			

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <特別支援教育>1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	・学校卒業後の将来を見据えた個別の支援計画を策定し効果的な指導を図っていく。 ・特別支援教育コーディネーターや校内委員会の設置により、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	100	→
通級教室への相談件数(発達障がい)	担当課調べ	件	-	67	134	123	129	125	125	→
通級教室への相談件数(言語障がい)	担当課調べ	件	-	43	39	38	20	28	30	→
特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	100	→
支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画を作成している学校の割合	担当課調べ	%	-	-	100	100	100	100	100	→
支援学級在籍児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	担当課調べ	%	-	-	100	100	100	100	100	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・特別支援教育校内検討委員会設置校の割合は平成28年度の目標値100%を達成することができました。 ・通級教室への相談件数(発達障がい)は125件で、昨年度までとあまり変わらない数で推移しています。 ・通級教室への相談件数(言語障がい)は28件で、昨年度よりもやや増加しています。 ・特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合は100%を達成することができました。 ・支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画を作成している学校の割合は100%を達成することができました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・特別支援コーディネーター部会を年間2回開催し、就学指導の流れや相談事業の説明、講師を招いての研修会を行うことで、コーディネーターの資質の向上を図っています。 ・全幼稚園、保育園、こども園への聞き取りと訪問を行い、支援が必要な就学児の一覧表を作成しています。 ・5歳児発達相談会、就学相談会のほか、随時の教育相談を行っています。また、適正就学指導委員会へ諮問する就学児保護者との面談も行っています。 ・個別の支援計画・個別の指導計画の作成、個に応じた支援体制の整備のため、必要に応じて学校へ指導助言を行っています。

課題
・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、これまで以上に組織的に対応するための支援体制作りと、コーディネーターの資質の向上が必要です。 ・就学に向けての就学児の情報提供や、個別の支援計画・個別の指導計画、個に応じた支援体制の整備のための学校への支援を継続していくことが必要です。 ・通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画の作成を進める必要があります。

今後の施策展開
・コーディネーター部会での研修内容の工夫により、コーディネーターとしての更なる資質の向上に努めます。 ・就学児の情報収集のため、全ての幼稚園・保育園・こども園への聞き取りと訪問を8月中に行い、9月末までには各小学校へ情報提供を引き続き行います。 ・支援の必要な児童生徒が在籍する小中学校を訪問し、支援体制についての指導・助言を引き続き行います。 ・通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画の作成について、小中学校へ指導助言を行います。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	② <特別支援教育>障がいの重複化、多様化への対応	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	発達障がい等、支援を必要とする児童・生徒に対し、関係機関とより連携を深め支援のあり方を検討していく。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
特別支援連携協議会の設置	担当課調べ	%	100 H28	100	100	100	100	100	100	→
補助職員の配置数	担当課調べ	人	-	35	40	40	40	41	44	↗
個別の支援ファイルの保護者への配付	担当課調べ	人	-	-	23	55	29	25	30	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・特別支援連携協議会の設置については目標値100%を達成することができました。 ・補助職員の配置数については、昨年度より1人増となり、41人の配置を行うことができました。 ・切れ目のない支援のため支援計画や医療・発達の記録をまとめた個別の支援ファイルを、保護者へ25冊配布できました。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・特別支援連携協議会を年間2回開催し、専門的な見地から支援体制の連携を行い、支援にいかしています。 ・特別支援連携協議会実務担当者会を年間3回開催し、連携した支援体制の強化を図っています。 ・補助職員研修会を年間3回開催し、補助職員のスキルアップを図っています。 ・補助職員の計画的な派遣により、支援を必要とする児童生徒に対して効果的な支援が実施できています。 ・各学校の特別支援コーディネーターが中心となり、管理職、担任、補助職員等が連携した組織的な支援体制が整備されています。 ・随時の教育相談や関係機関からの紹介で個別の支援ファイルについて説明し、配布しています。

課題
・特別支援連携協議会委員との連携の強化や実務担当者同士の情報の共有など、連携した支援体制を進めることが必要です。 ・補助職員の計画的な派遣の継続と、補助職員としての優れた人材の確保が必要です。 ・個別の支援ファイルの配布と活用の推進が必要です。

今後の施策展開
・特別支援連携協議会実務担当者がそれぞれに行っている事業への積極参加と、連携した相談体制の構築をさらに進めます。 ・補助職員の計画的な派遣のため、積極的な学校訪問を行い、支援を必要とする学校の状況把握に引き続き努めます。 ・補助職員は公募後に面接を実施し採用決定するとともに、採用後は年間3回の研修を引き続き行い、補助職員としてのスキルアップに継続して取り組みます。 ・関係機関の諸会議や研修会において個別の支援ファイルの配布と活用を今後も推進します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	補助職員配置校数:23校 補助職員数:41名 内訳:賃金40,159,500円、通勤手当1,161,200円、引率旅費21,090円	H25決算 41,321	必要性	A 現行どおり 平成28年度に増員を行っており、今後は支援内容やニーズの多様化に対応した人材確保と研修を行っていく。
			うち一般財源 41,321		
			H26決算 41,323	効率性	
			うち一般財源 41,323		
			H27決算 41,342	有効性	
			うち一般財源 41,342		
2	特別支援学級就学奨励事業(児童) 特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	認定人数:34名 対象費目:学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	H25決算 622	必要性	
			うち一般財源 403		
			H26決算 840	効率性	
			うち一般財源 470		
			H27決算 792	有効性	
			うち一般財源 396		
3	特別支援学級就学奨励事業(生徒) 特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	認定人数:6名 対象費目:学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	H25決算 275	必要性	
			うち一般財源 171		
			H26決算 335	効率性	
			うち一般財源 176		
			H27決算 314	有効性	
			うち一般財源 157		
4			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <高等学校等との連携、交流>中学校と高等学校の連携強化	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	高等学校と授業や生徒指導に関する情報交換等を行い、学力の向上や生徒指導の充実を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
連携事業数	担当課調べ	事業	-	3	6	2	3	3	3	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
「日田市教育課程等研究協議会」における授業交流、生徒指導協議会での情報交換等、順調に実施され、授業改善や生徒指導の面で効果が上がっています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・日田市においては、市内すべての中学校教員が参加して、教育課程の改善を目指し「日田市教育課程等研究協議会」を組織し、年間を通して研究協議を行っています。その中で、2学期に各教科で授業研究会を開催しておりますが、その研究会に高等学校の教員にも参加いただき、授業改善に向けた協議と情報交換を行っています。 ・小中高の生徒指導担当者及び日田署生活安全課などの関係機関の代表が参加して、児童生徒の健全育成を目的に、「生徒指導協議会」を組織し、総会・定例会を年間5回開催し、情報交換や指導事項の確認を行っています。

課題
授業研究会における交流は、高等学校との協力が不可欠であり、参加者の人数の確保が毎年の課題です。

今後の施策展開
・高等学校への授業研究会の参加要請を今後も継続し、中学校の授業改善に役立てていきます。 ・今後も小中高と関係機関が連携して、児童生徒の健全育成を図っていきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	日田市教育課程等研究協議会 各教科領域における教育課程の改善に向けた協議	・研究協議会 開催数:4回(うち授業研究1回) 参加者:全教職員 ・授業研究会では高等学校教員(6教科8名)と授業改善に向けた協議と情報交換を行い、今後の授業改善に役立たせることができた。	H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	H28予算	-				
うち一般財源	-					
2	生徒指導協議会定例会 児童生徒の健全育成を目的に、校内外における児童生徒の実態や指導事項の共通理解を図るための取組	・定例会 開催数:5回 参加者:小中高の生徒指導担当者及び日田署生活安全課などの関係機関の代表 ・情報交換や指導事項の共通理解を図ることにより、学校間、校種間、関係機関との連携のもと、全市的な生徒指導に取り組むことができた。	H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	H28予算	-				
うち一般財源	-					
3	生徒指導協議会夜間補導等での情報交換 川開き観光祭などの祭事における夜間補導を、小・中・高の教員が連携して実施する取組	・夜間補導 川開き観光祭:2日間 放生会:2日間 ・児童生徒の安全を確保するとともに、自転車の無灯火・並進、駐輪マナー、服装等の状況について情報交換し、各校での今後の安全指導に生かすことができた。	H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	H28予算	-				
うち一般財源	-					
4			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
事業開始年度	H28予算	-				
うち一般財源	-					
5			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
事業開始年度	H28予算	-				
うち一般財源	-					
6			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
事業開始年度	H28予算	-				
うち一般財源	-					
7			H25決算	-	必要性	
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	有効性	
	うち一般財源	-				
事業開始年度	H28予算	-				
うち一般財源	-					

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 教育総務課
	主要施策	② <高等学校等との連携、交流>教育環境の整備	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	生徒一人ひとりの個性を伸ばし、確かな学力を身につけさせるため、中学校と高等学校の連携を深め、計画的、継続的な教育指導に努めるとともに、教育の機会均等など、教育環境の整備に努める。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
貸与中の奨学生の人数	担当課調べ	人	-	163	180	153	154	150	150	→
奨学金貸与者累計(奨学金)	担当課調べ	人	-	1,946	2,098	2,237	2,363	2,493	2,643	→
奨学金貸与者累計(入学準備金)	担当課調べ	人	-	287	315	329	357	377	407	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
奨学資金の貸与者数は、ほぼ横ばいであり、安定的な就学支援が図られています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・奨学資金貸付事業については、経済的理由から就学が困難な学生に対して、基金を財源に学資を貸与し、その償還金を次期奨学生に貸与することで安定的な就学者支援を図るとともに、教育の機会均等に寄与しました。 ・教育振興費(学校補助)については、補助金の交付により、私立高等学校及び定時制高等学校の教育環境の充実と生徒やその家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。 ・高校生就学援助事業では、下宿等を利用している生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減が図られました。

課題
・奨学資金貸付事業については、近年、償還金の未納額が増加傾向にあります。 ・教育振興費(学校補助)については、事業開始当初(昭和31年)とは時代背景が大きく変化していることから、事業内容等の見直しを行う必要があります。 ・高校生就学援助事業では、事業開始より8年が経過することから、支給時期や支給額について検証する必要があります。

今後の施策展開
・奨学資金貸付事業については、教育の機会均等に寄与するため、今後も継続して実施しますが、償還金の未納額が増加傾向にあることから、滞納整理を強化し、財源確保に努めていきます。 ・教育振興費(学校補助)については、政策企画課が行う「市全体の補助金の見直し」において対象事務となっていることから、その見直し作業の中で検討していきます。 ・高校生就学援助事業については、保護者のニーズに沿った支給方法を検討していきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的 理由により高等学校等に就学 困難な者に対して、学資を貸 与するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・事業内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金130名、入学準備 金20名 貸与額:42,384,000円	H25決算 84,417	必要性	
			うち一般財源 129		
			H26決算 91,579	効率性	
			うち一般財源 143		
			H27決算 89,028	有効性	
			うち一般財源 149		
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の 保護者で、上津江町及び中津 江村に住所を有する者に対し て、下宿等に係る経費の一部 を補助するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H21	・補助内容 下宿・寮等の費用から35,000円 を除いた額(月額上限13,000円 ／親戚宅8,000円) ・補助実績 交付決定者数:23名 決算額:3,098千円	H25決算 2,290	必要性	見直しが必要 今後津江中学校の生 徒数の減少が見込ま れる中、交付額や交付 時期について、見直す 必要がある。
			うち一般財源 190		
			H26決算 3,476	効率性	
			うち一般財源 176		
			H27決算 3,098	有効性	
			うち一般財源 198		
3	教育振興費(学校補助) 私立高等学校及び日田高等 学校定時制の教育環境の充 実に要する経費に対して、補 助金を交付するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・私立高等学校補助金 施設整備に対し、上限140千円 実績:2校 ・日田高校定時制補助金 特別活動に対し、上限80千円 実績:1校	H25決算 360	必要性	見直しが必要 補助金見直しの対象事 業となっているため、そ の取組の中で事業の 内容の見直しを行う必 要がある。
			うち一般財源 360		
			H26決算 360	効率性	
			うち一般財源 360		
			H27決算 360	有効性	
			うち一般財源 360		
4	教育委員会運営費 教育委員の報酬や旅費、交 際費等に係る経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、 交際費など	H25決算 2,612	必要性	
			うち一般財源 2,612		
			H26決算 2,604	効率性	
			うち一般財源 2,604		
			H27決算 3,215	有効性	
			うち一般財源 3,215		
5	事務局運営費 教育総務課の総務的経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作 成経費、一般旅費、公用車管理 費、議事録作成委託料、各種負 担金など	H25決算 4,299	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算 4,442	効率性	
			うち一般財源 3,977		
			H27決算 4,338	有効性	
			うち一般財源 4,338		
6			H28予算 4,594	必要性	
			うち一般財源 4,162		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	企画振興部 政策企画課
	主要施策	③ <高等学校等との連携、交流>大学等との交流	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	大学等との交流を図りながら人材の育成を推進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
連携事業数	担当課調べ	事業	-	3	6	2	4	3	5	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
連携事業数は、調査を実施している大分大学との連携事業が対象ですが、包括的連携協定を締結している大分大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学をはじめ、各大学の特色を活かした分野において、様々な連携事業が継続して実施されています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成17年・大分大学、平成18年・別府大学、平成20年・立命館アジア太平洋大学の3校と包括的連携協定を締結し、各分野で連携事業を推進しています。 ・事業の適切な推進のため、各大学の特色を活かした分野において専門的知見に基づく指導、助言をいただいています。 ・留学生との交流キャンプを通じて小学生が異文化、外国へ興味を持つきっかけづくりができました。

課題
連携事業の内容について、各事業の推進についての指導、助言が主となっていますが、地域の課題についての共同研究や地域が求める人材育成のための事業等への取組が必要です。

今後の施策展開
・学官が連携することにより、人材育成や市の政策等が適切に推進できることから、今後も更なる連携が必要です。 ・地方創生の取組においても、産学官の連携により若者の県内就職の推進や地域が求める人材の育成が重要であることから、より幅広い分野において連携事業に取組めるよう、情報収集及び的確な情報発信に努めていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育委員会 体育保健課
	主要施策	① スポーツ活動のための基盤づくり	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	指導者やスポーツボランティアの育成と確保、スポーツ関係団体との連携並びにスポーツ施設の整備等により、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
スポーツ施設利用者数(市営施設)	担当課調べ	人/年	525,000 H28	467,545	455,201	415,020	406,330	456,784	450,000	→
総合体育館や陸上競技場を無料開放するスポーツデイ	担当課調べ	回/年	3 H28	1	0	1	0	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・市営施設におけるスポーツ施設利用者数についてはほぼ横ばいであり、目標には届いていないものの安定的に推移しているとも見ることができます。 ・スポーツデイの開催数については、横ばいであり現実として参加者も少ない状況で推移しています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・施設の整備と各種団体への助成によって、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図ってきました。具体的には、競技団体の育成・強化及び競技スポーツの振興を主な活動としている市体育協会への活動費の助成を行ってきました。 ・競技スポーツにおける競技力向上を推進するために、同協会に対して競技力向上事業補助金の交付を行いました。 ・市民の誰もが安心して快適にスポーツに親しむことができるよう、施設整備に取り組んできました。

課題
・競技団体の育成と強化、競技スポーツの振興に中心的役割を担っている体育協会に対する支援や、競技スポーツにおける競技力向上のため、補助金交付事業等の施策を適切に実施していく必要があります。 ・スポーツ施設の多くが老朽化していることから、施設利用者の安全性や快適性の確保を基本に、適切な管理と緊急性や必要性等を考慮した計画的な施設整備に努めなければなりません。

今後の施策展開
・日田市公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の位置づけ等の整理を行います。 ・施設の改修等には多額の予算が伴うことから、全体の施設における緊急性や必要性を検討する中で優先順位や財政状況を勘案して整備を含めた管理計画を立てます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	各種体育団体活動助成事業 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と指導者育成事業補助金) 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・日田市体育協会補助金 交付額:7,000,000円 県民体育大会総合成績:5位 市民体育大会参加者:4,237名 ・競技力向上事業補助金 補助額:937,000円 内容:スポーツ少年野球教室(300名参加)、バドミントン競技指導者講習会(延べ134名参加)、ウェイトリフティング講演会等(100名参加)	H25決算 9,871	必要性	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力の向上のため 現行の補助制度の維持が必要である。
			うち一般財源 9,871		
			H26決算 10,092	効率性	
			うち一般財源 10,092		
			H27決算 7,937	有効性	
			うち一般財源 7,937		
2	体育施設改修事業 老朽化した施設の改修を行うもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・ウェイトリフティング場増築工事 5,292,897円 ・天瀬屋根付運動広場屋根改修工事 26,082,000円 ・総合体育館剣道場床改修工事 1,155,600円 ・竹田テニスコート改修工事 7,530,840円 等	H25決算 65,609	必要性	拡充 日田市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等行う。
			うち一般財源 65,609		
			H26決算 55,238	効率性	
			うち一般財源 16,702		
			H27決算 44,018	有効性	
			うち一般財源 17,768		
3	体育施設費(経常費) 体育施設の維持管理費 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・体育施設A・B指定管理料 69,477千円 ・B&G中津江海洋センター指定管理料 3,241千円 ・社会体育施設定期点検業務委託料 2,081千円 ・清掃等委託料 280千円 ・修繕料 6,628千円 ・その他管理費 2,899千円	H25決算 71,549	必要性	
			うち一般財源 68,756		
			H26決算 77,061	効率性	
			うち一般財源 74,404		
			H27決算 84,606	有効性	
			うち一般財源 82,215		
4			H28予算 82,527	必要性	
			うち一般財源 79,866		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育委員会 体育保健課
	主要施策	② 健康・体力・人・きずなづくり	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	生涯スポーツや競技スポーツの推進及びスポーツ教室やイベントの開催など、スポーツを「する」ことにより、市民の健康保持の増進並びに地域コミュニティの形成及び活性化を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
全国大会に出場する市民の人数	担当課調べ	人/年	325 H28	271	194	176	187	241	250	→
県民体育大会の成績	担当課調べ	位	-	4	3	3	3	5	3	↘
成人の週1回以上のスポーツ実施率	市民アンケート	%	44 H28	38.4	-	-	-	-	-	-
成人の週3回以上のスポーツ実施率	市民アンケート	%	20 H28	16.4	-	-	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・指標の全国大会出場者数については、平成24年度から平成26年度にかけての水準より若干上昇しているものの、平成23年度の水準には届かず、横ばいの状況です。 ・県民体育大会の成績においてこれまで過去3位という成績が続きましたが、平成27年度は5位となりました。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用して、全国や九州大会などに出場するチーム・個人に対し激励金を交付しています。 ・同じく基金を利用してボート競技における世界大会に出場する選手の活動を支援するため交付金を交付しています。 ・軽スポーツ用具を購入して、市民への貸し出しやスポーツ推進委員による講習会などを開催しています。 ・地区体協と共催した体力テストや、家族ふれあいナイターグラウンドゴルフ大会、少年少女交流駅伝、体育施設を無料で開放するスポーツデイ、市長旗争奪駅伝大会などを実施し、生涯スポーツの振興を図っています。

課題
・チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業については、激励金等の交付が定着してきた一方で、原資が基金であり、限りがあることから、財源確保と支給のあり方などを見直していく必要があります。 ・生涯スポーツの振興にあたっては、これまでの取組の重要性を考慮しても、参加者が著しく減少した催しもありますので、全体的な見直しが必要です。

今後の施策展開
・激励金等の交付は本市の競技者における士気の向上につながっており、可能な限り現状を維持していきたいと考えます。 ・激励金を交付する団体・選手等の情報発信を積極的に行い、出場選手等の士気を高めていきます。 ・生涯スポーツの振興については、施策の今日的な意義を元に事業の見直しを行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、軽スポーツ道具を購入するもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金:5,675千円 対象:88団体(770名)、個人63名 賞賜金:330千円 対象:2団体(15名)、個人8名 ・トップアスリート支援 3,000千円 ・軽スポーツ用具(ジュニアカラーリングセット)1セット218千円	H25決算 7,038	必要性	見直しが必要 基金の増資や交付要綱を見直す
			うち一般財源 0		
			H26決算 9,203	効率性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 9,244	有効性	
			うち一般財源 0		
2	生涯スポーツ推進事業 体力テスト・市長旗争奪駅伝大会・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイ・家族ふれあいナイターグラウンドゴルフ大会など 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H26	・体力テスト(西有田・高瀬地区) 参加者数:108名 ・スポーツデイ 参加者数:45名 ・家族ふれあいナイターグラウンドゴルフ大会 参加者:28名	H25決算 -	必要性	見直しが必要 参加者が著しく減少した事業の改廃の検討
			うち一般財源 -		
			H26決算 177	効率性	
			うち一般財源 177		
			H27決算 357	有効性	
			うち一般財源 357		
3	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・旅費 中体連関連旅費:9,543千円 一般県体関連旅費:10,146千円 スポーツ推進委員費用弁償:461千円 その他旅費:1,337千円 ・各種負担金 等	H25決算 26,106	必要性	
			うち一般財源 26,106		
			H26決算 21,423	効率性	
			うち一般財源 21,423		
			H27決算 26,190	有効性	
			うち一般財源 26,190		
4			H28予算 25,520	必要性	
			うち一般財源 25,520		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H25決算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育委員会 体育保健課
	主要施策	③ 都市との交流・魅力づくり	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	大規模スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの振興など、スポーツを「みる」ことの機会を提供することにより、市民のスポーツ活動への意識付けやレベルアップ、さらには、地域の活性化を図る。		

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
ひた42195チャレンジウォーク大会参加者	担当課調べ	人	-	937	715	645	600	507	500	↘
天領日田ひなまつり健康マラソン大会参加者	担当課調べ	人	-	1,507	1,433	1,508	1,071	1,638	1,500	↗
椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会参加者	担当課調べ	人	-	-	-	-	231	272	500	↗
スポーツコンベンション参加者数	担当課調べ	人	-	-	-	-	-	2,240	2,200	-
総合戦略 スポーツイベント参加者年間延べ人数	担当課調べ	人	5,000 H31	-	-	-	-	4,657	4,700	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・天領日田ひなまつり健康マラソン大会においては昨今のマラソンブームにより過去最高の参加者数をもって運営することができました。 ・椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会参加者については、昨年の水準より増加し、昨今の自転車ブームを反映したものと思われます。 ・ひた42195チャレンジウォーク大会の参加者については年々減少傾向にあります。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・市民がスポーツを行う契機づくりや自分の力を発揮する場として、これまで計画的にスポーツ大会を実施し、多様な参加機会を提供することができました。 ・各大会において多数の参加者を得る中で、順調に市外からの参加者も定着してきたことから、スポーツツーリズムの推進に寄与することができました。

課題
ひた42195チャレンジウォーク大会の参加者が伸び悩んでおり、運営主体と連携しながら、企画・運営方法等の見直しを行い、参加者の増加に努めていかなければなりません。

今後の施策展開
・すべての催事において、積極的な事業展開により、一層の交流人口の増加を目指してスポーツイベントを充実させていきます。 ・ひた42195チャレンジウォーク大会については、運営主体と連携しながら、企画・運営方法等の見直しを行い、参加者の増加に努めていきます。 ・椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会については、平成28年度から全日本実業団自転車競技連盟との共催により、一般参加者だけでなく実業団チームにより一流選手のレースを併催し、一層の交流人口の増加を目指します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	各種体育団体活動助成事業 ひた42195チャレンジウォーク大会や天領日田ひなまつり健康マラソン大会を開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの(スポーツイベント分) 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・第21回ひた42195チャレンジウォーク大会 参加者数:507名(市外205名) 事業費:2,338,276円 交付金:900,000円 ・第17回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 参加者数:1,638名(市外1,240名) 事業費:7,714,801円 交付金:1,200,000円	H25決算 900	必要性	拡充 すべての催事において、積極的な事業展開により、一層の交流人口の増加を目指してスポーツイベントを充実。
			うち一般財源 900	効率性	
			H26決算 900	有効性	
			うち一般財源 900		
			H27決算 2,100		
			うち一般財源 2,100		
2	自転車競技大会(ヒルクライム)開催事業 樫ヶ鼻ヒルクライムレース大会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付するもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H26	・第2回樫ヶ鼻ヒルクライムレース大会 参加者:272名(市外255名) 事業費:4,886,027円 補助金:3,028,027円	H25決算 -	必要性	拡充 全日本実業団自転車競技連盟との共催により、一般参加者だけでなく実業団チームにより一流選手のレースを併催。
			うち一般財源 -	効率性	
			H26決算 4,671	有効性	
			うち一般財源 4,671		
			H27決算 3,528		
			うち一般財源 3,528		
3			H28予算 5,000	必要性	
			うち一般財源 5,000	効率性	
				有効性	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
6				必要性	
				効率性	
				有効性	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・同和対策課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿 市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとした全ての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
人権学習会を開催した自治会	担当課調べ	自治会	-	118	110	108	121	117	125	→
自治会における人権学習会の参加者数	担当課調べ	人	-	3,605	3,234	3,309	3,597	3,362	3,500	→
人権学習会実施企業数	担当課調べ	事業所	-	80	75	114	125	117	125	↗
人権学習会実施企業での参加者数	担当課調べ	人	-	2,480	2,434	3,460	3,998	4,009	4,000	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・自治会における人権学習会の開催率は75%を超えている一方で、開催に至らなかった自治会への取組が急がれます。 ・人権・同和対策課に勤務する人権啓発指導員3名が精力的に企業訪問を続けた結果、年々、学習会を実施した企業数や参加人員が増加傾向にあります。この人権啓発指導員制度は県下の自治体において先進的な取組となっています。その結果、日田市の企業訪問数は実施している12市町村内でも特に多く、日田市の実績は平成26年度で延409社、平成27年度で延344社となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成23年度に実施した「人権に関する市民意識調査報告書」によると、「差別に対する気持ちの変化のきっかけは何か」という問いに対し、回答者の半数以上の方が「学習会や講演会」、次いで「家族や友人、知人」「学校の授業」となっていました。この結果から、正しい知識を得ることができる「学習会や講演会」の開催及び参加が、意識の改革に有効と考えられます。 ・平成27年度の取組としては、日田市人権・同和教育啓発推進協議会の事業と合わせ、行政や企業、自治会、公民館等を含めた学習会や講演会を596回開催し、延15,018人(協議会主催1,413人、市主催13,605人)が参加しました。 ・大分県主催「人権問題研修講師入門講座 基礎編、応用編」に集会所職員2名が参加し、日田市人権・同和教育啓発推進協議会からは第40回部落解放・人権西日本夏期講座に市内人権研修講師を1名派遣しました。

課題
・平成23年度に実施した「人権に関する市民意識調査報告書」によると、同和問題の解決に向けた考え方については、「口に出さずにそっとしておけば差別は自然になくなる」という、いわゆる「寝た子を起さぬ論」が良いと答えた人が2番目に多く、このことは教育や啓発が浸透していない現れです。このような状況を解決するため、すべての地域に根差した学習会や講演会を開催し、人権に対する正しい知識を得る機会を与えなければなりません。 ・日田市では行政や企業、自治会等で年間約600回の学習会等を開催してきましたが、全国的にもインターネットによる人権侵害やLGBTなどの新たな問題も生まれてきています。そのため従来の人権問題に加え、これらの新たな人権問題の啓発に対応する講師等の育成が必要です。

今後の施策展開
従来の地域や企業における人権研修会の開催や、広報や啓発グッズ等を使った事業に加え、 ・より地域に根差した人権啓発をめざして地域における啓発推進組織づくりを視野に入れた取組を進めます。 ・従来の人権問題に加え、LGBTやヘイトスピーチなどの新たな人権問題の啓発に対応できる人材の発掘や講師の育成を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	同和対策費 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加	H25決算 556	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 521		
			H26決算 533		
			うち一般財源 497		
			H27決算 542		
			うち一般財源 445		
2	人権啓発事業 地域や職場における人権啓発事業の推進に係る講師謝礼等 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会 開催数:129回 参加者数:3,324人 ・公民館人権啓発学習会 開催数:64回 参加者数:1,934人 ・行政・企業人権啓発学習会 開催数:347回 参加者数:8,022人 ・集会所等学習会 参加者数:325人 ・その他(人権啓発指導員経費、啓発DVDの購入等)	H25決算 7,236	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 7,236		
			H26決算 6,848		
			うち一般財源 6,848		
			H27決算 7,341		
			うち一般財源 7,341		
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発用ティッシュ、ボールペン、パンフレットの購入及び配布	H25決算 1,395	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日常、手に取りやすいものに人権啓発用語などを掲載し配布を行うことは、“気づき”を喚起することに繋がる。
			うち一般財源 848		
			H26決算 1,199		
			うち一般財源 652		
			H27決算 1,197		
			うち一般財源 740		
4	同和対策費(臨時費分) 同和問題の早期解決に向けた啓発等の事業活動の実施している被補助団体に対して補助金を交付するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	事業主体:部落解放同盟大分県連合会 日田市連絡協議会 補助金額:4,200,000円	H25決算 4,200	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 団体の活動費として必要な経費と、市の責任で行うべき事業にかかる経費とを再度検証し、団体と協議を進めていく。
			うち一般財源 4,200		
			H26決算 4,200		
			うち一般財源 4,200		
			H27決算 4,200		
			うち一般財源 4,200		
5	人権啓発事業(臨時費分) 人権フェスティバル開催に伴う委託料及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・高瀬地区人権フェスティバル(10月18日開催) 委託料実績:780,000円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 事業費:1,000,024円 補助金額:1,000,000円	H25決算 1,800	必要性 効率性 有効性	現行どおり 人権フェスティバルは地域住民や市民にとって、交流の場として定着しており、人権意識の高揚が図られている。また、協議会補助金も差別のない地域づくりに大いに寄与している。
			うち一般財源 1,800		
			H26決算 1,329		
			うち一般財源 1,329		
			H27決算 1,780		
			うち一般財源 1,780		
6	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H25決算 4,685	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 2,267		
			H26決算 4,604		
			うち一般財源 2,224		
			H27決算 4,555		
			うち一般財源 2,377		
7	人権啓発地域リーダー育成委託事業 地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材育成を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	業務内容:人権・同和問題の啓発に関する各種の研究大会や集会への参加。地域の啓発推進に関する協議 委託先:人権啓発地域リーダー育成委員会 委託料:800,000円	H25決算 400	必要性 効率性 有効性	現行どおり 今後も引き続き、研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材の育成を図る。
			うち一般財源 400		
			H26決算 400		
			うち一般財源 400		
			H27決算 800		
			うち一般財源 800		
			H28予算 800	有効性	B
			うち一般財源 800		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
8	地区集会所整備事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課	・修繕料(LED照明交換ほか) 428,495円 ・パソコン借上料 182,736円 ・備品購入(パソコン、プリンターほか) 476,280円	H25決算	2,278	必要性 A	現行どおり 地区集会所については、築40年程度経過しており、計画的な施設整備が必要。
			うち一般財源	2,278		
			H26決算	3,391	効率性 A	
			うち一般財源	3,391		
			H27決算	1,088	有効性 A	
	うち一般財源	1,088				
H28予算	1,345					
うち一般財源	1,345					
事業開始年度 H23						
9	部落解放研究全国集会開催事業 部落問題の早期解決を目指し、全体集会および分科会を行う「部落解放研究第49回全国集会」の別府市開催にともない市負担を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課	・旅費 23,400円 ・出席負担金 52,000円 ・開催負担金 118,000円 ※別府市負担(開催市) 1,750,000円、大分市負担(人口10万人以上) 790,000円	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 単年度事業のため。
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	194	有効性 A	
	うち一般財源	194				
H28予算	-					
うち一般財源	-					
事業開始年度 H27						
10			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
事業開始年度						
11			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
事業開始年度						
12			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
事業開始年度						
13			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
事業開始年度						
14			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
	うち一般財源					
H28予算						
うち一般財源						
事業開始年度						

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 江藤隆秀

目指すべき姿	市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとした全ての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		評価結果
①日田保護区保護司会	・ 定例研修会の開催 ・ 更生保護女性会、BBS会及び協力雇用主会などの関係団体との連携による更正保護活動 ・ 社会を明るくする運動日田地区推進大会、あいさつ運動等の実践による、市民への啓発活動 など	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。
②日田人権擁護委員協議会	・ 管内小学校での人権教室の開設 ・ 人権週間における取組み(人権相談所の開設、ポスターや立看板の設置による啓発) ・ 企業及び高齢者福祉施設等の訪問による人権啓発活動 など	

これまでの取組	
日田保護区保護司会が行う更正保護活動並びに日田人権擁護委員協議会が行う人権擁護及び人権思想の普及高揚等の諸活動に対する支援を行ってきました。	

課題	
繰越金が発生している団体も見受けられることから、使途について精査し、見直しを求める必要があります。	

今後の施策展開	
市民への啓発活動をはじめとした諸活動に対して、引き続き、支援・協力を行います。	

総合戦略 … 日田市まち・ひととし創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	保護司会等補助事業 「日田保護区保護司会」及び「日田人権擁護委員協議会」にの運営経費に対する補助 総務部総務課 事業開始年度 -	【活動実績】 ①日田保護区保護司会 社会を明るくする運動日田大会開催、保護観察者との共同奉仕活動、街頭啓発活動 ②日田人権擁護委員協議会 人権相談活動、人権侵犯事件の調査及び救済活動、街頭啓発活動 【成果】市民の人権意識の高揚	H25決算 440	必要性	A C B 現行どおり 財政支援は継続しながらも、各団体の活動実績に基づく補助金額の見直しについて検討する。
			うち一般財源 440		
			H26決算 440	効率性	
			うち一般財源 440		
			H27決算 440	有効性	
			うち一般財源 440		
2			H28予算 440		
			うち一般財源 440		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育委員会 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	体験的参加型学習推進のため、継続してファシリテーターの育成を行うとともに、公民館事業での人権学習の充実のため公民館職員を対象とした研修、連続したプログラムでの講座を実施し、地域における人権教育を推進する人材の育成及び人権意識の向上を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
体験的参加型学習を中心とした学習プログラムの作成	総合計画	本	5 H28	0	0	1	1	1	5	↘
地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数	総合計画 教育行政実施方針	回	10 H28	0	7	6	15	5	10	↘
人権同和教育講座及び事業の回数	担当課調べ	回	－	－	14	11	13	9	9	→
ファシリテーター養成講座参加数	担当課調べ	人	－	44	44	19	45	78	80	↗
公民館事業における人権学習会開催数	担当課調べ	回	－	66	61	70	80	67	70	→
連続したプログラムでの人権講座開催公民館数	担当課調べ	館	－	0	1	1	0	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・学習プログラムの作成数は、横ばいです。 ・体験的参加型人権学習の開催数は減少しています。 ・人権同和教育講座及び事業の回数は減少しています。 ・ファシリテーター養成講座への参加者は、児童クラブや放課後子ども教室の指導者等を対象としたことから増加しています。 ・公民館事業における人権学習会開催数は、減少しています。 ・連続したプログラムでの人権講座開催公民館数は、横ばいです。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・ファシリテーター養成講座では、より実践的なプログラムでコミュニケーション能力の向上を図れ、体験的参加型学習の手法を取り入れたことで、知識・技法の習得を図ることができました。 ・人権教育講座では、地域の人権学習の推進役である公民館長、主事に対して、より実践的な研修を行い、人権意識の向上を図ることができました。 ・連続したプログラムでの人権講座については、「同和・人権問題を身近なものとして」をテーマに開催し、楽しくより深く学習することができました。

課題
人権問題連続講座では、より多くの地区住民に、人権問題について興味を持ち参加してもらえるような講座内容や周知方法を再度、検討する必要があります。

今後の施策展開
地区公民館では、地域の課題や実情に応じた内容の学習機会を提供するため、各関係機関と連携した学習会の開催に努めます。また、体験的参加型学習を取り入れた学習会を行い、浸透を図っていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前		・公民館での人権学習会 開催数:147回 延べ参加者:3,944名 ・ファシリテーター養成講座 開催数:3回セット 延べ参加者:78名 ・人権問題連続講座 開催数:2回 延べ参加者数:24名 など	H25決算	276	必要性		
				うち一般財源	276			
				H26決算	210	効率性		
				うち一般財源	210			
				H27決算	163	有効性		
				うち一般財源	163			
	H28予算	261						
うち一般財源	261							
2				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								
3				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								
4				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								
5				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								
6				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								
7				H25決算		必要性		
				うち一般財源				
				H26決算		効率性		
				うち一般財源				
				H27決算		有効性		
				うち一般財源				
	H28予算							
うち一般財源								

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育委員会 人権・同和教育室
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進と、家庭、地域や関係機関と連携した人権教育の充実に努め、人権に関する知的理解を深めるとともに人権感覚を育てます。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(児童)	担当室調べ	%	80 H28	72.0	71.4	72.1	74.7	77.2	80.0	↗
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(生徒)	担当室調べ	%	65 H28	52.0	61.8	62.8	58.7	67.6	65.0	↗
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(児童)	県教委調べ	%	100 H28	76.0	87.9	84.8	94.8	97.0	100.0	↗
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(生徒)	県教委調べ	%	100 H28	78.0	99.6	78.3	98.3	90.0	100.0	→
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合	担当室調べ	%	-	98.2	96.5	94.8	97.1	97.5	98.0	↗
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合	担当室調べ	%	-	96.2	96.6	94.8	97.6	94.0	96.0	→
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合	担当室調べ	%	-	95.3	94.5	91.5	93.8	94.6	96.0	↗
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合	担当室調べ	%	-	86.3	90.6	88.8	86.2	86.3	90.0	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・自己肯定感を感じている小学6年は、昨年度より2.5%の増、中学3年が8.9%の増と増加傾向が見られます。 ・「体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合」については、小学6年は昨年度より2.2%増加、中学3年は8.3%減少しました。しかし小学6年・中学3年ともに90%台の回答は持続しています。 ・「いじめ」に関する回答は、中学3年生の「する人の課題だと思う」の回答が86.3%で90%の回答に届いていませんが、それ以外の質問には小学6年も中学3年も90%以上の回答となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・「平成27年度日田市人権教育指導のてびき(以下「てびき」)」を作成し、全教職員に配布し、日田市の人権教育の推進方針、内容等を周知徹底を行いました。また、社会教育分野も記載し、公民館等の社会教育関係者にも配布をしています。 ・人権教育研究校として2校を2年間にわたり指定し、人権尊重の視点に立った学校(集団)づくり等の具体的な取組についての研究を行いました。(北部中2年次・朝日小1年次)。 ・小中学校に、人権学習のゲストティーチャー(以下GT)を派遣し人権学習の支援を行いました。 ・教職員対象の人権教育に関わる研修を開催し、教職員の学校人権教育の指導者としての力量の向上を図りました。 ・児童生徒・保護者・住民等が、人権・同和問題について正しい理解と認識を得るため人権コンサートや人権講演会等に講師を派遣しました。

課題
・児童生徒の自己肯定感の育成を定着させる取組が、学校教育活動全体で効果的に実践できるように、人権が尊重される学校を実現・維持できる組織的な学校づくりの推進が引き続き必要です。 ・今後、教職員の50歳代の大量退職時代を迎え、ベテラン教職員の人権教育推進に関する姿勢や意欲、技能等を若い世代に継承していくことが喫緊の課題となっています。 ・児童生徒を取り巻くICT機器使用におけるネット社会でのコミュニケーションや、そこで起こるトラブル解決のスキルの育成、更には、多様化していく社会で生じる様々な人権課題にも、互いを尊重する意識や態度が大切であることなどを、人権教育を通じて保護者と協力しながら児童生徒に伝えていくことが必要です。

今後の施策展開
・自己肯定感の持続的な育成と維持をねらいとした『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業を立ち上げ、今後3か年にわたって推進していきます。 ・これまでの研修内容を精査・整理し、特に若い世代の教職員の人権学習の実践力の向上を図るために、現場体験を通し、被差別当事者との出会いの学習や、地区集会所等と連携したフィールドワーク研修の企画運営など、研修内容・方法をより充実させていきます。 ・ICTの急速な発展や価値観の多様化など現在の社会情勢を分析し、同和問題をはじめとする様々な人権課題について調査研究を行い、児童生徒の喫緊の課題に対応できる人権学習のための教材・資料等の開発や保護者対象の人権講演会を開催していきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育委員会 人権・同和教育室 事業開始年度 H17以前	・「人権教育指導のてびき」を作成し、全教職員、社会教育関係者等に配布 ・小・中学校30校の人権学習校内研究に参加し、指導助言を行った ・初任者、管理職等、各種の教職員研修の企画運営を実施した ・延べ30名以上の講師を招聘し、保護者等対象の人権講演会を開催した	H25決算	3,457	必要性	現行どおり 基本的には、現在行っている取組を継続していくことが重要だが、児童生徒を取り巻く現状や社会情勢を勘案し、統合・整理を行い、効果的に進める。
			うち一般財源	3,457		
			H26決算	3,387	効率性	
			うち一般財源	3,387		
			H27決算	3,550	有効性	
			うち一般財源	3,550		
			H28予算	3,417		
うち一般財源	3,417					
2	「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート開催事業 学校と家庭等が、児童生徒の自己肯定感を育成することの重要性を共有し、その育成を実施していくために、就学前幼児、児童生徒、保護者等を対象に、人権コンサートの企画運営等を行うための経費 教育委員会 人権・同和教育室 事業開始年度 H24	・開催回数 3回 ・参加者数 260名 ・参加者アンケートの約9割に、自己肯定感の育成を大切にすることを意識したとの回答がありました。 ・コンサート終了後、日田市ホームページ等で感想やメッセージカードを公開しました。	H25決算	275	必要性	廃止・完了 本事業は平成27年度で終了であるが、参加者から継続を願う声が多く、今後は『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業等での実施を図る。
			うち一般財源	275		
			H26決算	275	効率性	
			うち一般財源	275		
			H27決算	281	有効性	
			うち一般財源	281		
			H28予算	-		
うち一般財源	-					
3			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
			H28予算			
うち一般財源						
4			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
			H28予算			
うち一般財源						
5			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
			H28予算			
うち一般財源						
6			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
			H28予算			
うち一般財源						
7			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
			H28予算			
うち一般財源						

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	④ 男女共同参画社会の実現	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	女性と男性がお互いの個性を認め合い、その人権を尊重し、ともに生き生きと活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
市民意識調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない市民の割合	担当課調べ	%	50 H26	34.2	-	-	36.5	-	-	→
市の各種委員会等への女性の登用率	担当課調べ	%	35 H27	28.0	28.9	28.1	29.2	30.3	30.5	↗
ステップアップ講座の開催	担当課調べ	回	-	8	7	8	8	7	7	→
ステップアップ講座の参加者	担当課調べ	人	-	50	43	28	28	26	23	↘
男女共同参画セミナー	担当課調べ	回	-	10	5	8	10	12	12	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成26年度に実施した市民意識調査では、前回よりも意識の向上が見られます。 ・平成27年9月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が部分施行になり、社会の風潮も高まりつつあります。 ・社会情勢に加え「日田市男女共同参画基本計画」を各課で取り組む中、意識の向上も進み、市の各種委員会等への女性の登用率が、上昇傾向にあります。 ・ステップアップ講座の開催は定着していますが、参加者は増加していません。 ・男女共同参画セミナーは、広い市域において市民が参加しやすいよう、市内各地で企画して効果的に開催できています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・地域において主体的に活動できる女性の人材育成や、市の各種委員会での女性の登用を目指して、平成23年度から平成27年度まで、「ひた女性人材育成倶楽部“キアラ”」を開催し、累計175名の受講生を輩出しました。 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」の期間が平成27年度までとなっていることから、平成26年度に実施した市民意識調査とパブコメにより広く市民の意見を集約し、平成28年度から新たに進める「第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画」を男女共同参画審議会の答申を経て策定しました。「第2期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」においては、目標の8割以上の成果を上げた事業が全体の90%以上を占め、一定の成果をあげることができました。 ・男女共同参画セミナーは、公民館と振興局が連携し、地域毎に開催し、延べ288名の参加者数を動員することができました。

課題
・男女共同参画を進めるために、女性と男性の意識の改革、働きやすい労働環境の整備、情報の提供等が必要であるが推進の停滞がみられます。 ・依然として固定的観念や女性の活躍を阻む様々な課題があるため、市民や事業主の啓発による意識改革が必要です。

今後の施策展開
・平成28年度に策定した「日田市女性活躍推進計画」と「第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画」を一体化したものとして推進を図ります。 ・「ひた女性人材育成バンク“ゆいと”」において、地域や社会で積極的に活動する女性の登録を行い、市の各種委員会等への登用や政策決定の場等への女性の参画を促進します。推進にあたっては、働く女性だけでなく、市民をはじめ事業主等への情報提供・啓発について効果的な事業を展開します。 ・女性の活躍を阻む様々な課題については、市民が共通認識を持つことが重要であるため、働く女性はもちろんのこと、事業主や幅広い年齢層を対象とした講座等による啓発を行い、更なる推進を図るため、もう一歩踏み込んだ取組を関係課と連携し実施します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	女性人材育成事業 地域や社会でリーダー的役割を果たし、政策決定の場等に参画できる女性の人材を育成するための研修経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H23	・ひた女性人材育成倶楽部“キアラ”講座 受講生26名 開催数:7回	H25決算 574 うち一般財源 574	必要性 A	拡充 地域や社会で主体的に活躍できる女性の人材を育成する当事業は、新法も施行されるなど、重要性がますます高まっている。
			H26決算 302 うち一般財源 302	効率性 A	
			H27決算 225 うち一般財源 225	有効性 A	
			H28予算 1,100 うち一般財源 1,100		
2	男女共同参画推進事業 第2期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日田市男女共同参画審議会 開催数:4回 ・男女共同参画セミナー 開催数 9回(公民館、振興局) 延べ参加者数:288名 ・「男女共同参画をみんなで考える会」公開講演会 開催数:1回 参加者数:96名	H25決算 615 うち一般財源 615	必要性 A	現行どおり 新法も施行されるなど、あらゆる分野における男女共同参画を推進する上で、重要な事業である。
			H26決算 458 うち一般財源 458	効率性 A	
			H27決算 474 うち一般財源 474	有効性 A	
			H28予算 890 うち一般財源 890		
3	第2期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画策定事業 第2期日田市男女共同参画基本計画の後期分の行動計画となる第二次行動計画の策定事務 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	日田市男女共同参画審議会(H28年3月策定) 開催数:3回 作成部数:300部	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性 A	廃止・完了 本市における男女共同参画を推進するための基礎となる計画書のため重要な事業となった。
			H26決算 0 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 381 うち一般財源 381	有効性 A	
			H28予算 0 うち一般財源 0		
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課・政策企画課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。 自主的な市民活動を行政が支援していくことで、地域コミュニティの維持・活性化を推進する。学校跡地が地域コミュニティの拠点施設等となるよう、地域住民と共に利活用に向けた取組を推進する。 各種団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、人材の育成や補助金の交付等各種支援することで団体の組織強化や活動の促進を図る。また、様々な団体と行政とが協働で事業を行うことで団体の育成や事業の充実と活性化を図る。		

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
	自治会活動等推進事業採択数	担当課調べ	事業/年	-	43	81	55	96	111	66	→
	周辺地域活性化対策事業実施数	担当課調べ	事業/年	-	96	90	87	89	79	80	→
	多目的交流館の活用状況	担当課調べ	回/年	-	73	263	467	539	499	502	→
	NPOとの事業委託件数	担当課調べ	件/年	5 H28	5	6	6	7	5	5	→
	まちづくり活動活用団体	担当課調べ	団体	-	-	20	11	9	9	16	↗
総合 戦略	新たな住民自治組織	担当課調べ	団体	5 H31	-	-	-	-	-	1	↗
総合 戦略	地域おこし協力隊員数	担当課調べ	人	12 H31	-	-	-	1	6	12	↗
総合 戦略	集落支援員数	担当課調べ	人	10 H31	-	-	-	-	2	5	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・自治会活動等推進事業は、2020年の蛍光灯廃止に伴い、防犯灯のLED化を推進した結果自治会のおよそ8割がLED化を実施しました。今後も必要に応じた補助メニューを検討する。 ・周辺地域活性化対策事業実施数は、継続事業が多く、実施件数がほぼ横ばいです。 ・多目的交流館の活用状況は、ほぼ横ばいですが、指定管理に移行したことにより増加が期待されます。 ・NPOとの事業委託件数は、新たな事業の掘り起こしが進まず、目標値に留まっている状況です。 ・まちづくり活動補助は、同一団体が受けられる期間が最長3年、通算5年等、制限があるため、活用団体は、実施当初に比べると減少している状況にあります。 ・地域おこし協力隊員を、年々増員しており、目標値に近づいています。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民が自主的・主体的に取り組む活動に対して、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、支え合いの仕組みづくり事業、市民サービス協働事業、まちづくり活動推進事業を通し、補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできました。 ・市とNPOとが協働により事業を実施することで、専門性やアイデア等を生かした効果的な事業を行うとともに、NPOの活動の促進を図ってきました。 ・外部の視点を持った地域おこし協力隊員や地域から募集した集落支援員を周辺地域に配置することで、地域の活性化や集落点検に寄与してきました。 ・多目的交流館の管理運営は、平成28年度からの指定管理者制度への全館移行に向け、地元運営組織と協議を進めてきました。

課題
・自治会活動推進事業の事業採択について、緊急性を有するもの等、優先順位の判断をしなければなりません。 ・自治会補助対象メニューの追加及び補助率の見直しが必要です。 ・周辺地域活性化対策事業補助金とまちづくり活動推進事業補助金の補助要件等が異なっています。 ・まちづくり活動の核となるような団体やそれを担う人材の育成・事務支援が必要です。 ・多目的交流館に指定管理者制度を導入した以降の事務進捗状況のチェックや評価見直しの判断が必要です。

今後の施策展開
・自治会活動等推進事業は、アンケート等を通じて補助項目の追加や見直しを行い、それに伴う補助要綱等の整備を行います。また、公民館の新築等については、自治会の長期的な計画、積立が必要であり、その負担割合も大きい行政の補助は継続します。 ・まちづくり活動団体が特定化し、停滞傾向にあるため、市民活動団体の活性化と若者世代のまちづくり活動の支援を行います。 ・団体のリーダー的人材の事務的支援を行い、主体的に活動できる団体を育成します。 ・地域おこし協力隊および集落支援員の振興センター管内への配置を検討します。 ・周辺地域活性化対策事業とまちづくり活動推進事業の補助金要綱の統一(合体)を検討します。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自治会活動等推進事業 自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業実績 広報施設の設置:2件 防犯灯等の設置:72件 道路新設・改良に要する経費:1件 公民館新築・増改築修繕:33件 情報基盤の有効活用:3件 ・総事業費 76,221,611円 ・補助額 49,206,920円	H25決算 29,987 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 自治会によっては、公民館の整備等に向けて計画的に積み立てを行っているところもあるため、今後も補助事業を続けていく必要がある。
			H26決算 43,184 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 49,207 うち一般財源 36,888	効率性 B	
			H28予算 30,000 うち一般財源 18,200	有効性 A	
2	周辺地域活性化対策事業 各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図った。 ・事業実績 事業件数:79件 総事業費:30,991,529円 補助額:20,228,336円	H25決算 21,469 うち一般財源 0	必要性 B	見直しが必要 過疎化、高齢化の進行が著しい周辺部においては、地域コミュニティを維持していくための市の支援は重要であると考え、事業の成果が見えるような事業展開を推進する。
			H26決算 22,295 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 20,229 うち一般財源 0	効率性 B	
			H28予算 26,100 うち一般財源 0	有効性 B	
3	小学校跡地活用対策事業 学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	・旧夜明小学校跡地 夜明公民館と夜明振興センターの移転先等として整備 改修工事実施設計・改修工事、水郷TV引込工事、改修雑工事、電気料・電話料 総事業費:169,470,900円 ・旧大山小学校跡地 大山振興局の移転先等として整備	H25決算 213,369 うち一般財源 19,458	必要性 B	現行どおり 今後も本事業を継続し、未整備の10校の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。
			H26決算 35,230 うち一般財源 2,625	効率性 B	
			H27決算 280,394 うち一般財源 83,594	効率性 B	
			H28予算 202,703 うち一般財源 37,903	有効性 B	
4	地域おこし活動推進事業 地域外の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、集落の維持活性化及び生活環境維持に係る支援や地域行事に係る支援等の活動に取り組んでもらい、地域力向上と活性化を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・隊員数 6名(前津江町2名、中津江村2名、上津江町2名) ・活動内容 高齢者世帯等の日常生活の支援、地場産品の販路拡大等の支援、地域行事や共同作業などのコミュニティ活動支援	H25決算 3,276 うち一般財源 3,276	必要性 B	拡充 周辺地域の活性化のためには、地域おこし協力隊を活用した人的支援が必要となるため、今後も隊員の増員を図る。
			H26決算 4,923 うち一般財源 4,923	効率性 A	
			H27決算 20,019 うち一般財源 20,019	効率性 A	
			H28予算 48,861 うち一般財源 48,861	有効性 A	
5	支え合いの仕組みづくり事業 上津江・中津江地区における“支え合いの組織”の運営経費に対する補助金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	・事業主体 NPOつえ絆くらぶ ・事業内容 有償ボランティアによる困りごと支援 総事業費 376,868円 補助金額 370,000円	H25決算 1,000 うち一般財源 1,000	必要性 A	現行どおり 平成28年度より大山振興局管内で取り組むが、必要に応じて他の地域でも実施する。
			H26決算 900 うち一般財源 900	効率性 A	
			H27決算 370 うち一般財源 370	効率性 A	
			H28予算 501 うち一般財源 501	有効性 A	
6	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・補助対象 大山地域:大山ふるさと夏まつり 前津江地域:前津江町ふるさとまつり 中津江地域:中津江村ふるさとまつり 上津江地域:上津江産業文化祭	H25決算 3,600 うち一般財源 3,600	必要性 A	現行どおり まとまった補助金を毎年支出する以上、地域住民の自主的かつ活発な取組みを啓発していくことが求められる。
			H26決算 4,150 うち一般財源 4,150	効率性 B	
			H27決算 12,857 うち一般財源 12,857	効率性 B	
			H28予算 4,150 うち一般財源 4,150	有効性 A	
7	里のくらし支援事業 小規模集落等の地域の活性化のために実施する、集落の実情や特性に応じた取組に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H26	・事業主体 津江元気by実行委員会 総事業費:3,270,042円 補助金額:3,107,000円 ・事業主体 月出山まちづくり委員会 総事業費:2,625,253円 補助金額:2,494,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 地域が主体となって地域課題を解決する取り組みに対し、今後も支援事業を続けていく必要がある。
			H26決算 1,020 うち一般財源 215	効率性 A	
			H27決算 5,601 うち一般財源 1,181	効率性 A	
			H28予算 7,600 うち一般財源 1,600	有効性 A	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	市民サービス協働事業 NPOと市が協働可能な分野において実施する提案事業の委託及び市の既存事業の積極的な協働委託を推進するための研修費用 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	・協働による委託事業の実施 ・NPO提案型事業 事業数:2事業 委託費:1,174,000円 ・職員研修会の実施 開催数:2回 ・行政提案型事業 事業数:3事業 委託費:2,413,802円 (協働担当課で予算措置)	H25決算 1,675 うち一般財源 0	必要性 A	見直しが必要 さらに事業を円滑に進めるため、協働事業の有効活用に向けた研修等を開催する。また、事務支援のマニュアルを作成する。
			H26決算 879 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 1,253 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 1,680 うち一般財源 0		
9	まちづくり活動推進事業 地域活性化に資するため、NPOが主体的に企画・実行する創造的な事業に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 助成対象経費の6割以内(上限50万円) ・まちづくり活動推進事業補助金 助成団体:9団体 助成金額:2,499,000円 総事業費:4,759,553円	H25決算 3,741 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 平成29年度からは、新たに「若者チャレンジ枠」を設定し、これから地域を担う若者世代のまちづくり活動の支援を行うとともに人材育成を行い活用の推進を図る。
			H26決算 2,820 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 2,499 うち一般財源 0	有効性 A	
			H28予算 5,000 うち一般財源 0		
10	NPO育成事業 NPOの組織運営力や企画力を向上させるとともに、団体間の連携を促進するための育成講座・報告会等の開催委託費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・委託内容 若者のまちづくり参画事業 NPO育成講座 参加者数:30人 まちづくり活動実績報告会「志民活動かたらん会」の開催 参加者数:約70人 ※「市民サービス協働事業」の1事業	H25決算 445 うち一般財源 0	必要性 A	見直しが必要 NPOの組織力、運営力を向上させるため相談体制の充実を図る必要がある。また、事務支援のマニュアルを作成する。
			H26決算 466 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 357 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 1,000 うち一般財源 0		
11	市民活動推進費 市民の主体的な活動の支援に要する費用等 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H21	・市民活動室ポポロ設備経費 コピー機、印刷機のリース料等	H25決算 549 うち一般財源 528	必要性	
			H26決算 387 うち一般財源 368	効率性	
			H27決算 398 うち一般財源 374	有効性	
			H28予算 280 うち一般財源 265		
12	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業に充当する「まちづくり文化基金」の利子積立金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	※「まちづくり文化基金」繰入金の充当事業 ・まちづくり活動推進事業 ・NPO育成事業 ・まちづくり活動推進事業補助金	H25決算 459 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 437 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 389 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 383 うち一般財源 0		
13	地域活力づくり活動支援事業(H26繰) 市内周辺部の地域コミュニティ活動の継続のため、主体的に行う地域づくり活動に対して助成することで地域活性化を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	事業内容:大鶴まちづくり協議会が実施する農産物直売所移転事業に対して補助金を交付した 総事業費:10,589,884円 補助金額:6,882,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 大鶴まちづくり協議会に対して補助金を交付した本事業は完了。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 6,882 うち一般財源 1,482	有効性 B	
			H28予算 - うち一般財源 -		
14	月出山多目的交流館管理事業 月出山多目的交流館の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	指定管理委託料、修繕料、警備委託料など	H25決算 1,036 うち一般財源 1,036	必要性	
			H26決算 3,957 うち一般財源 3,957	効率性	
			H27決算 1,116 うち一般財源 116	有効性	
			H28予算 1,176 うち一般財源 176		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	小山多目的交流館管理事業 小山多目的交流館の管理費	多目的交流館管理業務委託料、 光熱水費、警備委託料など	H25決算 649	必要性	
			うち一般財源 649		
			H26決算 933	効率性	
			うち一般財源 933		
			H27決算 1,344	有効性	
	うち一般財源 239				
企画振興部 まちづくり推進課	H28予算 1,047				
事業開始年度	H24	うち一般財源 47			
16	羽田多目的交流館管理事業 羽田多目的交流館の管理費	多目的交流館管理業務委託料、 光熱水費、寝具等借上料、警備 委託料など	H25決算 8,690	必要性	
			うち一般財源 8,690		
			H26決算 8,811	効率性	
			うち一般財源 8,811		
			H27決算 9,411	有効性	
	うち一般財源 1,001				
企画振興部 まちづくり推進課	H28予算 6,564				
事業開始年度	H24	うち一般財源 564			
17	伏木多目的交流館管理事業 伏木多目的交流館の管理費	多目的交流館管理業務委託料、 光熱水費、寝具等借上料、警備 委託料など	H25決算 1,663	必要性	
			うち一般財源 1,663		
			H26決算 1,475	効率性	
			うち一般財源 1,475		
			H27決算 2,192	有効性	
	うち一般財源 190				
企画振興部 まちづくり推進課	H28予算 1,725				
事業開始年度	H24	うち一般財源 725			
18	柚木多目的交流館管理事業 柚木多目的交流館の管理費	多目的交流館管理業務委託料、 光熱水費、警備委託料など	H25決算 619	必要性	
			うち一般財源 619		
			H26決算 683	効率性	
			うち一般財源 683		
			H27決算 754	有効性	
	うち一般財源 754				
企画振興部 まちづくり推進課	H28予算 1,270				
事業開始年度	H25	うち一般財源 270			
19	曾家多目的交流館管理事業 曾家多目的交流館の管理費	多目的交流館管理業務委託料、 光熱水費、警備委託料など	H25決算 565	必要性	
			うち一般財源 565		
			H26決算 605	効率性	
			うち一般財源 605		
			H27決算 384	有効性	
	うち一般財源 384				
企画振興部 まちづくり推進課	H28予算 655				
事業開始年度	H25	うち一般財源 655			
20	交流センター管理事業 交流センター、コミュニティセ ンターの管理費	・事業内容 交流センター(前津江、中津江)及 びコミュニティセンター(大山)の消 耗品費、修繕料、管理委託料など ・総事業費 1,324千円 修繕料 375,840円 管理委託料577,000円 消防点検委託料266,976円 その他 103,729円	H25決算 1,153	必要性	
			うち一般財源 1,153		
			H26決算 980	効率性	
			うち一般財源 980		
			H27決算 1,324	有効性	
	うち一般財源 30				
企画振興部まちづくり推進	H28予算 1,445				
事業開始年度	H20	うち一般財源 445			
21	自治会事務委託事業 自治会は、市民と行政の協働 や地域振興には必要不可欠 な存在であり、市民福祉の増 進並びに市政の振興に寄与 する、自治会連合会に対し、 支援を行う。 企画振興部まちづくり推進	・委託内容 広報誌の配布 環境保健業務など行政への協力 ほか ・総事業費 64,610千円 事務委託料 78,416,200円 連合会委託料 1,027,000円 交付金 5,005,000円 その他 161,252円	H25決算 84,104	必要性	現行どおり 地域活動の実践や行政と の協働による地域の活性 化を図るため、自治会に 対する支援について検討 を行い、協働のための関 係づくり等、連合会と連携 を深めていく必要がある。
			うち一般財源 84,104		
			H26決算 84,371	効率性	
			うち一般財源 84,371		
			H27決算 84,610	有効性	
	うち一般財源 84,610				
事業開始年度	H17以前	H28予算 89,664	A		
		うち一般財源 89,664		A	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	地域振興基金管理費 地域振興に関わる事業について 資金を充当することにより、各地区の地域振興の推進を図るもの 企画振興部まちづくり推進 事業開始年度 H27	充当事業 ・ふるさとづくり推進事業 ・定住交流促進事業 等 (全22事業)	H25決算 6,583 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 6,024 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 13,336 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 13,794 うち一般財源 0		
23	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの 企画振興部まちづくり推進 事業開始年度 H27	・支援員数 2名 (中津江村1名、上津江村1名) ・活動内容 高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等	H25決算 0 うち一般財源 0	必要性 A	拡充 地域の課題・実情を把握するとともに、人口減少や高齢化の進行等の変化に柔軟に対応する。また、状況に応じて、支援員数の増加・減少について検討する。
			H26決算 0 うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 6,040 うち一般財源 6,040	有効性 A	
			H28予算 17,242 うち一般財源 17,242		
24	ひた地域水源観光開発推進事業 筑後川下流域住民等との交流による等のため、田来原美しい森づくり公園内に管理棟、交流施設等及び公園周辺にトレッキングコースの整備を行うもの 企画振興部まちづくり推進 事業開始年度 H17以前	・トレッキングコースの整備 2,581m ・田来原美しい森づくり公園 森づくり交流館1棟 他 ・備品購入 油圧ショベル1台 乗用草刈機1台 会議用テーブル30台 他	H25決算 10,811 うち一般財源 345	必要性 A	廃止・完了 施設整備が完了した。
			H26決算 68,722 うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 121,727 うち一般財源 0	有効性 B	
			H28予算 0 うち一般財源 0		
25			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
26			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
27			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
28			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 政策企画課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		評価結果
平成27年度にアクションプランを策定したため、達成割合は平成28年度以降に算出します。		おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組	
「市民まちづくり集会」の開催や自治基本条例アクションプラン策定を行いました。	

課題	
市民参画と協働の意識が十分に浸透していないため、市民、職員への啓発を行う必要があります。	

今後の施策展開	
市民意見の集約にはアンケートが主体となっていました。平成27年度に初めてとなる「市民まちづくり集会」を開催し、市民へ向けた参画と協働の意識高揚の足掛かりとなりました。今後は「まちづくり集会」の継続と、まちづくり講座等の開催による人材の育成を図り、市民との対話や連携を重視した意見集約が出来る仕組みを構築します。	

総合戦略… 日田市まち・ひととご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自治基本条例啓発事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H21	・市民まちづくり集会 開催回数:1回 参加者数:約70人 ・アクションプランの策定	H25決算 176	必要性	A B B 拡充 市民が主体となった参画と協働のまちづくりを推進するため条例の啓発とともに、市民と行政がともにまちづくりを推進する人材育成に取り組む必要がある。
			うち一般財源 176		
			H26決算 901	効率性	
			うち一般財源 901		
			H27決算 502	有効性	
			うち一般財源 502		
2			H28予算 577		
			うち一般財源 577		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 交流・連携の推進	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	他の市町村などとの多様な交流や連携、また、国際感覚を身につけた視野の広い人材の育成を推進するもの。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
講座・交流の実施回数	担当課調べ	回/年	-	136	162	235	95	6	6	↘
講座・交流の参加者数(実人数)	担当課調べ	人/年	-	211	680	2,170	590	434	403	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
平成26年10月から国際交流推進員が不在になったことにより、公民館等での講座が減りました。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
・APUの留学生と日田市の小学生が交流する子どもキャンプを平成23年度から実施しています。 ・日田市の小学生が友好交流都市である屋久島町を訪れ、屋久島町の小学生との交流を平成23年度から行っています。 ・屋久島ふるさと産業祭りにご案内いただき、月出山まちづくり委員会のメンバーが特産品の販売等を行っています。 ・「天領祭り」に屋久島町の職員等を招待し、日田市民に向けた屋久島町の物品の販売と、職員等の交流を図っています。

課題
・国際交流、地域間交流共にたくさんの応募者はいらぬものの、事業をやるのが目的となっている傾向にあります。 ・客観的に計る指標がないため、事業の成果等が明確にできません。

今後の施策展開
多様な交流を促進するためには、既存の考え方にこだわらない新たな事業の実施も必要です。 国際交流に関しては、今後は、市在住の日本人と外国人の交流の活発化を目指し、相互に異文化理解が進むきっかけになるような事業を実施します。また、地域間交流においては、地域を超えた交流が将来にわたり継続されるように、両地域の児童の交流時間を増やします。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性	
1	国際・地域間交流事業	・国際交流子どもキャンプ 参加者数:小学生35名 ・屋久島町子ども交流事業 参加者数:小学生38名 ・屋久島町ふるさと産業祭り 月出山まちづくり委員会から10名参加 ・天領祭り ・屋久島町関係者10名参加	H25決算	2,029	必要性	B	見直しが必要 市民レベルでの交流が継続するような取組が必要である。交流方法・時間の改善を図り、将来にわたり継続的な交流につながるような事業を実施する。	
	うち一般財源		447					
	APUと市が協働して行う国際交流事業と、友好交流協定を締結した屋久島町と市民レベルの交流を推進するために行う地域間交流事業に係る経費		H26決算	2,184	効率性	A		
			うち一般財源	384				
			企画振興部 まちづくり推進課	H27決算	2,303	有効性		C
				事業開始年度	H22			
2	200海里的森づくり事業	・下草刈り 参加者数:福岡市139名、大川市56名、地元47名 ・植樹 参加者数:福岡都市圏84名、地元15名	H25決算	500	必要性	A	見直しが必要 住民間の交流につなげるための展開が必要である。住民の環境保全意識が向上するような内容を盛り込むとともに、市民が協働して作り上げる事業を実施する。	
	うち一般財源		500					
	福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元と住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの		H26決算	500	効率性	B		
			うち一般財源	500				
			企画振興部 まちづくり推進課	H27決算	500	有効性		C
				事業開始年度	H17以前			
3			H25決算		必要性			
			うち一般財源					
			H26決算		効率性			
			うち一般財源					
			H27決算		有効性			
	事業開始年度		うち一般財源					
4			H25決算		必要性			
			うち一般財源					
			H26決算		効率性			
			うち一般財源					
			H27決算		有効性			
	事業開始年度		うち一般財源					
5			H25決算		必要性			
			うち一般財源					
			H26決算		効率性			
			うち一般財源					
			H27決算		有効性			
	事業開始年度		うち一般財源					
6			H25決算		必要性			
			うち一般財源					
			H26決算		効率性			
			うち一般財源					
			H27決算		有効性			
	事業開始年度		うち一般財源					
7			H25決算		必要性			
			うち一般財源					
			H26決算		効率性			
			うち一般財源					
			H27決算		有効性			
	事業開始年度		うち一般財源					

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 政策企画課
	主要施策	③ 広報・広聴活動の充実	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	広報紙や市公式ホームページ、水郷TVを活用して情報提供を充実させ、広く市民に情報発信を行うことで、まちづくりに対する市民の関心を高め積極的な参画を促す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
市ホームページへのアクセス数(トップページ)	担当課調べ	件	720,000 H28	703,453	641,350	-	-	-	-	-
新カウント方式で算出した指数 (H25から新たに設定)	担当課調べ	件	460,000 H28	-	-	409,763	407,634	361,287	400,000	↘
市フェイスブックへの「いいね!」の数	担当課調べ	件	-	-	-	-	-	600	2,000	-
市政懇談会の開催 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」開催数	担当課調べ	回	-	7	8	5	4	4	5	↘
市政懇談会の開催 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」参加者数	担当課調べ	人	-	194	124	61	138	52	100	↘
市ホームページの全ページビュー数	担当課調べ	件	-	-	2,513,444	2,056,500	2,299,205	2,291,555	2,500,000	↘
総合戦略 市ホームページ観光サイト年間閲覧数	担当課調べ	回	454,000 H31	-	-	-	307,340	186,557	382,000	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・トップページのアクセス数が減少していますが、これは閲覧者が情報を検索する際に複数のキーワード(「日田市」+「観光」など)で検索し、トップページを経由せずに目的ページに到達するなど、検索環境の変化だと考えられます。(全ページビュー数が前年比99.6%に対し、トップページのアクセス数は前年比88.6%となっています) ・まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」については、開催数・参加者数ともに減少してきています。当初は目新しさもあり申込みも増加していましたが、特にPRは行っていないため減少してきていると考えられます。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
現在のホームページシステムは平成18年度に導入したものです。各課でのページ作成が容易になり、活発な情報発信に努めてきました。また、平成27年度には公式SNSとしてフェイスブックを開設し、迅速な情報発信に努めてきました。

課題
・情報発信の指標を「トップページのアクセス数」から「全ページのビュー数」に変更すべきだと考えます。 ・様々な施策を実施するうえで全職員が情報発信の重要性を認識し、事業展開に情報発信を含んで考える必要があると考えます。

今後の施策展開
・平成28年度にホームページシステムをリニューアルし、更なる情報発信の強化に努めていきます。 ・SNSの浸透の状況から、ホームページの充実に加えてSNSを活用した情報発信に努めていきます。 ・まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」については、ホームページや広報等でのPRに努めていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	文書広報費 広報ひたの発行、配布に係る経費	・印刷製本費、文書送達委託料、旅費等 発行部数:28,300部 発行回数:24回(1日号、15日号) 配布場所:旧市内129か所、旧郡部42か所	H25決算	16,482	必要性	
			うち一般財源	16,476		
			H26決算	15,700	効率性	
			うち一般財源	15,698		
			H27決算	17,659	有効性	
			うち一般財源	17,652		
	企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H17以前	H28予算	19,549	有効性		
	うち一般財源	19,548				
2	ホームページ管理システム運用事業 ホームページの保守・管理を含む運営委託料	・トラブル対処やページ構成の変更等の対応、運用に関する質問等に対するサポート 委託料:1,944,000円	H25決算	1,890	必要性	
			うち一般財源	1,860		
			H26決算	1,944	効率性	
			うち一般財源	1,834		
			H27決算	1,944	有効性	
			うち一般財源	1,774		
	企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H18	H28予算	1,944	有効性		
	うち一般財源	1,944				
3	「LOCOひた」シティーセールス事業 日経WOMANの雑誌・Webで、日田市を体験するツアーを実施し、企画や記事を日田の広報・PR活動チャネルとして活用する。また、日経トレンドネットでUJiターンに必要な最新情報等を発信する。	「LOCOひた」シティーセールス事業 委託料:11,250,000円 ツアー参加者(移住を考えている人):89人 イベントでの移住ニーズ調査:488人 2か月間のページビュー:66,248件(月間最高7,500件)	H25決算	-	必要性	廃止・完了 単年度事業のため、平成27年度で事業は終了するが、調査結果等を踏まえ、今後の日田のシティーセールスに活用する。
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性	
			うち一般財源	-		
			H27決算	11,250	有効性	
			うち一般財源	0		
	企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H27	H28予算	-	有効性		
	うち一般財源	-				
4			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H28予算		有効性	
		うち一般財源				
5			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H28予算		有効性	
		うち一般財源				
6			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H28予算		有効性	
		うち一般財源				
7			H25決算		必要性	
			うち一般財源			
			H26決算		効率性	
			うち一般財源			
			H27決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H28予算		有効性	
		うち一般財源				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者 企画振興部 ひと暮らし推進室・まちづくり推進課・ 政策企画課 企画振興部長 投野祐二
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり	
	主要施策	④ 移住・定住の促進	

目指すべき姿	移住人口を増やし、地域を活性化させるため、各種情報提供等に努め、U・Iターンを促進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
空き家バンク登録物件への移住者数	担当課調べ	人	-	20	12	2	2	14	10	↗
森林木団地分譲数	担当課調べ	区画	-	1	0	0	0	0	1	→
中津江村宿泊交流体験館利用数	担当課調べ	世帯	-	11	7	3	3	2	4	→
上津江地区定住交流促進施設利用数	担当課調べ	世帯	-	22	23	24	24	24	25	→
総合戦略 公共交通で通勤・通学する者	総合戦略KPI	人	182 H31	-	-	-	152	152	152	→
総合戦略 移住者ひと暮らし支援事業制度利用による移住者	総合戦略KPI	人	50 H31	-	-	-	-	14	10	-
総合戦略 移住奨励金制度を活用した移住者数	総合戦略KPI	人	800 H31	-	-	-	-	-	200	-
総合戦略 全国知名度ランキング	総合戦略KPI	位	200 H31	-	-	-	450	403	400	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・空き家バンク登録物件を活用した移住者数の増加については、平成27年度のひと暮らし支援事業制度が一定の効果を果たしています。 ・指標以外の成果としては、移住者が空き家に居住することで、建物の適正管理につながり、景観の保全が図られた点、また、減る一方である地域コミュニティの担い手としての役割が期待でき、地域活性化が図られた点があります。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成21年度から定住交流促進事業に取り組み、主に田舎暮らし希望者をターゲットに空き家情報の発信、移住体験ツアーの実施を行ってきました。 ・空き家バンク事業については、所有者に対しては登録呼びかけを行い、利用者に対しては移住者ひと暮らし支援事業を設け、活用しやすい制度へと改めました。

課題
・空き家バンク事業を中心に事業を展開しており、就職や就農など移住後の生活を総合的にプロデュースする仕組みの構築には至っていません。 ・空き家バンクや移住者ひと暮らし支援制度を利用しない移住者の把握が困難です。 ・移住者は、移住前に空き家所有者とのやり取りが主となり、地域住民との交流を踏まえての移住ではないため、定住には地域側の移住者受入れ風土の醸成が必要です。

今後の施策展開
・空き家バンクの利用については、特に若年層にはハードルが高いため、空き家バンク以外の住居支援施策や職と居住のプロデュースを行うことで、広く利用できる支援制度を設けます。 ・年間2,000人前後の転入者の実態を把握するとともに、移住者に定期的にアンケートをとり、フォローアップを図ります。 ・移住者を積極的に受け入れる地域を認定し、その取組を支援することで、市全体として移住受入風土を醸成します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	定住交流促進事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H22	・移住相談会 開催数:5回(東京3回、大阪1回、福岡1回) 相談人数:45人 ・移住ツアー 開催数:1回 ・移住パンフレット作成 ・移住者ひた暮らし支援事業 件数:12件(10世帯14人) 補助金額:9,732,000円 総事業費:33,918,349円	H25決算	必要性	拡充 持続可能な地域づくりを行うためには、若者層の移住者獲得が必要であることからターゲットを絞った移住支援策を行う
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算(26繰含)	有効性	
2	上津江地区定住交流促進施設管理事業 上津江地区定住交流促進施設の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
3	宿泊交流体験館管理事業 中津江村宿泊交流体験施設の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料など	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	消耗品費、草刈作業委託料	H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
6			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
7			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			H28予算	必要性	
			うち一般財源		
			H28予算	効率性	
			うち一般財源		
			H28予算	有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 行政サービスの充実	企画振興部 政策企画課
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	住民の要望を的確にとらえ、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、行政事務分野において情報技術をより一層活用し、行政事務の効率化・合理化を行う。 住民基本台帳カード及び公的個人認証サービスの普及促進を図ることで、効果的で質の高い行政サービスの提供に努める。また、社会保障・税番号制度（以下、マイナンバー）の動向を注視しながら、普及促進方法の見直しを踏まえ、行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。		

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
総合 戦略	定住自立圏共生ビジョンの策定	担当課調べ	—	H27	—	—	—	—	策定	—	策定

指標の進捗状況（分析）	評価結果
日田市の目指す将来像を実現するためのビジョン、総合的な戦略の策定において、市民の要望を的確にとらえるために、市政懇談会・まちづくり集会・各分野の個別懇談会・パブリックコメント等の様々な方法で市民の意見集約に努めました。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・合併後の日田市を1市1圏域とし、圏域のどこでも誰もが安心して定住できる環境を整備し、自立するための経済基盤の確立、魅力あふれる圏域の形成を目的とした、「日田市定住自立圏形成方針」を平成27年12月に策定しました。 ・「日田市定住自立圏形成方針」に基づいて推進する具体的取組を記載した、「日田市定住自立圏共生ビジョン」を、民間や地域の関係者を構成員とした懇談会において検討し、平成28年2月に策定しました。 ・人口減少社会に対応しつつ、日田市の未来に希望の持てる地域社会の継続・発展の取組みを行うための「日田市まち・ひと・しごと総合戦略」を、幅広く市民の意見を集約し、市民や市議会代表者、知識経験者等から組織する審議会において検討し、平成28年2月に策定しました。

課題
・市民のニーズを的確に把握するために、定期的な意見集約、意見交換の機会が求められています。 ・迅速かつ質の高い行政サービスを提供していくために、まちづくりのビジョン・戦略の方向性や各種施策を評価、検証し、見直しを実施するPDCAサイクルの確立が重要となっています。

今後の施策展開
「日田市定住自立圏共生ビジョン」及び「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、毎年度、計画推進のための事業の評価を行う中で、計画全体の見直しを行いながら、地域の活力づくりに取り組んでいきます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29～31年度）で設定した数値目標（KPI：重要業績評価指標）を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	定住自立圏構想推進事業 合併後の日田市全体(1市1圏域)として、必要な生活機能の確保を図る「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏共生ビジョンの策定等を行うもの 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H27	・定住自立圏形成方針パブリックコメントの実施 ・定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 開催数:3回 参加者数:延べ41人 ・定住自立圏共生ビジョン策定 平成28年3月	H25決算	必要性	見直しが必要 定住自立圏共生ビジョン策定のための事業から、計画の進捗管理と見直しのための事業へ移行する。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
2	地方版総合戦略策定事業 「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、日田市版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定するため必要な調査分析を行い、策定委員会等で検討を行うもの 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H27	・日田市まち・ひと・しごと総合戦略審議会 開催数:6回 ・総合戦略(案)市民説明会実施 ・地方創生に関する講演会実施 ・「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 ・策定支援業務委託料 6,826千円	H25決算	必要性	見直しが必要 総合戦略策定のための事業から計画の進捗管理と見直しのための事業へ移行する。
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
3			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
4			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算		
			うち一般財源		
			H26決算		
5			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
6			H25決算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
7			うち一般財源		
			H28予算		
			H25決算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 行政サービスの充実	市民環境部 市民課
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進	市民環境部長 梅山武彦

目指すべき姿	住民の要望を的確にとらえ、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、行政事務分野において情報技術をより一層活用し、行政事務の効率化・合理化を行う。 住民基本台帳カード及び公的個人認証サービスの普及促進を図ることで、効果的で質の高い行政サービスの提供に努める。また、社会保障・税番号制度（以下、マイナンバー）の動向を注視しながら、普及促進方法の見直しを踏まえ、行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
住民基本台帳カードの交付枚数	担当課調べ	枚/年	270 H28	228	161	137	121	47	-	↘
マイナンバーカードの交付枚数	担当課調べ	枚/年	40,800 H30	-	-	-	-	1,817	9,420	→

指標の進捗状況（分析）	評価結果
・住基カードについては、平成27年12月をもって発行が終了したため数値が下がっており、平成28年度の見込みはありません。 ・平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、平成27年度末で全人口の2.68%の交付率となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・住基カードについては、市ホームページの掲載、受付窓口へのパンフレットの設置等、広報活動を実施しました。顔写真付きの身分証を所有していない方、e-Tax等電子証明の利用を予定している方に対しては、窓口対応時に住基カードの発行の案内受付を行いました。また、平成27年10月からのマイナンバー導入を見据え、住基カードからマイナンバーカードへと移行する旨の案内を行いました。 ・平成27年10月からマイナンバーカード制度が施行され、通知カードの発送、マイナンバーカードの申請受付、平成28年1月から交付実施しました。 ・広告付番号案内表示機の導入…プライバシー保護や窓口での混雑の緩和など快適な待合室の整備を行いました。 ・戸籍システム機器の更新を実施し、処理の迅速性や正確性が向上し、質の高い行政サービスを提供することができました。 ・葬斎場…非常用自家発電設備更新等、設備の改修・更新を行い、「故人を見送る」にふさわしい施設として整備を行いました。

課題
・マイナンバーカードの普及促進…現状では、マイナンバーカードの利用のメリットが少なく、証明書のコンビニ交付システムの導入などカードの普及促進に向けて新たな方策を検討する必要があります。 ・葬斎場…葬斎場は供用開始から32年が経過し、施設や火葬炉設備等に経年劣化が多々発生しており、施設及び設備等の改修、機器の更新は必要不可欠です。

今後の施策展開
・マイナンバーカードの普及促進…マイナンバーカード交付申請用のタブレット端末の導入など、マイナンバー制度の円滑な運用、普及促進を図ります。 ・葬斎場…年次保守点検を実施し、その都度改修及び修繕を実施していますが、長期維持管理計画を外部に委託し、第三者的な視点で策定し（H28）、更新費用の平準化を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略（平成29～31年度）で設定した数値目標（KPI：重要業績評価指標）を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費	・住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 1,719,144円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 721,224円 ・ICカード発行機器保守料 218,244円 等	H25決算 2,359 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 2,869 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 2,673 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 2,841 うち一般財源 0		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
2	公的個人認証サービス実証支援事業 公的個人認証サービス受付窓口端末の維持・管理費	・公的個人認証サービス機器保守委託料 110,808円	H25決算 144 うち一般財源 138	必要性	
			H26決算 148 うち一般財源 144	効率性	
			H27決算 111 うち一般財源 107	有効性	
			H28予算 - うち一般財源 -		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
3	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度(マイナンバー)制度の理念にかなった運用を実現するため、個人番号カードの普及を促進する経費	・マイナンバーカード申請受付・交付平成27年度交付実績:1,817枚 個人番号カード交付事業費補助金:19,458,000円(国の100%補助) ・振興局統合端末導入・VLAN設定・変更委託料 885,600円 ・その他 6,467,329円 ・補助内容 国3,787,000円(個人番号カード交付事務費補助金)	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	拡充 平成30年度までに個人番号カード交付率60%を目指す。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 26,811 うち一般財源 3,566	有効性 B	
			H28予算 14,086 うち一般財源 7,632		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H27				
4	戸籍システム機器更新事業 既存戸籍システムの機器保守が可能な期間の終了に合わせて、システムの機器更新と移設を行うもの	・戸籍システム機器更新委託料 10,872,360円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 処理の迅速性や正確性と いった質の高い行政サービスの提供、市民サービスの向上を図るためにも、戸籍システムは必須であり、今後も機器のリース期間満了を目途に機器更新を行う必要がある。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 10,873 うち一般財源 10,873	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H27				
5	葬斎場費(臨時費) 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの	・非常用自家発電設備更新工事 6,415,200円 ・トイレ洋式便器取替工事 2,991,600円 ・火葬炉設備等修繕 2,370,600円	H25決算 24,336 うち一般財源 24,336	必要性 A	現行どおり これまで3年先までの修繕計画を実施計画に合わせて作成してきたが、H28年度現在、長期営繕計画を作成中であり、今後はこの計画に則り、計画的に施設整備に努める。
			H26決算 32,530 うち一般財源 9,730	効率性 B	
			H27決算 11,778 うち一般財源 11,778	有効性 A	
			H28予算 4,048 うち一般財源 4,048		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
6	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるよう連携し住民サービス向上を目指すもの	改ざん防止用紙:286,848円 窓口申請用紙:302,400円 レジスター機器保守:41,040円等	H25決算 2,348 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 2,897 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 2,131 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 2,194 うち一般財源 0		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
7	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの	・戸籍システム保守委託料 3,178,494円 ・戸籍システム借上料 4,056,866円	H25決算 9,469 うち一般財源 0	必要性	
			H26決算 9,220 うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 7,236 うち一般財源 0	有効性	
			H28予算 7,711 うち一般財源 0		
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	住居番号表示板(○-△): 37枚 3,996円 住居番号表示板(○-△-□): 12枚 3,996円	H25決算 8	必要性	
			うち一般財源 8		
			H26決算 8	効率性	
			うち一般財源 8		
			H27決算 8	有効性	
			うち一般財源 8		
			H28予算 8		
9	墓地埋葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	改葬許可申請書: 100部×2枚複写 10冊 28,000円 葬斎場利用許可申請書: 50部×3枚複写 2冊 7,000円	H25決算 36	必要性	
			うち一般財源 36		
			H26決算 55	効率性	
			うち一般財源 55		
			H27決算 50	有効性	
			うち一般財源 50		
			H28予算 69		
10	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市葬斎場火葬業務 20,725,200円 ・日田市葬斎場庭園除草業務 743,040円 ・日田市葬斎場庭園管理委託 896,400円 等	H25決算 41,101	必要性	
			うち一般財源 24,651		
			H26決算 39,904	効率性	
			うち一般財源 23,509		
			H27決算 38,249	有効性	
			うち一般財源 21,977		
			H28予算 40,249		
11			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
12			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
13			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
14			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 行政サービスの充実	総務部 情報統計課
	主要施策	② 電子自治体の構築	総務部長 江藤隆秀

目指す べき姿	市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務の効率化、簡素化に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
新たなICT等活用した事務の情報化の推進(シンクライアント専用端末の整備)	担当課調べ	台	-	230	330	430	630	630	880	→
情報公開システム導入の検討回数	担当課調べ	回	-	0	1	1	1	1	1	→
ファイル管理等のホームページ公開の検討回数	担当課調べ	回	-	-	-	-	1	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成26年度までに当初計画台数である630台の導入を行っている。 ・情報公開システム(市ホームページ)のサーバ機器については、平成27年度からデータセンターでの管理としている。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・シンクライアント専用端末は、既存のパソコンとは異なり、機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報漏えい等を防ぐことのできる端末として平成21年から導入を行っており、平成26年度までに当初計画台数である630台の導入が完了している。 (H21:10台、H22:130台、H23:100台、H24:100台、H25:100台、H26:200台、▲10台、H27:90台(入替分)、▲90台) ・平成27年度より、シンクライアント端末の安定稼働を行うため、導入から7年を経過した機器の更新を計画的に行っている。

課題
・平成28年度に行うネットワーク強靱化により、二要素認証が必要となる基幹系業務で利用するためのシンクライアント端末を250台増設したことから、機器の老朽化対策として平成35年度に機器の更新が必要となる。 ・総務省から各自治体に対し、マイナンバー制度の施行に伴うネットワーク強靱化や、セキュリティ対策についての指導が行われているが、今後も更なる強化を要求されることが考えられる。

今後の施策展開
・シンクライアント専用端末は、機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、個人情報等の漏えい防止に有効な端末であることから、今後も計画的な導入(更新)を行っていく。また、当初導入から7年を経過した端末の老朽化対策として、計画的に機器更新を行っていく。 ・マイナンバー制度の施行に伴い、二要素認証や、ファイルの暗号化等のセキュリティ対策を行っていくため、シンクライアント端末を増設する。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	OA化推進事業 行政内部事務に係るネットワーク及びサーバの運用・端末の入れ替え・プリンタの更新の経費。 また、行政内部のセキュリティ対策のためのセキュリティ監査等に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	シンクラ端末更新:90台 プリンタ更新:15台 セキュリティ監査:2課 セキュリティ研修:45名	H25決算 92,364 うち一般財源 92,364	必要性 A	現行どおり 行政内部事務を行う上で最も重要なシステム等の運営事業であることから、今後も安定した運用ができる環境構築を行うとともに、セキュリティ対策も実施する。
			H26決算 91,085 うち一般財源 91,085	効率性 A	
			H27決算 87,190 うち一般財源 87,190	有効性 B	
			H28予算 89,172 うち一般財源 89,172		
2	電算管理費 行政サービスを実施するための住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムに係る運用経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・平成24年度から県内の2市とクラウド利用を行っている。 クラウド利用料:78,051,600円 SEサポート委託料:6,544,800円等 ※平成27年度からシステムエンジニアサポート料(臨時費)を含む予算編成としている。	H25決算 92,385 うち一般財源 72,763	必要性 A	現行どおり 住民サービスに必要な業務であることから、今後も安定した運用を目指すとともに、導入後5年が経過したことから次期システムへの移行も検討する。
			H26決算 89,869 うち一般財源 69,719	効率性 A	
			H27決算 90,715 うち一般財源 70,532	有効性 B	
			H28予算 91,104 うち一般財源 70,921		
3	職員情報端末更新事業 セキュリティ確保のための職員情報端末の更新 総務部 情報統計課 事業開始年度 H26	・パソコンのセキュリティを保つため、OS等のサポート終了に伴うパソコンの更新を行うもので、平成27年度は、OSのサポートが終了する端末(WindowsVista)の更新を行った。 ノートパソコン:20台 デスクトップ:40台	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 購入後、7年を経過した端末の更新及びOS等のサポート終了に伴う機器の更新については、OA化推進費で予算化し対応を行う。
			H26決算 22,346 うち一般財源 22,346	効率性 B	
			H27決算 8,063 うち一般財源 8,063	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
4	社会保障・税番号制度システム導入事業 社会保障・税番号制度導入に伴い、個人番号を取扱う基幹系業務システムの改修を行うとともに、ネットワークとの接続に必要なとなる機器の購入・設定を行うもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H26	・基幹系業務システム改修 50,522,400円 ・通信機器設定 162,000円 ・中間サーバ管理端末等購入 487,944円 ・中間サーバ共同利用整備負担金 5,586,000円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり システム改修については、平成28年度で完了するが、平成29年度以降は中間サーバ共同利用運用負担金及び番号連携サーバに係る保守料等が継続する。
			H26決算 6,477 うち一般財源 1,512	効率性 A	
			H27決算 56,759 うち一般財源 9,521	有効性 A	
			H28予算 15,043 うち一般財源 6,148		
5	庁舎内ネットワーク監視サーバ更新事業 庁舎内のネットワーク機器の監視を行うサーバ及びウイルス対策ソフトのサーバについて、サーバOSがサポート切れになることから、他のサーバに移行するもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・平成27年7月でサーバOSのサポートが切れるネットワーク監視サーバ及びウイルス対策サーバについて、OSのサポートが継続している他のサーバに移行した。 移行前のサーバOS: WindowsServer2003 移行後のサーバOS: WindowsServer2008	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 今回の事業はサーバOSのサポート切れに伴うものであることから、事業完了となる。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 648 うち一般財源 648	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
6	シンクライアントライセンス購入事業 セキュリティを保つために各課に配置しているシンクライアント端末について、サーバに接続するために必要となる同時接続ライセンスを購入するもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・ネットワーク強靱化とシンクライアント端末の増により不足する同時接続ライセンスを追加購入した。これにより700台が同時接続可能となった。 平成22年・23年購入:560ライセンス 平成27年購入:140ライセンス	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 今回の事業は平成22年からのシンクライアント端末の配置が完了したことによるもので、今後はネットワーク強靱化による端末の増が考えられる。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 5,474 うち一般財源 5,474	有効性 A	
			H28予算 - うち一般財源 -		
7	セキュリティ対策事業 社会保障・税番号制度の施行に伴い、個人情報の漏洩等を防止するため、既存のネットワークを基幹システム等のネットワークとメール・インターネット等のネットワークに分離するもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・委託料 需用費(ライセンス購入、アップグレードライセンス購入): 12,277,440円 使用料及び賃借料:233,928円 備品購入費:1,623,780円	H25決算 - うち一般財源 -	必要性 A	見直しが必要 今回の事業はマイナンバー導入に伴う措置であり、今後はセキュリティを確保しつつ、効率化を目指す必要がある。
			H26決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 19,246 うち一般財源 19,246	有効性 A	
			H28予算 63,044 うち一般財源 63,044		

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 行政サービスの充実	企画振興部 政策企画課
	主要施策	③ 職員の能力向上の推進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	職員の意識改革と資質の向上に努め、質の高い行政サービスを提供する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
職員一人当たりの研修の受講状況	担当課調べ	回	1.5 H28	1.0	1.0	1.2	1.3	1.0	1.5	↘
自主研究グループ申請件数	担当課調べ	件	-	3	1	1	1	1	1	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成27年度の職員一人当たりの研修の受講状況は1.0回と昨年度に比べ減少はしているものの、日田市人材育成基本方針に沿った計画的で実効的な研修を実施することで、職員の資質と能力の向上が図られると考えています。 ・職員の自主研究グループの申請件数が年々減少しています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・各年度の研修計画により、派遣研修等各種の研修を実施し、職員の資質と能力の向上に努めてきました。平成26年度には職員一人ひとりが、日田市職員として目指すべき姿を明確にし、組織的・計画的な能力開発の指針とするため「日田市人材育成基本方針」の策定を行いました。 ・職員の意識改革と資質の向上のため、平成27年度に「職員提案制度」の見直しを行い、職員の自主的な提案を促進するとともに、具体的な提案をグループで研究する企画立案研修を実施し、39件の提案が提出されました。

課題
・職員の意識改革と資質の向上を図り、質の高い行政サービスを提供するため、職員の職務及び職責に応じた専門知識や技術習得のための計画的かつ効果的な研修の実施、職場研修(OJT)の推進や自学への支援など、更なる人材育成への取組が必要です。 ・自主研究グループの申請件数が数件にとどまっており、業務の改善や地域の課題について、適切な事業の企画・実施に結びつけるまでの研究の深化が図られていません。

今後の施策展開
・日田市人材育成基本方針に基づき、職場研修(OJT)の推進や自学への支援、職場外研修や男女共同参画による組織の活性化などに取組むとともに、平成28年度より導入した人事評価制度を活用し、計画的で実効的な人材育成を行います。 ・職員個々の研修実績をデータ化したことにより、今後は研修履歴に基づいて計画的に研修の受講ができるよう取り組んでいきます。 ・平成27年度に見直しを行った「職員提案制度」を推進するとともに、自主研究グループ制度と連動させることにより、職員の企画・立案能力の向上を図っていきます。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	一般管理費(職員研修) 日田市人材育成基本方針と 年度ごとの研修基本計画に基 づいた職員研修の実施 総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・全国市町村国際文化研究所派遣研修 参加者数:3名 ・大分県自治人材育成センター派遣研修 参加者数:221名 ・日本経営協会派遣研修 参加者数:9名 ・技術者研修 参加者数:9名 講師派遣研修 参加者数:145名 ・自学への取組(通信講座) 参加者数:10名 ・その他研修 参加者数:129名 ・人権・同和研修 参加者数:102名	H25決算 7,663 うち一般財源 7,663	必要性	
			H26決算 7,654 うち一般財源 7,654	効率性	
			H27決算 7,815 うち一般財源 7,815	有効性	
			H28予算 9,847 うち一般財源 9,847	必要性	
				効率性	
				有効性	
2	中央省庁等研修派遣事業 国及び県への職員派遣研修 の実施 総務部 総務課 事業開始年度 H18	林野庁派遣:1名 大分県市町村振興課派遣:1名	H25決算 4,177 うち一般財源 4,177	必要性	
			H26決算 2,579 うち一般財源 2,579	効率性	
			H27決算 4,584 うち一般財源 4,584	有効性	
			H28予算 2,877 うち一般財源 2,877	必要性	
				効率性	
				有効性	
3	政策推進事業 市の総合的な政策・企画を行うた め、各種の研修や先進地の視察 等などにより調査・研究を行うも の、市政の推進に寄与すること を目的とした職員の自主研究に助 成を行うもの 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H17以前	・視察・調査研究のための旅費、 消耗品費、出席負担金など。 ・職員自主研究グループ活動助 成金 助成団体:1件 助成金額:6,340円	H25決算 1,549 うち一般財源 1,549	必要性	見直しが必要 先進地視察や研修会等へ の参加は、各種政策推進の システム確立・調査研究の 情報収集・参考等のために 必要である。職員の自主研 究については申請実績が 減少しているため見直し が必要。
			H26決算 1,461 うち一般財源 1,461	効率性	
			H27決算 1,707 うち一般財源 1,707	有効性	
			H28予算 3,000 うち一般財源 3,000	必要性	
				効率性	
				有効性	
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
				有効性	
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
				有効性	
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
				有効性	
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源	必要性	
				効率性	
				有効性	

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	総務部 税務課
	主要施策	① 財政の健全化	総務部長 江藤隆秀

目指すべき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
市税等の徴収率の向上	行政改革 H27実績報告書	%	93.3 H29	92.20	91.98	92.69	93.25	93.72	93.30	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
徴収率は目標値には達していますが、今後も徴収率の向上に努めます。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・平成27年度のファイナンシャルプランニング相談は年10日間(相談人数34人、相談数55件)実施しており、生活改善を支援しつつ納税を促し、納付額は4,981万5,073円でした。 ・財産調査と差押を強化し、公売・任意売却を勧め、徴収率の向上に繋げることができました。 ・滞納整理システムを活用し、効率的に滞納整理を進めることができました。 ・各振興局においても納税相談を実施し、幅広く納税を促すことができました。

課題
・ファイナンシャルプランニング相談も事業開始から3年を経過し、高額滞納者への相談が概ね終了し、今後はより対象を広げて参加者を募る必要があります。 ・今後も、ファイナンシャルプランニング手法への理解と習得を行う必要があります。

今後の施策展開
・今後もファイナンシャルプランニング相談を継続し、滞納者の生活改善を支援しつつ納税に繋げます。 ・市民税の徴収率向上のため、特別徴収事業所の指定増加に努めます。 ・口座振替の推進を図ります。また、利便性の高いペイジー(Pay-easy)等の納税環境の整備を検討します。 ・財産調査と差押を強化するとともに、滞納整理に関する職員の研修を行います。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 総務部 税務課 事業開始年度 H20	リース料: 4,905,360円 保守料: 1,472,256円	H25決算	7,021	必要性 A	現行どおり 公平公正な税の徴収を行うために必要である。
			うち一般財源	7,021		
			H26決算	1,834	効率性 A	
			うち一般財源	1,834		
			H27決算	6,378	有効性 A	
	うち一般財源	6,378				
H28予算	6,378					
うち一般財源	6,378					
2	徴収強化対策事業 ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行うための経費 総務部 税務課 事業開始年度 H25	・ファイナンシャルプランナー相談会 開催数: 10回 相談件数: 55件	H25決算	1,534	必要性 A	現行どおり 54万円の経費で、約5千万円の納税につながっていることは効果がある。
			うち一般財源	1,534		
			H26決算	540	効率性 A	
			うち一般財源	540		
			H27決算	540	有効性 A	
	うち一般財源	540				
H28予算	540					
うち一般財源	540					
3	社会保障・税番号制度システム導入(滞納システム改修) 市税滞納整理システムのマイナンバー対応のためのシステム改修費 総務部 税務課 事業開始年度 H27	・個人番号利用に伴う住民情報システムと市税滞納整理システムとの連携のためのシステム改修 事業費: 1,512,000円 補助金: 1,008,000円(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 単年度事業で連携改修完了
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	1,512	有効性 A	
	うち一般財源	504				
H28予算	-					
うち一般財源	-					
4	地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、修正に必要な手続や期間、費用等を把握する必要があることから、事前準備調査を行うもの 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	・地籍調査訂正事業 事業費: 4,597,379円 ・地籍調査過年度分修正事業 事業費: 967,415円 ・登記基準点設置業務 事業費: 3,939,662円 ・委託先 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	H25決算	5,075	必要性 A	現行どおり 事前調査を基に、平成28年度から32年度までの5年間で、115筆の地図訂正や地積更正等の修正業務を実施する。 (23筆×5年=115筆)
			うち一般財源	5,075		
			H26決算	4,984	効率性 A	
			うち一般財源	4,984		
			H27決算	9,504	有効性 A	
	うち一般財源	9,504				
H28予算	20,067					
うち一般財源	20,067					
5	軽自動車税システム改修事業 軽自動車検査情報システムと市軽自動車税システムの連携を行い、税制改正により新たに必要となった情報の取得や異動の確認を行うもの 総務部 税務課 事業開始年度 H27	・軽自動車税システム改修 委託料: 621,000円	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 H27年度はシステム改修を行い、H28年度以降はデータ連携を行う。
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	621	有効性 A	
	うち一般財源	621				
H28予算	484					
うち一般財源	484					
6	eLTAX(電子申告)システム連携改修事業 エルタックス電子申告によるデータを、課税システムに直接取り込むようシステムを改修し、税務事務の効率化を図るもの 総務部 税務課 事業開始年度 H27	・システム改修委託 法人市民税及び償却資産の申告データの市課税システムへの取り込み 委託料: 351,000円	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 予定通りの改修が完了。
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	351	有効性 A	
	うち一般財源	351				
H28予算	-					
うち一般財源	-					
7	個人住民税課税システム改修事業 より適切な個人住民税の課税を行うため、必要な情報を追加する等システムを改修するもの。 総務部 税務課 事業開始年度 H27	・システム改修委託 委託料: 1,080,000円 ・世帯台帳の修正 1.扶養親族の区分の追加 2.前年課税資料区分の修正 3.前年台帳番号の追加 4.国保・介護後期高齢者普徴納付額の出力 等	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 単年度事業で改修完了
			うち一般財源	-		
			H26決算	-	効率性 A	
			うち一般財源	-		
			H27決算	1,080	有効性 A	
	うち一般財源	1,080				
H28予算	-					
うち一般財源	-					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費	・納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料や土地鑑定委託など	H25決算 29,526	必要性	
	うち一般財源 19,179				
	H26決算 33,882		効率性		
	うち一般財源 24,074				
	H27決算 30,987		有効性		
	うち一般財源 21,352				
	H28予算 34,819				
総務部 税務課					
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 24,093				
9	税務総務費 公用車の管理費など	・職員の研修旅費や公用車の管理費など	H25決算 1,475	必要性	
	うち一般財源 1,475				
	H26決算 1,367		効率性		
	うち一般財源 1,367				
	H27決算 1,468		有効性		
	うち一般財源 1,468				
	H28予算 1,487				
総務部 税務課					
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 1,587				
10			H25決算	必要性	
	うち一般財源				
	H26決算		効率性		
	うち一般財源				
	H27決算		有効性		
	うち一般財源				
H28予算					
事業開始年度	うち一般財源				
11			H25決算	必要性	
	うち一般財源				
	H26決算		効率性		
	うち一般財源				
	H27決算		有効性		
	うち一般財源				
H28予算					
事業開始年度	うち一般財源				
12			H25決算	必要性	
	うち一般財源				
	H26決算		効率性		
	うち一般財源				
	H27決算		有効性		
	うち一般財源				
H28予算					
事業開始年度	うち一般財源				
13			H25決算	必要性	
	うち一般財源				
	H26決算		効率性		
	うち一般財源				
	H27決算		有効性		
	うち一般財源				
H28予算					
事業開始年度	うち一般財源				
14			H25決算	必要性	
	うち一般財源				
	H26決算		効率性		
	うち一般財源				
	H27決算		有効性		
	うち一般財源				
H28予算					
事業開始年度	うち一般財源				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	総務部 税務課・財政課
	主要施策	① 財政の健全化	総務部 江藤隆秀

目指すべき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
当初予算における基金繰入金の率 ※平成26年度は4%、平成27年度以降は5%を活用指標とする。	担当課調べ	%	-	2.5	2.7	4.2	3.7	1.5	2.0	↘
ホームページでの財政推計の公表	-	-	-	公表	公表	-	公表	公表	公表	-
実質公債費比率	健全化 判断比率	%	-	8.1	7.6	7.6	7.2	6.2	-	↗
将来負担比率	健全化 判断比率	%	-	15.9	11.2	7.3	0.4	0.0	-	↗
経常収支比率	決算統計	%	-	90.2	92.1	89.0	90.7	90.9	-	→
使用料・手数料の見直し ※消費税引き上げ分の適正な転嫁	-	-	-	-	-	-	実施	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・平成27年度当初予算における基金繰入金の率は1.5%で、指標の5%を大きく下回っています。 ・財政推計については、策定しなかった平成25年度以外はすべてホームページで公表しています。 ・各財政指標については、概ね改善の方向に進んでいます。 ・使用料等の見直しについては、平成26年4月の消費税率8%への引き上げ時に実施しましたが、10%への引き上げ時期は平成31年10月に延期される見込みです。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・当初予算における基金繰入金は、土地開発公社の解散や災害復旧事業に多額の一般財源を要した平成25年度が4.2%、国の経済対策として実施した地域の元気臨時交付金事業に基金を繰り入れた平成26年度が3.7%となりましたが、それ以外の年度は特殊な要因がなく、指標を下回る基金繰入額となりました。 ・財政推計については、地方交付税制度の見直しや消費税率の引き上げ時期の変更などによる見直しを随時行い、当初予算編成等の資料として活用し、策定しなかった平成25年度以外はすべてホームページで公表しました。 ・各財政指標については、市債の繰上償還を実施するなど、改善に向けた取り組みを実施しています。 ・使用料等の見直しについては、平成26年4月の消費税率8%への引き上げ時に実施しました。

課題
当初予算における基金繰入については、活動指標を参考に、活用可能な基金については、積極的に繰入を行う必要があります。

今後の施策展開
・当初予算における基金繰入は、年度ごとの財政需要や歳入の動向を的確に見極めながら、必要な財源として基金の活用を検討していきます。 ・財政推計については、今後も随時見直しを行い、当初予算編成や中長期的な事業推進の財源の目安として活用するとともに、ホームページで公表します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成27年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 政策企画課
	主要施策	① 財政の健全化	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
					H23	H24	H25	H26	H27		
総合 戦略	ふるさと納税寄附額	担当課調べ	百万円	100 H31	-	-	-	-	54	50	↗
総合 戦略	公共施設等総合管理計画策定	-	-	策定 H28	-	-	-	-	-	策定 予定	-

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・ふるさと納税寄附額は、平成26年度から約3倍に伸びており順調です。 ・公共施設総合管理計画は、平成28年度の策定に向けて進めています。	順調 目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である)

これまでの取組
・返礼品の見直しを行いました。 ・利便性向上によるふるさと納税寄附額の向上を図るため、クレジットカード決済の導入と、ポータルサイトへの登録を行いました。 ・日田市縁故者からの寄附額増や、自治会自らがその活動財源の確保ができることを目的として、自治会還流制度を設定しました。

課題
日田市への寄附全体のうち縁故者からの寄附の件数が少なく、まだまだ伸びしろがあります。

今後の施策展開
・返礼品の見直しを随時行い、寄附額の増加を図ります。 ・自治会還流制度の周知を図り、日田市縁故者からの寄附額増に取り組めます。

総合 戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	ふるさと納税促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H26	・返礼品 件数:3,176件 代金:11,274,264円 ・パンフレット印刷費、返礼品送料、クレジットカード決済手数料、広告費など ・ふるさと納税実績 寄附件数:3,102件 寄附金額:54,739,000円	H25決算 うち一般財源	必要性 A	拡充 全国で競争が激しくなる中、財源確保のための取組として、より一層力を入れる必要がある。
			H26決算 うち一般財源	効率性 C	
			H27決算 うち一般財源	有効性 A	
			H28予算 うち一般財源		
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税により収受した寄附金を活用した、自治会の活動に対する交付金 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H26	・水郷ひた応援交付金交付実績 交付自治会:26自治会 交付金額:2,090,000円 ・自治会指定寄附実績 件数:23件 寄附金額:4,200,000円	H25決算 うち一般財源	必要性 A	拡充 ふるさと納税促進事業と連携し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。
			H26決算 うち一般財源	効率性 A	
			H27決算 うち一般財源	有効性 C	
			H28予算 うち一般財源		
3	水郷ひた応援基金管理費 ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を基金として運用するための経費 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H20	・基金運用実績 寄附金積立額:54,739,000円 利子積立額:11,411円 取崩し額:20,090,000円	H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
4	公共施設等総合管理計画策定事業 公共施設等総合管理計画の策定に係る支援業務委託料や委員会開催費用 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H25	・管理計画支援業務委託契約 委託金額(平成27年度分のみ):5,456,700円(平成27・28年度の2か年事業) ・庁内検討委員会及びプロジェクト会議の開催	H25決算 うち一般財源	必要性 A	廃止・完了 計画策定は平成28年度に完了するが、今後、確実に推進していくための体制構築を行う。
			H26決算 うち一般財源	効率性 B	
			H27決算 うち一般財源	有効性 A	
			H28予算 うち一般財源		
5	公共下水道事業公営企業会計移行事業 平成29年4月からの公共下水道事業の地方公営企業法適用に向けた移行業務 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H26	・総事業費 9,048,880円 ・公共下水道事業公営企業会計移行業務委託 業務概要:資産調査・評価など 委託期間:H26.7.25 ~ H29.3.31 ・日田市公共下水道事業地方公営企業法適用に伴う例規整備支援業務 業務概要:条例及び規程等整備業務支援 委託期間: H28.1.7 ~ H29.3.31	H25決算 うち一般財源	必要性 A	廃止・完了 公営企業会計移行事業は、平成28年度に完了するが、今後、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化を目指していく。
			H26決算 うち一般財源	効率性 A	
			H27決算 うち一般財源	有効性 A	
			H28予算 うち一般財源		
6			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		
7			H25決算 うち一般財源	必要性	
			H26決算 うち一般財源	効率性	
			H27決算 うち一般財源	有効性	
			H28予算 うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 政策企画課
	主要施策	② 行政評価システムの改善及び活用	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	行政評価システムを活用し、施策及び事務事業の推進を効果的・効率的に実施することで、行政経費の節減を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
行政評価を実施した事務事業数	-	事業	-	243	243	400	80	70	-	↘
行政評価を実施した施策数	-	施策	-	126	126	126	126	126	126	→
外部評価を実施した事務事業数	-	事業	-	8	8	-	3	-	-	↘
外部評価を実施した施策数	-	施策	-	-	-	3	2	-	-	↘

指標の進捗状況(分析)	評価結果
・施策評価は第5次日田市総合計画の主要施策全てを対象に毎年実施しています。事務事業評価については、効率性や有効性の観点から、随時実施方法の見直しを行っており、対象事業数が変動しています。 ・外部評価については、職員の意識改革という点で一定の成果があったものの、今後の在り方を見直す必要があると判断し、平成27年度は実施していません。	要改善 目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。

これまでの取組
総合計画の進行管理、事務事業の改善を目的に、平成20年度から施策評価及び事務事業評価制度を導入し、事務事業評価の対象事業数の見直しや外部評価の導入など様々な手法を取り入れながら行政評価を実施しました。

課題
これまで以上に評価結果を有効に活用するため、システムの再構築が必要です。また、行政内部の視点だけでなく、市民等の外部の視点からの評価を取り入れる仕組みづくりが必要です。

今後の施策展開
平成28年度に行政評価システムの再構築を行い、引き続き効果的かつ効率的な行政運営を図ります。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	行政評価推進事業 総合計画に係る126の主要施策について施策評価及び事務事業評価を行い、次年度以降の事業の見直しを行う 企画振興部 政策企画課 事業開始年度 H23	・総合計画に係る126の主要施策について施策評価を行い、70の事務事業について事務事業評価を行った	H25決算 342	必要性	見直しが必要 評価結果の有効活用をより一層強化するため、行政評価システムの見直しを行う。
			うち一般財源 342		
			H26決算 471	効率性	
			うち一般財源 471		
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
2			H28予算 -		
			うち一般財源 -		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
5			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		
			H25決算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28予算		
			うち一般財源		

平成27年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 政策企画課
	主要施策	③ 行政改革大綱の推進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	行政改革大綱及び行政改革実行プランを策定し、行政改革を確実に推進することで、限られた財源の中、質の高い行政サービスを提供するとともに健全な行政基盤の確立を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績					見込 H28	推移
				H23	H24	H25	H26	H27		
第4次行政改革大綱の策定	-	-	-	-	策定	-	-	-	-	策定
第4次行政改革大綱及び実行プランによる効果額	平成27年度 実績報告書	千円 (累計)	2,000,000 H29	-	-	145,189	466,509	905,196	1,094,063	↗
定員管理計画の策定	-	-	-	-	-	-	策定	-	-	策定

指標の進捗状況(分析)	評価結果
第4次行政改革大綱(平成25～29年度)で掲げた改善目標額(累計)である20億円(一般財源の歳出決算ベース)に対して、行政改革実行プランにある実施事項の取組による効果額は平成25～27年度の累計で約9億円となっています。	おおむね順調 目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。

これまでの取組
・平成24年度に策定した第4次行政改革実行プラン(平成25～29年度)に掲げた63項目の実施事項の進行管理シートを作成し、進捗状況の確認を行っています。また、進捗状況を有識者で構成する行政改革推進委員会に報告し、委員の意見を次年度の取組に反映させ、有効性、実効性の強化に努めています。 ・定員管理については、行政需要や行政サービスの向上に対応可能な定員の適正な管理を図るため、平成26年度に日田市定員管理計画を策定しました。

課題(目指すべき姿と現状との差)
実行プランでは10の推進項目において63の実施事項に取り組んでいますが、そのうち16項目の進捗状況が「遅れている」又は「やや遅れている」となっています。

今後の施策展開
各課との連絡調整を密にしながら実行プランの進行管理を徹底し、着実な推進に努めます。また、改善目標額である20億円削減を達成するため歳出削減に取り組み、持続可能な財政構造の構築を目指します。

総合戦略	… 日田市まち・ひとしご創生総合戦略(平成29～31年度)で設定した数値目標(KPI:重要業績評価指標)を記載しています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		平成27年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
	担当部局							
1	行政改革推進事業		・各課の取組に対する調整や取りまとめを行う ・平成27年度の効果額467,316千円 (うち一般財源438,687千円)	H25決算	77	必要性	A	現行どおり 各課との連絡調整を密にしながら実行プランの進行管理を徹底し、改善目標額の達成に向けて取り組む。
				うち一般財源	77			
				H26決算	104	効率性	C	
				うち一般財源	104			
				H27決算	82	有効性	B	
		うち一般財源	82					
企画振興部 政策企画課		H28予算	101					
事業開始年度		H17以前	うち一般財源	101				
2				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
3				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
4				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
5				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
6				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					
7				H25決算		必要性		
			うち一般財源					
				H26決算		効率性		
			うち一般財源					
				H27決算		有効性		
		うち一般財源						
事業開始年度			H28予算					
			うち一般財源					